

2021年度 メール書面表決 総会資料目次

第一：2020年度実績資料

ページ

別紙-1	ユネスコ国際機関誘致活動実績	p 1
別紙-2	アジア太平洋CLCユネスコ未来センターポスター (仮)	p 3
別紙-3	文部科学省提出申請書	p 5
別紙-4-1	新・異文化理解事業フォローアップ事業	p 18
別紙-4-2	新・異文化理解事業フォローアップ事業	p 19
別紙-5	SDGsオリンピック in OKAYAMA 2022	p 20
別紙-6	国際活動・ネットワーク・フォーラム	p 21
別紙-7	文部省最終事業計画書	p 22
別紙-8	“世界から選ばれる都市岡山” を目指して	p 36
別紙-9	テレワーク・オンラインセミナー	p 45
別紙-10-1	MSCオンライン入門201024	p 46
別紙-10-2	MSC入門201024オンライン演習事例	p 51

第二：2021年度事業計画資料

別紙-1	2021年度ユネスコ誘致作業業務計画書 (案) 20210528	p 53
別紙-2	アジア太平洋CLCユネスコ未来センターポスター (仮)	p 54
別紙-3	「第10回アジア青年未来プロジェクト」実施要項	p 56
別紙-4	新・異文化理解事業フォローアップ事業	p 58
別紙-5	ミニSDGsオピニオンin Okayama 2022への準備	p 59
別紙-6	国際活動・ネットワーク・フォーラム オンラインWeb会議	p 60
別紙-7-1	文部科学省継続事業第3・4期申請について	p 61
別紙-7-2	2021年度COINN応募企画書(文部省)	p 65
別紙-8	「岡山在留外国人と共生社会」COINN企画書	p 80

第三：2020年度末COINN会員名簿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p 86

第四：定款・・ p 87

(以下は別冊となっています)		
別冊-1	令和2年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業海：外展開を行う草の根のユネスコ活動ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」(文部科学省委託事業 成果報告書)	p 1～p144
別冊-2	NPO法人岡山県国際団体協議会の事業紹介	p 1～p18
別冊-3	ユネスコ国際機関(カテゴリーII)・「アジア太平洋CLCユネスコ未来教育支援センター(仮称)」	p 1～p24
別冊-4	世界から選ばれる都市”岡山” を目指して	p 1～p9

1. 誘致活動の発端

(1) COINN の活動実績

(2) 文部科学省担当者の推薦

2013年4月8日 ESD 世界会議推進局局長 浅井孝司氏面会（文部科学省から出向：
高谷市長当時）

(3) ESDに関するユネスコ世界会議の成果

2014年10月9日～12日 ESD 推進のための「公民館—CLC国際会議」

「岡山コミットメント（約束）2014」採択

（注）CLC (Community Learning Center) : コミュニティー学習センター

2. 誘致名称&内容

(1) 名称：

「アジア太平洋 CLC ユネスコ支援センター（仮称）」（カテゴリーⅡ）の設置

（参考）既存国内カテゴリーⅡ：アジア太平洋無形文化遺産研究センター（堺市）

水災害・リスクマネジメント国際センター（ICARM）（つくば市）

(2) 内容：

① 開発途上国（10カ国以上）にユネスコ等が設置した17万箇所のCLCを拠点としてそのコミュニティー（地域）の住民生活向上のための教育（基礎教育、産業教育、社会教育、地域向上教育等）を行い、生活向上を図ること。

② 将来、国際社会で必要として求められる下記能力を岡山エリアで育む事業を開発途上国と協働で行なうこと。

a) 世界（特に発展途上国）に開かれた広い視野を持ち、世界（特に開発途上国）の人々と協働して未来を切り開く能力。

b) SNSなどにより急速にグローバル化が進み、想定外の事象を相互協力で解決する能力（例：国際協働学習—海外校との交流）。

c) SNSを通じて各国の自治体間（住民）とのネットワークづくりによる情報収集能力と活用能力

(3) 支援・連携・協働対象国

南アジア：バングラディッシュ、ネパール、ブータン、インド、パキスタン

東南アジア：インドネシア、タイ、カンボジア、ベトナム、フィリピン、ラオス等

(4) 広報内容

ユネスコ国際機関を岡山エリアへ（別紙—3）

3. ユネスコ誘致説明経過状況

(1) 2014年5月12日：岡山県足羽副知事面会→回答：岡山市長を説得すること

(2) 2014年8月16日：逢沢代議士岡山市長にTEL→岡山市長からの応答なし

(3) 2016年2月1日：岡山市長面会→回答：資金が検討できない

(4) 2017年12月12日：岡山大学榎野学長面会→回答：市長再選後意見の変更あり岡山市長と再調整を指示

(5) 2018年2月16日：倉敷市河田副市長面会→回答：資金が検討できない

(6) 2018年12月3日：倉敷市教育長面会→回答：市長に伝える

4. 新たな動き（COINN事務局）

(1) 2018年8月24日：SDGs講演会（COINN主催）

講師：岡山大学国際戦略担当 副理事（当時）横井篤文氏

内容：岡山の国際都市化について

- (2) 2018年11月25日：世界のユネスコ・チェア（ユネスコ高等教育研究機関）関係者
COINN事務所を訪問される（北米、南米、ヨーロッパ、アジア）
- (3) 2018年12月17日～19日：COINN事務局長フランス・ユネスコ・パリ本部訪問ユネスコ認定申請と受理通知（別紙ー4）
- (4) 2019年1月18日：韓国カテゴリーII事務所訪問（APCEIU）Dr. Chuung Utak 所長に面会→回答：今後岡山と提携したい。
初代所長 Dr. Samuel Lee（李三悦）に面会→岡山を再度訪問希望
- (5) 2019年2月6日：木曾 功氏（元文部科学省国際統括官、千葉科学大学学長）に面会→回答：財務省を説得可能な方を探すこと。木曾氏も検討される。
- (6) 2019年3月13日：加藤勝信自民党総務会長に面会希望を秘書（杉原洋平）に説明→回答：後日連絡する
- (7) 2019年4月17日：岡山県佐藤副知事面会説明（国への要望をお願いする）
- (8) 2019年4月17日：岡山県国際課課長（小寺恵子）、総括主幹、主任に面会
今後の活動への協力依頼
- (9) 2019年5月14日：岡山県知事私設秘書中山龍徳氏に面会→岡山県国際団体協議会（COINN）のユネスコNGO団体認証を活かし、岡山県に将来国際機関を誘致する案
- (10) 2021年3月11日：石井参議院議員秘書池田允之氏に面会⇒東京の日本ユネスコ協会連盟理事長 鈴木佑司が石井参議院議員に説明許可）
- (11) 2021年4月22日：加藤勝信官房長官秘書（笠岡事務所）に面会（加藤衆議院議員には伝えているとの説明を得る。

5. 誘致のメリット&デメリット

- (1) ユネスコの名称が利用可能（岡山の情報が世界に拡散する）
- (2) 開発途上国への教育支援による岡山産業へのフィードバック（地域産業化事業支援）
- (3) 海外からのCLC関係者の多数の岡山訪問—各地域とのネットワーク化
- (4) 開発途上国各地からの大量の情報収集が可能となる。（岡山県内企業の海外展開）
- (5) ユネスコから運営資金は出ない。日本国政府、県内行政等の資金提供や国内企業の寄付が必要。各助成団体（ADB、WB、JICA、民間助成財団からの資金は受理可能）
- (5) 日本政府、岡山県等（市町行政体）、県内産官学NPO等の実行委員会による全県下の協力体制が必要
- (6) 誘致センター建設費不要：岡山国際交流センターは海外のユネスコ施設と比較しても見劣りしない施設でありユネスコ国際機関センターとして合致されると思われる（全国一の国際施設としての存在）。

6. 準備事務局(COINN)の対応状況

- (1) ユネスコ誘致を支援する会（仮称）
NPO/NGO関係者（YMCA、ロータークラブ、ライオンズクラブ）、開発途上国貢献部会長関係者、ユネスコ関係者、国際活動関係者、議員関係者、行政関係者、文化関係者、教育関係者、企業（経済団体）関係者、金融関係者、メディア関係者、住民組織関係者（町内会、婦人会）等
- (2) ユネスコ誘致実行委員会
上記(1)から委員を選抜する
- (3) 上記実行委員会事務局 COINN事務局→COINN in Japan 基本構想

別紙—2

(案)

ユネスコ国際機関を岡山エリアに誘致しましょう！ (署名活動実施中)

岡山エリア（岡山・倉敷等）のさらなる国際都市化へ！
「ユネスコ未来教育支援センター」の設立にご支援をお願いいたします。

Asia Pacific Education Center for Sustainable Future
on CLC under the auspices of UNESCO
アジア太平洋 CLC ユネスコ未来教育支援センター(仮称)

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）とは、教育・科学・文化・コミュニケーションの分野で国際協力を進め、国際平和を促進することを目的とする国連の専門機関です。このうちユネスコ教育局では、従来からESD「持続可能な開発のための教育」※1というテーマにおいて国連の中での役割を果たしてきました。

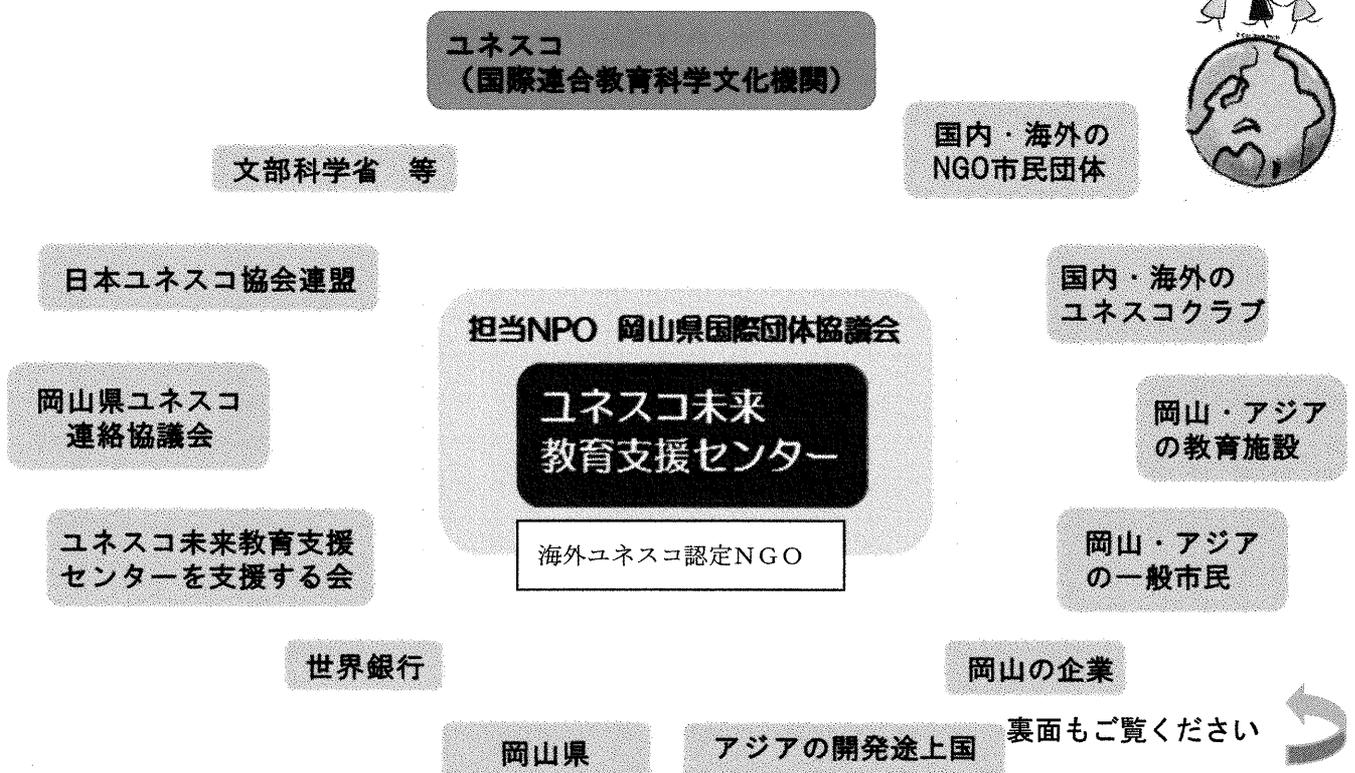
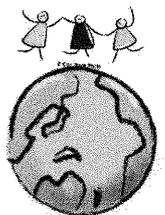
ユネスコ未来教育支援センターの役割

ユネスコ未来教育支援センターでは、アジアにおける開発途上国のCLC※2に係わる人々と連携・協力し、技術支援を通して現地の生活・経済・文化活動等の発展をもたらす人材育成・地域開発・組織整備を行います。それらの活動を通して当該地と岡山県の経済発展を図り、双方の調和のとれた繁栄に貢献することを目的としています。

岡山県内の長年にわたる国際会議、国際貢献活動実施の歩みを基に、地方都市である岡山エリアにおいて、産・官・学・民が連携・共同し、SDGs※3の考えを踏まえながら更なる国際都市への発展を目指します。

岡山県下のNPO/NGO、ユネスコ、政治、文化、教育、企業、行政、金融、行政が連携し、国際貢献へ大きな役割を担います。

※1 環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、諸課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、その結果、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動
※2 ユネスコ設置 Community Learning Center：日本の公民館に類似する
※3 2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標」



裏面もご覧ください

■なぜ岡山エリアに国際機関を設立するのか一岡山には誰もが誘致を認める資格があります

岡山県内では1994年からユネスコに関連する国際活動が行われ、2003年には岡山県に国際機関を設立する動きがありました。背景には1994年から岡山県内の各国際活動団体により国際ESD活動（持続可能な未来のための教育活動）が行われてきたことや、国際機関を誘致することにより岡山県の発展の可能性を高めたいという願いがありました。しかし残念ながら、あと一歩という段階で実現には至りませんでした。

2014年には岡山市で「ESD 世界会議岡山大会」が開催され、再び岡山にユネスコの国際機関を設ける提案がありました。開発途上国の人材育成を行う国際機関の設置を目指していましたが、ここでも実現されませんでした。

■岡山県とアジアの未来へむけた街づくり

現在岡山県では「岡山国際交流協会」、そして倉敷市では「国際交流課」が国際貢献活動を行っています。あわせて、ユネスコ未来教育支援センターが設立されれば、当センターは「持続可能な未来のための教育」に関し、ユネスコが提唱する各分野（平和・人権・民主主義・国際理解・環境・貧困・消費など）における教育・訓練・啓蒙活動で、アジアにおける活動拠点施設となります。技術支援等を通じて岡山エリアとアジア各国が活発な交流を行うことで、岡山エリアの国際都市化につながります。したがって、岡山エリアの知名度の上昇および子どもたちの国際的視野の向上、開発途上国への技術研修の提供による地元企業のビジネスチャンスの増加等がもたらされます。

■子供たちの未来のために

2016年には倉敷市で「G7 教育相サミット」が行われ、貧困やテロといった世界が抱える諸課題に教育の力で対応していくとの「倉敷宣言」が発表されました。さらに、これを受けて文部科学省が事業を予算化する動きを示しました。世界が抱える諸問題に教育の力で対応していくことの重要性が確認されたのではないのでしょうか。

海外との国際関係と教育・文化・伝統に理解の深い岡山エリアに「ユネスコ未来教育支援センター」を設立することは、子供たちの未来を実現することにもつながります。2014年に岡山市で、2016年に倉敷で開催された国際会議の趣旨を生かしたユネスコ未来教育支援センターの設立へ、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

岡山県下のESD国際会議の歩み

1994年～ 2003年	おかやま国際貢献NGOサミット
2004年	おかやまESD国際ワークショップ 持続可能な開発のための教育(ESD) ※ユネスコ・パリ本部との共催事業
2005年	おかやまESD国際ワークショップ フォーマル教育とノンフォーマル教育が協働するために
2006年	おかやまESD国際会議2006 持続可能な社会をめざして
2007年	Kominkan サミット in Okayama 地域づくりとESD推進 「岡山宣言」発表 ※2014年ユネスコ国際会議へと繋がる
2008年	ESD国際シンポジウム NGO & 公民館 CLCサミット2008 地域・食・ESD
2009年	ESD国際シンポジウム 公民館・CLC・NGOによるESDを活かした地域力の向上・再生
2010年	国際協力モデル・シンポジウム 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2011年	研究生受入れ(公民館)とワークショップ 開発途上国のCLC運営向上
2012年	第一回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 持続可能な社会構築のために私達がすべきこと
2013年	第二回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2014年	第三回アジア青年未来プロジェクト ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化、CLCによる地域力向上・再生 ※ESD世界会議岡山大会(岡山市)
2015年	第四回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、農産物生産性向上と起業化
2016年	第五回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、農産物生産性向上と起業化 第二ステップ: 農業青年フォローアップ ※G7教育相サミット(倉敷市)
2017年	第六回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、ネパール農村青年とCLCスタッフによる居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成
2018年	第七回アジア青年未来プロジェクト ネパールの青年・CLC 地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成
2019年 2020年	第八回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進 (CLC 地域おこし) ネパール代表 CLC 地区モデルスタッフ育成事業 第九回同上 「文部科学省 (ユネスコ共創プログラム) として助成金を得て事業展開



お問い合わせ
「ユネスコ未来教育支援センターの設立を支援する会」準備事務局
担当 橋本徹決
岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター6階
TEL:086-256-2535 E-mail:office@coinn.org



令和 2 (2020) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」 企画書

注 1) 本企画書の枠の大きさは記入分量に応じて適宜変更いただいて構いません。

注 2) 記入に際しては、末尾の「記入にあたっての留意点」も併せて参照ください。

※整理番号 (事務局記入欄)	申請代表者職名	NPO 法人岡山県国際団体協議会 理事長
申請団体名 日本語名 : NPO 法人岡山県国際団体協議会 英語名 : Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network (COINN)	申請代表者氏名	青山 勲 印
申請部署名 NPO 法人岡山県国際団体協議会 事務局	申請責任者職名 (部署の長)	NPO 法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長
	申請責任者氏名	橋本 徹 決 印
所在地 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター 6 階		
事務連絡先 部署・職名 : NPO 法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長 連絡窓口者の氏名 : 橋本 徹 決 同上 住所 : 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター 6 階 同上 TEL : 086-256-2535 FAX (あれば) : 086-256-2576 E-mail : office@coinn.org		

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類（該当事業に○を付けてください。）

- (1) 教育協力事業 (2) 科学協力事業 (3) 文化協力事業
(4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する具体的内容を表したテーマ・タイトル（1行程度で）

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
（※CLC=Community Learning Center：ユネスコ設置）

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール：1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も 11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナリシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット：故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット：

- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。
- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

- ・委託事業の着手（予定）日 交付決定日
- ・委託事業の完了（予定）日 令和2年度：令和3年2月28日（第一期～第二期） 予算計上
令和3年度：令和3年9月30日（第三期～第四期）

5. 交流・協力をを行う国・地域及び機関

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120箇所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

Nepal National Commission for UNESCO

UNESCO Office in Kathmandu 世界銀行ネパール事務所

The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)

Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会政府紹介)

■カウンターパート：別紙：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチェア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(AFUCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきた。

【別紙－1：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照】

《2012年度～2019年度 第1回～第8回アジア青年未来プロジェクト実施》

【別紙－2：「事業実績 アジア青年未来プロジェクト」参照】

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクトー

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクトー公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクトーESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農産物生産性向上と起業化ーネパール青年農業研修会ー

2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農業生産性向上と起業化ー

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成

2018年度：「第7回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：「第8回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業

ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Mani Prokharal
Minister, Ministry of Education, Science and Technology

参加によるCLC総会（ネパール政府&COINN共催）

2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC



2018年3月1日（木）

世界銀行ネパール事務所訪問



2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（事業の実施方法：第一期&第二期はオンライン会議・オンライン講義を主とする。経費積算は第一期&第二期のみ。但し、事業内容記述は、第三期、第四期を含む。）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人・組織・地域”づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙-3：「事業の背景」参照】

ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、EFAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつがれている。通信技術発達に従ってスマートホン等が普及し、海外の情報が入って来てはいるが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-3-2「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-3-1参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った「2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言」の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。

同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

結論的には、ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組む必要性が生じている。

- ・長期的に生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2019年度までに当団体がネパールで行った8回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に8回まで国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって書かれている。

c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

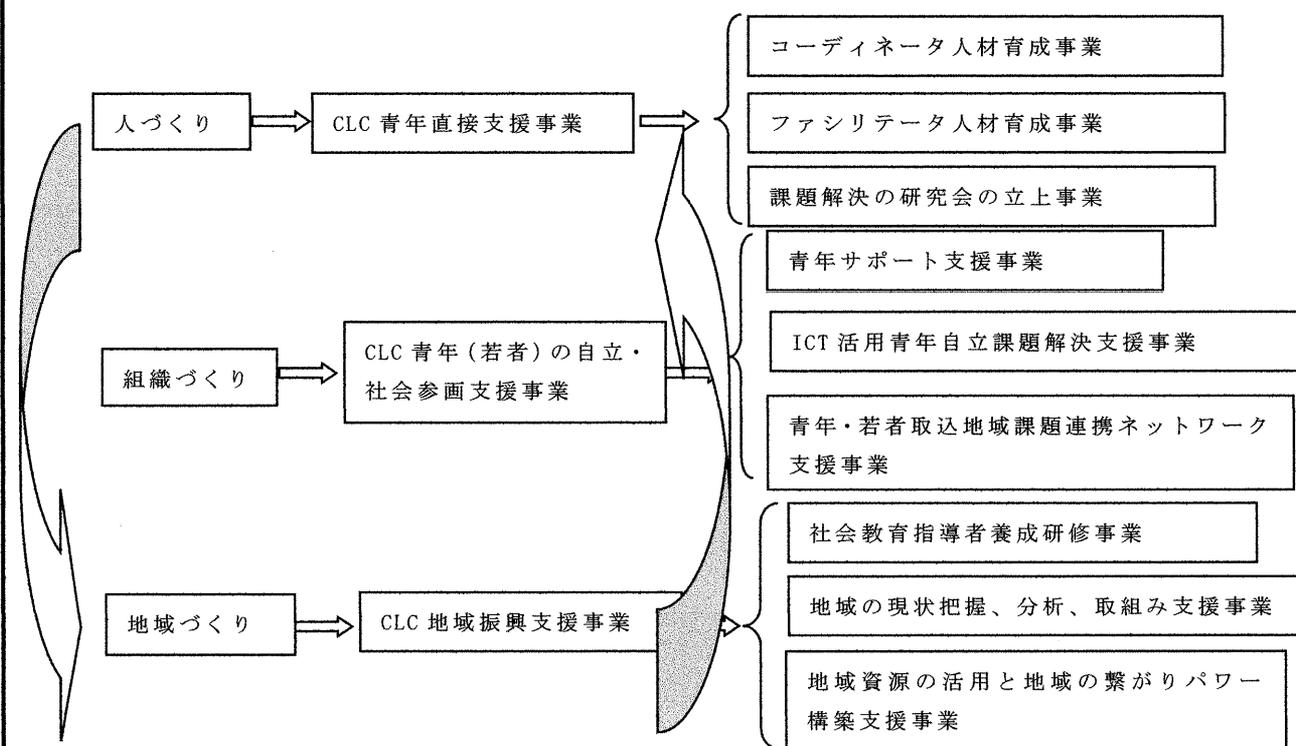
過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたもので

ある。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する意図的なシステムが存在するかどうか、必ずしもその意欲は伺えない。

その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らにはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々などどのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣を見出せない状況にあるのではないか。そこで外的刺激が必要となる。

とは言え、何か新しい生活向上の資源・方法が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかりと青年たちは多大な興味を示すことを確認している。例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合うことを期待している。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■ SDGs のゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒ 貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒ 開発協力の強化に通じる
- ⇒ 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒ 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒ 持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒ 経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒ 知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒ 公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒ 上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■ 「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点に事業を行う。

1. 重要課題（2）地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

②事業の内容：

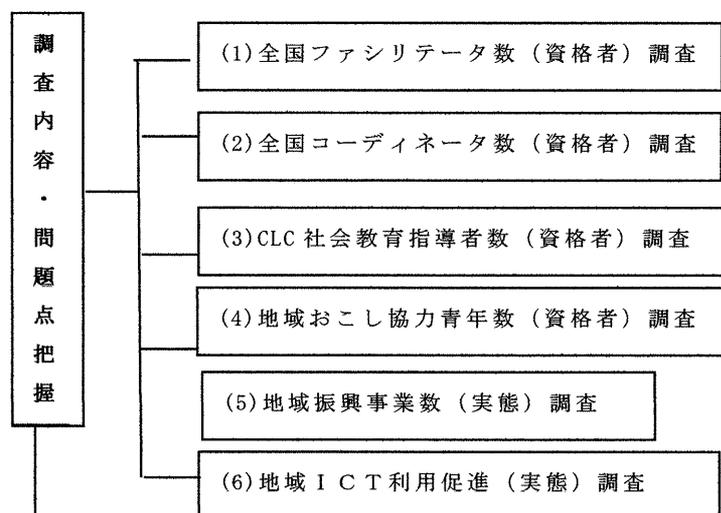
事業のスケジュールは、下記により第一期（2020年交付決定～2020年12月）、第二期（2021年1月～2021年3月）、第三期（2021年4月～2021年6月）、第四期（2021年7月～2021年9月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙：リソースパーソン」により行う。（今回実施は、第一期、第二期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（意見募集、地元状況、人材状況、地域振興事業状況、情報技術利用状況、各地区CLC居住青年討論会、ワークショップ等）を行い、ネパール政府等への提言を行うことにより明確な進展を図ることができる。

また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（例：オンライン会議）への参加を依頼し、関係国との相互の情報交換を行う予定である。

■第一期実施内容（2020年交付決定～12月）〔第一段階：調査の実施〕

（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し決定する。）



【調査内容項目】

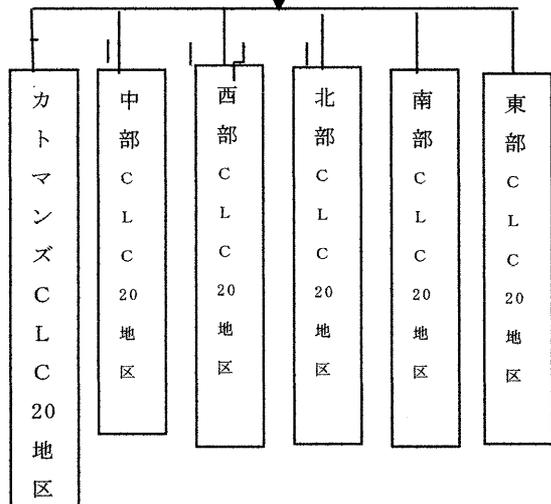
- (1) CLC 村落ファシリテータ：村落の話し合いを容易にし、促進する役割を担う人材。地域の村落構成委員（VDC）の一人ひとりが持っている希望・経験・アイデア・意見やその場での気づきを引き出し、みんなが等しく参加できるように促し纏める能力のある人を選定しているか。
- (2) CLC 村落コーディネータ：地域振興事業などの一つのまとまりをもった仕事、あるいはプロジェクト（企画）が、いくつかの部門にまたがって同時並行的に進められている場合、この分割された作業の進行状況を村全体として管理、統制する組織情報収集センターまたは連絡役。また教育訓練などで村落開発委員会（VDC）の討議などを調整し、とりまとめる役割をもつ人材を選定しているか。
- (3) CLC 村落社会教育指導者：地域の将来発展課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画運営関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等を行いうる指導者（村落の状況に応じ、村落住民の要望への対応が可能な指導者、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネータとしての役割特に学校教育との関係調整）の選定しているか。
- (4) CLC 村落地域おこし協力青年：村落の地域の将来を考慮し、自らの体験やエネルギーをその地域の発展のために貢献・協力する青年を選定しているか。
- (5) CLC 地域振興事業調査：地域振興事業をどのように推進し、将来への方針を定めているか。
- (6) CLC 村落ICT利用促進指導者：情報伝達媒体、例えば多くの青年たちが操作しているスマートフォンを有効に利用するシステム（地域差によるWifi強度不足解消を検討する組織）を立ち上げている（例：スマートフォン等利用方法検討会）

■ 第二期実施内容（2021年1月～3月）〔第二段階：人材確認アウトライン〕

懸賞論文募集

テーマ：自分たちの故郷でいつまでも暮らすには！
副題①：故郷の過去・現在・未来はどうなる
副題②：地域振興事業として何を行いたいのか。

懸賞論文優秀者
研修会実施



- CLC 地区青年の懸賞論文優秀者研修会
人材誘致発掘（一部第三期以降実施）
- 目的-1：ネットワーク構築
 - 目的-2：ICTによる常時情報通信システム構築
 - 目的-3：項目ごとによる研究会立ち上げ
 - 目的-4：人材資格授与（ネパール版地域おこし協力隊員）
世界銀行と提携（予定）

■ 第三期実施内容（2021年4～6月）〔第三段階：事業振興サンプルの決定〕

(1) 地域振興サンプル決定（アイデア抽出テスト案想定作業）

ネパール 北部代表 ネパール 南部代表
ネパール 東部代表 ネパール 中部代表
ネパール 西部代表

(2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定

出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

■ 第四期（2021年7月～9月）〔第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案〕

(1) 青年論文発表会（最優秀発表とワークショップの実施：ネパール、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等関係国へ参加要請）

(2) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）へ報告書提出

- ① 各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
- ② 各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
- ③ 各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任状況
- ④ 各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
- ⑤ 各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
- ⑥ 各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況

(3) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（予定））

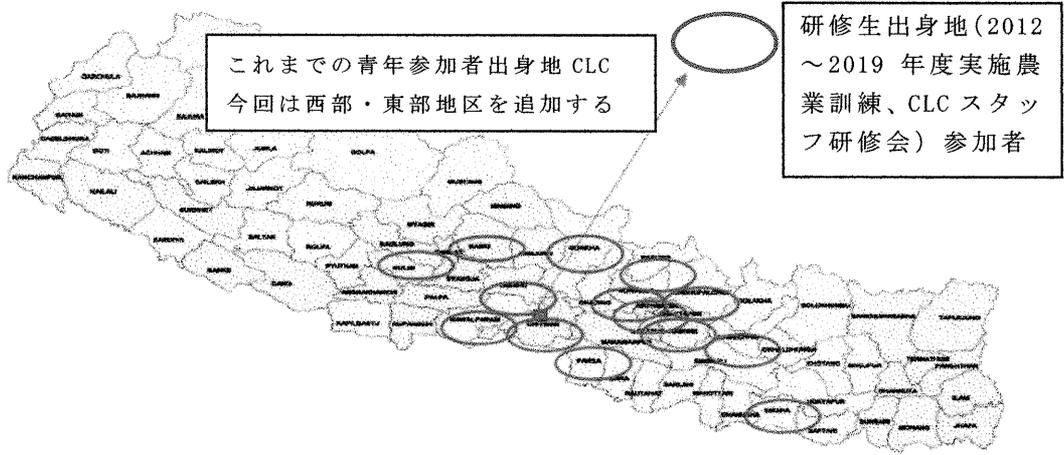
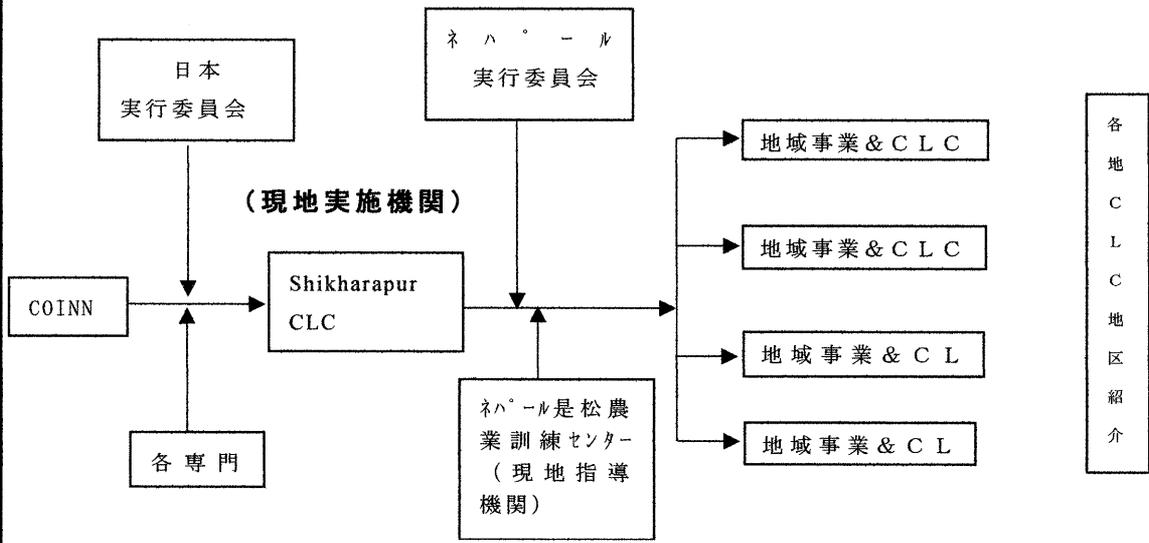
- ① 報告書の今後の取り扱いについて
- ② ネパール政府関係機関への説明
- ③ ネパール関係機関からの総合評価

(3) 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

③事業の実施体制：【別紙-4：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

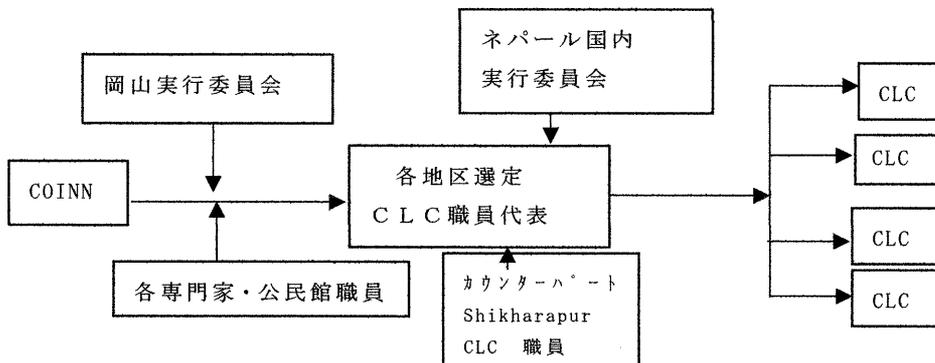
農家とCLCを中心にした支援体制：2500箇所の1%（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-5：「この度の国際協力支援体制」（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



COINN: NPO法人岡山県国際団体協議会 Network (COINN)

Conference of Okayama International NGO

CLC: Community Learning Center日本の公民館に相当

■リソースパースンの配置状況【別紙-6：「リソースパーソン」参照】

ファシリテータ、コーディネータ指導者、社会教育専門家、開発教育専門家、「地域おこし」事業専門家、CLC運営専門家、ICT専門家

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

SDGsゴール及びターゲット達成への成果（裨益者数：120CLC地区×10人応募／地区＝1,200人）

(1) 青年懸賞論文実施により次の成果が期待される

- ①各地区の生活状況が確認できる。
- ②各地区の世代間の状況が判断できる。
- ③各地区の青年の地元への思いが判断できる。
- ④各地区の青年達の未来をどのように考えているかが判断される。
- ⑤識字能力、生活能力、判断能力が示される。
- ⑥青年達の地元愛・家族愛がどの程度か判断できる

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ①参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ②参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ネパールのノウハウを他国へ移転

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ①各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ②就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③若者支援ネットワークが構築される。
- ④地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。

(4) 各分野の調査結果による成果

- ①各地域の事業振興の推進の方法の習得
- ②地域づくり総合サポートの研修会の希望が続出する。
- ③人材の不足を理解し、自ら立ち上る青年が出てくる。
- ④定期的な研修会を持ち回りで自ら行う組織が出てくる。
- ⑤自分の故郷に尊敬の念を抱くようになる。
- ⑥自分たちにとって今後何が必要かを理解するようになる。
- ⑦横の繋がりにによりお互いが相互に協力することがベストと思うようになる。

(5) 総括会議実施による成果

- ①報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ②ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。

以上により

⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能

⇒開発協力の強化に通じる。

⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。

⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献

⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる

⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能

⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能

⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満ちて暮らす社会の構築」事業第二段

① 外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）

（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所で当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO Clubs, Centres and Associations of Nepal (NAFUCON)と共催でNon-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

② 自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行う、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- ：各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- ：各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- ：各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- ：各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）
- ：各CLC地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- ：各CLC地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業
（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー定例会）

③ CLC地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの構築（実施期間：2022年4月～2022年6月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④ 関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section, Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section
Centre for Education and Human Resource Development

⑤ ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明

（実施期間：2022年7月～2022年9月）

- a) 全国2500CLC普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等

(2) 資金計画（本委託事業フォローアップ資金：予定）

① 事業名：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

② 事業資金：220万円

③ 資金計画先（予定）

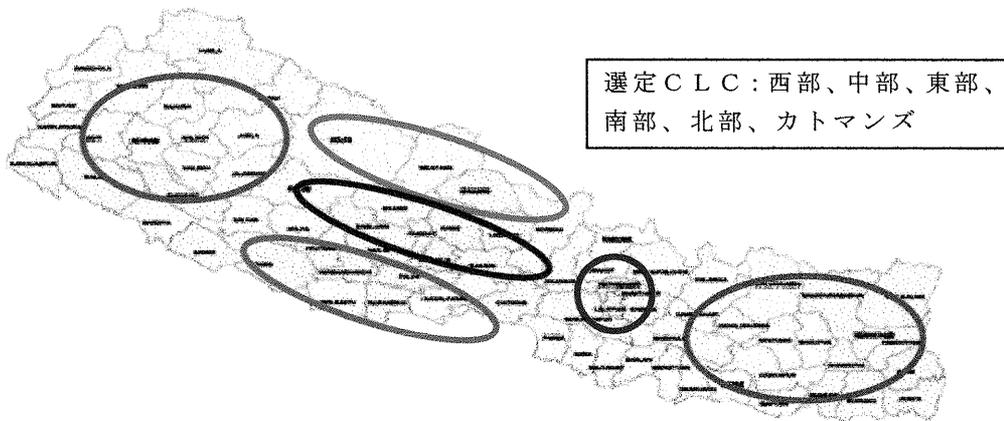
JICA：世界の人のびとのためのJICA基金100万円

（募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬）

岡山県	岡山発国際貢献活動事業費補助金	50万円
岡山市	SDGs・ESD推進事業	50万円
倉敷市	補助金交付規則	20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1) 波及効果地域



(2) 波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果（事業主体以外による）

① 各地区CLC職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a) 波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b) 具体的事業内容

CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の研究会

c) 事業期間：毎年定例会実施

② 各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a) 波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b) 具体的事業内容：

地域資源（観光、農産物）調査研究会、

c) 事業期間：毎年実施

③ 青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a) 波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDCを中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果をCLC地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b) 具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c) 事業期間：毎年定例化

④ 多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a) 波及事業概要

VDC役員、地区CLC職員、学校教育者、村長、CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b) 具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c) 事業期間：3年間の継続事業

⑤ 多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a) 波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

b) 具体的事業内容

政府への答申作成

c) 事業期間：1年間以内に答申

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実施実績【別紙-2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC／公民館を中心にした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名 研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名） 岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取り組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。（ネパールCLCスタッフ770名、岡山70名、政府関係10名参加）

第4回アジア青年未来プロジェクト（2015年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農産物生産性向上と起業化—
ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築のため農業青年の自覚を促した。

（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者10名参加）（倉敷報告会：40名参加）

第5回アジア青年未来プロジェクト（2016年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）（倉敷会場：50名参加＋開発途上国4カ国）

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト（2017年度～2019年度）

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」のモデル事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：（農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）×3年間毎年平均】
（倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均）

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施しました。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験（国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等）を、広く社会に知らして共有しなければならない。

わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会(団体数60団体の連合組織)は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ(仲介者)として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。

世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。(ミッション: 国際的課題に対して会員同士で協力して解決する)

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国(10カ国)のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいと言われている。

例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist, World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員(Mr. Balaram Timalina; National Programme Officer, Education Unit, UNESCO Office in Kathmandu)等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ① 海外とのネットワーク形成
- ② ユスコ・パリ本部との共催事業(2004年度)
- ③ 正規教育と非正規教育の協働を図る方策(ESD推進のための教育の実態把握)
- ④ ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ ESD推進拠点(公民館—CLC)を確認・稼働事業(岡山宣言発表)
- ⑥ 開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦ 開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧ 2014年度:「ESDに関するユネスコ世界会議:2014年度ESD推進のための公民館—CLC国際会議運営委員として参加(全参加者:岡山コミットメント2014発表)」
- ⑨ 持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩ 開発途上国と日本(岡山)の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画(CLC地域おこし協力隊の結成等)の作成



別紙〜4

岡山市人権啓発活動補助金事業



外国人の人たちにも ごみの分別がよくわかる ように動画を作りました。

(日本語版・英語版・韓国語版・中国語版・ベトナム語版)

岡 山市にも外国人が増えてきています。地域の中で外国人といっしょに暮らしている人々から、外国の人たちがごみ出し分別をしていないから困るという声をよく聞きます。

そこで、地域の人と留学生が力を合わせて外国の人にもごみ分別がわかりやすい動画を作りました。

外国の人が岡山市のごみ分別をどう感じているのか、外国の人がごみ分別をわかるようになるにはどうしたらいいのか、留学生の目を通して感じたことを地域の人と一緒に話し合い、シナリオ作りからはじめてコロナ禍での撮影にも工夫をしました。

留学生が実際にやっているごみ分別のアイデアもあります。日本人も参考にしてみてくださいね。



外国人だけがごみの分別をしていないの？



ごみの分別をきちんとしている外国人もいますよ



シナリオを考えながらテスト撮影

撮影風景



本番の撮影に臨み確認作業



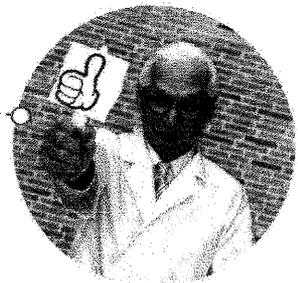
「みんなで協力 ごみ分別 ～留学生も考えたよ～」 あらすじ

○ 勉強する留学生。ごみ箱がいっぱいになったので白い袋に入れて捨てに行きます。
ごみ出しの朝出会った別の留学生からダメサインが出ます。なぜでしょうか？

○ 地域の人がゴミステーションでルールを守っていないごみ袋を見つけます。「外国人がごみ分別をしていないのかな？」と話しています。

それを聞いた留学生が「ごみ博士」に教えてと頼みます。
ごみ博士が、留学生たちに岡山市のごみ出しルールについてどう思っているか尋ねます。

「ごみ博士登場！」○



留学生たちからごみ分別のヒントが出てきます。

「留学生たちの工夫に「いいね！」」

○ ごみ分別をみんなでやってみます。
日本に来た時には分からないことがありました。

ごみ博士からのアドバイスは？

○ 「岡山市のホームページに多言語で書いてあるよ」
「パンフレットもあるよ」

○ 外国人と日本人みんながお互いに協力してごみ出しルールを守っていきましょうね。

きれいな岡山市にするために、地球環境を壊さないために、
今ここからみんなで出来ることを始めましょう。

製作者の感想



出演者

今までこうやって真剣に分別について考えたことがなかったので、撮り始めてからもっと分別について考えるようになりました。また今回の映像には、編集技法やストーリーラインに初心者の私の考えが多く反映されていて、みんながもっと良い方法がないだろうか、という進め方が気に入りました。



撮影編集者

ムービー京山は「地域の人と歴史と文化を映像で残したい」として映像制作活動をしています。ゴミ問題を分かり易く、外国人・日本人に啓蒙するため、できるだけコンパクトにシンプルに撮影しました。美しい岡山にしましょう。

(注意:掲載団体は予定団体—実行委員会予定団体) 総合事務局:NPO法人岡山県国際団体協議会

番号	目 標	内 容	海外招聘代表機関	国内代表機関	岡山県内代表実施団体名				責任者	連絡先
					NPO・NGO	教育	行政	企業		
No. 1	貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆるかたちの貧困を終わらせる			NPO法人岡山県国際団体協議会 こどもエンターテイナーモ	岡山県 岡山市 倉敷市			橋本徹次 西井葉子	
No. 2	飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、栄養を改善し、持続可能な農業をすすめる			NPO法人金光教平和活動センター	岡山県 岡山市 倉敷市			杉本健志	
No. 3	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	国境なき医師団		日本・ミヤンマー医療人育成 サポートプロジェクト				岡田 茂 田代邦子	
No. 4	質の高い教育をみんなに	すべての人への質の高い教育と生涯学習の機会を提供する				ノートルダム清心女子大学			横井篤文 西井麻美	
No. 5	ジェンダー平等を実現しよう	世界中で女性と少女が力をつけ、ジェンダー平等を実現する			世界女性会議				時貴運枝	
No. 6	安全な水とトイレを世界中に	すべての人に持続可能な水の使用と衛生設備(トイレ、下水道など)を保障する			岡山ユニセフ協会		株式会社 川本		川本浩司 片岡雅子	
No. 7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	すべての人が、安く安定的に発電して利用できる、持続可能なエネルギー(太陽光、風力などの再生可能エネルギー)が使えるようにする			おかやまエネルギーの未来を考える会				廣本悦子	
No. 8	働きがいも経済成長も	みんなが参加できる持続可能な経済成長を促進し、すべての人が働きをもち、働きたいのある人間らしい仕事ができるようにする			岡山県地域おこし協力隊 ネットワーク全議 備野工房ちみち				藤井 裕也 加藤 せい子	
No. 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	災害に強いインフラをつくり、みんなが参加できる持続可能な産業化を進め、新しい技術を生み出しやすくする			岡山大学	岡山県 岡山市 倉敷市真備	岡山県経済団体連絡協議会(岡山経済同友会)		神崎浩二	
No. 10	人や国の不平等をなくそう	国内及び国家間の格差と不平等を減少させる			岡山フェアトレードの会				野本恭子	
No. 11	住み続けられるまちづくりを	まちや人びとが住んでいるところを、だれもが受け入れられ、安全で、災害に強く、持続可能な場所にする				岡山市京山地区 ESD推進協議会 倉敷市真備			池田啓之 守屋美富	
No. 12	つくる責任使う責任	生産と消費のパターンを持続可能なものにするのを促進する			NPO法人フードバンク岡山				糸山智栄	
No. 13	気候変動に具体的な対策を	気候変動とその影響を軽減するための緊急対策を講じる							野上祐作	公益財団法人 おかもと環境ネットワーク
No. 14	海の豊かさを守ろう	海と海洋資源を守り、持続可能な利用を促進する			NPO法人グリーンパートナー ナーおかも				藤原瑠美子	
No. 15	陸の豊かさを守ろう	陸の生態系を保護し、持続可能な利用を促進し、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地の劣化、生物多様性の喪失を止める			フォレストフオービープル岡山	真庭市			福井 学 山下武向	
No. 16	平和と公正をすべての人に	平和と公正をすべての人に実現する			RNN(宗教者NGOネットワーク)				黒住宗道	
No. 17	パートナーシップで目標を達成しよう	目標達成のために必要な行動を強化し、持続可能な開発に向けて世界の国々が協力する			岡山青年国際交流会				岡保 泰文 石原 達也 長木 愛	岡山県国際交流 岡山NPOセンター

1. 事業概要

- (1) 名 称：国際活動団体・ネットワーク・フォーラム
 (2) テー マ：「国際活動団体のネットワークの価値はどこにあるかー私たちが協働すべきことー」
 (3) 開 催 日：2020年10月下旬 13:00～17:00（2021年以降に延期）
 (4) 開催場所：岡山国際交流センター8イベントホール
 (5) 主 催：（特）岡山県国際団体協議会、岡山発国際貢献推進協議会、JICA
 (6) 後 援：岡山県、（一般財団法人）岡山県国際交流協会、岡山市、倉敷市、（社）
 （交渉予定）岡山県国際経済交流協会、大学コンソーシアム（岡山大学、ノートルダム清心女子大学）、（特）関西国際交流団体協議会、岡山YMCA、中国NGOネットワーク、岡山立京山公民館、奉還町商店街組合
 (7) 開催趣旨：

当団体が理事となっている岡山発国際貢献推進協議会は、国際活動関係団体（NGO、行政、企業、大学等）のネットワーク組織での活動が10年以上となります。この間、COINNの団体を含めて、各団体は、「岡山県国際貢献活動推進条例」に従い、国際交流、国際理解、国際支援、国際貢献等の段階を経ながら国際活動を行なって参りました。

しかし、世界のグローバル化やIT化によるSNS（Social Networking Service）に伴う社会変革、経済変動等により相互にノウハウを共有し、情報共有ネットワークを構築しなければ、つまり個別の団体の力だけの事業実施は不可能となりつつあります。

そこで、「晴れの国*おかやま生き生きプラン」にありますように「次代を担う若者が世界の若者と共生しながら住み続ける地域」となるためにも、その趣旨も生かしてワークショップによる課題、問題点を挙げて前向きな方策を見つきたいと考えます。

(8) 実施方法

①基調講演（全体時間 60分）

テーマ：国際活動団体・ネットワーク・の活かし方ーワン・ワールド・フェスティバル（Since 1993）を通してー

講 師：（特）関西国際交流団体協議会理事長又は事務局長 又はワン・ワールド・フェスティバル実行委員長

②ワークショップ出席者（予定含む）

COINN会員、JICA中国、岡山県国際課、岡山市国際課、（財）岡山県国際交流協会（理事会、運営委員会）、倉敷市国際課、岡山大学（教師、学生）、ノートルダム清心女子大学（教師、学生）、吉備国際大（教師、学生）、岡山YMCA、中国NGOネットワーク、岡山立京山・岡輝公民館、奉還町商店街連合組合、近隣のNGOネットワーク団体（関西国際交流団体協議会、えひめグローバルネットワーク）、在住外国人（5カ国以上）

②討議テーマの決定

事前にある程度テーマを準備する

③ワークショップ実施方法（全体時間120分）

ア) 各テーブル10名とし5グループ構成する。

イ) 各テーブルにファシリテータ1名+記録者1名選抜

ウ) 手順（120分以内=各グループ60分+全体30分+予備30分）

- ・各グループ出席者自己紹介5分
- ・役割決定（ファシリテータ、記録者、発表者、意見カード纏め者）2分
- ・ディスカッション又はブレインストーミング30分
- ・纏め10分
- ・発表10分
- ・全体まとめ20分（5グループ）
- ・意見集約

令和2(2020)年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動(再委託)」 事業計画書
—文部科学省委託事業—

企画者：NPO法人岡山県国際団体協議会

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類

(1) 教育協力事業 (4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する具体的内容を表したテーマ・タイトル(1行程度で)

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
(※CLC=Community Learning Center:ユネスコ設置)

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール: 1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も
11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナーシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット: 故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット:

- 1.a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
- 1.b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
- 4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
- 4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
- 4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
- 8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
- 8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。
- 11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
- 11.a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
- 17.16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

- ・委託事業の着手(予定)日 交付決定日
- ・委託事業の完了(予定)日 令和2年度: 令和3年2月28日(第一期~第二期) 予算計上
令和3年度: 令和3年9月30日(第三期~第四期)

5. 交流・協力をを行う国・地域及び機

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120箇所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

Nepal National Commission for UNESCO

UNESCO Office in Kathmandu 世界銀行ネパール事務所

The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)

Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会政府紹介)

■カウンターパート：別紙：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチェア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(AFUCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきた。

【別紙－1：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照】

《2012年度～2019年度 第1回～第8回アジア青年未来プロジェクト実施》

【別紙－2：「事業実績 アジア青年未来プロジェクト」参照】

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクトー

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクトー公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクトーESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農産物生産性向上と起業化ーネパール青年農業研修会ー

2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」ー農業生産性向上と起業化ー

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成

2018年度：「第7回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール

の青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：「第8回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業



世界銀行ネパール事務所訪問

ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Mani Prokharel
Minister, Ministry of Education, Science and Technology

参加によるCLC総会（ネパール政府&COINN 共催）
2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC



2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（事業の実施方法：第一期&第二期はオンライン会議・オンライン講義を主とする。経費積算は第一期&第二期のみ。但し、事業内容記述は、第三期、第四期を含む。）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「人・組織・地域」づくりのシステムを構築するための方法を支援する。

ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要なCLC職員・公民館職員としての学び合いを行う。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙-3：「事業の背景」参照】

ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、EFAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつながっている。通信技術発達に従ってスマートホン等が普及し、海外の情報が入って来てはいるが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-3-2「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-3-1参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った「2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言」の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。

同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

結論的には、ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組む必要性が生じている。

- ・長期的に生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2019年度までに当団体がネパールで行った8回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に8回まで国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって書かれている。

c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたものである。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する意図的なシステムが存在するかどうか、必ずしもその意欲は伺えない。

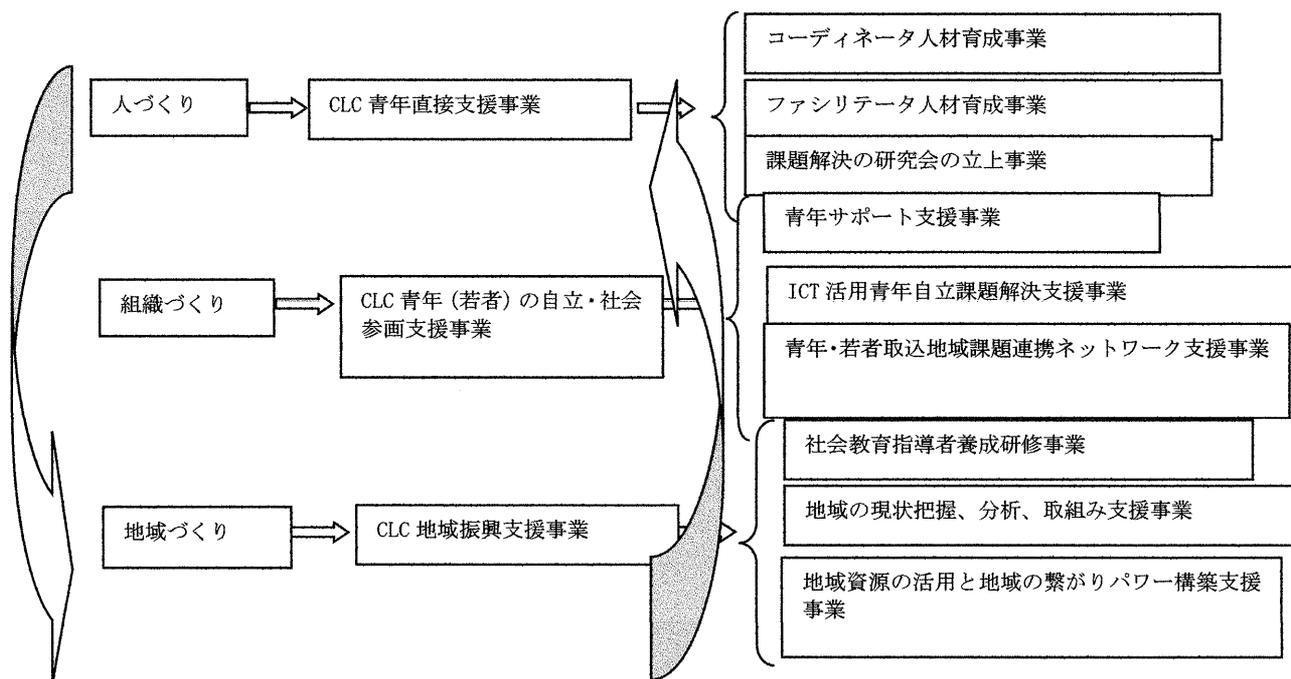
その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らにはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々とどのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣

を見出せない状況にあるのではないかと。そこで外的刺激が必要となる。

とは言え、何か新しい生活向上の資源・方法が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかることと青年たちは多大な興味を示すことを確認している。

例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合うことを期待している。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■SDGsのゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒開発協力の強化に通じる
- ⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点に事業を行う。

1. 重要課題（2）地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

②事業の内容：

事業のスケジュールは、下記により第一期（2020年交付決定～2021年1月）、第二期（2020年12月～2021年2月）、第三期（予定：2021年4月～2021年6月）、第四期（予定：2021年7月～2021年9月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙：リソースパーソン」により行う。（今回実施は、第一期、第二期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（意見募集、地元状況、人材状況、地域振興事業状況、情報技術利用状況、各地区CLC

居住青年討論会、ワークショップ等）を行い、ネパール政府等への提言を行うことにより明確な進展を図ることができる。

また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（例：オンライン会議）への参加を依頼し、関係国との相互の情報交換を行う予定である。

■第一期実施内容（2020年交付決定～12月）〔第一段階：調査の実施〕

（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し決定する。）

1. 調査内容：第一期は「CLCの人員配置および職員の能力に関する調査」を行う。
2. 調査対象地区

ネパールでは行政区が7州に分かれており、各々の州に州庁等（各州中央管区）がある。今回の調査は、各州3施設のCLC、すなわち、全体で21施設のCLCを調査対象とします。事前にネパール側カウンターパートならびにネパール文部省（ユネスコ国内委員会）とオンライン会議を行い、調査対象となるCLCの選定について協議する（予定）。それと同時に、管轄機関であるCenter for Education and Human Resource Development CEHRD Nepal Government への指示承認を得る（予定）。下記に、各州（2015年以降）の管轄区域を示します。

https://upload.wikimedia.org/wikipedia/commons/f/f8/Provinces_of_Nepal_2015.svg

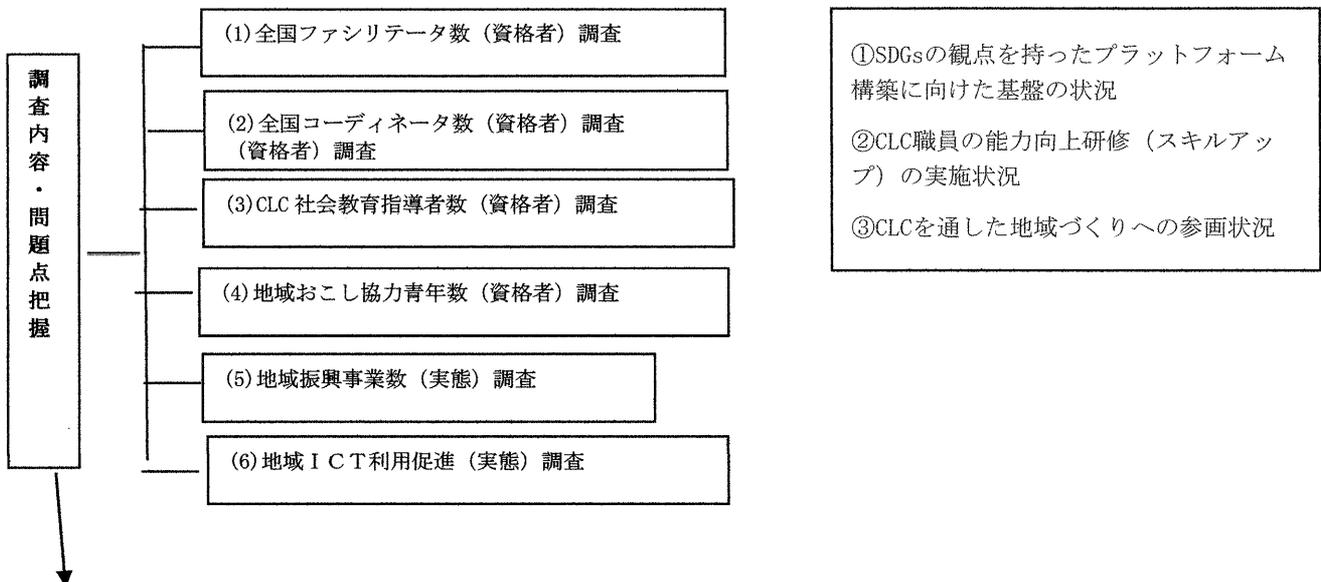
3. 具体的調査内容

（1）量的調査（組織調査）

- ①ファシリテーター数
- ②コーディネーター数
- ③CLC 社会教育指導者数
- ④地域おこし協力隊員数
- ⑤地域振興事業数
- ⑥地域 ICT 利用促進

（2）質的調査（個人調査）—具体的な質的調査内容（量的調査と同時に行う。）

- ①目的：CLC職員が有する能力の現状と、今後の研修で育成すべき能力を明らかにする。
- ②対象：本調査の対象となるCLCで地域振興事業に積極的に参画している職員、もしくは今後積極的に参画する見込みのある職員（各施設3名：21施設 x 3名=63名）
- ③方法：質問紙調査、および、質問紙調査の結果に基づく聞き取り調査
- ④内容：
 - a) SDGsの観点を持ったプラットフォーム構築に向けた基盤の状況
SDGsに関する知識、知識を共有する力、地域の人や組織との連携、プラットフォームの必要性の認識などに関する調査。
 - b) CLC職員の能力向上研修（スキルアップ）の実施状況
地域づくり参画に必要な能力に関して、どのような研修に参加した経験があるか、また、今後実施が必要だと考える研修は何かについての調査。
 - c) CLCを通じた地域づくりへの参画状況
地域振興事業に関わった経験、それらの事業で果たした役割、事業遂行において課題と感じた点についての調査。

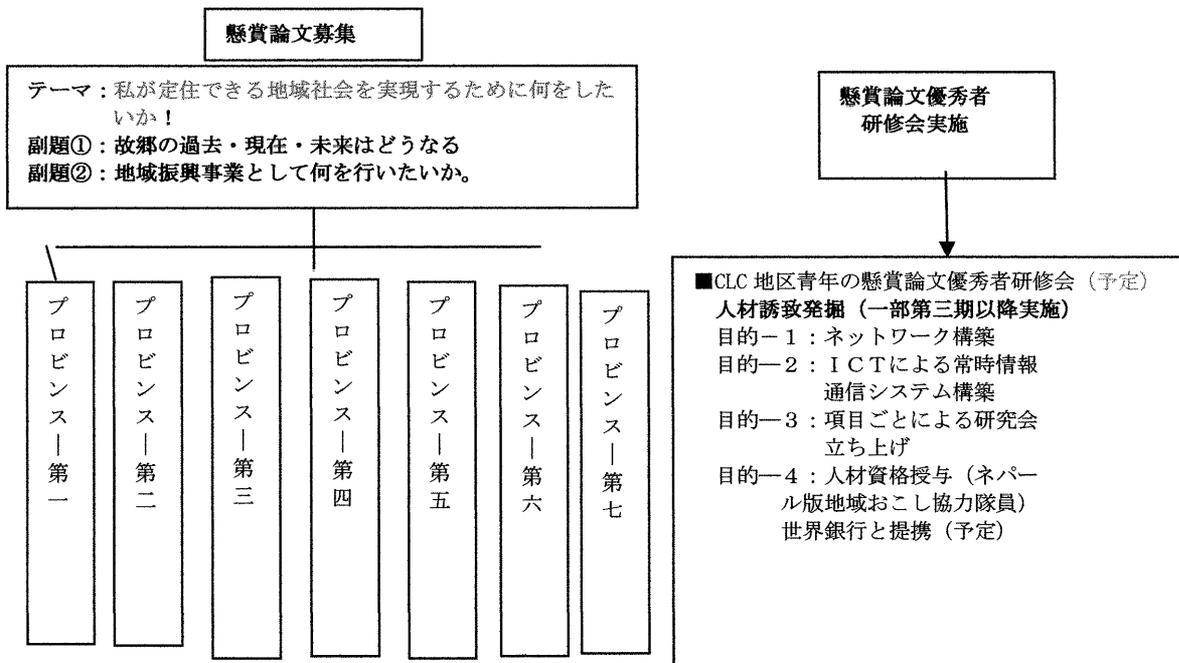


【調査内容項目】

- (1) C L C村落ファシリテータ：村落の話し合いを容易にし、促進する役割を担う人材。地域の村落構成委員（VDC）の一人ひとりが持っている希望・経験・アイデア・意見やその場での気づきを引き出し、みんなが等しく参加できるように促し纏める能力のある人を選定しているか。
- (2) C L C村落コーディネータ：地域振興事業などの一つのまとまりをもった仕事、あるいはプロジェクト(企画)が、いくつかの部門にまたがって同時並行的に進められている場合、この分割された作業の進行状況を村全体として管理、統制する組織情報収集センターまたは連絡役。また教育訓練などで村落開発委員会（VDC）の討議などを調整し、とりまとめる役割をもつ人材を選定しているか
- (3) C L C村落社会教育指導者：地域の将来発展課題やニーズの把握・分析、企画立案やその企画運営関係者・関係機関との広域的な連絡・調整、活動に参画する地域の人材の確保・育成、情報収集・提供、相談・助言等を行いうる指導者（村落の状況に応じ、村落住民の要望への対応が可能な指導者、社会教育関係者やその実施する活動において関係する地域の人材等の連携のための調整、さらに関係者の具体的な活動を触発していくコーディネータとしての役割特に学校教育との関係調整）の選定しているか。
- (4) C L C村落地域おこし協力青年：村落の地域の将来を考慮し、自らの体験やエネルギーをその地域の発展のために貢献・協力する青年を選定しているか。
- (5) C L C地域振興事業調査：地域振興事業をどのように推進し、将来への方針を定めているか。
- (6) C L C村落ICT利用促進指導者：情報伝達媒体、例えば多くの青年たちが操作しているスマートフォンを有効に利用するシステム（地域差によるWifi強度不足解消を検討する組織）を立ち上げている（例：スマートフォン等利用方法検討会）

■第二期実施内容（2020年12月～2021年2月）【第二段階：地域振興アイデアと若者人材発掘】

1. 内容：懸賞論文募集と選考&懸賞論文優秀者に対するオンライン講演会
2. 目的：
 - ① 若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業のアイデアを収集する。
 - ② 地域振興事業に参画する若手人材を発掘し、育成のきっかけをつくる。
3. 対象：自分が暮らす地域に於ける振興事業に関心のある青年70名（7州×10名）



■第三期実施内容（2021年4～6月）【第三段階：地域振興事業を実施するパイロット地区及び事業の決定】

- (1) 地域振興サンプル決定（アイデア抽出テスト案想定作業）
 ネパール 北部代表 ネパール 南部代表
 ネパール 東部代表 ネパール 中部代表
 ネパール 西部代表
- (2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定
 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN
- (3) 岡山公民館でのパネル展示

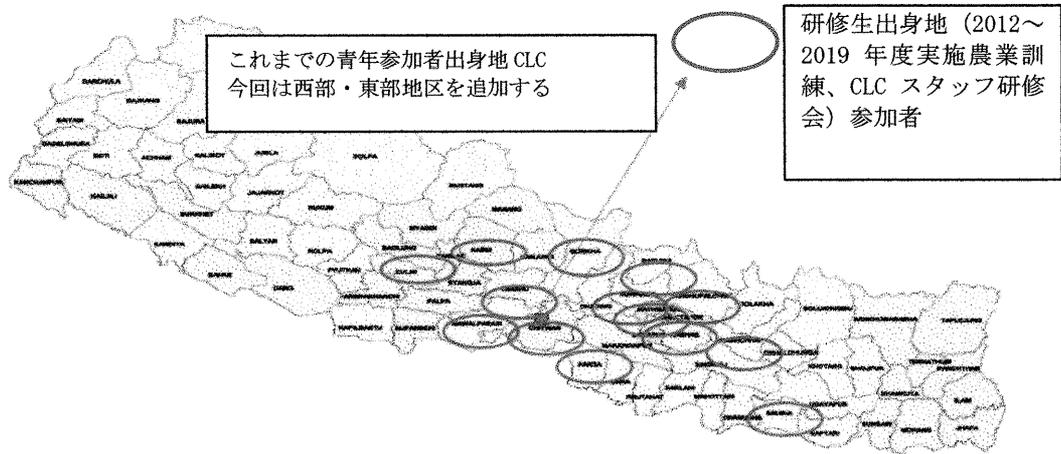
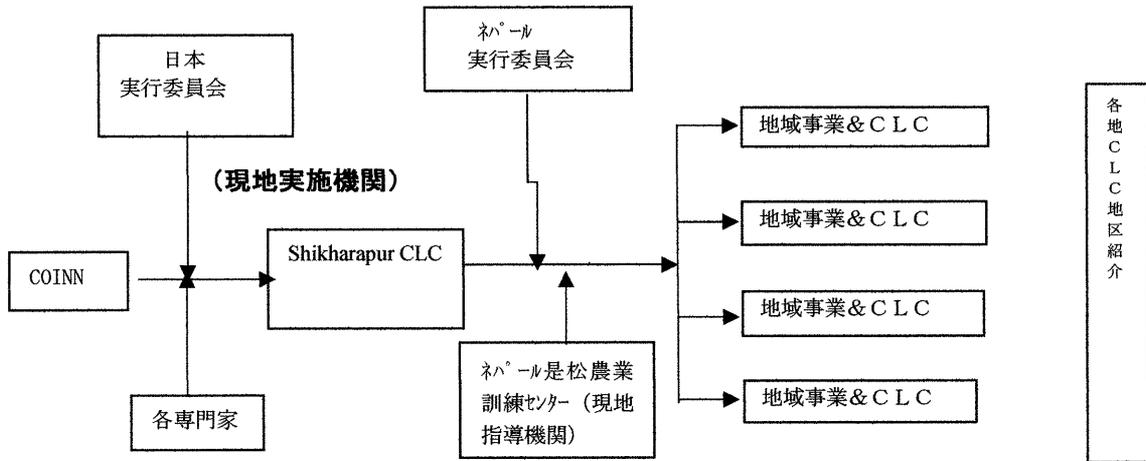
■第四期（2021年7月～9月）【第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案（予定）】

- (1) 青年論文発表会（最優秀発表とワークショップの実施：ネパール、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等関係国へ参加要請）
- (2) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）へ報告書提出
 - ①各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
 - ②各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
 - ③各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任状況
 - ④各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
 - ⑤各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
 - ⑥各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況
- (3) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（予定））
 - ①報告書の今後の取り扱いについて
 - ②ネパール政府関係機関への説明
 - ③ネパール関係機関からの総合評価
- (4) 出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、岡山大学（予定）、Shikharapur CLC、COINN

③事業の実施体制：【別紙-4：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

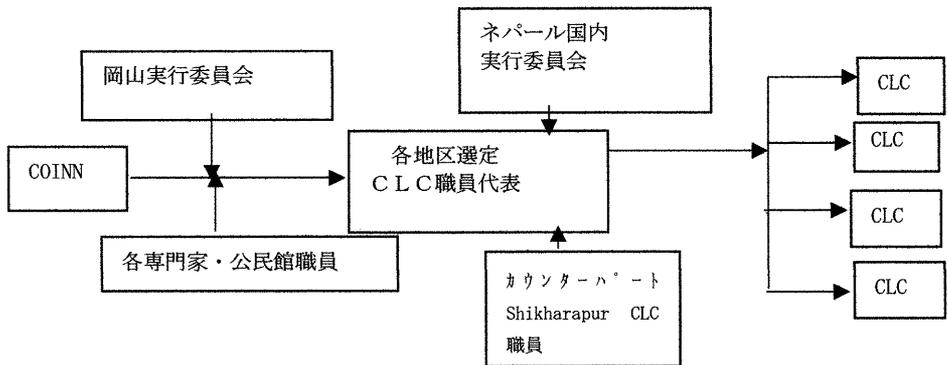
農家とCLCを中心にした支援体制：2500箇所の1%（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-5：「この度の国際協力支援体制」（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



COINN：NPO法人岡山県国際団体協議会Conference of Okayama International NGO Network(COINN)

CLC：Community Learning Center日本の公民館に相当

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

SDGs ゴール及びターゲット達成への成果（裨益者数：120CLC地区×10人応募／地区＝1,200人）

(1) 青年懸賞論文実施により得られる成果

- ① 青年それぞれが感じている各地区の生活状況が確認できる。
- ② 各地区の青年の「地元とのつながり」が確認できる。
- ③ 各地区の青年が地域の未来をどのように考えているかがわかる。
- ④ 現状認識能力、将来への判断能力、自分自身の生活能力等について青年自身が認識するきっかけを作ることができる。
- ⑤ 自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持った人材を発掘できる。

成果①～③の検証は、提出された論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）から、これらの情報がどの程度得られたかを確認することによって行う。

成果④～⑤の検証は、参加青年が、事業終了後に地域づくりにどのように参画しているかをフォローすることにより行う。

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ① 参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ② 参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ ネパールのノウハウを他国へ移転
- ⑤ 自国と他国の違う点・共有点を知ることで、視点が広がり自国の課題解決への視点が深くなる。

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ① 各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ② 就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③ 若者支援ネットワークが構築される。
- ④ 地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤ 若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。
- ⑦ 国を超えた「仲間」意識を持つことができる。
- ⑧ ネットワークが広がる。

(4) CLCの人員配置および職員の能力に関する調査により得られる成果

- ① 対象となるCLCがどのような人材を有しているかが明らかになる。
- ② 対象となるCLCが地域振興事業をどの程度実施しているかが明らかになる。
- ③ 対象となるCLCが地域ICT利用をどの程度進めているかが明らかになる。
- ④ 対象となるCLC職員が、地域づくりに必要な知識や能力をどの程度有しているのか、また、どのような能力を伸ばす必要があるかが明らかになる。
- ⑤ 対象となるCLCで、職員に対し、どのような研修がすでに実施されているのか、また、今後実施されるべきなのが明らかになる。
- ⑥ 対象となるCLC職員の地域振興事業への参画状況、また、より効果的な参画を促すために育成すべき能力が明らかになる。

成果①～⑥の検証は、調査結果でこれらの事項がどの程度明らかになったかを確認することによって行う。

(5) 日本における（例えば公民館活動の）実践や成果を、ネパールに生かすことによる成果。

岡山市公民館は、地域資源としての人材・組織を調査して発掘し、その連携を図るように岡山市の地域に働きかけている。また、地域づくりに関わりたいという住民の意欲を活動へとつなげていく研修を計画したり、同じ思いの人々をつなげて組織づくりを図ったり、あくまでも地域住民が主体的に活動できるよう住民活動の自立までの支援

をしたりしている。そのような、これまで実践してきたノウハウがネパールでの活動に貢献できると考えており、次の成果を得ることができると考えている。

ネパールと岡山との交流を図りながら、第1期で実施の調査結果と岡山公民館実情との比較により、ネパールで今後必要となる資源（人的・社会的）を構築するノウハウを移転する。特に岡山の公民館で長く培ってきた人的資源（町内会、婦人会、社会福祉協議会、愛育委員会、学校等）の連携方法や組織作りはこれからのネパールでの「地域づくり」に貢献できると考える。

(6) 総括会議実施による成果

- ① 報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ② ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④ 開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。

以上により

⇒ 貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能

⇒ 開発協力の強化に通じる。

⇒ 開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。

⇒ 就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献

⇒ 持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる

⇒ 経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能

⇒ 知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップに

よって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能

⇒ 公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満足して暮らす社会の構築」事業第二段

① 外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）

（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所で当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO

Clubs, Centres and Associations of Nepal (NAFUCON)と共催でNon-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

② 自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテーター、CLC村落コーディネーター、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行い、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- ：各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- ：各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- ：各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- ：各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）
- ：各CLC地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- ：各CLC地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー定例会）

③ CLC地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの下記条件の構築（実施期間：2022年4月～2022年6月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section ,Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section
Centre for Education and Human Resource Development

⑤ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明
(実施期間：2022年7月～2022年9月)

- a) 全国2500CLC普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等

(2)資金計画(本委託事業フォローアップ資金：予定)

①事業名：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

②事業資金：220万円

③資金計画先(予定)

JICA：世界の人びとのためのJICA基金100万円

(募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬)

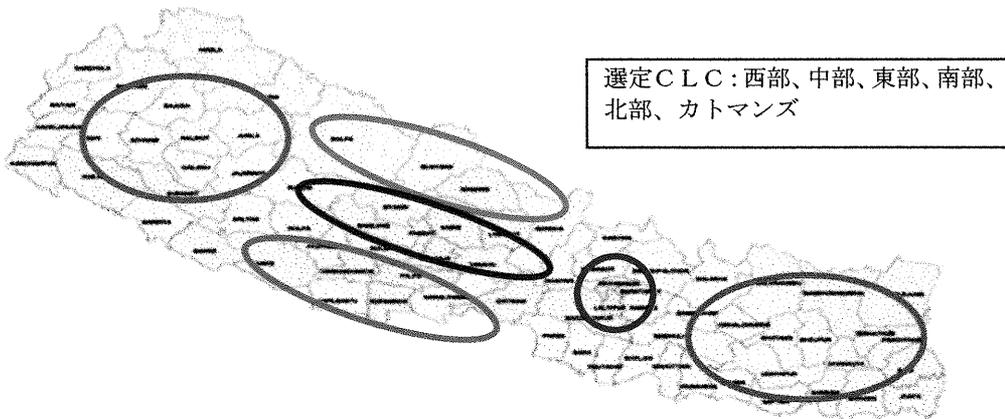
岡山県：岡山発国際貢献活動事業費補助金 50万円

岡山市：SDGs・ESD推進事業 50万円

倉敷市：補助金交付規則 20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1)波及効果地域



(2)波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果(事業主体以外による)

①各地区CLC職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a)波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b)具体的事業内容

CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の研究会

c)事業期間：毎年定例会実施

②各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a)波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b)具体的事業内容：

地域資源(観光、農産物)調査研究会、

c)事業期間：毎年実施

③青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a)波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDCを中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果をCLC地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b)具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c)事業期間：毎年定例化

④多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a)波及事業概要

VDC役員、地区CLC職員、学校教育者、村長、CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b)具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c)事業期間：3年間の継続事業

⑤多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a)波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

b)具体的事業内容

政府への答申作成

c)事業期間：1年間以内に答申

⑥ネパールと岡山の相互協力が発展する。

a) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。

b) ネパールの実践例を岡山市公民館と共有し同公民館で紹介することにより、ネパールへの理解を進めると同時に「人材・地域づくりの仲間」としてネパールと岡山公民館関係者がお互いを認めて励ましあう意識を持つ。特に、「地域づくり」のための活動事例・状況を相互交換して、課題への両方向での意見交換による検討と共有化を行い、「地域づくり」に必要なCLC職員・公民館職員としての学び合いを行うこととなる。

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実施実績【別紙－2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC／公民館を中心とした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名）

岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取り組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。（ネパールCLCスタッフ70名、岡山70名、政府関係10名参加）

第4回アジア青年未来プロジェクト（2015年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業物生産性向上と起業化— ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築のため農業青年の自覚を促した。

（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者10名参加）（倉敷報告会：40名参加）

第5回アジア青年未来プロジェクト（2016年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）（倉敷会場：50名参加＋開発途上国4カ国）

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト（2017年度～2019年度）

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」のモデル事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：（農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）×3年間毎年平均】

（倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均）

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施しました。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験（国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等）を、広く社会に知らして共有しなければならない。

わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会（団体数60団体の連合組織）は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ（仲介者）として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。

世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。（ミッション：国際的課題に対して会員同士で協力して解決する）

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国(10カ国)のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいとされている。

例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist ,World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員 (Mr. Balaram Timalisina ; National Programme Officer ,Education Unit , UNESCO Office in Kathmandu) 等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ①海外とのネットワーク形成
- ②ユネスコ・パリ本部との共催事業(2004年度)
- ③正規教育と非正規教育の協働を図る方策 (ESD推進のための教育の実態把握)
- ④ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ESD推進拠点(公民館—CLC)を確認・稼働事業(岡山宣言発表)
- ⑥開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧2014年度:「ESDに関するユネスコ世界会議:2014年度ESD推進のための公民館—CLC国際会議運営委員として参加(全参加者:岡山コミットメント2014発表)」
- ⑨持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩開発途上国と日本(岡山)の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画(CLC地域おこし協力隊の結成等)の作成

“世界から選ばれる都市岡山”を目指して 2021年～2023年度事業



NPO法人岡山県国際団体協議会



- プロジェクトの目的
- 調査 外国人材・多文化共生の実態
- 共生への提案・支援・構築
- 共生のためのプラットフォーム
- ロードマップ
- 実行委員 (案)

NPO法人岡山県国際団体協議会



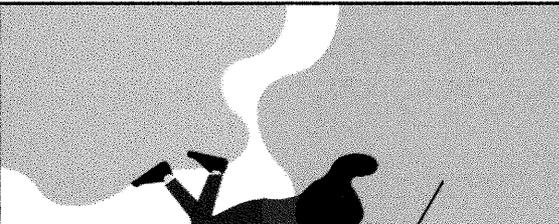
○ プロジェクトの目的

ONE

日本人も在留外国人も国籍を超えて
お互いに認め合い
いきいきと暮らす岡山の構築
— “世界から選ばれる都市岡山” を目指して—

● ● ● ●

NPO法人岡山県国際団体協議会



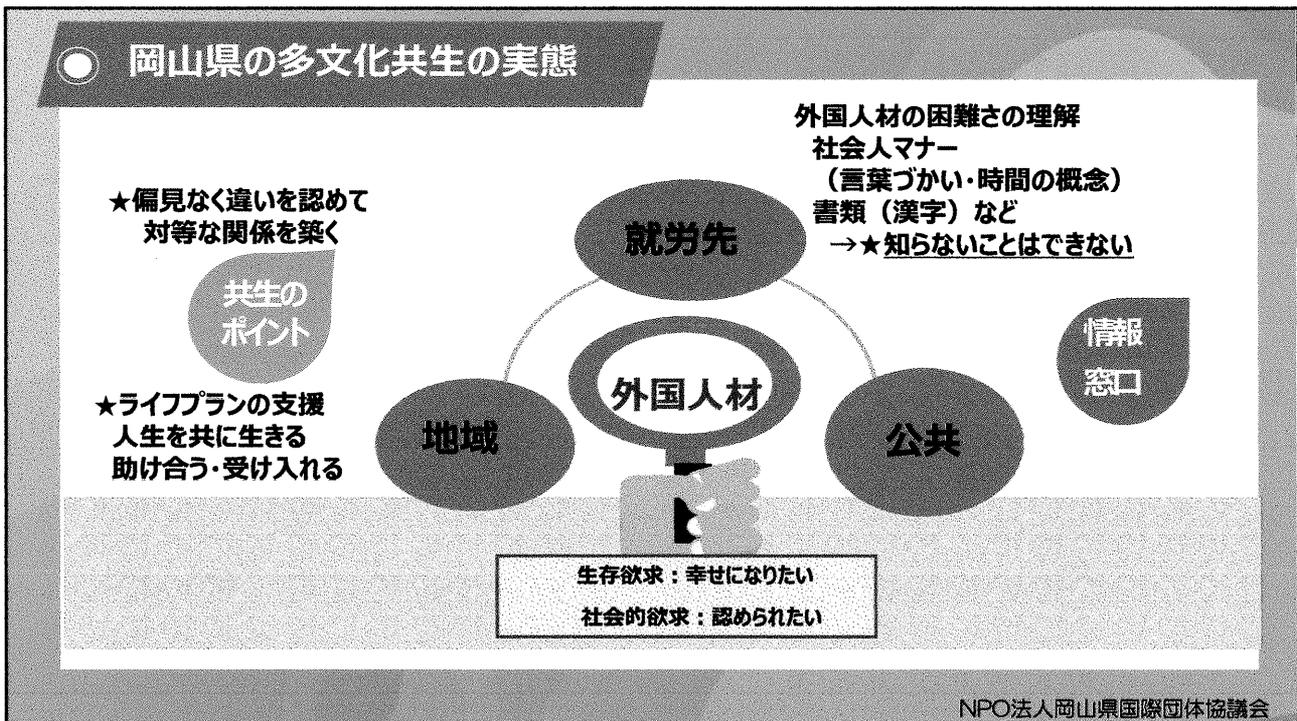
○ 調査

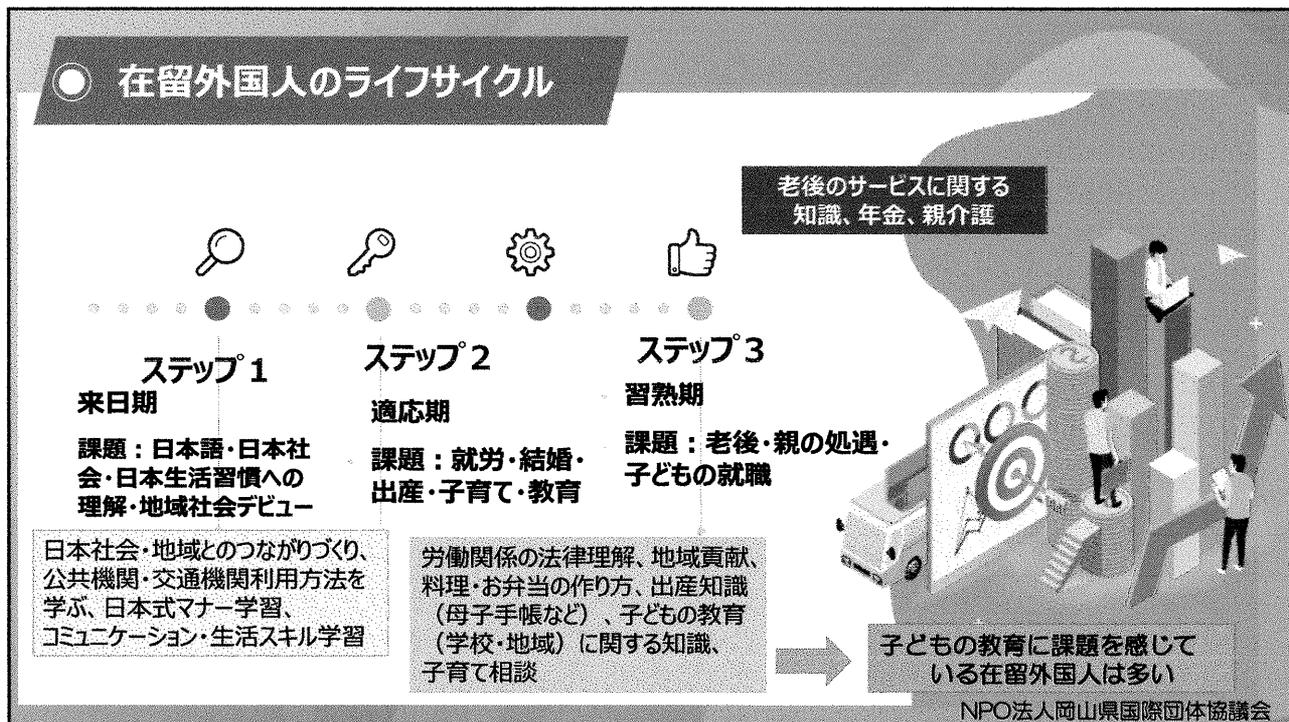
TWO

1: 外国人材
2: 岡山県多文化共生の実態
在留外国人のライフサイクル

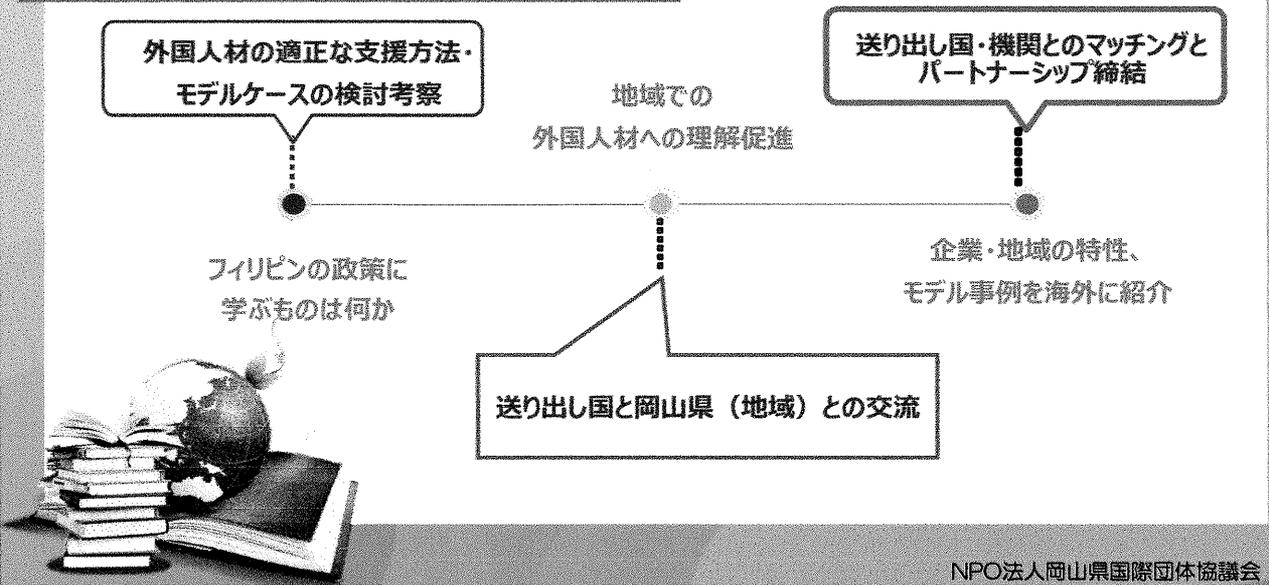
● ● ● ●

NPO法人岡山県国際団体協議会

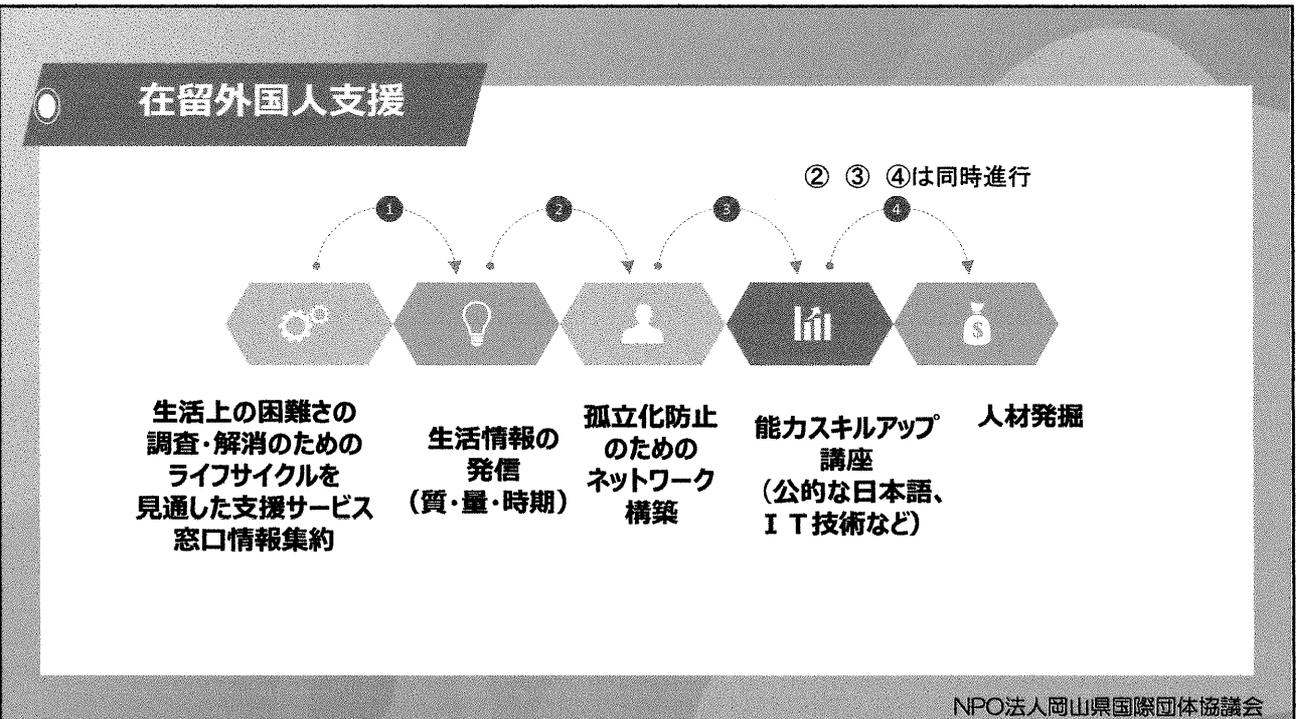




外国人材受入れ制度への提案



在留外国人支援



● 多文化共生岡山の構築

地域での多文化共生
出前学習プログラム





在留外国人の地域参画
促進
(地域での活動支援)



ボランティア
(在留外国人も含む)
人材バンク



交流事業
(お互いに認めあう
関係構築)



在留外国人の紹介サイト
(見える化、モデル紹介)



NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォーム

1 : 共生のためのプラットフォームづくり

2 : 共生のためのプラットフォーム構造





FOUR



NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォームづくり

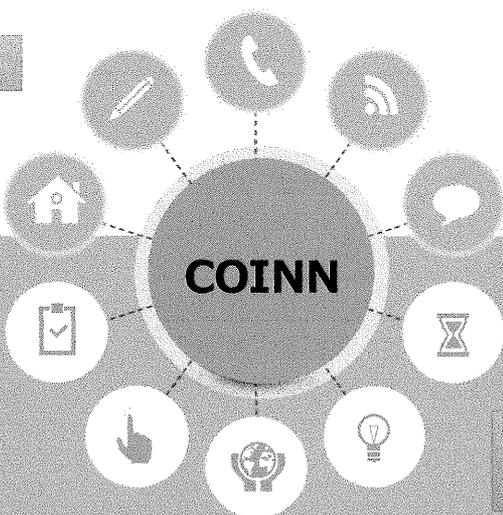


- 外国人材受入制度への提案
- 在留外国人支援
- 多文化共生岡山の構築

最終目標
 岡山在留外国人と関係機関等の平和的な共存・共栄を目指す
 “共生のためのプラットフォームづくり”

NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォーム構造



地域

外国人材・留学生・日本語学校
生徒・日本人配偶者・在留外国
人の家族・母国の自助団体

町内会・婦人会・
社会福祉協議会・
諸地域団体・NPO

**企業・
登録支援機関**

市町村・労働関係・
年金関係・学校・
DV相談・子ども相談・
生活支援機関

**公共機関
公民館**

在留外国人

NPO法人岡山県国際団体協議会

◎ ロードマップ

FIVE

助成申請期間：2021年度～2023年度
フェーズ I ～ フェーズ V

NPO法人岡山県国際団体協議会

◎ ロードマップ（助成申請期間：2021年度～2023年年度）

フェーズ I 2021年度	フェーズ II 2022年度	フェーズ III 2023年度	フェーズ IV 2024年度	フェーズ V 2025年度
<p>外国人材受入れ制度への提案</p> <p>実態の調査 (各国の実情、岡山県内支援機関の実情)</p>	<p>在留外国人支援</p> <p>フェーズ I での調査結果を関係団体に還元して情報交換</p> <p><検討・精査> 在留外国人支援の方法 必要情報およびその発信方法 在留外国人スキルアップ講座</p>	<p>多文化共生岡山の構築</p> <p>フェーズ I に関する岡山からの情報を発信する</p> <p>フェーズ II に関する事業案作成</p> <p>上記 I、II に関して情報発信プログラム検討、人材バンク立ち上げ、交流事業実施⇒ “プラットフォームづくり”</p>	<p>フェーズ III のブラッシュアップ</p>	<p>振り返りによる検証と ⇒ プラットフォーム改良継続</p>
<p>活動実践を通してプラットフォームを構築</p>				

NPO法人岡山県国際団体協議会

実行委員会構成委員（案）

- ・在留外国人⇒22か国の岡山県内在住者
- ・研究者⇒岡山大学、福岡大学、同志社大学、岡山理科大学
- ・企業関係者⇒（社）岡山国際経済交流協会
- ・地域町内会関係者⇒岡山市連合町内会関係者
- ・地域コミュニティー調整者⇒岡山市公民館
- ・技能研修性支援者⇒監理団体関係者
- ・外国人材職業紹介⇒民間ハローワーク岡山県内代表
- ・各国関係政府関係者⇒南アジア・東南アジア政府（青年派遣部文部省関係）
- ・研修機関⇒岡山県内日本語学校関係者
- ・行政関係者⇒岡山県国際課・岡山市国際課関係組織・倉敷市国際課
- ・国内外国人材受入機関⇒国際研修協力機構
- ・国際機関⇒ユネスコ関係者
- ・岡山県議会関係者⇒外国人材・留学生支援推進議員連盟
- ・国会議員⇒元文部大臣



NPO法人岡山県国際団体協議会

お知らせ

課名	岡山県産業労働部 労働雇用政策課
担当	労働調整班 崎谷、小原
内線	2926、2938
直通	086-226-7386

テレワーク導入オンラインセミナーを開催します！
～テレワーク導入のポイント～

県では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い関心が高まるテレワークについて、事業者が導入する際にぶつかる問題点とその解決策を専門家が分かりやすく解説するオンラインセミナーを次のとおり開催しますので、お知らせします。（委託先：（公財）岡山県産業振興財団）

なお、本件に関しては、県政記者クラブと経済金融記者クラブに同時にお知らせしています。

記

1 日 時

令和2年6月12日（金）15：00～16：30

2 内 容

(1) テレワーカーとの情報共有方法

講師：水子^{みずこのぶしろ}伸城氏（中小企業診断士）

(2) テレワーク導入のための労務管理

講師：森本^{もりもとみほこ}美保子氏（社会保険労務士）

3 対 象 者

テレワークを導入したい県内中小企業者等

※オフィスや自宅からの参加になるため、インターネット環境が必要です。

4 参 加 費

無料（WEB開催）

※申込みをされた方にURLをお知らせします。

《申込み・問合せ先》

〒701-1221 岡山市北区芳賀 5301（テクノサポート岡山）

（公財）岡山県産業振興財団 経営支援部 中小企業支援課 担当：難波、中村

TEL：086-286-9626 FAX：086-286-9627 E-mail：skinfo@optic.or.jp

元気になる参加型評価・オンライン・セミナー資料
入門！参加型・質的評価手法

モスト・シグニフィカント・チェンジ (MSC)



田中 博(参加型評価センター)

Tanaka.pecenter@gmail.com

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

1

本日の流れ(予定)

- ▶ 10:30-10:35 自己紹介
- ▶ 10:35-10:55 講義：MSCの基本について
- ▶ 10:55-11:20 演習Ⅰ：ステップ4 重大な変化を集める
- ▶ 11:20-11:40 演習Ⅱ：ステップ5 最も重大な変化を選ぶ
- ▶ 11:40-12:00 発表(ステップ6)、まとめと振り返り



Hiroshi Tanaka 2020/10/24

1. Most Significant Changeとは？

1.1 手法の概要

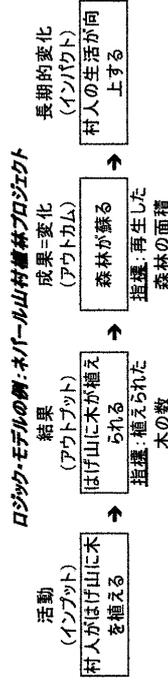
- リック・デイビーズ博士が Bangladesh の NGO、CCDB (Christian Commission for Development in Bangladesh) の事業のために考案した、参加型・質的モニタリング・評価手法 (Davies & Dart 2005)。
- 評価目的において「説明責任」より「学習(と改善)」に着目しているといわれている。
- 欧米の国際NGOを中心に途上国の開発プログラムの評価や、先進国で活用される。
- 国内は、トヨタ財団、日本NPOセンター、環境省等で採用。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

3

1.2 MSCが考案された背景： 指標に基づき量的評価手法の長所と限界

- ★ ロジック・モデル：事業を手段と目的の因果関係の仮説を整理したもの。客観的指標（主に量的）を設定し定期的に測定する。世界中の評価で活用されている。
- 長所：達成度を測り、説明責任達成に有効
- 短所：質的变化の把握は難しく、変化の要因の分析 できない → 質的分析手法との併用が求められる。



Hiroshi Tanaka 2020/10/24

4

1.3 . MSCの基本的な実施方法 ～MSCを進める10段階(手引き p.21～)

- ① 導入と注意喚起
 - ② 変化の領域を決める
 - ③ 時間の範囲を決める
 - ④ 重大な変化の物語(SC)を集める
 - ⑤ 最も重大な変化の物語(MSC)を選ぶ
 - ⑥ 選択過程をフィードバックする
 - ⑦ 物語の検証(事実確認)
 - ⑧ 定量化(必要に応じて)
 - ⑨ 二次分析及びメタ・モニタリング
 - ⑩ システムの改編
- 組織内部で定期的(例:3ヶ月～半年に一度)に繰り返してレポートを作成、報告や意志決定に活用する(Davies & Dart 2005)。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

5

ステップ4: 重大な変化の物語を集める ～データ収集(手引き p.31～)

★現場で(受益者等)にインタビュー等で質問する。

1. 先月を振り返って:特定の期間を限定する
2. あなたの考えでは:相手自身の意見を聞く
3. この村の人々の生活に関して:変化を調べる範囲(領域)を絞る
4. 最も重大な(意義深い):全体でなく一つに絞る
5. 変化は何ですか?:漠然とした状況ではなく、何がどう変わったか具体的なエピソードを聴く→同時に、なぜそう思うか理由も聴く。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

6

ステップ5: 最も重大な変化の物語を選ぶ ～データ分析(手引き p.38～)

★集めた物語から、関係者グループ討論で1つを選ぶ:

1. 皆で物語を読み込む
2. グループで、どの物語を選ぶか深く議論する。
3. どの物語が、最も重大に感じたか決める。
4. 選んだ理由を書き留める。
 - 選択基準は、あってもなくても良い。
 - 多数決や点数付け、投票をして決めても良いが、それまでに充分な意見交換を行うことが望ましい。(Davies & Dart 2005)

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

7

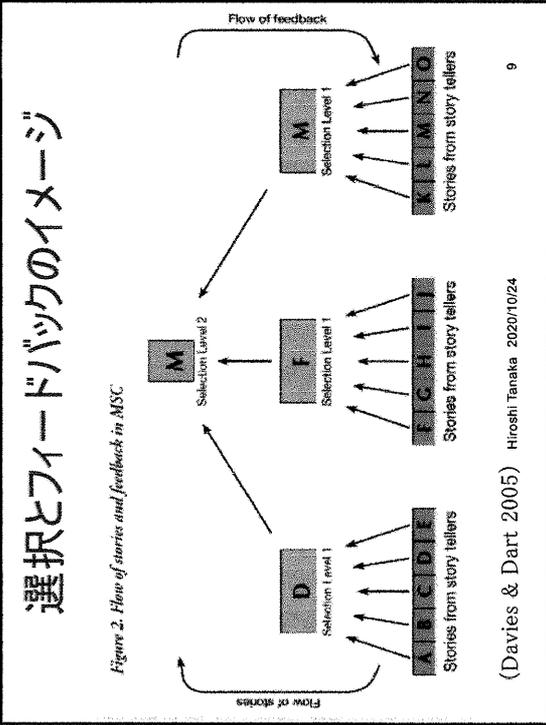
ステップ6: 選択過程のフィードバック (p.45～)

★選択結果を、各プロジェクト現場や各階層の関係者に文書や口頭で伝える:以下の利点がある。

- 次の報告で、類似の変化を探すのに役立つ
 - 皆で下した判断を、参加者全員で共有できる
 - データを保管するだけでなく、実際に活用できる
 - 組織内コミュニケーションで継続的な対話を作る
- 最低限に報告すべき事項は、①最も重大な変化の物語と、②それを選んだ理由である。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24

8



1.4 MSCの特徴

①参加型評価手法として

- 参加型評価とは：評価に「評価専門家」以外のスタッフや受益者などの利害関係者が「参加」、その過程が「学習」効果となり、当事者意識の促進、行動変容、能力開発、相互理解が発現。評価結果の活用度合いが高まり、事業の改善に貢献する。
(源 2016 2008 JICA 2001 三好-田中 2001)
- If I hear it, I will forget it.
- If I see it, I will remember it.
- If I do it, I will understand it.
- If I _____ it, I will use it.

Hiroshi Tanaka 2020/10/24 10

②質的分析手法としてのMSC

- 質的分析：人の行動変容など質的データ(文章)から、どんな意味が見いだせるか、解釈を行うこと。対象を深く理解して、影響を与えた要因を把握する(長尾 2009)→教訓を学び、改善につながる。
- 難しさ：「職人芸」といわれ、慣れと経験を必要とするので、専門家の分析になりがち。一方MSCは「物語を話すことは誰でもできる」「活き活きと質的変化を表現できる」→専門家以外でも質的分析が可能。
- 想定外の変化を把握：プロジェクト計画時に論理的に予測されにくい変化の把握が可能 (p.66 p.74)。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24 11

2. バングラデシュでMSC実践 ①概要

対象NGO	Centre for Natural Resource Studies (CNRS) : バングラデシュのローカルNGO
期間	2014/2/12~28 (スリモンゴル15~24)
CRELプロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> 経緯：米国際開発庁支援で東北部スリモンゴルで2012/10から5ヵ年計画で実施中。 プロジェクト目標：生物多様性への脅威を削減し、気候変動に適応して住民の生活を向上させる。 主な活動：参加型で森林や湿地を保全しながら、生計を向上する代替生計手段導入。
実践のねらい	CRELプロジェクトの評価にMSCを適用、手法の効果を検証し、有効な実施方法を探る。
実践方法	ポロガンボナ村と、シラジナガル村住民組織において、インタビュー (この半年でプロジェクトで起こった重大な変化とその理由) を実施。前者は男性から、後者は女性から8つの物語を集めた。

Hiroshi Tanaka 2020/10/24 12

物語の選び方のコツ～表で比較する

各物語にタイトルをつけて

各人が物語に関してコメントをする

- 例: 盛り上がりが増えた!
 ・素晴らしい成果だ!
 ・本当にふえたのか証拠がないのでは?
 ・プロジェクトの影響による変化と思われる, etc.

3. 日本でのMSC実践への示唆

- <NGO・NPOなど社会セクター事業で期待されること>
- ・「学習(と改善)」目的の評価に有効。「想定外の変化」を把握するなど、ロジックモデルの弱点を補完できる。
 - ・データ収集(ステップ4)・分析(5)・フィードバック(6)に受益者など関係者が参加、意識向上・能力開発に貢献
 - ・専門家でなくても、活き活きとした質的分析が可能になる。

<MSC導入への課題>

- ・スタッフへの研修(インタビュアーや作文技術)が必要。
- ・設問の設定や参加者選定など適切な基本設計が重要
- ・単独使用の手法ではない。ロジックモデルなどの併用が効果的。

主な参考文献

- ・ Rick Davies & Jess Dart (2005) "Most Significant Change (MSC) Technique: A Guide to Its Use"
- ・ 国際協力事業団 (2001)「参加型評価とは何か」『国際協力と参加型評価』国際協力事業団
- ・ 田中博 (2014)「参加型モニタリング・評価手法MSC (Most Significant Change) ～パングラデシュ・NGOでの実践から4つの特色を考察する～」、『日本評価研究』14 (2)
- ・ 長尾真文 (2009)「データ収集・分析」『第三期評価士養成講座テキスト』日本評価学会
- ・ 源由理子 (2016)「参加型評価とは」、「参加型評価—改善と変革のための評価の実践」、晃洋書房
- ・ 源由理子 (2008)「参加型評価の理論と実践」、「評価論を学ぶ人のために」世界思想社
- ・ 三好晴一・田中弥生 (2001)「参加型評価の将来性～参加型評価の概念と実践についての一考察」『日本評価研究』第一巻第一号

MSCオンライン研修中級ほかにオンラインアップ

ねらい: MSCをNGO等の活動現場で実際に使えるようになること。

講座名	①MSCスタートルーティン(中級)	②「ステップ9」二次分析に挑戦!(準備中)	③MSCウェブサイトにカスタマイズ(中級)	④参加型評価の基本と実践
対象者	MSC入門コースを修了した方	MSC入門コースを修了した方	MSC入門コースを修了した方	初心者
内容	インタビューの基礎を学び、「季北」を題材にMSC流の質問法を習得する	選ばれなかった物語に含まれた「季北」を題材にMSC流の質問法を習得する	演習で、設問作りなどあなた自身の事業にあったMSCの基本設計を行う	MSCに限らず参加型評価を広く学び、評価設計を参加型で行う
時間・受講料	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)	90分 ¥6,000(税込)
定員	9名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)	8名(最小催行人数3名)

MSC (Most Significant Change) オンライン体験 「ネパリピン国・湿地帯環境保全プロジェクト」MSC 評価

(1) プロジェクトと評価の概要

ネパリピン共和国は、自然と文化に恵まれた国であるが、経済的には最貧国である。低地の湿地帯の住民は、燃料や食料の確保など、生活を湿地帯の沼地に依存している。近年、気候変動や乱開発などの原因による湿原の荒廃が進み、燃料や食料不足が深刻化している。文化的な理由などで女性はあまり外出せず、教育も受けられない場合が多い。

日本の NGO ネパリピン協力会は、ネパリピン国のポカロス湿地帯で、「住民が気候変動に適応しながら生計を向上させる」ことを目的に、5 年計画で「ネパリピン国・湿地帯環境保全プロジェクト」を開始した。主な活動は「参加型で住民の意識啓発・能力開発をしながら湿地を保全し、同時に生計を向上させるための、新しい生計手段の導入」である。プロジェクトの進捗管理（モニタリング）にはロジック・モデルを採用した。

2 年が過ぎた。ネパリピン協力会はプロジェクトをより良くするために、中間評価の実施を決定した。協力会のネパリピン支部の現地スタッフ、日本人駐在員と利害関係者数名で評価チームを結成した。チームで評価の計画作りを行った結果、「質的な変化や想定外な変化から教訓を学びたい」「スタッフや受益者のエンパワーメントを図りたい」という目的で、評価手法に MSC (Most Significant Change) を採用した。

下記は評価チームが、インタビューを通じて受益者の住民から収集した「この 1 年で村人の生活に起こった重大な変化の物語」と、「それが重大だと思う理由」の一覧である。あなた方は、ネパリピン協力会の評価チームのメンバーであり、これから「最も重大な変化の物語」選ぶプロセス(データ分析)を開始する。

(2) MSC 物語集

★村の男性

<最も重大な変化の物語>

湿地に来る渡り鳥の数が以前に比べ日に日に、目に見えて増えていると思います。プロジェクトで環境に悪い行動を控えたり、代替収入の手段を導入した成果だと思います。鳥たちが巣をつくり子育てするのに、安心できる環境になったのではないのでしょうか。また、美しい自然を観賞するためにこの地を訪れる、内外の観光客も増えました。訪れる観光客と私たち村人との交流も始まり、刺激的で勉強になります。

<重大に思う理由>

湿地帯が保護地域になり、しっかりした管理がされるようになりました。渡り鳥にとって安全な場所になったことが、重大だからです。

★村の女性**＜重大な変化の物語＞**

私は読み書きができませんでしたが、活動で字を習い帳簿もつけることができるようになりました。活動に参加するまでは、牛を博労(ばくろう)に売る際に、よく騙されて大きな損をしました。というのも彼らは20ペピー紙幣を500と偽っていたのに、私は文字を知らないため気づかなかったのです。プロジェクトの識字センターで、簡単な数字や文字を教わりました。勉強を通じて、文字だけでなく、お金の計算にも興味がわいてきました。これからは誰も私を騙したりできないと思います。

＜重大に思う理由＞

自分の名前が書け、簡単な文字が読めるようになりました。お金の額面の区別がつき、計算も正しくできるようになりました。そういう訳で私にとっては重大な変化です。

★村の男性**＜最も重大な変化の物語＞**

私のような貧しく、読み書きもできなかった漁師が、プロジェクトの住民組織のリーダーになり、地元の高等学校の運営委員会の選挙に出馬して、当選はしなかったものの、多くの方から支持されたことです。私は住民組織に入った後、ジェンダー問題、リーダーシップ、自然資源管理、人権など様々な研修や活動に積極的に参加しました。これらの活動を通じて、村人の生活向上のためのノウハウやコミュニケーションの取り方を学びました。そして「人柄が誠実である」と評価され、組織のリーダーになることができました。地元の高等学校の運営委員会の選挙にも請われて出馬し、当選者91票のところ残念ながら87票で落選しましたが、このようなことを自分ができるとは以前は思っていませんでした。

＜重大に思う理由＞

どこにでもいる無学で貧しい一人の村人が、活動を通じてリーダーシップを発揮するようになり、自分に自信をつけ、高校の運営委員会選挙にまで出馬できるようになったから。

★村の男性**＜最も重大な変化の物語＞**

プロジェクトのおかげで、渡り鳥等野生動物が増えて景観も回復しました。そのため内外から様々な観光客が訪れるようになりました。その一方で、ビジネスチャンスととらえた企業家も増え、平行して様々な開発が進んでいます。通信手段の増加、土地の買い占め、リゾート建設などです。4年前から土地の値段が3倍になりました。気候変動で漁獲高が減った貧しい漁師の中には、土地を売る人もいます。この変化は良いことでしょうか、それとも悪いことでしょうか？

＜重大に思う理由＞

生活レベルが中程度の人々は、土地を売って商売を始めているようです。一方で土地をほとんど持たない貧しい人々は、気候変動で収入が減り、貴重な土地を失いつつある。

(案)

ユネスコ国際機関を岡山エリアに誘致しましょう！ (署名活動実施中)

岡山エリア（岡山・倉敷等）のさらなる国際都市化へ！
「ユネスコ未来教育支援センター」の設立にご支援をお願いいたします。

Asia Pacific Education Center for Sustainable Future
on CLC under the auspices of UNESCO
アジア太平洋 CLC ユネスコ未来教育支援センター(仮称)

ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）とは、教育・科学・文化・コミュニケーションの分野で国際協力を進め、国際平和を促進することを目的とする国連の専門機関です。このうちユネスコ教育局では、従来からESD「持続可能な開発のための教育」※1というテーマにおいて国連の中での役割を果たしてきました。

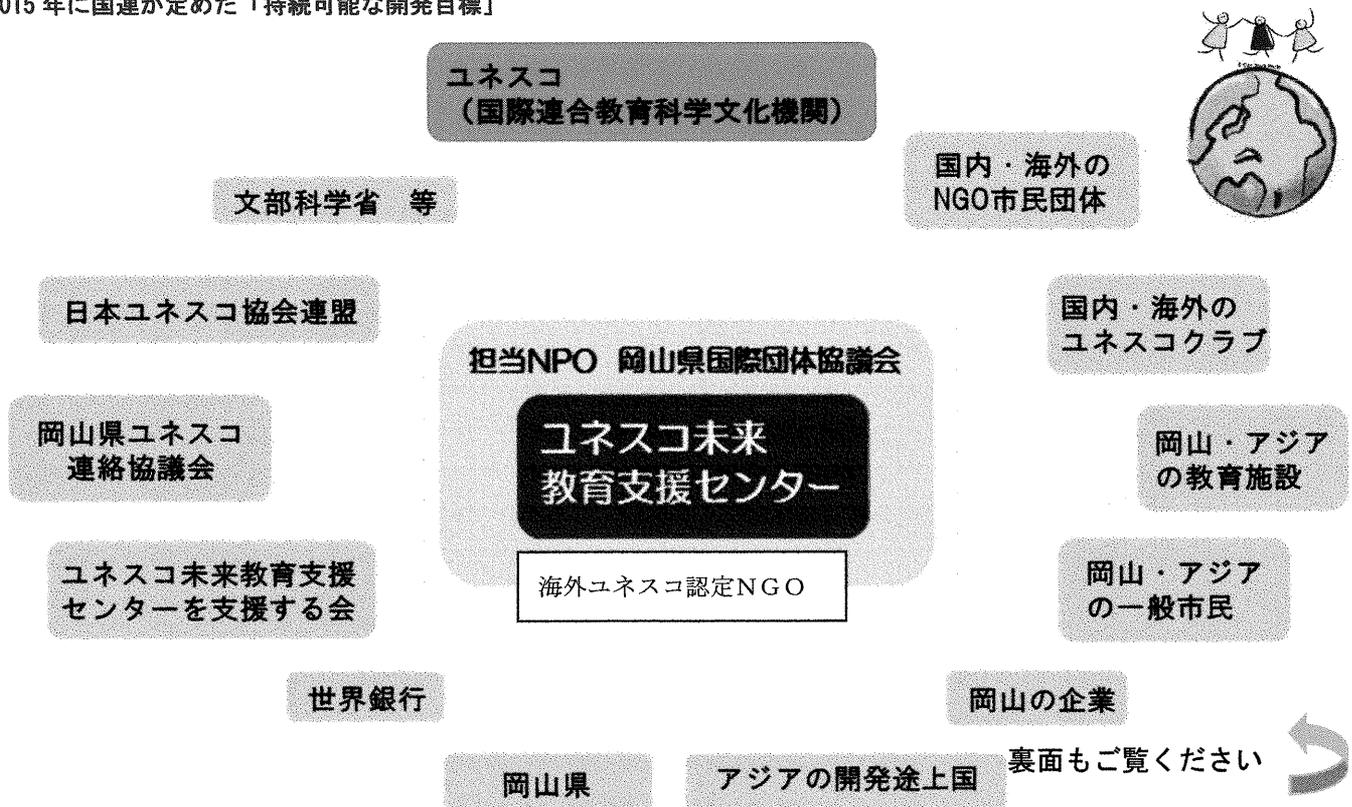
ユネスコ未来教育支援センターの役割

ユネスコ未来教育支援センターでは、アジアにおける開発途上国のCLC※2に係わる人々と連携・協力し、技術支援を通して現地の生活・経済・文化活動等の発展をもたらす人材育成・地域開発・組織整備を行います。それらの活動を通して当該地と岡山県の経済発展を図り、双方の調和のとれた繁栄に貢献することを目的としています。

岡山県内の長年にわたる国際会議、国際貢献活動実施の歩みを基に、地方都市である岡山エリアにおいて、産・官・学・民が連携・共同し、SDGs※3の考えを踏まえながら更なる国際都市への発展を目指します。

岡山県下のNPO/NGO、ユネスコ、政治、文化、教育、企業、行政、金融、行政が連携し、国際貢献へ大きな役割を担います。

※1 環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な現代社会の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組むことにより、諸課題の解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと、その結果、持続可能な社会を創造していくことを目指す学習や活動
 ※2 ユネスコ設置 Community Learning Center：日本の公民館に類似する
 ※3 2015年に国連が定めた「持続可能な開発目標」



裏面もご覧ください

■なぜ岡山エリアに国際機関を設立するのか一岡山には誰もが誘致を認める資格があります

岡山県内では1994年からユネスコに関連する国際活動が行われ、2003年には岡山県に国際機関を設立する動きがありました。背景には1994年から岡山県内の各国際活動団体により国際ESD活動（持続可能な未来のための教育活動）が行われてきたことや、国際機関を誘致することにより岡山県の発展の可能性を高めたいという願いがありました。しかし残念ながら、あと一歩という段階で実現には至りませんでした。

2014年には岡山市で「ESD 世界会議岡山大会」が開催され、再び岡山にユネスコの国際機関を設ける提案がありました。開発途上国の人材育成を行う国際機関の設置を目指していましたが、ここでも実現されませんでした。

■岡山県とアジアの未来へむけた街づくり

現在岡山県では「岡山国際交流協会」、そして倉敷市では「国際交流課」が国際貢献活動を行っています。あわせて、ユネスコ未来教育支援センターが設立されれば、当センターは「持続可能な未来のための教育」に関し、ユネスコが提唱する各分野（平和・人権・民主主義・国際理解・環境・貧困・消費など）における教育・訓練・啓蒙活動で、アジアにおける活動拠点施設となります。技術支援等を通じて岡山エリアとアジア各国が活発な交流を行うことで、岡山エリアの国際都市化につながります。したがって、岡山エリアの知名度の上昇および子どもたちの国際的視野の向上、開発途上国への技術研修の提供による地元企業のビジネスチャンスの増加等がもたらされます。

■子供たちの未来のために

2016年には倉敷市で「G7 教育相サミット」が行われ、貧困やテロといった世界が抱える諸課題に教育の力で対応していくとの「倉敷宣言」が発表されました。さらに、これを受けて文部科学省が事業を予算化する動きを示しました。世界が抱える諸問題に教育の力で対応していくことの重要性が確認されたのではないのでしょうか。

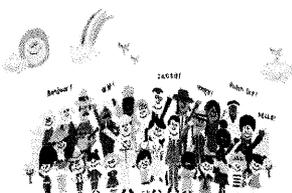
海外との国際関係と教育・文化・伝統に理解の深い岡山エリアに「ユネスコ未来教育支援センター」を設立することは、子供たちの未来を実現することにもつながります。2014年に岡山市で、2016年に倉敷で開催された国際会議の趣旨を生かしたユネスコ未来教育支援センターの設立へ、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

岡山県下のESD国際会議の歩み

1994年～2003年	おかやま国際貢献NGOサミット
2004年	おかやまESD国際ワークショップ 持続可能な開発のための教育(ESD) ※ユネスコ・パリ本部との共催事業
2005年	おかやまESD国際ワークショップ フォーマル教育とノンフォーマル教育が協働するために
2006年	おかやまESD国際会議2006 持続可能な社会をめざして
2007年	Kominkan サミット in Okayama 地域づくりとESD推進 「岡山宣言」発表 ※2014年ユネスコ国際会議へと繋がる
2008年	ESD国際シンポジウム NGO & 公民館 CLCサミット2008 地域・食・ESD
2009年	ESD国際シンポジウム 公民館・CLC・NGOによるESDを活かした地域力の向上・再生
2010年	国際協力モデル・シンポジウム 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2011年	研究生受入れ(公民館)とワークショップ 開発途上国のCLC運営向上
2012年	第一回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 持続可能な社会構築のために私達がすべきこと
2013年	第二回アジア青年未来プロジェクト岡山拠点会議 公民館・CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上
2014年	第三回アジア青年未来プロジェクト ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化、CLCによる地域力向上・再生 ※ESD世界会議岡山大会(岡山市)
2015年	第四回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、農産物生産性向上と起業化
2016年	第五回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、農産物生産性向上と起業化 第二ステップ:農業青年フォローアップ ※G7教育相サミット(倉敷市)
2017年	第六回アジア青年未来プロジェクト 青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)、ネパール農村青年とCLCスタッフによる居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成
2018年	第七回アジア青年未来プロジェクト ネパールの青年・CLC 地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成
2019年 2020年	第八回アジア青年未来プロジェクトー青年の地域定住促進 (CLC 地域おこし) ネパール代表 CLC 地区モデルスタッフ育成事業 第九回同上 「文部科学省(ユネスコ共創プログラム)として助成金を得て事業展開



お問い合わせ
 「ユネスコ未来教育支援センターの設立を支援する会」準備事務局
 担当 橋本徹決
 岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター6階
 TEL:086-256-2535 E-mail:office@coinn.org



1. 事業名

第10回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC 地域おこし）
ネパール代表 CLC 地区モデル・スタッフ育成事業
—オンラインWeb会議—

2. これまでの実績

当団体（COINN）は、これまで開発途上国（特にネパール中心）に対して下記の「アジア青年未来プロジェクト」第1回～第7回事業を行ってきた。これらの活動実績は以下のとおりです。（全てCOINN、ネパール政府、ユネスコ・カトマンズとの共催です）

- (1) ネパールの各地のCLCの現状・課題とスタッフの状況調査（2012年度）
- (2) 各国CLCの青年論文募集発表と青年達の今後の実施希望を纏め岡山宣言作成（タイ、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、ネパール、日本）（2013年度）
- (3) ネパールでのソーシャル・ビジネスの考え方の普及（2014年度）
- (4) CLC施設を中心にした農業青年とCLCスタッフとの協働体制による農業研修会実施（サツマイモ栽培 2015年度）と実地指導（2016年度）
- (5) 故郷を捨てる農村青年の生活実態を知るための「モデル村での社会マップ、資源マップ作成（PRA）等」作成と課題&解決策の作成（2017年度）
- (6) 「岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議」代表（藤井裕也 氏）を派遣し、「地域おこし」の実施方法の基礎を伝授し、そのモデル的地域おこしの提案を行う。（2018年度）
- (7) ファシリテーターや村落開発コーディネーターの研修を実施し、「短時間で結論にたどり着ける」会議の方法、「場を作るスキル」「コミュニケーションスキル」「議論をリードするスキル」「問題解決・合意形成のスキル」の習得やステークホルダーとの調整能力方法を伝授した。同時に、各参加CLCスタッフに各自が考える「地域開発とは？」というテーマで小論文を提出させた。（2019年度）
- (8) 文部科学省助成事業 前期事業：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」（2020年度）

3. 2021年度実施目的

ユネスコがネパールに設置したCLC（ネパール国内2,500箇所）の中から25箇所（西部、東部、中間点、首都近辺）を選定し、その各CLCから参加希望のCLCスタッフを公募（募集方法下記）する。

今年度は、新型コロナウイルスの影響から、日本（岡山）双方で、ネットワークによるオンラインWeb会議システムを利用して、会議を行う。

その協議内容は、次の方法による。

- (1) 実施目的
 - ① 将来のステップアップのためのネットワーク（通常オンライン・Web会議）の構築
 - ② 意見交換会の常設
 - ③ 年2回程度の発表会の実施（当初計画と実施結果）
- (2) 実施方法
 - ① オンラインWeb会議システムの構築
 - ② キーステーション
ネパール側：シカラプールCLC 日本側：COINN事務所
- (3) 具体的討議内容
 - ① ネパール政府の政策の現状
 - ② 各CLC拠点での事業の状況
 - ③ 研究会（岡山・ネパール・その他CLC発展地・タイ等）の設立提案
 - ④ その他

4. 主要希望実施項目

(1) ネパール国内で成功した地域開発の発表

(2) COINN・ネパール政府・地方政府・村落開発委員会の状況説明

- (3) C L Cスタッフの身分の保証（資格制度の創設）
- (4) 支援機関の設立
南アジア・東南アジア各国のC L C担当者と世界銀行との協定案作成
- (5) 人材育成について
日本サイド、
オンライン教育（参加型評価センター 田中 博 氏）
生来的に日本招聘
- (6) 日本での実務研修者選抜（受け入れ企業、公民館）
オンラインWeb面接による派遣者の決定
面接者：日本側、各国政府代表、各国高等教育機関代表、日本学術会議タイ
事務所事務局

5. 予想される効果

ユネスコが南アジア・東南アジアの各国に設置したC L C（Community Learning Center＝日本の公民館に相当）が数万か所存在するが、必ずしも十分機能しておらず放置されたままの処もある。それらに活気や希望を与え自分たちがその気持ちになれば地域が発展することもあるのだという気持ちを興させる。

時代は、流れており、日本（岡山）においても、彼らとのコミュニケーションを取っておくことが、将来の日本（岡山）や現地での力となることは明らかであります。その基本が、お互いのメリットを考えることであると思います。

6. 実施する背景

- ① 地域を動かす方策・構築の可能性を地域住民と同時に世界にアピールする。
- ② 「知恵」によって、お互いの地域資源を世界に有効に活用することを示す。
- ③ 地域社会や広域の社会の協力体制より実現の可能性を体験することを示す。
- ④ 外部の力（地方、中央、各国地域、世界の地域との力）を合体させた事業展開を計り、地元資源（観光、農業産業等）を見直し、結果として可能性の創出と地域村落の青年達に「希望」を与え得る。

7. 実施方法

- ①各国のオンラインWeb会議の開催
- ②ケーステイション
日本（岡山）：COINN事務所
各国：各国主要C L C（例：ネパール：シカラプールC L C）

別紙—4 新・異文化理解事業フォローアップ事業

根拠：2019年度に行った異文化理解事業でインタビュー・実行委員会での話とそこにでてきた考えをもとにして行う。

1. 事業内容

(1) ライングループ、メーリングリストの構築

目的：在留外国人間ネットワークの構築

- ・情報の交換・共有
- ・心のサポート：悩みやつらさ、こまったことを話することができる
共感してもらうことでの心が安定へ
専門機関へつなぐ
- ・生活支援：長く日本で暮らす人から教えてもらう

(2) ワーキンググループの構築

下記の目的を達成するためにワーキンググループを各国の関係者から構成する。

目的—1：在留外国人子どもサポート体制の構築（ワーキンググループ—1）

外国人の子ども増加市町村 岡山市 28.1%増加

NHKスペシャルコンテンツ データで読み解く「外国人“依存”ニッポン」より

- ・子どもの課題の事例調査
- ・子どもの課題の分析：子どもへの直接支援（日本語）・日本社会・文化）
- ・保護者への支援

目的—2．ライフサイクル・在住期間による支援策の構築（ワーキンググループ—2）

- ・滞在年数・滞在資格・家庭状況（結婚しているか・家族がいるかいないか）年齢・性別などにより課題がちがう
- ・支援をライフサイクルとあわせて考える
- ・高齢者外国人への支援

目的—3．協働コミュニケーションサークルの構築（ワーキンググループ—3）

2. 資金

岡山市人権推進課又はSDGs・ESD推進課助成

総合事務局:NPO法人岡山県国際団体協議会

(注意:掲載団体は参加を依頼予定団体-実行委員会予定団体)

番号	目 標	内 容	岡山県内代表実施団体名				責任者	連絡先
			海外招聘代表機関	国内代表機関	NPO-NGO	教育		
No. 1	貧困をなくそう	あらゆる場所のあらゆるかたの貧困を終わらせる			NPO法人岡山県国際団体協議会 こどもシェルターモモ	岡山県 岡山市 倉敷市	橋本徹次 西井葉子	
No. 2	飢餓をゼロに	飢餓を終わらせ、栄養を改善し、持続可能な農業をすすめる			セプト NPO法人益光教平和活動センター	岡山県 岡山市 倉敷市	杉本健志	
No. 3	すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する	国障なき医師団		日本・ミヤコママー医療人育成支援協会 ハートオファゴールド		岡田 茂 田代邦子	
No. 4	質の高い教育をみんなに	全ての人への質の高い教育と生涯学習の機会を確保する				ノートルダム清心女子大学		
No. 5	ジェンダー平等を達成しよう	世界中で女性と少女が力をつけ、ジェンダー平等を実現する			世界女性会議		時真達枝	
No. 6	安全な水とトイレを世界中に	全てのの人に持続可能な水の活用と衛生設備(トイレ、下水道など)を保障する			岡山ユニセフ協会		川本浩司 片岡雅子	
No. 7	エネルギーをみんなにそしてクリーンに	全ての人が、安くて安定的に発電し、環境に優しいエネルギー(太陽光、風力など)の再生可能エネルギーが使えるようになる			おかやまエネルギーの未来を考える会	株式会社 川本	藤本悦子	
No. 8	働きがいも経済成長も	みんなが参加できる持続可能な経済成長を促進し、全ての人が働きがい、働きがいのある人間らしい仕事ができるようになる			岡山県地域おこし協力隊ネットワーク協議会 吉備野工房みち		藤井 裕也 加藤 せい子	
No. 9	産業と技術革新の基盤をつくろう	災害に強いインフラをつくり、みんなが参加できる持続可能な産業化を進め、新しい技術を生み出しやすくする			岡山大学	岡山県 岡山市 倉敷市 真備	神崎浩二	
No. 10	人や国の不平等をなくそう	国内及び国際間の格差と不平等を減少させる			岡山フェアトレードの会		野本恭子	
No. 11	住み続けられるまちづくりを	まちや人が住み続けられるところを、だれもが受け入れられ、安全で、災害に強く、持続可能な場所にする				岡山市京山地区 ESD推進協議会 倉敷市真備	池田満之 守屋美雪	
No. 12	つくる責任使う責任	生産と消費のパターンを持続可能なものにすることを促進する			NPO法人フードバンク岡山		糸山智栄	
No. 13	気候変動に具体的な対策を	気候変動とその影響を軽減するための緊急対策を講じる					公益財団法人お かやま環境ネット ワーグ	野上祐作
No. 14	海の豊かさを守ろう	海と海洋資源を守り、持続可能な利用を促進する			NPO法人グリーンパートナー ナーおかやま		藤原理美子	
No. 15	陸の豊かさを守ろう	陸の生態系を保護し、持続可能な利用を促進し、森林の持続可能な管理、砂漠化への対応、土地の劣化、生物多様性の喪失を止める Sustainable Development Goals			フォレストフオービープル岡山	真備市	福井 崇 山下武尚	
No. 16	平和と公正をすべての人に	公正な社会とすべての人が法に基づいた権利をもち、責任を負うようにする。あらゆるレベルで効果的で説明責任ある能力の高い行政を推進する			RNN (宗教者NGOネットワーク)		藤住宗道	
No. 17	パートナーシップで目標を達成しよう	目標達成のために必要な行動を強化し、持続可能な開発に向けて世界の国々が協力する			岡山青年国際交流会		配塚 秀文 石原 達也 長木 愛	岡山県国際交流 協会 岡山NPOセンター

国際活動団体・ネットワーク・フォーラム
オンラインWeb会議

1. 事業概要

- (1) 名称：国際活動団体・ネットワーク・フォーラム
 (2) テーマ：「国際活動団体のネットワークの価値はどこにあるかー私たちが協働
 すべきことー」
 (3) 開催日：2021年10月30日（土）13:00～17:00
 (4) 開催場所：岡山国際交流センター8イベントホール
 (5) 主催：（特）岡山県国際団体協議会、岡山発国際貢献推進協議会、JICA
 (6) 後援：岡山県、（一般財団法人）岡山県国際交流協会、岡山市、倉敷市、（社）
 （交渉予定）岡山県国際経済交流協会、大学コンソーシアム（岡山大学、ノートル
 ダム清心女子大学）、（特）関西国際交流団体協議会、岡山YMCA、
 中国NGOネットワーク、岡山立京山公民館、奉還町商店街組合

(7) 開催趣旨：

当団体が理事となっている岡山発国際貢献推進協議会は、国際活動関係団体（NGO、行政、企業、大学等）のネットワーク組織での活動が10年以上となります。この間、COINNの団体を含めて、各団体は、「岡山県国際貢献活動推進条例」に従い、国際交流、国際理解、国際支援、国際貢献等の段階を経ながら国際活動を行なって参りました。

しかし、世界のグローバル化やIT化によるSNS（Social Networking Service）に伴う社会変革、経済変動等により相互にノウハウを共有し、情報共有ネットワークを構築しなければ、つまり個別の団体の力だけの事業実施は不可能となりつつあります。

そこで、「晴れの国*おかやま生き生きプラン」にありますように「次代を担う若者が世界の若者と共生しながら住み続ける地域」となるためにも、その趣旨も生かしてワークショップによる課題、問題点を列挙して前向きな方策を見つきたいと考えます。

(8) 実施方法

①基調講演（全体時間 60分）

テーマ：国際活動団体・ネットワーク・の活かし方ワン・ワールド・フェスティバル（Since 1993）を通してー

講師：（特）関西国際交流団体協議会理事長又は事務局長 又はワン・ワールド・フェスティバル実行委員長

②ワークショップ出席者（予定含む）

COINN 会員、JICA 中国、岡山県国際課、岡山市国際課、（財）岡山県国際交流協会（理事会、運営委員会）、倉敷市国際課、岡山大学（教師、学生）、ノートルダム清心女子大学（教師、学生）、吉備国際大（教師、学生）、岡山YMCA、中国NGOネットワーク、岡山立京山・岡輝公民館、奉還町商店街連合組合、近隣のNGOネットワーク団体（関西国際交流団体協議会、えひめグローバルネットワーク）、在住外国人（5カ国以上）

③討議テーマの決定

事前にある程度テーマを準備する

④事例発表（全体時間120分）

- ア) 各団体の考え方と課題（5団体×10分）
 イ) 各団体の現状と将来（5団体×10分）
 ウ) 意見&質問（10分）
 エ) 総合纏め（10分）
 ・意見集約

別紙 7-1 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
第三期以降のアウトライン

【長期目標（事業のターゲット）】 故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

【事業の目的】

CLC 地域の住民（主として青年）が、自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流ネットワーク）を利用して、SDGs の理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「人・組織・地域づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

本事業における「豊かな社会」の定義：

- 個が自律的に学び続ける社会
- 経済的に自立した社会

【実施期間】

第一期：2020 年 11 月～2021 年 1 月

第二期：2020 年 12 月～2021 年 2 月

第三期／第四期：2021 年 4 月以降

【事業の流れ】

第一期：CLC の人員配置および職員の能力に関する調査

第二期：懸賞論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）の募集と選考、懸賞論文優秀者 21 名に対するオンライン講演会

第三期：パイロットとなる地域振興事業の選定（3 事業）、選定された 3 事業に関するパネル展示、選定された 3 事業の提案書改定および詳細計画策定

第四期：懸賞論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）の発表会およびワークショップの開催、ネパール政府への報告書提出、総括会議

【各期の活動の目的、内容、および期待される成果】

第三期：地域振興事業提案書の改訂、地域振興事業提案書に関するパネル展示

目的

- ① 第一期の調査結果と、第二期の論文（提案書）審査結果を踏まえて、パイロット地区を選定する。
- ② 選定された事業に関するパネル展示を岡山市公民館で行い、「地域づくり」に必要な CLC 職員・公民館職員としての学び合いにつなげる。

活動内容

1. パイロット地区の選定

- ① 第一期の調査結果で判明した人材の現状と、第二期の論文（提案書）審査結果をマッチングさせる形で、パイロット地区および事業を選定する。

パイロット地区および事業の選定により得られる成果

- ① 第一期の調査結果と第二期の論文（提案書）審査結果を踏まえたパイロット地区および事業の選定により、地域の実情に即した地域振興事業がデザインされる。
- ② パイロット地区において、若手人材を活用した地域づくりの事業計画が策定される。

2. 選定された事業に関するパネル展示

- ① 選定された事業に関するパネル展示を岡山市公民館で行う。
- ② パネル展示に関するアンケートにより、公民館職員および地域住民からのフィードバックを得る。
- ③ アンケートで得られたフィードバックを本事業に参加している CLC と共有する。

選定された事業に関するパネル展示により得られる成果

- ① ネパールにおける地域づくりのための活動案について、岡山市公民館職員および地域住民と情報共有できる。
- ② ネパールにおける地域づくりのための活動案に対し、岡山市公民館職員および地域住民からのフィードバックが得られる。
- ③ 日本からのフィードバックをもとに、活動案を改訂することができる。
- ④ ネパール CLC と岡山市公民館で、地域づくりについて継続的に学び合うきっかけが得られる。

要協議事項（第三期）

- 1) ネパール側カウンターパートと 21 CLC に調査結果をフィードバックするタイミング：準備でき次第（第三期開始以前）
- 2) ネパール側カウンターパート、提案書作成者 19 名、19 CLC に審査結果をフィードバックするタイミング：準備でき次第（第三期開始以前）

- 3) 提案書作成者による提案書改訂をどのようにサポートするか（ジャンル別のワーキンググループを組み、それぞれのグループに責任者（メンター）を配置する）
- 4) 岡山市公民館への依頼について（内田さん、友延さんに相談。まずは成果報告書を共有し、事業について理解していただく。→協力依頼）
- 5) パネル展の開催方法
- 6) 岡山市公民館職員と岡山市住民からフィードバックを得る方法
- 7) 岡山市公民館職員と岡山市住民からのフィードバックを提案書作成者と共有し、改訂につなげる方法

第四期：地域振興事業提案書の発表会、パイロット事業の選定、パイロット事業の発表会と国際ワークショップ、ネパール政府への報告書提出、総括会議

目的

- ① アジア諸国の地域づくり従事者の出席を得て、懸賞論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）発表会を実施し、多角的な意見交換を行う。
- ② 本事業で明らかになったことをネパール政府に報告し、CLCによる地域づくりのあり方について協議する。

活動内容

1. 懸賞論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）の発表会
選定された3事業の発表会を行う。
2. パイロット事業の発表会と国際ワークショップ
 - ① 「個が自律的に学び続ける社会」「経済的に自立した社会」を構築するために若者に何ができるかについて話し合う。
 - ② 選定された3事業の内容をもとに、南アジア、東南アジアの地域づくり従事者（各国世界銀行事務所、CLC職員、UNESCO国内委員会、UNESCO事務所、地方自治体関係者、若手人材）がアドバイスを提供する。

懸賞論文（若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業の提案書）の発表会およびワークショップ実施により得られる成果

- ① 参加者間で、地域づくりに関する情報や知見が共有される。
- ② ネパール国内で地域づくりに取り組む人材のネットワークが構築される。
- ③ 地域づくりに取り組む若手人材をサポートする体制づくりのきっかけとなる。
- ④ 地域づくりのノウハウを、他国からの参加者と双方向で共有できる。
- ⑤ 地域づくりに取り組む人材の国際的ネットワーク構築のきっかけとなる。

3. ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会）への報告書提出

4. 総括会議の開催

本事業の成果および今後の展望について協議する。

地域づくりに関する「アジア青年未来プロジェクト・ネットワーク」を構築する。

ネパール政府への報告書提出および総括会議実施により得られる成果

- ① CLC の人材および地域振興事業の実情に関する情報を、ネパール政府と共有できる。
- ② CLC の人材および地域振興事業の実情に対するネパール政府の考え方を聞くことができる。
- ③ 日本側にとっては、今後どのようなサポートをすればよいか明らかになる。

要協議事項（第四期）

第三期以前に必要な作業

- 1) 第一期調査報告書の翻訳（日本語→英語）

第三期の企画、実施、フォローアップに必要な作業と COINN の人材

- 1) 全体統括（橋本）
- 2) 全体の調整（長谷川）
- 3) 地域振興事業提案書改訂の調整（長谷川、橋本）
- 4) 公民館との調整（大倉、橋本、長谷川）（内田さん、友延さんに相談。まずは成果報告書を共有し、事業について理解していただく。→協力依頼）
- 5) パネル展の企画と実施（長谷川、大倉、1名）
- 6) アンケートの作成と実施（長谷川、1名）
- 7) 公民館／岡山市民からのフィードバックの翻訳（日本語→英語）（外注）
- 8) 会計（岸本）
- 9) 議事録作成（1名）

事業実施に必要な COINN 外部の人材

- 1) 地域振興事業提案書改訂の指導（統括：笹井先生+大安さん、ジャンルごとに1名）

別紙— 7 — 2

令和 3 (2021) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」 企画書

注 1) 本企画書の枠の大きさは記入分量に応じて適宜変更いただいて構いません。

注 2) 記入に際しては、末尾の「記入にあたっての留意点」も併せて参照ください。

※整理番号 (事務局記入欄)	申請代表者職名	NPO 法人岡山県国際団体協議会 理事長
申請団体名 日本語名 : NPO 法人岡山県国際団体協議会 英語名 : Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network (COINN)	申請代表者氏名	青山 勲 印
申請部署名 NPO 法人岡山県国際団体協議会 事務局	申請責任者職名 (部署の長)	NPO 法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長
	申請責任者氏名	橋本 徹 決 印
所在地 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター 6 階		
事務連絡先 部署・職名 : NPO 法人岡山県国際団体協議会 専務理事 兼 事務局長 連絡窓口者の氏名 : 橋本 徹 決 同上 住所 : 〒700-0026 岡山県岡山市北区奉還町 2-2-1 岡山国際交流センター 6 階 同上 TEL : 086-256-2535 FAX : 086-256-2576 E-mail : office@coinn.org		

1 事業概要

1. 委託対象事業の分類（該当事業に○を付けてください。）

- (1) 教育協力事業 (2) 科学協力事業 (3) 文化協力事業 (4) 連携協力事業

2. 委託事業において団体が実施する事業活動の具体的内容を表したテーマ・タイトル（1行程度で）

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
（※CLC=Community Learning Center：ユネスコ設置）

3. 委託事業が貢献するSDGsのゴール及びターゲット【複数記載可】

■SDGsのゴール：1. 貧困をなくそう、4. 質の高い教育をみんなに 8. 働きがいも経済成長も 11. 住み続けられるまちづくり、17. パートナーシップで目標を達成しよう

■本事業ターゲット：故郷で青年が生涯を満足して暮らせる社会の構築

■SDGsのターゲット：

1. a あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
1. b 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。
4. 4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
4. 5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び子どもなど社会的弱者があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。
4. 6 2030年までに、すべての若者及び大多数（男女ともに）の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする。
4. b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる。
8. 6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
8. 9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な産業を促進するための政策を立案し実施する。
11. 3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。
11. a 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する。
17. 16 全ての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
17. 17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。

4. 委託事業期間

・委託事業の着手（予定）日 契約日 ・委託事業の完了（予定）日 令和4（2022）年2月25日

（注：2020年12月4日～2021年2月28日間の委託契約で第一期～第四期の内、第一期～第二期を実施させて頂き有難うございました。今回は、予定していたその後半として第三期～第四期を実施させていただきますようお願い申し上げます。）

5. 交流・協力をを行う国・地域及び機関

■国・地域名

国：ネパール

地域名：全国CLC設置地域2500箇所の内120か所（東部、西部、中部、南部、北部、カトマンズ）のCLC設置地域（選定）。各調査&懸賞論文では、各7州の各地区で20名選抜。その内から各3人選抜合計21名選出

■機関名（ユネスコ地域事務所等）

- Nepal National Commission for UNESCO ●UNESCO Office in Kathmandu ●世界銀行ネパール事務所
- The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations (AFUCA)
- Shikharapur CLC(ネパールの代表的なCLC組織：2012年ネパール・ユネスコ国内員会&政府紹介)

■カウンターパート：別紙—1：カウンターパートの経歴参照

6. 【該当がある場合のみ記載】申請団体とユネスコ本部・ユネスコ地域事務所との関係又はこれまでのユネスコ活動に係る実績

下記をネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、岡山大学ユネスコチェア、The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations(AFUCA)、Shikharapur CLC、COINN（特別協力：世界銀行ネパール事務所）等と共催で実施してきました。

【別紙—2：「ユネスコ活動に係る活動実績」参照：この実績により各国文科省等との連携継続。】

⇒《2012年度～2020年度 第1回～第9回アジア青年未来プロジェクト実施概要》

【別紙—3：「事業実績 アジア青年未来プロジェクトレポート」参照】下記に題目記載

2012年度：第1回アジア青年未来プロジェクト—

①「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

②The Education Workshop in Nepal with Emphasis on Non-formal Education

2013年度：「第2回アジア青年未来プロジェクト—公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

2014年度：「第3回アジア青年未来プロジェクト—ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

2015年度：「第4回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農産物生産性向上と起業化—ネパール青年農業研修会—

2016年度：「第5回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

2017年度：「第6回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」モデル作成



2018年3月1日（木）

世界銀行ネパール事務所訪問

2018年度：「第7回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成

2019年度：「第8回アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業

ネパールCLC所管大臣 (Hon. Giri Raj Mani Prokharel
Minister, Ministry of Education, Science and Technology
参加によるCLC総会（ネパール政府&COINN 共催）

2020年2月7日カトマンズ Shikharapur CLC



2020年度：第9回アジア青年未来プロジェクト【令和2（2020）年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業「海外展開を行う草の根のユネスコ活動」】（別紙-4：第一期&第二期成果報告書参照）

2 事業内容

1. 事業実施の目的及び具体的事業内容

①事業の目的・背景・概要：（2020年度に第一期&第二期としてCLC組織調査、人材基礎調査、オンライン会議・オンライン講義による人材把握及び地域振興事業提案（地域開発）募集を行った。実施結果は別紙—4 第一期&第二期成果報告書参照）

a) 事業の目的

CLC地域の住民（主として青年）が自分たちの資源（人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク）を利用して、SDGsの理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人づくり・組織づくり・地域づくり”」のシステムを構築するための方法を支援する。

b) 事業の背景

・ネパールCLC教育の実情【別紙—5：「事業の背景」参照】

① ネパールには、ユネスコ職員であった日本人が日本の公民館の機能移転を想定して設置した施設（CLC=Community Learning Center）が全国に約2500箇所ある。このCLC地域を中心に教育がフォローされており、山村に行くほど重要な施設となっている。CLCでの教育は、伝統の継承が重要という認識から、宗教的集会組織を利用して、伝統教育の実践を行うことにより、知識や道徳的価値観を説きながら成人の識字能力の向上を図ってきた。しかしそれは必ずしも十分でなく、これを補充するため、ネパール政府は、成人教育センターを設けることにより農村の成人の識字率向上を図ってきた。基礎教育の目標として、EFAとMDGsがあり特にMDGsは、極度の貧困と飢餓の撲滅など、2015年までに達成すべき8つの目標を掲げ、達成期限となる2015年までに一定の成果をあげてきた。その内容は後継となる持続可能な開発のための2030アジェンダ（2030アジェンダ）に引きつがれている。通信技術発達に従ってスマートホン等が普及し、海外の情報が入って来てはいるが、場所により生活上の技術差（農業生産等）があり、現状の生活システムのままでは地元住民がSDGsで述べられているような生活向上を実践するには困難な状況にある。（別紙-5-1「タイ・ユネスコ事務所発表：ネパールCLC」参照）また、2007年に当団体が実施した国際会議（Kominkan サミット in Okayama）での岡山宣言（別紙-5-2参照）の表明にあるように公民館に相当するCLCを地域拠点として育成することが非常に重要となっている。

2013年度当団体の事業で行った【別紙—6：2013年度第2回アジア青年未来プロジェクト岡山宣言】の各国参加者（バングラデシュ、インドネシア、ネパール、フィリピン、タイ、日本各国選抜）からネットワークを構築してほしいとの強い要望があった。これを、1994年から現在までの各国との国際会議の人脈を生かして、2021年度は、南アジア、東南アジアの各国ユネスコ国内員会、各国ユネスコと協議する予定です。（別紙—7：COINN年度別国際会議内容」参照）

② 同時に、2014年の岡山で開催された「ESD推進に関するユネスコ世界会議」において、3000人70カ国からなる参加者全員で公約した「岡山コミットメント2014」の内容は、CLCを拠点にして持続可能な社会を創造することを表明している。特に「若者が仕事に就くための能力や生活、生計を立てる上で必要な技能、市民性を身につけられるように取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続性と安定性が世代を超えて維持され発展するようにする。」ことが声高く謳われている。

・結論

ネパール国が成し得ていない次のことが課題であり、取り組むための準備を実施している。

- ・長期的な生活向上システムが確立されていない。
- ・人材育成と人材の知恵が無集積（個人の能力が個人のものに留まり他との共有化ができていない。）
- ・人材のネットワークが活かされていない。
- ・人材の相互協力・相互扶助のシステムがない。

以上の必要性は2020年度まで当団体がネパールで行った過去9回に渡る「アジア青年未来プロジェクト」事業に国内選考され参加した若い青年たちの小論文には強い気持ちとなって現れている。

c) 事業の概要：（CLCの役割向上事業）

過去の当団体が実施してきた事業は、開発途上国のCLC設置箇所の青年たちの生活状況の改善を中心とした事業展開であった。それは開発途上国の数カ国（ベトナム、カンボジア、ラオス、フィリピン、ネパール、バングラデシュ等）への視察訪問や国際協力協議を国際会議の形で行い、その国々の生活背景や状況を調査（家族構成、労働環境、中心労働者は誰か、労働形態、教育の実情）してきたもので

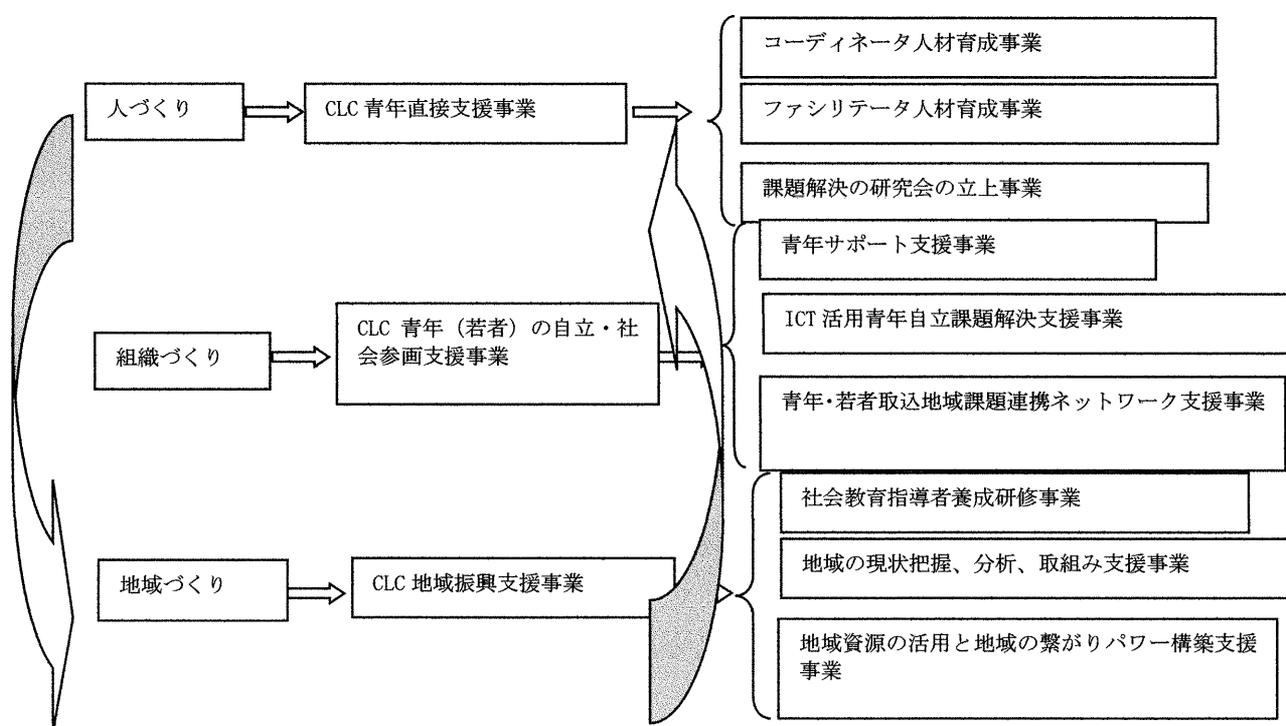
ある。しかし、彼らの基本的な生活状態から生活向上に対する計画的なシステムを構築する意欲が伺えない。

その原因は、カースト制度による縛りも考えられるが、彼らはこれまでの経験や知恵をどのように活かし、蓄積し、村落の住民の人々とどのような相互協力関係を構築すればいいのか理解していないことが考えられ、新たな生活習慣を見出せない状況にあるのではないかと推察される。そこで外的刺激が必要となる。

農業が90%以上のネパールに於いて、ある農産物栽培実験（例：サツマイモの育成と芋づる式農法を2015年度に各地CLCスタッフに伝授）に参加し、自分たちの土地に合致して、多くの収穫が見込める農産物や栽培方法が見つかり、青年たちは多大な興味を示すことを確認している。何か新しい生活向上の資源・方法（2017年度社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ等作成指導）が導入されるとそれへの実地指導を行うことにより目を輝かせて立ち向かう青年たちが多くいるのも事実である。

例えば、昨今青年たちの間で普及しているスマートホン等による情報共有技術を用い、生活向上のためのシステムを導入することで、青年たちが地域の問題を自身の問題として身近に感じ、向かい合う気持ちが十分醸成されている。

【「人づくり・組織づくり・地域づくり」の事業項目図】



■SDGsのゴール及びターゲット達成への貢献内容

- ⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能
- ⇒開発協力の強化に通じる
- ⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能
- ⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献（人材育成）
- ⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に貢献
- ⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築に貢献
- ⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に貢献
- ⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進に貢献
- ⇒上記貢献を通じて、財源支援だけのアジア他国（某大国）より日本への信頼・信用を一層向上できる

■「2014-2021 ユネスコ中期戦略」との関連性

「2014-2021 ユネスコ中期戦略」に述べられている下記の内容を視点に事業を行う。

1. 重要課題（2）地域レベル

平和、持続可能な発展及び貧困撲滅のための青少年（ユース）の活用（地球規模・地域レベルの優先事項としてユースを認識し、優れた活動と生活のために必要な能力を習得させる。

②事業の内容：

事業のスケジュールは、下記による第一期（2020年交付決定～2020年12月）、第二期（2021年1月～2021年2月）の調査等は2020年度再委託事業で終了した。その結果は、別紙-4 第一期&第二期成果報告書のとおりです。2021年度は第三期（2021年契約日～2021年10月）、第四期（2021年11月～2022年2月）に分けて行い、その対応人材は、「別紙-8：実行委員会 兼 団体内スタッフ役割分担表」により行う。（今回実施は、第三期、第四期のみ）

この度のSDGsターゲットである「基本的に青年がいつまでも故郷で生活できる状況」を達成するために、この事業内容は、各種の調査や協議（①意見募集、②地元状況、③人材状況、④地域振興事業状況、⑤情報技術利用状況、⑥各地区CLC居住青年討論会、⑦ワークショップ等この内①～⑤は実施済み、但し⑥、⑦は今回の事業）を行い、ネパール中央政府（ユネスコ国内委員会）、地方7州管区政府、ユネスコ・カトマンズ、ネパールWB事務所等へ最終的に提言を行う予定です。

また、今回の国際協力には、ネパール・ユネスコ国内委員会だけでなくバングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア等へのユネスコ国内委員会や同ユネスコ協会連盟に、発表会（南アジア・東南アジア政府・NGO・CLC等とのオンライン会議）への参加を依頼し、関係国の青年たちのCLC相互ネットワーク組織の構築や関係国政府、ユネスコ、世界銀行関係者と共に、「CLC地域開発センター設立協議（アジア太平洋CLC支援センター設立への第一歩）」を行い「人づくり、組織づくり、地域づくり」のノウハウを関係国CLC地域に伝授する方法を検討する。

■第一期実施内容（2020年契約日～12月）別冊-1：第一期第二期実施業務内容 参照

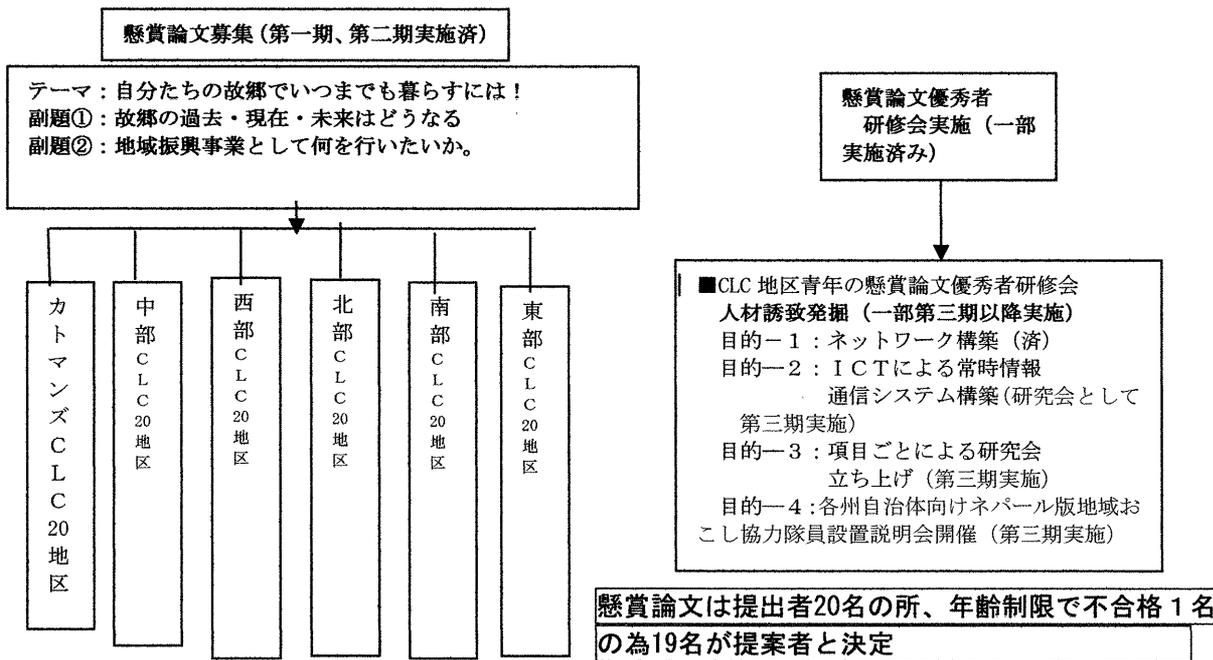
〔第一段階：実施済み調査 別紙-9：組織調査報告書 別紙-10：個人調査報告書参照〕（ネパール国内各地区調査先CLCを関係機関と協議し選別し実施済み。）各調査は、各州（7州）の中央管区の協力で調査済み。

【調査内容項目】

(1)CLC村落ファシリテータ(2)CLC村落コーディネータ(3)CLC村落社会教育指導者(4)CLC村落地域おこし協力青年(5)CLC地域振興事業調査(6)CLC村落ICT利用促進指導者⇒第一期、第二期で調査完了
前回未実施分⇒第三期、第四期実施⇒(7)ネパールと岡山公民館との社会資源の比較による課題の洗い出しを行う。（目的：ネパールの活動を通して日本・ネパールの共創と公民館をネパールへ移転する具体策を検討する。）

■第二期実施内容（2021年1月～2月）〔第二段階：人材確認アウトライン〕

- ・第一期調査により明確化した課題についての若者の提案を募集済み（別紙-11：地域振興事業提案書参照）
- ・懸賞論文では、各州（7州）の各地区で20名選抜。その内から各3人選抜合計21名選出済み。



別冊—2：「2021年度事業実施項目」参照

■第三期実施内容（2021年7～10月）【第三段階：事業振興サンプルの決定】

- (1) 地域振興サンプル決定（第2期募集別紙-11：「地域振興事業提案書」よりパイロット地区を選定）
第一期（組織調査：量的調査）& 第二期（個人的調査：質的調査）により第一期&第二期で段階的に行った各地CLCの人選と講習（100名）と提案書作成指導の結果、最終的に提出された提案書（21名の内20名）を審査し、その実施について下記の地域性や実現可能性、発展性、相互協力体制（中央政府、ユネスコ国内委員会、地方政府、ユネスコ・カトマンズ、Center for Education & Human Resource Development 等）を考慮しながら実施方策を検討する。
ネパール 北部代表 南部代表 東部代表 中部代表 西部代表 の中より選定
- (2) 地域振興事業サンプル説明会と優秀事業グループ決定
出席者：ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所、地方政府Shikharapur CLC、COINN、実行委員関係者（ネパール & 日本）、
- (3) CLC各地スタッフ研究会立上（ファシリテータ、コーディネーター、地域起こし協力青年、社会教育指導者、ICT利用促進指導者の各研究会）
- (4) ネパール版「地域おこし協力隊員」設立趣旨説明会開催
対象：ネパール各7州代表 説明者：岡山県地域おこし協力隊ネットワーク会議 代表 藤井裕也 氏
- (5) ネパールの活動状況を日本で発表
・岡山県内公民館に於いてパネル展示で紹介し公民館職員と地域の人たちからアンケートを取る。・ネパールCLC & 岡山公民館の共生サンプル「人づくり・組織づくり・地域づくりの仲間」としての意識啓発事業。
- (6) 岡山の公民館のネパールへ移転策（第一次ステップ協議）
ネパール各地CLC代表（7州×3名程度）と岡山公民館関係者とのオンライン会議
オンライン会議内容：2014年度「ESDに関するユネスコ世界会議」の関連会議であるESD推進の為の「公民館—CLC国際会議」の実施結果から岡山市継続事業として岡山市を含めたネパールCLCとの情報交換会の実施

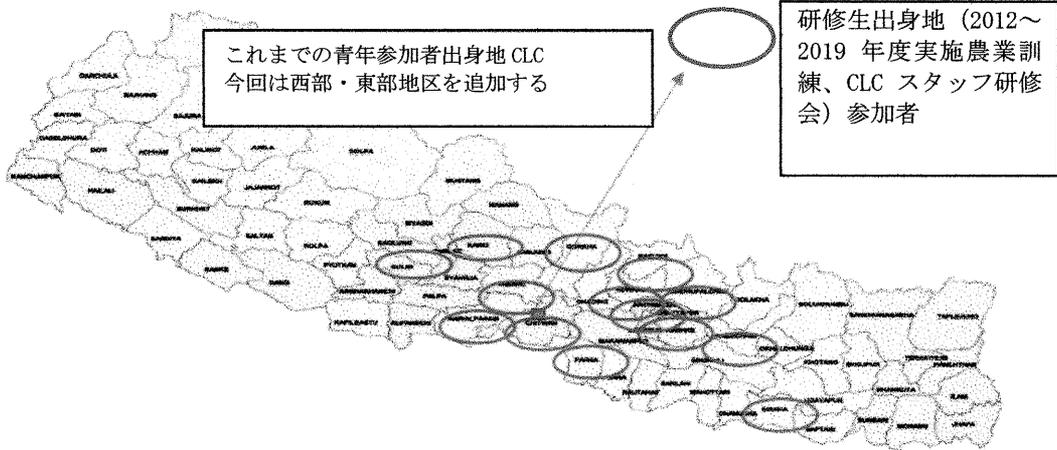
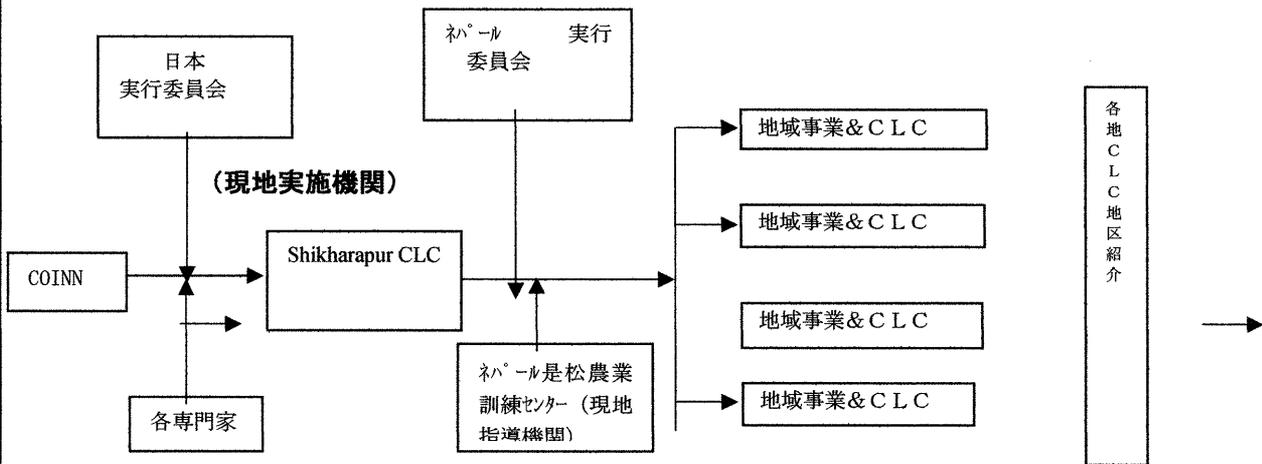
■第四期（2021年11月～2022年2月）【第四段階：総括会議の実施とネパール政府等への提案】

- (1) 青年論文の実現化講習会
各地区CLC居住青年が提案した内容を実現化するための講習会の実施
・ネパール、バングラデシュ、ベトナム、インドネシア、ラオス、フィリピン、カンボジア、タイ、日本等関係国へ参加要請—各国ユネスコ国内委員会、各国ユネスコ支部）
・事例を基に国を超えた若者たちのアドバイスと意見交換（The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations、ユネスコ国内委員会、ユネスコ・パリ本部、日本ユネスコ協会連盟、岡山県ユネスコ連絡協議会、中国ブロックユネスコ連絡協議会と連携）
- (2) 青年論文発表会&各地区CLC居住青年討論会（ワークショップ）の実施：
上記(1)と同時に行う。
- (3) ネパール政府（ネパール・ユネスコ・国内委員会、各地方政府、ユネスコ・カトマンズ）へ報告書提出
①各地区選択CLC所属青年の主張論文発表内容分析報告（地域おこしへの取り組み意欲）
②各地区選択CLC地区の地域振興希望状況
③各地区選択CLC地区の青年のファシリテータ、コーディネーター人材就任希望状況
④各地区選択CLC地区の社会教育指導者就任希望状況
⑤各地区選択CLC地区の地域おこし青年受入れ希望状況
⑥各地区選択CLC地区の地域の具体的ネットワーク・システム稼働状況
- (4) 総括会議の実施（場所：ネパール・ユネスコ国内委員会会議室（オンライン会議予定））
①報告書の今後の取り扱いについて ②ネパール政府関係機関への説明
③ネパール関係機関からの総合評価
- (5) アジア青年未来プロジェクト支援体制と「CLC地域開発センター設立」に関する協議
①関係国の青年たちのCLC相互ネットワーク組織の構築
②「人づくり、組織づくり、地域づくり」のノウハウを関係国CLC地域に伝授する「CLC地域開発センター（アジア・太平洋CLC支援センター（仮称）」設立方法の協議。
③出席者：
a) ユネスコ・パリ本部、ネパール・ユネスコ国内委員会、ユネスコ・カトマンズ事務所、世界銀行ネパール事務所（予定）、実行委員（岡山大学その他：予定）、Shikharapur CLC、COINN
b) 南アジア、東南アジアの開発途上国等（バングラデシュ、インド、ネパール、ラオスカンボジア、ベトナム、フィリピン、インドネシア、タイ、ブータン、日本等）のユネスコ国内委員会、AFCA加盟国の各国連盟

③事業の実施体制：【別紙-12：「これまでの協力CLC職員と地域」参照】

■これまでの国際協力体制（2012年～2019年）

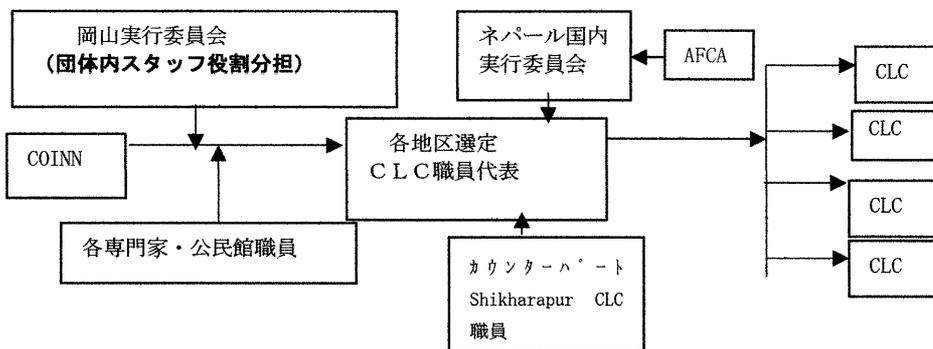
農家とCLCを中心にした支体制：2500箇所中の1%（全国25箇所）のCLCから農家紹介とCLC運営協議の実施



■この度の国際協力支援体制（2020年度～2021年度）

ネパール6箇所（西部、東部、中部、南部、北部、カトマンズ）から選定されたCLC職員及び青年による総括協議（120名+代表CLC職員）

【別紙-8：（岡山実行委員会、ネパール国内実行委員会）参照】



AFCA: The Asian Pacific Federation of UNESCO Clubs and Associations

COINN: NPO法人岡山県国際団体協議会Conference of Okayama International NGO Network (COINN)

CLC: Community Learning Center日本の公民館に相当

■リソースパースンの配置状況【別紙-13：「リソースパーソン」参照】

ファシリテータ、コーディネータ指導者、社会教育専門家、開発教育専門家、「地域おこし」事業専門家、CLC運営専門家、ICT専門家 ■別紙-8：実行委員会 兼 団体内スタッフ役割分担表 参照

3 事業の成果

1. 委託事業の実施により得られる成果について記載ください。

SDGsゴール及びターゲット達成への成果（裨益者数：120CLC地区×10人応募／地区＝1,200人）

(1) 青年懸賞論文実施により次の成果が期待される

- ①各地区の生活状況が確認できる。
- ②各地区の世代間の状況が判断できる。
- ③各地区の青年の地元への思いが判断できる。
- ④各地区の青年達が未来をどのように考えているかが判断される。
- ⑤識字能力、生活能力、判断能力が示される。
- ⑥青年達の地元愛・家族愛がどの程度か判断できる。
- ⑦自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持った人材を発掘することができる。
- ⑧他の懸賞論文発表者の意見をフィードバックして新しい気付きを持たせることができる。

(2) 開発途上国関係者の青年発表会参加により期待される成果

- ①参加国担当者から今後のネットワーク結成の要望が出る。
- ②参加国内に於いても各地区同士のコミュニケーションの設立希望が出る。
- ③ICTの発達により直ちに関係者同士で地区CLC発展のために情報交換が促進される。
- ④ネパールのノウハウを他国へ移転することができる。
- ⑤自国と他国の違う点・共有点を知ること、視点が広がり自国の課題解決への視点が深くなる。

(3) ワークショップによる成果

全体で120名の参加による研修会で自分たちの進歩のための研究会組織が立ち上り、政府への提言や自分たちで実施可能な地元の将来デザインを描くことが可能となる。具体的には次の事項が明確になる。

- ①各地区の青年の意識状況が明瞭になる。
- ②就労を目指す若者のICT職業訓練（情報収集）の重要性を理解する。
- ③若者支援ネットワークが構築される。
- ④地域力がどの程度か各青年は判断し、将来設計を描き新たな地域振興事業のヒントを掴む。
- ⑤若者の自立と社会参画（地元の行事への参加、新たな行事の構築）が推進される。
- ⑥ネパール版「地域おこし協力隊」が確立される。
- ⑦国を超えた「仲間」意識を持つことができる。
- ⑧ネットワークが広がる。

(4) 各分野の調査結果による成果

- ①各地域の事業振興の推進の方法の習得
- ②地域づくり総合サポートの研修会の希望が続出する。
- ③人材の不足を理解し、自ら立ち上る青年が出てくる。
- ④定期的な研修会を持ち回りで自ら行う組織が出てくる。
- ⑤自分の故郷に尊敬の念を抱くようになる。
- ⑥自分たちに取って今後何が必要かを理解するようになる。
- ⑦横の繋がりによりお互いが相互に協力することがベストと思うようになる。
- ⑧ロールモデルからの学びがある。
- ⑨客観的な視点を持つことができる。

(5) 総括会議実施による成果

- ①報告書の今後の取り扱い方法の方針が出てくる。
- ②ネパール政府関係機関の対応自覚が真剣となる。
- ③ネパール関係機関からの総合評価により参加者へのプライドが増加する。
- ④開発途上国関係者との意見交換の進展により相互の協力関係が生まれる。
- ⑤若者にとって自己の活動の意義が認識できる。
- ⑥自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持った人材を発掘できる。
- ⑦他の懸賞論文発表者の意見をフィードバックして新しい気付きを持つことができる。

以上により

- ⇒貧困を終わらせるための計画や政策を策定することが可能。
- ⇒開発協力の強化に通じる。
- ⇒開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みの構築が可能。
- ⇒就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合減少化に貢献する。
- ⇒持続可能な人間居住計画・管理の能力強化に繋がる。
- ⇒経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりの構築が可能となる。
- ⇒知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化が可能となる。
- ⇒公的、官民、市民社会のパートナーシップの推進が可能となる。

2. 委託事業終了後の本事業の展開及び資金計画

(1) 本事業の展開内容

「故郷で青年が生涯を満足して暮らす社会の構築」事業第二段

① 外務省ODA申請又は世界銀行ネパール事務所への提言書作成と説明

2020年度～2021年度委託事業終了後、提言書又は助成申請を外務省や世界銀行ネパール事務所向けに作成し、説明する。本補助事業を受けた場合は、事前に（その期間中に）概要を説明する。（実施期間：2021年10月～12月）（根拠）これまで、世界銀行ネパール事務所にて当会とAFUCAと同時にNational Federation of UNESCO Clubs, Centres and Associations of Nepal (NAFUCON)と共催でNon-formal Education Workshop in Nepalを2012年5月3日に行い、以降、世界銀行とは打ち合わせを数度行っている。

② 自分たちで行う村落開発体制づくりの構築（実施期間：2022年1月～2022年3月）

対象者の特定化、参加各CLCに「居場所と拠点」を設置し、支援体制強化のためのCLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の実務研修や相互情報交換会を行い、次の定例協議を行う。

定例協議議題

- a) 各CLC地区サポート体制の必要性（2020年度事業から）
- b) 各CLC地区における「村落推進デザイン」の検討、決定
- c) 各CLC地区責任者の決定（雇用制度の方策検討）
- d) 各CLC地区活性化支援プログラムの確定（若者サポートプログラム）
- e) 各CLC地区におけるネットワーク構築促進事業（準備会）
- f) 各CLC地区青年支援地域協議会の設置・運営モデル事業
（地方企画委員会・ユース・アドバイザー養成講座、ユース・アドバイザー定例会）

③ CLC地区課題のネットワーク化による青年主体の学習活動と交流に基づく人材サイクルの下記条件の構築（実施期間：2022年7月～2022年10月）

- a) 青年を含む多様な世代による交流の場の設定
- b) 共通の取り組みに対してそれぞれの主体が当事者意識を持って関わる環境・条件を構築
- c) 地域力を育て、次世代の担い手が育つ環境の構築
- d) 上記の仕組みを地域として定着させ、継続的に実施される環境・条件を構築

④ 関係ネパール政府機関への結果の案内周知

- a) Undersecretary Planning and Budget Section, Ministry of Education
- b) 地方政府代表 Under Secretary and NPM PPCR Component 3 Output 2,
- c) Deputy Secretary General, Nepal National Commission for UNESCO
- d) Nonformal and Alternative section Centre for Education and Human Resource Development

⑤ ネパール政府と世界銀行ネパール事務所への今後のフォローアップの説明

（実施期間：2022年7月～2022年9月）

- a) 全国2500CLC普及への方法の検討
- b) 資格制度への設置と体制の制定
CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等

(2) 資金計画（本委託事業フォローアップ資金：予定）

① 事業名：ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」フォローアップ事業

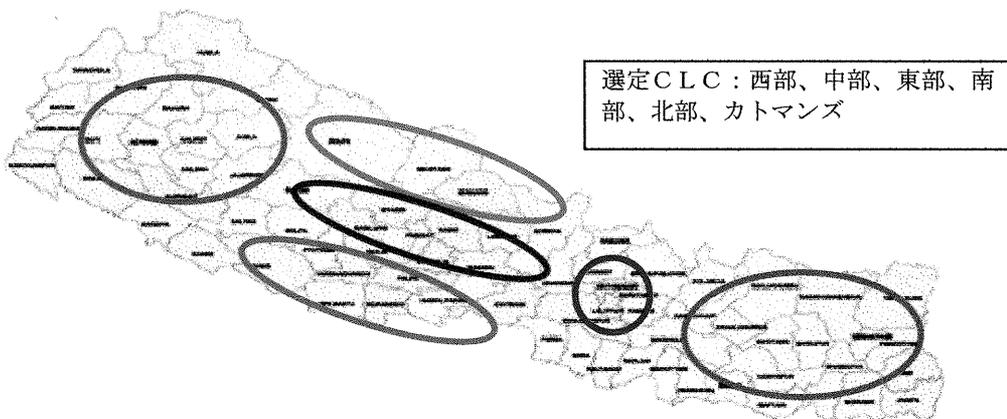
② 事業資金：220万円

③ 資金計画先（予定）

JICA：世界の人びとのためのJICA基金100万円（募集期間：2022年10月中旬～2022年12月中旬）
岡山県：岡山発国際貢献活動事業費補助金 50万円
岡山市：SDGs・ESD推進事業 50万円 倉敷市：補助金交付規則 20万円

3. 委託事業の成果の波及効果

(1) 波及効果地域



(2) 波及事業規模とその事業期間、波及効果

本補助事業終了後に自発的に生かされる波及効果（事業主体以外による）

①各地区CLC職員及び住民リーダーの意識が明確になる。

a) 波及事業概要

複数地区がネットワークし事業内容を共有することで各地区の取り組みの内容や進め方がブラッシュアップされ住民リーダーの交流が促進し、相互の事業への参加が多くなり地域の垣根を越えた研究活動に進展する。

b) 具体的資格者による研究会が発足

CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者、CLC村落ICT利用促進指導者等の研究会

c) 事業期間：毎年定例会実施

②各地区青年の意識の高まりが醸成される。

a) 波及事業概要

共通の課題を持つ地区が協働学習・ネットワークを通じて、地域資源や青年・住民の意識・知恵に触発啓発されその中で自分たちが地区でできることは何かを自覚する現象を起こす。

b) 具体的事業内容：

地域資源（観光、農産物）調査研究会

c) 事業期間：毎年実施

③青年が主体になる具体的事業の展開が開始される。

a) 波及事業概要

- ・ 村落交流委員会（仮称：VDCを中心）において聞き取り調査によりアンケートが実施されるとその結果をCLC地区住民や区長に報告するようになる。
- ・ アンケート結果の分析から追跡調査を開始し課題を発見するようになる。
- ・ アンケート結果に基づく新たな研究講座の開設が行われるようになる。

b) 具体的事業内容

地区住民関係者による新事業実現対策協議会の設立

c) 事業期間：毎年定例化

④多様な主体の連携による協働の取り組みがさらに実施される。

a) 波及事業概要

VDC役員、地区CLC職員、学校教育者、村長、CLC村落ファシリテータ、CLC村落コーディネータ、CLC村落地域おこし協力青年、CLC村落社会教育指導者等多様な主体が「地区共通テーマ」で会議を行うことで関係テーマの環境や意識の共有が促進され、新たな事業展開を促すことになる。

b) 具体的事業内容

地元地区村落未来発展デザイン検討委員会

c) 事業期間：3年間の継続事業

⑤多様な主体によって見出された地区ニーズに沿った研究会が発足する。

a) 波及事業概要

特定地域集中審議会の設立

- b) 具体的事業内容
政府への答申作成
- c) 事業期間：1年間以内に答申

⑥ネパールCLCと岡山公民館の姉妹縁組の道筋を構築する。

(3) アジア青年未来プロジェクト支援体制と「CLC地域開発センター設立」に関する協議による影響

①ユネスコ等によりCLCを設置している南アジア、東南アジアの国々に多くの啓発を与えることになる。

②2014年度に岡山で行ったESD推進の為のユネスコ世界会議の一環で行った「公民館—CLC会議」の決議「岡山コミットメント(約束)2014」～コミュニティに根ざした学びをとおしてESDを推進するために、「国連ESDの10年」を超えて～の約束を行うことができる。

これは2014年10月9日から12日まで、岡山市で開催された「ESD推進のための公民館-CLC国際会議～地域で学び、共につくる持続可能な社会～」に29カ国から集まった、私たち公民館・CLC(コミュニティ学習センター)の学習者やファシリテーター、運営責任者をはじめ、国や地方の行政関係者、市民団体、国連機関や開発の関係者、大学等の研究者、企業やメディアの代表者など650名を超える参加者は、コミュニティに根ざした学びを通してESDを継続、拡大していくことを、以下のように約束したことから始まります。

1. 公民館・CLCにおけるESDの重要性と、ESDにおける公民館・CLCの重要性の双方について、認識を広め支持を拡大する。
2. コミュニティ間および問題解決の当事者同士が「実践の共同体」を創り出し、地域および国際社会における持続可能性に関する課題に対応することができるよう、戦略的な連携を強め維持する行動に共に取り組む。
3. 各コミュニティが、地域の発展の過程に当事者として参加する自信がもてるよう、引き続き職員の専門的能力や組織の力量の育成・向上に努めることによって、効率的で機能的な公民館・CLCづくりを着実に進める。
4. 変化する社会のニーズに対処する必要性を理解しつつ、継続的な実践記録の作成や研究活動をとおして、持続可能な社会づくりに、より効果的に貢献できるよう、ESDに関わる革新的な実践をさらに前進させる。
5. すべての人(子ども、若者、成人、高齢者、障がいのある人など)にとっての生涯学習という観点から、資料センターの創設やネットワークの構築、とりわけ姉妹公民館・CLCとの連携をとおして、ESDの先進事例を発掘し共有する。
6. コミュニティが、ESDにおいて気候変動、生物多様性、レジリエンス(跳ね返す力)、防災、食料と栄養の安全保障に関する教育を推進できるよう、力の獲得を後押しする。
7. 表現の自由を拡げるための学びや、平和な社会の構築に向けて、紛争解決のスキルを身につけるための学びの場を設け、広める。
8. 先住民族や障がいのある人たちなど、コミュニティにおいて疎外されている人々に対して、柔軟で生活に即した学びの機会を提供し、識字を促進する。
9. 若者が仕事に就くための能力や生活上の技能、市民性を身につけられるよう取り組むとともに、公民館・CLCの活動における若者のリーダーシップを支え、活動の持続可能性と安定性が世代を越えて維持され発展するようにする。
10. 識字におけるジェンダー格差を解消するために少女および女性の教育を重視するとともに、少女および女性が安心できるような家庭や社会環境を築くことによって、社会の発展の過程に女性と男性が共同して参画できる機会を確保する。
11. 各コミュニティが地域の課題を発見し、その解決に向かうため必要な物質的、財政的、技術的な援助をすることによって、文化と生活の多様性を尊重する持続可能なコミュニティが創出されるようにする。
12. 公民館・CLCにおける活動を支援するためには、ボトムアップとトップダウン両方の進め方が必要であることから、総合的で明確な政策が策定されるよう政策当局に働きかける。
13. 資金と技術の供給源として、コミュニティと企業だけでなく、地方、国家、国際レベルでの提供者を獲得する。
14. ESDをとおして地方や国、地域や地球規模の課題解決に取り組んでいる、公民館・CLCにおける活動を支援するよう、政府や政策当局、国際機関、民間企業に働きかける。
15. ESDに関するこのコミットメントを共有する、ユネスコ学習都市世界ネットワーク(GNLC)、ユネスコ・スクール・ネットワーク(ASPnet)、ユニットウイン(UNITWIN)/ユネスコチェア(UNESCO Chairs)など、既に存在するかこれから作られるネットワークとの協働を継続する。
(以上、概要まで)

4 事業実施に向けての実績

1. 同種及び類似事業の実施実績【別紙-2：類似事業実績「アジア青年未来プロジェクト」】

第1回アジア青年未来プロジェクト（2012年度）

テーマ：「持続可能な社会の構築のために私たちがすべきこと」

2013年1月5日（土）から10日（木）の6日間にわたって、海外2カ国（バングラデシュ、ネパール）からCLC（Community Learning Center）に関わるユネスコ国内委員会の方々とCLCの運営に関わる民間NGOの方々、そして岡山県内の大学に留学している海外の学生11名を招聘し、研修が行われた。研修の後、CLC／公民館を中心にした地域向上・再生の方針を検討し、課題の発見やその解決策を求めるディスカッションが行われた。【ネパール：NATCOM 1名 研修生2名（ネパール1名、バングラデシュ1名）

岡山70名参加】

第2回アジア青年未来プロジェクト（2013年度）

テーマ：「公民館／CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上」

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に2014年以降のESDの推進策として「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考える。そしてこれを元に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかアジアの各地（6箇所）で協議を行い、その結果を岡山の総括会議で具体的な提案が行われた。（インドネシア、ネパール、フィリピン、ベトナム、タイ、日本全体で1,200名：青年、政府関係者参加）

第3回アジア青年未来プロジェクト（2014年度）

テーマ：「ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデル化とCLCによる地域力の向上・再生」

「CLC地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」のテーマをもとに、具体的な学びと実践を推進するために、以下の3点を目的として国際会議を開催する。①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることを目指す。②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取組み事例をもとに学びあう。③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探る。（ネパールCLCスタッフ770名、岡山70名、政府関係10名参加）

第4回アジア青年未来プロジェクト（2015年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業物生産性向上と起業化— ネパール青年農業研修会

これまでの国際会議を通じて、CLC地域の再生・向上について①青年達が生まれ住んだ土地への愛着を無くし地域を放棄し、自らの生い立ちの根拠を失い途方に暮れている状況にあること。②若者が地域で活動ができる自身の生活基盤が構築されていないこと。この解決策の一つとして、ネパール各地から農業青年を集めて研修を行ない、農業を積極的に行なっている青年を選抜し、ネパールの主要産業である農業の生産性向上を図り、自分たちで豊かな地域社会を構築のため農業青年の自覚を促した。

（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者10名参加）（倉敷報告会：40名参加）

第5回アジア青年未来プロジェクト（2016年度）

テーマ：「青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし（ネパール）」—農業生産性向上と起業化—

今回の事業では、前年に引き続き、農業青年のフォローアップ指導や、農業青年・現地関係者のワークショップの実施、各CLC地域の農業生産性向上のためのネットワーク構築等の活動を通じて、青年の出身母体のCLC地域の人材づくり・組織づくり・地域づくりを行う方針を提示した。（ネパール：農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）（倉敷会場：50名参加＋開発途上国4カ国）

第6回～第8回アジア青年未来プロジェクト（2017年度～2019年度）

テーマ：2017年度「アジア青年未来プロジェクト—青年の地域定住促進（CLC地域おこし）」ネパールCLC村落の「社会マップ、資源マップ、移動マップ、サービスと機会マップ」のモデル事業、2018年度ネパールの青年・CLC地域組織・政府による「ネパール地域おこし協力青年」組織構築と協働作業モデル作成、2019年度ネパール代表CLC地区モデル・スタッフ育成事業を実施した。

【ネパール：（農村青年20名＋CLCスタッフ25名＋政府関係者7名参加）×3年間毎年平均】

（倉敷会場：70人参加×3年間毎年平均）

特に2019年度に於いては、ネパールCLC所管大臣が参加し、当団体と共催でネパール全土のCLC総会を実施。

2. 申請機関の事業全体と委託事業との関係

(1) 申請機関の設立趣旨

環境、自然保護、人口、社会開発、女性、食糧、人種、先住民、人権、貧困の撲滅のように世界にはあまりにも多くの解決すべき諸課題があり、一地方といえども私たちは世界的な視野でこれらの問題に対して立ち向かわなければ、将来の世代は存在しないと考える。

国際NGOは地域NGO・NPOと連携を図りながら世界の諸課題解決のために、例えば地域で開発したフィールドワークの経験（国際救援、技術支援、自立支援、人材の育成等）を、広く社会に知らしめて共有しなければならない。わたしたちは相互に連携して強力な組織を構築し、お互いの団体の足腰を強化して協働することで成果を上げる必要がある。

当協議会（団体数60団体の連合組織）は岡山県における国際活動NGOの連携ネットワークのハブ（仲介者）として、交流や協力に限らず他の様々な分野のNGO団体、そして行政機関や教育機関、企業などとの連携も進め、個々の団体における事業をコーディネートするよう努力してきた。

互いの個性や違いを尊重しながら、繋がり、助け合う地球市民社会をさらに成熟させなければならない。世界の人々と「顔の見える関係」を構築し協力し合う真の地球市民社会の実現化に当協議会は関与している。

(2) 申請機関の目的

国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。（ミッション：国際的課題に対して会員同士で協力して解決する）

(3) 本事業を行う必要性

1994年度からESDに相当する国際会議を行い、これまで下記の10段階を行ってきた。これにより開発途上国（10カ国）のユネスコ国内委員会と連携成立、特にネパールのCLC地域の青年が故郷を捨て村落の衰退を招いており、過去10年以上現地への国際協力を行った関係によりネパールユネスコ国内委員会から、ネパールの青年たちが故郷で生活できるようなことを、当団体の過去の実績を生かして事業を行って欲しいとされている。

例えば、CLC地域の向上策への提案として、岡山県が行っている高等職業訓練校の施設のネパールへの配置によるCLC職員の技能向上や優秀な青年たちの相互交換事業を求められており、世界銀行ネパール事務所の担当者Mr. Purna Chhetri :Senior Rural Development Specialist ,World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)から企画書を提出するよう言われている。

これまで岡山県の高等職業訓練校を、ユネスコ・カトマンズ職員（Mr. Balaram Timalsina ;National Programme Officer ,Education Unit , UNESCO Office in Kathmandu）等のネパールから岡山への招聘した数人がすでに現地を訪問してその現状をつぶさに見学・調査している。

【当団体が行った1994年度から現在までの国際協力の内容】

- ①海外とのネットワーク形成
- ②ユスコ・パリ本部との共催事業(2004年度)
- ③正規教育と正規教育の協働を図る方策（ESD推進のための教育の実態把）
- ④ESD推進のための方策検討国際会議
- ⑤ESD推進拠点（公民館—CLC）を確認・稼働事業（岡山宣言発表）
- ⑥開発途上国におけるCLC職員の技能向上
- ⑦開発途上国へ公民館の運営ノウハウを移転
- ⑧2014年度：「ESDに関するユネスコ世界会議：2014年度ESD推進のための公民館—CLC国際会議運営委員として参加（全参加者：岡山コミットメント2014発表）
- ⑨持続可能な社会の構築のために私達がすべきことの協議
- ⑩開発途上国と日本（岡山）の青年達が生まれ育った故郷に貢献する事業計画（CLC地域おこし協力隊の結成等）の作成

別紙—8 「岡山在留外国人と共生社会」 COINN 企画書

NPO法人岡山県国際団体協議会

1. 事業名

岡山在留外国人との“共生のためのプラットフォーム”づくり

2. 事業関係者

当団体が1994年から現在まで実施した国際会議で連携した国際機関、在留外国人、企業、行政、大学、支援NPO、南アジア・東南アジア文部省(ネパール、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、インド等各国ユネスコ国内委員会)と関係NGO団体及び経験国関係者(ドイツ；リュネブルグ大学)等

3. 事業目的

(1) 在留外国人への次の課題と対策

- ① 習慣、文化、宗教の異質等により社会環境・居住環境・職場環境等の共生状態の把握と改善策
- ② 孤立したコミュニティーの発生等日本社会に馴染みにくい在留外国人の問題発生予測と対策、予防

(2) 外国人材を受入れる場合の次の課題と対策

- ① 母国政府、日本政府、両国コーディネータ、岡山企業等を通じて入国する際の課題把握と改善策
- ② その他関連事項

4. プロジェクトチーム

2019年度異文化理解事業参加在留外国人、国際機関関係者、学識経験者(岡山大学関係者等)、岡山市ESD関係者、岡山市国際課関係者、町内会関係者、民間ハローワーク関係者、岡山県多文化共生サポーター関係者、地域づくり関係者、公民館関係者、国際機関関係者、企業関係者(OIBA経験者)、岡山大学大学院研究生

5. チーム構成経緯

(1)外国人増加のニュースの配信による驚き

2019年4月1日に入管法改正が行われ外国人材の流入増のニュースが大きく報道された。

(2)ベトナム人雇用者(企業人)からの要請

岡山で急激にベトナム人(約8,000人)が居住するようになり、その若者が精神的に発散する所(居場所)がないので当団体の関係者の岡山駅近辺商店街にある3階建てビル(12坪)を借用(ベトナム人用喫茶店、カラオケ場所)させてほしい要望があった。

(3)特に最近の傾向

在留外国人の増加傾向があり、ベトナム、ネパール、インドネシア、フィリピン出身者が目に見えて増加している。かれらの住居環境の噂、仕事の種類、休暇状況を見ると必ずしも良い状況とは思われない。勿論、企業経営者が、海外人材(建設業等)を日本人並みに対応している企業もある。従来、日本の若者や高齢者が従事していた業種(住宅建設業、コンビニ店員、コンビニ食材の加工業種、牡蠣殻の除去作業等)にベトナム人などが配置されている。今では、彼等がいないと日本の生活が成り立たなくなっている。

(4)労働場所の状況

上記のように日本人の労働場所が外国人による労働場所に徐々に大きく変わり、労働内容も

多分野（介護、建設、工場生産等）に渡り、多くの外国人材が入国する状況にある。

(5)岡山の現状の追求

岡山においても外国人の存在は以前と比較できないような状況になりつつある。当団体の事業推進趣旨においては国内・国外の課題を解決することをミッションとしているため、何らかの対応を図る必要があると考え、2019年度に岡山市人権推進課に「国際的な人々の生活定住の為の困難と問題の明確化（岡山県における外国人の異文化適応訓練プログラムの実施）」というテーマで助成申請を行い①在留外国人 20カ国の代表に実行委員の就任を依頼した。②在留外国人 28,000人を対象に生活状況アンケート調査や各国代表者のインタビューを行い、外国人材のソーシャル・スキルの向上策の調査研究を行った。

6. チームとして取り組む上で期待される作用・効果

(1)岡山住民において共生に向けた意識の変革が生まれる。

- ① 在留外国人の岡山での生活実態を知り、今後、一般住民がどのような影響を受けどのように対応すべきかを知るようになる。
- ② 在留外国人の習慣、風習、価値観、文化、宗教が、我々日本人にどのような影響をもたらすのか、それにどのように対応するのがベターなのかを生活の中で考慮するようになる。

(2)在留する外国人材の労働意識や生活意識に、周囲の市民と共有する気持ちが芽生える。

- ① 地域住民と外国人との繋がりが生まれ地域としての住民交流が根付く。
- ② 行政・企業サイドの努力も得て外国人コミュニティの孤立を防ぎ、日本人従業員と共に生活環境と職業環境スタイルを共有していけるようになる。

(3)地域との連携が推進する

地域の町内会や公民館で外国人の受け入れ体制を整え、相互のコミュニケーションが取れるようになれば、在留外国人の生活上の問題点をよりスムーズに解決できる。外国人材の生活空間のある場所で、地域コミュニティと共存することが可能となる。

7. 課題

7-1 外国人材が母国政府、日本政府、両国コーディネータ、岡山企業等を通じて入国する際の課題

(1)技能実習制度と今後の外国人労働者受入政策の課題

- ① 外国人労働希望者が母国側の送り出し機関に、大きな負担となる額の費用を支払っている。多額の学資を稼ぐ必要が生じ、規定以上に日本で資格外活動に従事することになり、学業が不成立に至る状況がある。（対策：日本受入側が日本語教育確認と旅費を負担）
- ② 研修、実習だから給料は低くて当然だ、という発想がある。（対策：最低賃金の確認）
- ③ 2017年現在、賃金の未払い等による、7000人以上の技能実習生の逃亡問題がある（対策：外国人技能実習機構の機能強化又は改良）
- ④ 改正後の入管法では、企業の希望によっては現実的に永住可能の状態になるが、学校、医療、市役所の公的サービスの利用は、言葉の問題もあって容易でない。だが通訳や翻訳の対応が大きくなれば、行政コストに大きな影響がでるため、対応は遅れがちである。

(2)外国人材の相互交流を図る課題（相互の中央政府、地方政府）

- ① 外国人労働者として受入れ、2年や3年のローテーションで帰国させるという国は、世界的には特異といえる。（対策：母国政府、受入政府、相互コーディネーター、企業連合等との人材交流の覚書作成）

7-2 (課題) . 外国人人材受入れにより発生する次の課題と対策

市民・県民が将来に渡ってどのような主義（共生主義・調和主義・統合主義・同化主義・多文化主義）で対応したいのか現状では不明。共通の価値観を共有できるかどうかが問題。

(1)習慣,文化,宗教の異質等による社会環境/居住環境/職場環境等の共生状態の把握と改善策

①異質の理解

日本へ来られる外国人材は単なる労働力でなく、人間が来る。夢もあれば、怒りも、悲しみも、欲もある人たちで、我々とは違った価値観もあれば似ている所もある。（対策：自分たちとは異なる人間であることを認めたくえて、人として接する。）

②宗教上の理解

日常的に、彼らが何を食べ、何を飲み、何が話題か。何に喜び、何に悲しみ、何に激しく怒っているかを知る。（対策：普段から彼らとのコミュニケーションを図る。）

③人として行ってはいけないことへの理解

人間として尊厳を傷つけること。人種による差別、国籍や民族による差別はしない。（対策：相手のことで不明や疑問があれば、決めつけずに訊いてみる。）

(2)孤立したコミュニティの発生等日本社会に馴染みにくい在留外国人の発生予測と対策、予防。

①価値観の異なりを理解する（同化主義と多文化主義）

異なる背景をもつ人と一緒に暮らすとき、同化主義の強い国(日本、ドイツ)と多文化主義の強い国(アメリカ、イギリス)がある。共に生きる上での唯一の正解はないことを知る。

②外国人と仲良くなる方策として、6つの「しない」を理解する

批判には両方の意見を聞き、偏らない。習慣的な飲食の詮索をしない。単純な評価をしない。差別意識を持たない。聞きかじりの態度をしない。比較で人の序列付けをしない。

7-3 (課題) . 岡山の企業が海外で成功した事例とその要素の抽出、将来への反映。

①1977年福田ドクトリンによる現地進出の結果が、外国人材受入の糧となった。

- ・関係国と心と心の触れ合う信頼関係を構築する。
- ・対等な立場に立って対話を進めることで、関係国との平和と繁栄に寄与する。

8. 実施内容・方法

(1)プロジェクトの主眼

現状の日本は、少子化で若い労働人口が不十分となり、活力がなく、現実的に「日本人だけの国」であり続けることは不可能の方向に進んでいる。これを解決するために、外国人材を受け入れざるを得ないため、可能な限り優秀な人材の受入と外国人材の能力開発を検討し、長期的に継続して就労可能となる生活状況システムを実現したいと考えている。このためそれらにまつわる問題を解決する道筋を見つけることが我々のミッションである。よって具体的に実施する事項は以下のとおりである。

①過去の欧州等での解決のための先行事例を検証する。

②外国人材送り出し側・受入れ側両者関係者の現実的な状況と問題点を明確にし、解決策を検討する。

③入国後の地域での生活上で発生する彼らとの直接的な習慣の違い、コミュニケーションの方法等により発生する摩擦の溝をどのように埋めるかを検討する。

④在留外国人と日本人が持続可能な社会生活の向上推進を図る方法を検討する。

(2)プロジェクトの実施項目

①先行国の事例調査（ドイツ、ベルギー）

受入れ側の文化の継続をどのようにしたのか。自分たちの重視する価値に従って生きる自由をどこまで保障したのか。自分たちの同じ文化、同じ宗教をもつ人が集まって暮らす方がいいのかどうか。支援団体はどのようなものがあるのか。下記⑤の会議に出席依頼

②外国人材の受入れ送り出し状況の各国の状況実態調査（送り出し側、日本側の政府関係者、人材紹介事業者、教育関係者、NPO支援者等）

調査国：ネパール、ベトナム、ラオス、カンボジア、フィリピン、バングラデシュ、マレーシア、インドネシア、インド

③国内における在留外国人の生活状況調査と自助グループ形成

地域コミュニティでのアンケート調査（QRコードやURLコード）やインタビュー調査・特定コミュニティ調査及びソーシャル・スキル向上を図る。

④岡山県民の意向調査

岡山県町内会連合会の支援による住民意識アンケート調査（QRコードやURLコード）やインタビュー調査

⑤各国政府参加による協議の場の設定（国際会議：覚書署名）

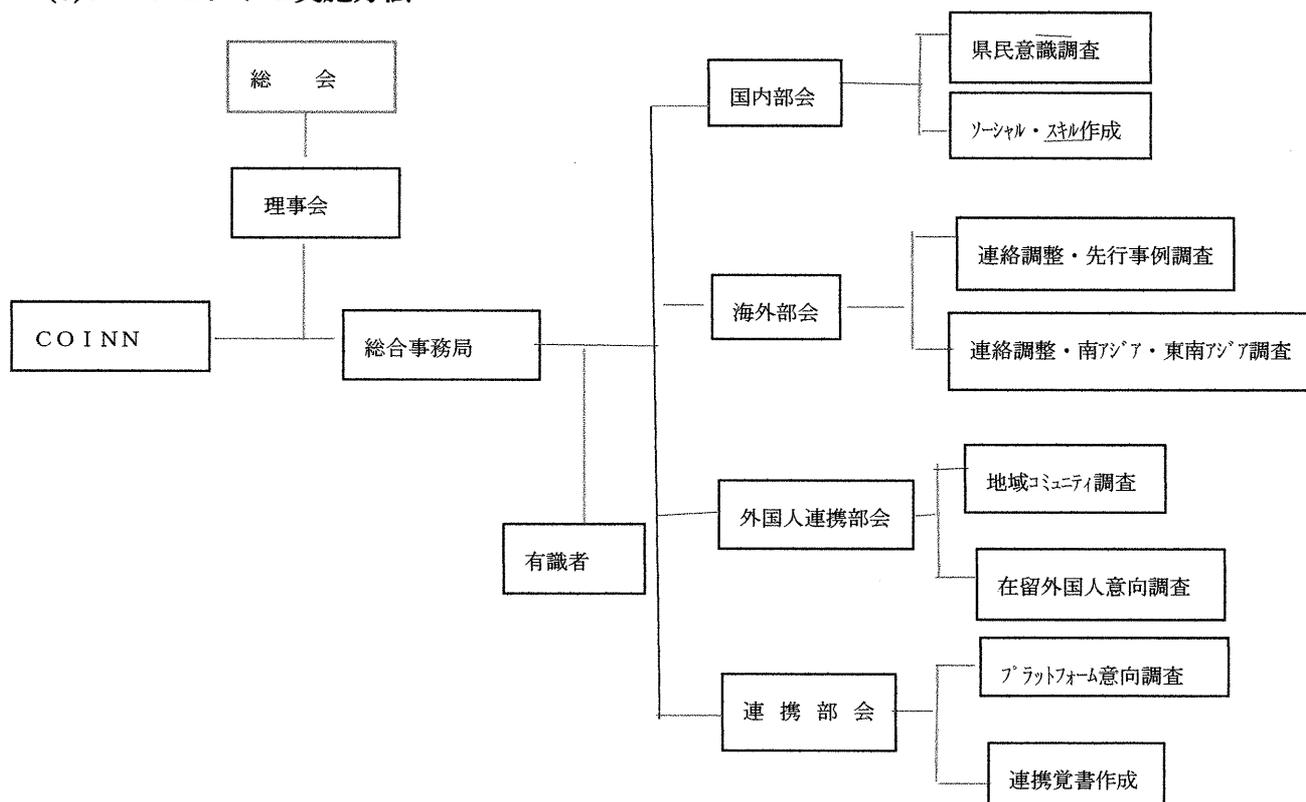
人材派遣・受入れを行っている各国主要担当政務官国際会議（問題の提起とプラットフォーム結成）

⑥岡山県内の関係者・県民の外国人材受入れ意識の向上を図るためのシンポジウム開催共生と共創のための意見発表とプラットフォームの結成

⑦関係報告書の作成

先行国外民意識調査結果報告書、在住外国人とのコミュニケーション向上の為のソーシャル・スキル集発行

(3)プロジェクトの実施方法



9 達成目標

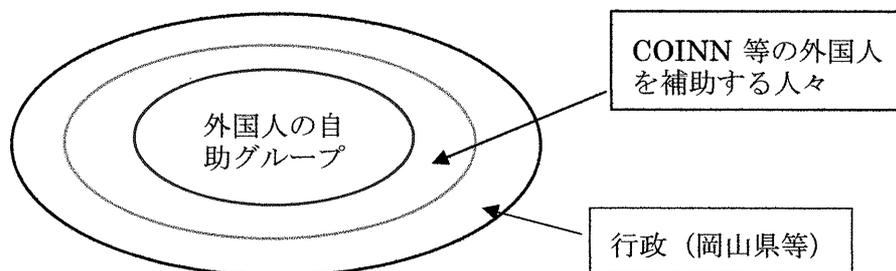
【短期の成果（主にプロジェクト中～終了直後）】

- ①産・官・学・NPO・在留外国人・市民の「統合プラットフォーム」が本格的に稼動する。
- ②外国人と日本人とが共生するための「岡山共生知恵袋」が行政のホームページに掲載される。
- ④外国人に市民としての参加意識を持つきっかけの場が提供され、市民の“ひとり”に育っていく。
- ⑤「外国人市民の自助グループ」の発想から、外国人市民の先輩が後輩を助ける互助が進む。
- ⑥市民として共に暮らすための交流と共存の「ソーシャル・スキル」（社会的技能）を、ロールプレイを通じて学び、日本社会の様々な習慣や生活の知恵を身につける。
- ⑦ソーシャル・スキルは、対人関係を築き、社会的場面をこなすための考え方と行動の要領なので、その学習と実践を通じて、外国人が感じる困難を解決に向かわせていくことができる。
- ⑧「産官学+NGO」による市民目線を特色とし、ソーシャル・スキルを身につけた外国人と日本人がコミュニケーションを進め、共に市民として暮らす「岡山モデル」の構造を誕生させる。

【中長期の成果】

- ①「外国人の自助グループ」一層目、「外国人が日本社会に溶け込む手助けをする」二層目、そして「行政」という三層構造の形成が成立する。（COINN：NPO 法人岡山県国際団体協議会）

【三層構造のビジョン】



- ②. 岡山県内に公民館等を拠点としたNPO、住民、在留外国人、行政等による「多文化共創センター」が設立され共生社会の道が開かれる。

10. 計画・展望

(1)連携組織の構築

外国人材を多く招き入れるために、①各国毎に常設の母国側送り出し組織として a) 各国政府人材派遣機関、 b) 地元教育機関—日本語能力判定試験証明（3者機関で構成）—、 c) コーディネータ機関の a,b,c の三者で構成し、②岡山側の受入組織として、ア) 地元自治体市民協働組織、イ) NPO多文化共創センター（公的認可を受けた組織）、ウ) 公的認可を受けた企業人材コーディネータ機関のア、イ、ウの三者を設け、①、②の両者とのネットワーク組織を構築する（原則、日本語は送り出し側で徹底的に行う）。

(2)外国人材送り出し側母国のメリットの構築

岡山側だけのメリットでなく、送り出し側のメリットも検討する。その方法として、外国人材を岡山の公的機関に招いて3年間の地域開発職業訓練、地域づくりのノウハウ等訓練を行い、その後、帰国させ送り出し側の CLC 地域の人材づくり、組織づくり、地域づくりの支援に当たらせる組織を構築する。これは送り出し政府側と受入側政府・自治体等の覚書が必要。（ODA資金による真の岡山県内自治体等の国際貢献・協力となると思われる。）（CLC：地域学習センター：日本の公民館に相当する。数千箇所以上南アジア、東南アジアの地方にユネスコが設置している。）

11 団体の過去の実績

1. 当団体 (COINN) が海外との連携が行える理由

(1) 海外とのネットワーク形成事業実績 (1994 年度～現在)

招聘者延べ 296 名 招聘国延べ 170 ヶ国：ヨーロッパ、アメリカ、アジア等 (招聘 32 ヶ国)

(2) 事業テーマ (CLC : Community Learning Center : 公民館に相当)

a) 第 1 段階 : 1994 年度～2001 年度

ユネスコ・パリ本部職員参加によるユネスコ ESD プロジェクトを生む海外ネットワーク形成事業実施。

b) 第 2 段階 : 2002 年度～2003 年度

ユネスコ・パリ本部が東南アジアの ESD 推進拠点を岡山へ設置するよう指導。

c) 第 3 段階 : 2004 年度

DESD (ESD プロジェクトの 10 年) 推進事業をユネスコ・パリ本部と共催。

d) 第 4 段階 : 2005 年度～2006 年度

ESD 推進方策検討国際会議。

e) 第 5 段階 : 2007 年度～2010 年度

ESD 推進に「公民館 - CLC」がベストである岡山宣言発表・稼働事業実施。

f) 第 6 段階 : 2011 年度～2014 年度

「公民館 - CLC」の地域向上策検討国際会議と現地調査 (行政施策・国勢調査の内容、教育システム状況)

g) 第 7 段階 : 2015 年度～現在年度

「公民館 - CLC」地域の基本産業創出の CLC 職員人材育成資格制度、CLC 地域おこし協力隊派遣や訓練所設置構想創出。

(3) 上記活動のユーチューブ (事業照会 VTR)

URL : <https://www.youtube.com/watch?v=ZsDXdjqNzxQ&feature=youtu.be>

QR コード



2. 現在進行中の異文化理解事業のアンケート内容 (QRコード)

日本語

韓国語

インドネシア語

ベトナム語

英語

ポルトガル語

スペイン語



2020年度末現在COINN会員

COINN(NPO法人岡山県国際団体協議会)

2021年3月31日現在

	団体名
1	アジア農村協力ネットワーク岡山
2	Medical Information Technology 21
3	岡山インドネシア友好協会
4	岡山エスペラント会
5	岡山県合気道連盟
6	岡山県華僑・華人総会
7	岡山県国際理解教育研究会
8	岡山県日本中国友好協会
9	岡山県ユネスコ連絡協議会
10	岡山市国際交流協議会(OIFA)
11	(特)岡山市日中友好協会
12	おかやま申請取次行政書士連絡会
13	岡山青年国際交流会
14	(社)岡山青年会議所
15	おかやま多文化クラブ
16	岡山トルコ文化センター
17	岡山日伊協会
18	岡山日本語センター(OJC)
19	岡山ブラジル文化愛好会
20	岡山モンゴル連絡会
21	岡山ユネスコ協会
22	中国学園国際交流委員会
23	吉備中央町国際化推進協会

	団体名
24	倉敷市国際交流協会
25	倉敷日壊協会
26	グローバル英語研究所(旧:英語教育ネットワーク)
27	クロントイの会
28	NPO法人国際協力研究所・岡山
29	特定非営利活動法人 国際文化友好協会 岡山支部
30	特定非営利活動法人金光教平和活動センター
31	NPO法人青年海外協力隊岡山県OV会
32	世界女性会議岡山連絡会
33	津山国際交流の会
34	日中友好協会岡山支部
35	日本ボーイスカウト岡山連盟
36	NPO法人日本ミャンマー医療人育成支援協会
37	ネグロス・キャンペーン岡山
38	ノートルダム清心女子大学
39	早島町国際交流協会
40	早島ピースの会
41	ネパールやぎの会
42	Project 21(平和の鳥プロジェクト岡山)
43	インターナショナル・ボランティア・ワーク岡山
44	一般社団法人 日越総合サポート支援センター
45	岡山県多文化支援センター
46	一般社団法人岡山に夜間中学校つくる会

特定非営利活動法人岡山県国際団体協議会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 本法人は、特定非営利活動法人岡山県国際団体協議会という。英語名称は Conference of Okayama International NGO Network(COINN)と表記する。

(事務所)

第2条 本法人は、主たる事務所を岡山市奉還町二丁目2番1号に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本法人は、国際NGO及びNPO間の連携を深め、関係機関及び県民との協力のもとに、国際理解・国際交流・国際体験・国際協力・国際支援・国際貢献活動等（以下「国際活動」という。）の推進を図り、もって国際社会に貢献することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 本法人は、前条の目的を達成するため、特定非営利活動促進法（以下、「法」という。）第2条別表第9号（国際協力の活動）及び第17号（前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動）の活動を行う。

(特定非営利活動に係る事業の種類)

第5条 本法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る次の事業を行う。

- (1) 会員間の連携・協働を促進する事業
- (2) 各種国際活動の推進を図る事業
- (3) 国際活動に関する内外の情報収集と提供事業
- (4) 会員間の情報交換、情報発信等の支援事業
- (5) 会員と他分野の民間団体、並びに行政機関、国際機関、企業・経済団体、教育機関等との連携を促進する事業
- (6) 研修・講演会等の開催事業
- (7) その他、協議会の目的達成のために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 本法人に、次に掲げる会員を置き、正会員をもって法上の社員とする。

(1) 正会員

本法人の目的に賛同して入会した国際活動を行う非営利団体

(2) 賛助会員

本法人の目的に賛同し、事業を賛助するために入会した個人又は団体

2 前項のほか、理事会の議決によりその他の会員の種別および入会金、会費を定めることができる。

(入会)

第7条 本法人の会員になろうとする者は、所定の入会申込書を理事長に提出し、理事会の議決を得なければならない。

2 理事会は、前項の入会申込者が第3条に定める本法人の目的に賛同し、第5条に定める事業に協力できる者と認めるときは、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

3 理事長は、理事会が第1項の入会申込者の入会を認めない場合は、速やかに、その理由を付した書面をもってその者にその旨を通知するものとする。

(入会金及び会費)

- 第8条** 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
- 2 会員が納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、その理由を問わず、これを返還しない。

(退会)

- 第9条** 会員で本法人を退会しようとする者は、別に定める退会届を理事長に提出し、任意に退会することができる。

(会員の資格喪失)

- 第10条** 会員は、次の各号のいずれかに該当するときは、資格を喪失する。
- (1) 退会したとき
- (2) 正当な理由なく、会費を2年以上滞納し、相当の期間を定めて催告してもその支払いに応じず、理事会において今後も支払いの意思のないものと判断して退会と決議したとき
- (3) 除名されたとき
- (4) 会員である団体が解散したとき、又は会員である個人が死亡したとき

(除名)

- 第11条** 会員が次の各号のいずれかに該当する場合は、その会員に事前に弁明の機会を与えた上で、理事会において、出席理事の3分の2以上の議決に基づき、これを除名することができる。
- (1) この定款、若しくは総会又は理事会の定める規則に違反したとき
- (2) 本法人の目的に反する行為をしたとき
- (3) 本法人の名誉若しくは秩序を著しく害し、又は公序良俗に反する行為をしたとき

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

- 第12条** 本法人に次の役員を置く。
- (1) 理事 8人以上15人以内
- (2) 監事 2人以上

(役員を選任)

- 第13条** 正会員である団体を別に定める部会に分け、部会ごとに当該各団体の代表者又は代表者から委任を受けた者の中から次の役職者を互選し、総会の承認を経てこれらの者を本法人の理事とする。
- (1) 部会長 1人以上
- (2) 副部会長 同上
- (3) 幹事 同上
- 2 監事は、総会において、正会員である団体の代表者又は代表者から委任を受けた者の中から互選する。
- 3 監事は、理事又は本法人の職員と兼任することはできない。
- 4 理事の中から互選によって次の役職者を選任する。
- (1) 理事長 1人
- (2) 副理事長 2人以内
- 5 前項に掲げるもののほか、理事の中から互選によって次の役職者を選任することができる。
- (1) 専務理事 1人
- (2) 常務理事 1人
- 6 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の三分の一を超えて含まれることにはならない。

(理事の職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは理事長があらかじめ指名した順序により、その職務を代行する。
- 3 専務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、会務を掌理する。
- 4 常務理事は、理事会の議決に基づき、会務を掌理する。
- 5 理事は、理事会の構成員として、法令、定款、並びに総会及び理事会の議決に基づき、業務の執行を行う。

(監事の職務)

第15条 監事は、次の業務を行うものとし、その執行にあたっては必要なときは、いつでも理事に対して報告を求め、調査することができる。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要があるときは、総会を招集すること。
- (5) 第1号、第2号の点について、理事に個別に意見を述べ、理事会の招集を請求すること。

(役員任期)

第16条 役員任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠又は増員によって選任された役員任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員解任)

第18条 役員が次の各号のいずれかに該当するときは、その役員に理事会で弁明の機会を与えた上で、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反があると認められるとき。
- (3) その他、役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

(役員報酬)

第19条 役員は、無報酬とする。

- 2 役員には、その職務執行に必要な費用を弁償することができる。
- 3 前項に関して必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(顧問)

第20条 本法人に、役員とは別に顧問を置くことができる。

- 2 顧問は、理事長の諮問に応じて助言を行い、又は理事会の要請があるときは、これに出席して意見を述べることができる。
- 3 顧問に関する必要事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第5章 総会

(総会の構成)

第21条 総会は、本法人の最高の意思決定機関であって、正会員をもって構成する。

- 2 正会員としての出席及び議決権行使は、その会員団体の代表者若しくはその代表者から委任を受けたその団体の構成員により行使する。

(総会の種別)

第22条 総会は、通常総会及び臨時総会の2種類とする。

(総会の権能)

第23条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び収支予算の決定並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算の承認
- (6) 役員を選任又は解任、職務
- (7) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第24条 通常総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により、招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4号の規定により監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第25条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも10日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第26条 総会の議長は、理事長が務める。但し、第24条第2項第3号の請求があった場合において臨時総会を開催したときは、出席した正会員の中から議長を選出する。

(総会の定足数)

第27条 総会においては、正会員の過半数の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第28条 総会の議決は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって可決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(総会における書面表決権等)

第29条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決権を行使する正会員は、前2条、次条第1項第2号及び第45条の規定については、出席したものとみなす。

(総会の議事録)

第30条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所

- (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。)
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印し、これを本法人の事務所において永年保存しなければならない。

第6章 理事会

(理事の構成)

第31条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第32条 理事会は、この定款で別に定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) 会員の入会金及び年会費の額に関する事項
- (4) 会員の入会に関する事項
- (5) その他、総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第33条 理事会は、次の場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があつたとき。
- (3) 監事から第15条第5号の規定により、招集の請求があつたとき。

(理事会の招集)

第34条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があつたときは、その日から10日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第35条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。但し、理事長に支障があるときは、副理事長又は理事長の指名する理事がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第36条 理事会は、理事現在数の過半数の出席がなければ、開会することはできない。

(理事会の議決)

第37条 理事会の議決は、この定款に別に定めるもののほか、出席した理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(理事会の書面表決等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由により理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は代理人をもって表決権を行使することができる。
- 3 前項の場合により表決権を行使する理事は、前2条の規定の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決については、特別な利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることはできない。

(理事会の議事録)

第39条 議長は、理事会の議事について議事録を作成し、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名・押印し、これを保存しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 本法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品及び助成金
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第41条 本法人の資産は、理事長が管理し、その管理方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(経費の支弁)

第42条 本法人の経費は、資産をもって支弁する。

(収支予算及び決算)

第43条 本法人の事業計画及び収支予算は、総会の議決を経て定める。但し、やむをえない理由により予算が成立しないときは、理事長は理事会の議決を経て、予算成立の日まで前年度の予算に準じ、収入支出することができる。

- 2 収支決算は、事業年度終了後3ヶ月以内に、事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書とともに、監事の監査を受け、監査報告書の写しを添えて総会において承認を得なければならない。
- 3 会計の決算上、余剰金が生じたときは、翌事業年度に繰り越すものとし、構成員に分配してはならない。
- 4 予算作成後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業年度)

第44条 本法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第8章 定款の変更及び解散等

(定款の変更)

第45条 この定款を変更しようとするときは、総会において、正会員の2分の1以上が出席し、その出席者の3分の2以上の議決を得、かつ法第25条第3項の規定による「軽微な事項に係る定款の変更」を除き、所轄庁の認証を得なければならない。

- 2 前項の「軽微な事項に係る定款の変更」を行った場合には、速やかに所轄庁にその旨を届けなければならない。

(解散)

第46条 本法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産

- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第 1 号の規定に基づき解散する場合は、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。
 - 3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第47条 本法人の解散のときに有する残存財産は、総会において出席した正会員の過半数をもって決した他の特定非営利活動法人又は民法第 3 4 条の規定により設立された公益法人に帰属するものとする。但し、選任する法人は、総会が本法人の目的に類似すると認めるものの中から選ぶものとする。

(合併)

第48条 本法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第49条 本法人の公告は、本法人の主たる事務所に掲示するほか、官報においてこれを行う。

第10章 事務局

(事務局の設置等)

第50条 本法人の事務を処理するため事務局を設置する。

- 2 事務局には、必要により事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
- 4 理事は職員を兼務することができる。
- 5 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は、理事長が理事会の議決を経て、別に定める。

(備え付け書類等)

第51条 本法人は、主たる事務所において、定款、その認証及び登記に関する書類の写しを備え置かなければならない。

- 2 本法人は、毎事業年度初めの 3 ヶ月以内に、前事業年度に関する以下に掲げる書類を作成し、これらをその翌々事業年度の末日までの間、主たる事務所に備え置かなければならない。
 - (1) 事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書
 - (2) 役員名簿（前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所を記載）
 - (3) 役員名簿に記載された者のうち、前事業年度において報酬を受けたことがある者全員の氏名を記載した書面
 - (4) 正会員のうち 10 人以上の者の氏名（その名称及び代表者氏名）及びその住所

(閲覧)

第52条 会員、その他の利害関係者から前条に掲げる書類、定款、認証、若しくは登記に関する書類の写しの閲覧の請求があった場合には、正当な理由がある場合を除いて、これに応じなければならない。

第11章 雑則

(委員会)

第53条 本法人は、事業の円滑な遂行を図るため、理事会の議決のもとで委員会を設けることができる。

- 2 委員会は、その目的とする事項について、調査し、研究し、又は事業を遂行する。

(委任)

第54条 この定款に定めるもののほか、本法人の運営に必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附則

1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. 本法人の設立当初の役員並びに役職は、第13条第1項及び第3項の規定にかかわらず、次に掲げるとおりとし、その任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立日から2005年6月30日とする。

理事長	三宅正勝	(岡山ユネスコ協会)
副理事長	津島孝宏	(アジアの教育支援の会)
副理事長	日名多津子	(加茂川町国際化推進組織)
専務理事	橋本徹決	(岡山ユネスコ協会)
理事	武智秀夫	(岡山地独協会)
理事	時實達枝	(世界女性会議岡山連絡会)
理事	浅田伸彦	(こくさいこどもフォーラム岡山)
理事	岡本俊則	(津山国際交流の会)
理事	青木真須美	(アムネスティ倉敷)
理事	大西秀明	(カンボジアの村を支援する会)
理事	早津聰子	((社) 大学婦人協会岡山支部)
理事	浦上典江	(岡山日本語センター)
理事	房宏平	(岡山国際文化交流会)
理事	吉岡 誠	(岡山青年国際交流会)
理事	谷 智仁	(青年海外協力隊岡山県OV会)
理事	橋本信子	(おかやま女性国際交流会)

監事 田中一宏 (公認会計士)
監事 富阪幸子 (司法書士)

3. 本法人の設立初年度の事業年度は、第44条の規定にかかわらず、成立日から2005年3月31日までとする。
4. 本法人の設立初年度の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
5. 本法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条第1項の規定にかかわらず、次のとおりとする。

(1) 正会員

入会金 5,000円
(但し、旧会則で加入済み団体は除く)
年会費 5,000円

(2) 賛助会員

個人年会費一口 5,000円一口以上
団体年会費一口 10,000円一口以上

附則

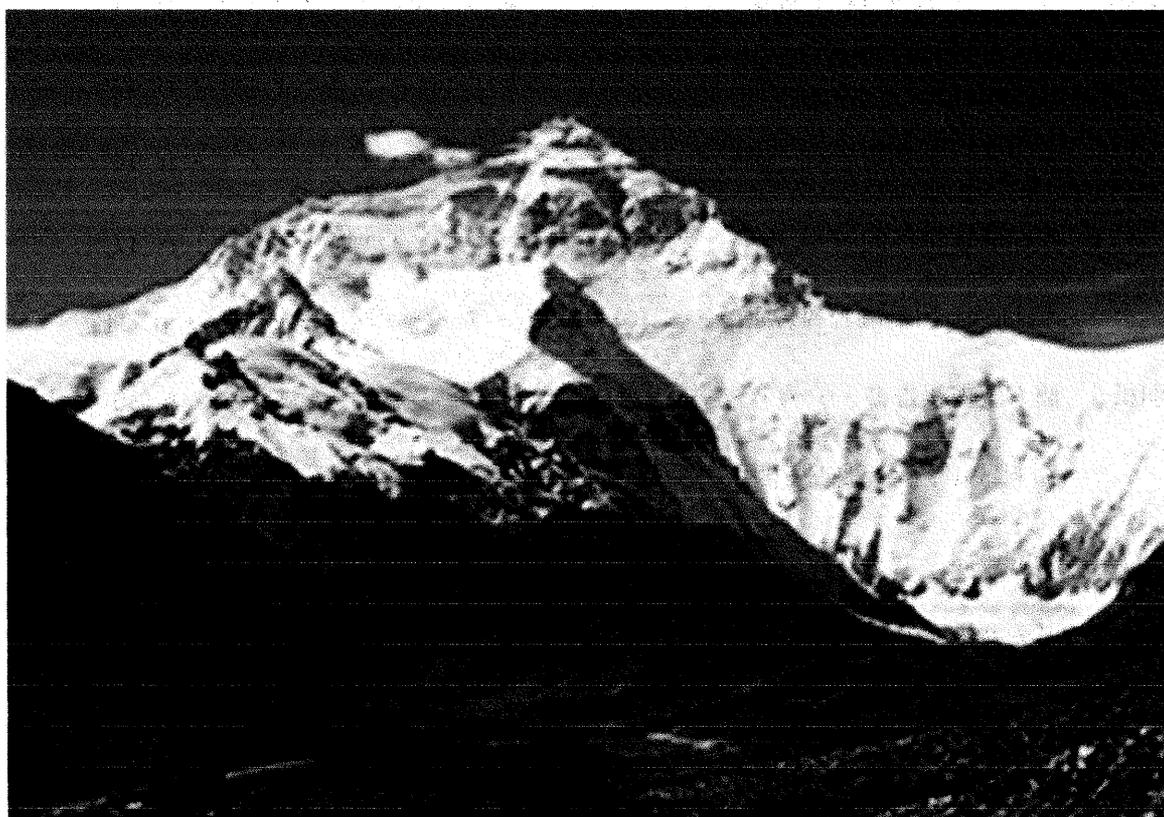
この定款は、平成25年6月26日から施行する。

文部

令和2年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
海外展開を行う草の根のユネスコ活動

ネパール CLC を拠点とした青年主体の
「人づくり・組織づくり・地域づくり」

(文部科学省委託事業 成果報告書)



N P O 法人岡山県国際団体協議会
Conference of Okayama International NGO Network(COINN)

目次

1. まえがき	p 1
2. 事業の目的および概要	p 2
3. 事業内容および実施日程	p 3
4. 事業実施による成果	p 5
5. 今後の課題	p 6

別紙

別紙 1	ネパール全国 CLC を対象としたオンライン研修会報告	p 7
別紙 2	予備調査用紙	p 13
別紙 3	選定された 21CLC の一覧	p 16
別紙 4	組織調査報告書	p 17
	資料-4 組織調査報告書	p 24
別紙 5	個人調査報告書	p 40
	資料 5-1：個人調査質問紙	p 59
	資料 5-2：インタビューガイド	p 71
別紙 6	提案書作成のためのオンライン研修および提案書作成の報告	p 72
別紙 7	地域振興事業提案書	p 77
別紙 8	地域振興事業提案書の審査結果	p 125
別紙 9	地域振興事業提案書作成者への証書	p 134
別紙 10	地域振興事業提案書作成者を対象としたオンライン講演会の報告	p 135
別紙 11	MOU（覚書 3 者）	p 137
別紙 12	実行委員会委員（日本、ネパール）、事務局	p 141
別紙 13	オープニングセレモニー（チラシ）	p 144

まえがき

本報告書は、NPO 法人岡山県国際団体協議会 (COINN) が、ネパールとの関係を2010年度から現在までを振り返り、実施成果(『ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づく・組織づくり・地域づくり」』文部科学省の再委託事業「令和2年12月4日付け令和2年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業(海外展開を行う草の根のユネスコ活動)をまとめた物であります。

ネパールは人口約 2890 万、世帯数の半数以上の家の誰かが、海外出稼ぎに出ています。出稼ぎ者の75%以上は何等の技術も持たず、所得収入は低い状態です。能力のあるネパール人は、一度でも海外生活を経験したら、再び自国へ帰ろうとはしないのです。かつての日本人は、自国が豊かになるように、努力して海外の知識や技術を得て、帰国してからは自国のために働きました。現在のネパールにはこれが欠けています。

この10年間、ネパール人と会う度に、「何故、自国の発展を願うために努力しないのか」と問いましたが、明快な回答はありません。しかし、さらによく聞いてみると、当然ながら多くの青年たちは、生産性のある豊かな社会生活を望んでいます。組織的に実行する機会が、彼らに与えられなかったのです。

当協議会は10年以上のネパール政府との話し合いの中で、多くの青年達が故郷を放棄して困っていることが語られ、これを止める方法を探さないとネパールの村が消滅する。何とか協力を得たい、と求められることが度々ありました。

この度の事業は、ネパール・ユネスコ国内委員会(ネパール文部省)、ユネスコ・カトマンズ事務所、ネパールCLC(Community Learning Center-日本の公民館に相当)の代表(Shikharapur CLC)と当協議会(COINN)が覚書を結び、実施してきました。その内容は、ネパール全土にユネスコが設置した約 2,500 箇所のCLCの内、ネパール国内7州の代表的な約100のCLCの組織調査(ファシリテーター数、コーディネーター数、CLC社会教育指導者数、地域おこし協力隊員数、地域ICT利用促進)と質的調査(個人調査)を行い、「CLCの人員配置及び職員の能力に関する調査」を行いました。

また若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業のアイデアを募集し、地域振興事業に参画する若手人材を発掘し、育成のきっかけを作りました。また、そのための専門家によるオンライン講演会(テーマ:地域づくりにおける CLC の役割)を実施しました。

これらに参加したCLC関係者は100名上で、20名(実際は年齢制限で19名)が地域づくりの提案をしました。今後は、2021年度事業で、実際にCLCの青年達の「地域づくり」の提案内容を実現化するために、ネパール政府関係(中央政府、地方政府、ネパール人材開発センター等)とCOINN協働とで推進して行きます。是非、継続的な支援をお願いします。

2021年4月7日

特定非営利活動法人 岡山県国際団体協議会
理事長 青山 勲



令和 2 (2020) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」 成果報告書

1. 事業の目的および概要

(1) 事業名

ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
(※CLC=Community Learning Center)

(2) 目的

CLC 地域の住民 (主として青年) が自分たちの資源 (人材、伝統、文化、歴史、産業資源、交流、ネットワーク) を利用して、SDGs の理念に即した持続可能で段階的な豊かさを求める「“人・組織・地域”づくり」のシステムを構築するための方法を支援する。

(3) 事業概要

第一期 「CLC の人員配置および職員の能力に関する調査」の実施

目的

- 組織調査 (量的調査) により、CLC の人員配置、地域振興事業数、地域 ICT 利用状況を明らかにする。
- 個人調査 (量的調査/質的調査) により、CLC 職員が有する能力の現状と、今後の研修で育成すべき能力を明らかにする。

実施内容

I. 組織調査 (量的調査) の内容

- 1) ファシリテーター数 2) コーディネーター数 3) CLC 社会教育指導者数
- 4) 地域おこし協力隊員数 5) 地域振興事業数 6) 地域 ICT 利用促進状況

II. 個人調査 (量的調査/質的調査) の内容

1) SDGs の観点を持ったプラットフォーム構築に向けた基盤の状況

SDGs に関する知識、知識の共有、地域の人や組織との連携、プラットフォームの必要性の認識

2) CLC 職員の能力向上研修 (スキルアップ) の実施状況

地域づくり参画に必要な能力に関して、どのような研修に参加した経験があるか、また、今後実施が必要だと考える研修は何か

3) CLC を通じた地域づくりへの参画状況

地域振興活動に関わった経験、地域振興活動の企画時、実施時、評価時に経験した課題

第二期 「懸賞論文の募集と評価／懸賞論文作成者に対するオンライン講演会」の実施

目的

- 若者が定住できる地域社会を実現するための地域振興事業のアイデアを収集する。
- 地域振興事業に参画する若手人材を発掘し、育成のきっかけをつくる。

実施内容

- I. 懸賞論文（地域振興事業提案書）募集と評価
- II. 懸賞論文作成者に対するオンライン講演会

2. 事業内容および実施日程

(1) 事業実施のためのネパール事務局との定例会議

開催日時 NPT 8:00/JST 11:15～

2020年

- 12月8日（火）調査準備と21CLCの選定について
- 12月15日（火）21CLC選定状況確認、調査用紙協議
- 12月22日（火）MOU締結について、21CLC選定状況

2021年

- 1月5日（金）CLCとのオンライン研修開催について
- 1月12日（火）調査質問用紙配布について
- 1月19日（火）21CLC決定について、提案書作成者推薦について
- 1月26日（火）調査用紙の配布について、オンライン研修について
- 2月5日（金）提案書のフォーマット、審査員の採点について
- 2月10日（水）個人調査対象者よりのインタビューについて
- 2月17日（水）報告書作成について
- 2月24日（水）報告書作成について



ネパールスタッフとのオンライン定例会の様子

(2) ネパール全国 CLC より調査対象 21CLC 選定

i. ネパール全国 CLC を対象としたオンライン研修会

開催日時：2021年1月5日（月）NPT11:00～16:15

対象：ネパール全国の CLC

出席者：参加者、リソースパーソン、スタッフ

内容：事業に関する説明と参加案内

報告書類：ネパール全国 CLC を対象としたオンライン研修会報告

別紙 1

ii. CLC 対象の予備調査による対象 21 CLC の選定

選定日：2021年1月19日

予備調査用紙

別紙 2

選定された 21CLC の一覧

別紙 3

(3) 選定された 21CLC を対象とした組織調査（質問紙調査）

実施日：2021年1月20日 質問紙（Google フォーム）を対象 CLC へ配信
1月28日 回答期限

対象：選定された 21 CLC

回収票数：21 （回収率 100%）

報告書類：組織調査報告書

別紙 4

(4) 選定された 21CLC の職員を対象とした個人調査（質問紙調査）

実施日：2021年1月20日 質問紙（Google フォーム）を対象 CLC へ配信
1月28日 回答期限

対象：組織調査の対象 21CLC 所属の職員（各 CLC 3名）

回収票数：47 （回収率 75%）

報告書類：個人調査報告書（インタビュー調査結果も含む）

別紙 5

(5) 個人調査（質問紙調査）回答者の内 6 名を対象としたインタビュー調査

実施日：2021年2月15日（月）、2月16日（火）

対象人数：6人

	年齢	性別	役職	勤務年数
1	25 歳	男性	ボランティア職員	1年3カ月
2	29 歳	女性	プログラム・コーディネーター	7年
3	49 歳	男性	会長	19年
4	45～46 歳	女性	コミュニティ・オペレーター	9年
5	33 歳	男性	会長	10年
6	39 歳	女性	ソーシャル・アクティベーター	5年

(6) 21CLC から推薦された若者による地域振興事業提案書の作成

i. 21CLC からの地域振興事業提案書作成者推薦

ii. 若者を対象とした提案書作成のためのオンライン研修および提案書作成

地域振興事業提案書作成のためのオンライン研修会

実施日：2021年2月1日（月）

出席者：提案書作成者、リソースパーソン、ファシリテーター、スタッフ

地域振興事業提案書作成

実施日：2021年2月4日（木）

出席者：提案書作成者、ファシリテーター、スタッフ

報告書類：提案書作成のためのオンライン研修および提案書作成の報告 別紙 6

地域振興事業提案書

別紙 7

iii. ネパール審査員・日本審査員による提案書の評価

提案書審査期間：ネパール人審査員 2月5日～2月11日

日本人審査員 2月10日～2月16日

報告書類：地域振興事業提案書の審査結果 別紙8

地域振興事業提案書作成者への証書 別紙9

(7) 地域振興事業提案書作成者を対象としたオンライン講演会

実施日：2021年2月19日（金）NPT 11:00～13:00

講師：笹井宏益氏：玉川大学（学術研究所高等教育開発センター）教授

出席者：提案書作成者、ファシリテーター、スタッフ

報告書類：地域振興事業提案書作成者を対象としたオンライン講演会の報告 別紙10

3. 事業実施による成果

第一期「CLCの人員配置および職員の能力に関する調査」の実施による成果

- (1) ネパール全国の107CLCを対象に、予備調査と評価を実施することにより、これらのCLCの実態を把握できた。
- (2) 組織調査に参加した21CLCが、どのような人材を有しているかが明らかになった。具体的には、CLC職員として地域づくりに関わる職員の数や属性などに関する情報を収集できた。加えて、人員の確保や待遇などに関し、組織として改善が必要な課題があることも示された。
- (3) 組織調査に参加した21CLCが、どのような地域振興事業を何件実施しているかが明らかになった。また、各CLCが、それぞれの地域での課題解決に向け努力している状況を把握することができた。
- (4) 組織調査に参加した21CLCが、地域ICT利用をどの程度進めているかが明らかになった。具体的には、現在利用しているICTとそれらの活用方法について把握できた。
- (5) 個人調査に参加したCLC職員について、地域住民とどのように連携しているかが明らかになった。
- (6) 個人調査に参加したCLC職員について、地域組織とどのように連携しているかが明らかになった。
- (7) 個人調査に参加したCLC職員について、どのような研修を受けた経験があり、今後どのような研修を受けることを希望しているかが明らかになった。
- (8) 個人調査に参加したCLC職員について、地域振興事業への参画状況が明らかになった。具体的には、事業計画時、実施時、および評価時に、どのような課題に直面し、その課題にどのように対応したかがわかった。
- (9) 個人調査により、CLC職員が地域づくりのために住民や地域組織と連携する必要性を感じ、そのための行動を起こしていることがわかった。岡山市立公民館もそうであるが、CLCや公民館の主要な目的である「地域づくり」のためのプラットフォームの必要性を、ネパールのCLCと岡山の公民館ともに認識していることを示しており、今後双方の交流による学びあいにつながることを期待される。
- (10) CLC職員の聞き取り調査により、成功例と地域づくりのための工夫や連携の仕方などその実践方法が明らかになった。このモデルをネパール・日本共に共有化することができる。

第二期「懸賞論文の募集と評価／懸賞論文作成者に対するオンライン講演会」の実施による成果

- (1) 青年それぞれが感じている各地区の生活状況について情報が得られた。
- (2) 各地区の青年が地域の未来をどのように考えているかについて情報が得られた。
- (3) 自分の暮らす地域の課題を認識し、解決のための意欲を持つ人材の発掘につながった。
- (4) 提案書の書き方研修により、地域づくりに必要とされるスキルが向上した。CLC 職員の聞き取り調査において、同研修参加者が他の職員と研修からの学びを共有したという報告があり、参加者のみならず、CLC 全体での学びの機会となったことがわかった。
- (5) 若者による提案書作成が、彼らが自分の地域の CLC 職員と地域課題を共有するきっかけとなり、若者の自身が地域課題に真摯に取り組む機会となった。また同時に、若者の存在を各地域の CLC が再認識する機会となった。
- (6) 提案書作成者を対象とした笹井宏益氏による講演会で、若者が戦後の日本の公民館での農業の学び、仲間づくり、識字教育の姿を知るとともに、他の国での収入向上事業、図書館の設置など、現在のネパールと共通する CLC の価値を理解することができた。
- (7) 調査、提案書作成、オンライン研修、およびオンライン講演会で交流することにより、CLC や青年のネットワーク構築の礎が築かれた。

4. 今後の課題

- (1) 調査に参加した CLC への調査結果のフィードバック
- (2) 収集された情報に関するより詳細な調査
- (3) 地域振興事業提案書作成者に対する審査結果と講評のフィードバック
- (4) フィードバックとオンライン研修から得られた知見に基づいた地域振興事業提案書の改訂
- (5) 南アジア、東南アジアに設置されてるユネスコ CLC 関係者との相互研鑽ネットワーク設立

別紙 1 ネパール全国 CLC を対象としたオンライン研修会報告

令和 2 (2020) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」

ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」

ネパール全国 CLC を対象としたオンライン研修会報告

【開催日時】 2021 年 1 月 5 日 NPT 11:00 – 16:15 / JST 14:15 – 19:30

【開催形式】 オンライン (Zoom)

【出席者】

ネパール全国の CLC 職員 68 名、リソースパーソン 13 名、運営スタッフ 9 名

【主な目的】

1. 令和 2 年度ユネスコ未来共創プラットフォーム事業に関する情報を共有する。
2. ネパールにおける CLC の目的および役割について、CLC 職員の理解を深める。
3. CLC 職員の意欲と活力を高める。

【プログラム】

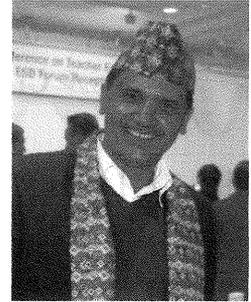
	内容	担当者
オープニング・セッション		
1	イントロダクション	Nisha Bisunke, Shikharapur CLC
2	開会および歓迎の挨拶	Shyam KC, Shikharapur CLC
3	COINN からの挨拶	橋本徹決, COINN
4	Dhruba Raj Regmi 氏による挨拶	Dhruba Raj Regmi, Consultant, UNESCO Kathmandu
5	ユネスコ・カトマンズ事務所からの挨拶	Prativa Shrestha, CapED, UNESCO Kathmandu
6	Dakshinkali 市副市長からの歓迎の言葉	Basanti Dangol Tamang, Deputy Mayor, Dakshinkali Municipality
7	ネパール・ユネスコ国内委員会からの挨拶と 講演：「ネパール・ユネスコ国内委員会と CLC の相互関係」	Baburam Adhikari, NatCom
8	教育人材開発センター主賓によるコメント	Bishnu Prasad Adhikari, CEHRD
能力開発セッション		
9	ユネスコ未来共創プラットフォーム事業に 関する説明	長谷川真紀, COINN
10	SDGs と CLC の役割に関する講義	Prativa Shrestha, CapED, UNESCO
11	CLC 開発に関する講義	Baburam Poudel, Former DG, CEHRD
12	CLC 政策、および CLC と地方自治体との連携 に関する講義	Bimala Mishra, CEHRD
13	Shikharapur CLC の成功事例に関する講義	Niroj Shrestha, Shikharapur CLC
14	CLC 活動および開発に関する講義	Shashi Sharma Aryal, Shikharapur CLC
15	CLC 運営に関する講義	Bisweswor Kattel, Gorkha
16	行動計画の共有	Niroj Shrestha, Shikharapur CLC
17	閉会の挨拶	Shyam KC, Shikharapur CLC

[リソースパーソンによるスピーチおよび講義のまとめ]

<オープニング・セッション>

開会および歓迎の挨拶 (Shyam KC, Shikharapur CLC 会長)

Shikharapur CLC は、COINN、ネパール国内ユネスコ委員会、教育人材開発センター (CEHRD)、ユネスコ・カトマンズ事務所の協力のもと、本研修会の現地ホストを務めた。Shikharapur CLC の会長として、Shyam KC 氏が座長を務めた。同氏は、ネパール全国から参加した CLC 職員、リソースパーソンをはじめとする、すべての出席者に歓迎の言葉を述べた。また、ネパールの CLC の現況に関する情報を共有し、Shikharapur CLC の現況について写真を用いて説明した。

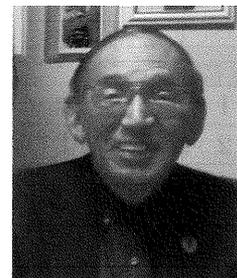


画像 1 Shyam KC 氏

加えて、Shikharapur CLC がネパールの CLC の中で、どのように主要な組織の 1 つになっていったかについて述べた。同氏によると、これはひとえに献身的なメンバー、スタッフ、そして地方自治体や支援組織との良好な調整によるものである。同氏は、すべての CLC に、地方自治体の扉を叩き、自分たちのストーリーを共有し、協力を求めるよう提案した。それにより、地方自治体の開発事業に CLC が組み込まれるようになると述べた。

COINN からの挨拶 (橋本徹決, COINN 事務局長)

橋本氏はまず、リソースパーソン、参加者に挨拶と感謝の意を表した。次に、SDGs を達成できるように、ユネスコ活動の成果の相互交換と、ネパールでの今後の国際協力を促進するという事業の目的を共有した。そして、ネパールの CLC と日本の公民館の協力が目標を達成するための鍵の 1 つになるだろうと強調した。

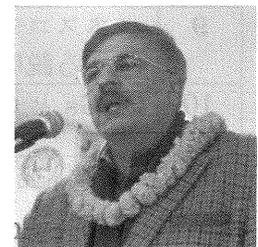


画像 2 橋本 徹決氏

また、若者が仕事の機会を求めて都市部に流出するのではなく、生涯を通じて暮らすことができるコミュニティを構築するための地域づくりにおいて、若者の活動への参画が重要であることを強調した。同氏は、若者が自分たちのコミュニティで持続可能な開発を推進することを奨励する手段の 1 つとして、本事業で地域振興事業提案書コンテストが開催されることを発表し、若者が CLC や公民館との協働を通じて、SDGs の達成に貢献することへの期待を表明した。

Dhruba Raj Regmi 氏による挨拶 (Dhruba Raj Regmi, ユネスコ・カトマンズ事務所、コンサルタント)

Dhruba Raj Regmi 氏は、ネパールのユネスコ国内委員会に所属していた経歴を有し、COINN がネパールで活動を始めて以来、COINN とネパール政府を繋いできた人物である。同氏は、橋本徹決氏と COINN に対し、ネパールと日本の間の考えの違いを埋めてくれたと感謝を表した。また、橋本氏の懸命な努力についても語り、困難な状況での活動にも感謝を述べた。



画像 3 Dhruba Raj Regmi 氏

同氏は、CLC を動員し、地域レベルでの活動を容易にするためには、CLC の強化が必要であり、COINN は今後も CLC に焦点を当てるべきだと強調し、それが、ネパール政府の後押しになると述べた。

加えて、Shikharapur CLC が COINN と協力して CLC の中で主導的な役割を果たしていることにも言及した。これは、同 CLC が、CLC の設立やネパール全土の CLC のステータス改善に向け、政府に働きかけているためである。また、COINN が日本の資源を動員し、CLC の結束強化や能力開発向上に尽力していること、2015 年の大地震のような緊急時に、ネパールの CLC を支援したことについて感謝の意を表した。

最後に同氏は、家畜飼育や有機農業のような様々な起業活動を通じて、若者の村外流出を食い止めることの重要性を強調した。そのためには、地方自治体との連携が必要であることを説明した上で、地方自治体への相談を CLC に提案した。

ユネスコ・カトマンズ事務所からの挨拶 (Prativa Shrestha, ユネスコ・カトマンズ事務所)

ユネスコ・カトマンズ事務所で、教育のための能力開発プログラム (Capacity Development for Education Programme) のプロジェクト・コーディネーターを務める Prativa Shrestha 氏が、同事務所を代表して挨拶した。

同氏は、地域づくりは国の開発であり、CLC の開発が地域づくりに不可欠であると述べた。その上で、地域づくりは継続的なものであり、各地域の発展のためには、より良い教育、より良い調和、文化の発展などが欠かせないと強調した。

また、政府は主に正規教育を支援しているが、学校教育を受けられていない層へのオルタナティブ教育では、CLC の役割が必須であると述べた。加えて、識字能力、生涯教育、および地域づくり全体における CLC の役割についても言及した。そして、多くの地域で、CLC が地域づくりの主導的役割を担っていることについて共有した。



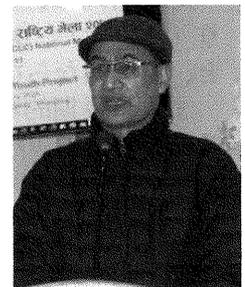
画像 4 Prativa Shrestha 氏

ネパール・ユネスコ国内委員会からの挨拶と講演 (Baburam Adhikari, ネパール・ユネスコ国内委員会)

ネパール・ユネスコ国内委員会の副事務局長である Baburam Adhikari 氏が挨拶の言葉を述べ、CLC 開発に関連する同委員会の活動について講演した。

Adhikari 氏はまず、COINN がネパールで 10 年以上にわたり、様々な活動を行っていることを紹介した。活動の様式が年々更新されていることや、本事業実施のために度重なる会議が開催されていることに言及し、ネパール・ユネスコ国内委員会は、CLC と COINN の橋渡し役を担っていると述べた。

次に、ネパールでのユネスコ設立、同国におけるユネスコの必要性と現状について説明した。また、ネパール・ユネスコ国内委員会の定期的な活動や、ユネスコ・パートナーによる草の根活動について紹介した。



画像 5 Baburam Adhikari 氏

Dakshinkali 市副市長による歓迎の挨拶 (Basanti Dangol Tamang, Dakshinkali 市副市長)

Basanti Dangol Tamang 氏は、Shikharapur CLC の副会長であり、現在、Dakshinkali 市の副市長に就任している。Tamang 氏は、自治体を代表して研修会に出席できることの喜びを表し、すべての関係者、COINN、橋本氏、ならびに出席者による挨拶の言葉に感謝を述べた。

同氏はまず、研修会における Shikharapur CLC の役割を説明した。そして、識字教育や女性のエンパワーメントなどの CLC の取り組みにおける、CLC と地方自治体間の調整の重要性を強調した。同氏自身、Dakshinkali 市で CLC の重要性について認識を深めるよう努めており、別の地域でも CLC の活動拡張に取り組んでいる。また、開かれたオルタナティブ教育と女性教育への関心と、それに参画できる喜びを表明した。さらに、SDGs についても言及し、あらゆる地域活動が SDGs 達成につながると述べた上で、すべての出席者に、17 の目標すべてを達成するため、地域社会で役割を果たすよう要請した。

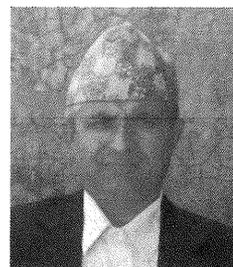


画像 6 Basanti Dangol Tamang 氏

教育人材開発センター主賓によるコメント（Bishnu Prasad Adhikari, 教育人材開発センター）

本研修会には、教育人材開発センター（CEHRD）の副局長である Bishnu Prasad Adhikari 氏が主賓として出席した。Adhikari 氏は、本事業に参加する CLC をネパール全国の CLC から選定するプロセスにおいて、各郡との調整で重要な役割を担った人物である。同氏はまず、すべての関係組織と関係者、本研修会の調整をした Shikharapur CLC ならびに COINN に感謝を述べた。

次に、本事業のテーマに焦点を当て、若者のエンパワーメントと地域における活動について述べ、特に、若者の村外流出防止、地元での収入確保、様々な資源や研修機会へのアクセスの重要性を強調した。



画像 7 Bishnu Prasad Adhikari 氏

同氏はまた、CLC がコミュニティ開発の柱の 1 つとして確立されたと述べ、国の政策に CLC を取り入れた政府関係者に感謝の意を表した。その一方で、現状では、政府が CLC を重視しているとは言えず、現在、CLC は地方自治体の下にあるが、地域づくりの主流だとはみなされていないとの懸念を示した。

<能力開発セッション>

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業に関する説明（長谷川真紀, COINN プロジェクト・コーディネーター）

長谷川氏は、『ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」』と題されたユネスコ未来共創プラットフォーム事業の概要と、第一期ならびに第二期の詳細について説明した。

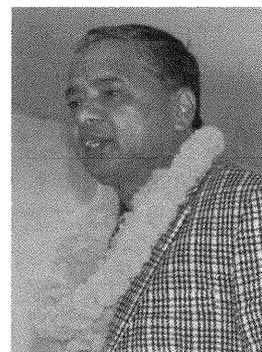
まず、長期的な目標、目的、事業の流れなど、プロジェクトの概要を紹介した。その上で、21 の CLC を対象とした組織調査と 63 名の CLC スタッフを対象とした個人調査の目的、プロセス、スケジュールの説明を行った。最後に、若者による地域振興事業提案書の作成とその審査、および地域づくりにおける CLC の役割をテーマとするオンライン講演会への参加について情報を共有した。



画像 8 長谷川 真紀 氏

SDGs の目標と CLC の役割に関する講義（Prativa Shrestha, ユネスコ・カトマンズ事務所）

Prativa 氏は、ユネスコ・カトマンズ事務所で、教育のための能力開発プログラムを主導している。同プログラムは、主に SDGs ゴール 4 の下で、教育に焦点を当てており、ユネスコ・カトマンズ事務所は、CLC と協力してプログラムを実施している。同氏は、SDG の各ゴールの内容と重要性について詳細に説明した上で、主にゴール 4 に焦点を当てた講義を行った。加えて、CLC 活動に関するケーススタディについて共有した。



CLC 開発に関する講義（Baburam Poudel, 元教育人材開発センター局長）

Baburam Poudel 氏は、元教育人材開発センター局長であり、CLC を政府の政策に組み入れるのに尽力した人物である。Poudel 氏は政府在職中、識字教育を草の根活動として行う支援をし、在職期間中に、多くの郡で識字率の向上を達成した。現在はフリーランサーとして活動しており、教育開発のために、主に政策立案面で政府に協力している。本研修会ではまず、主に COINN と Shikharapur CLC による事業の調整と、研修会の開催について感謝の意を表した。

画像 9 Baburam Poudel 氏

同氏によれば、多くの地域で CLC は厳しい状況にあり、地方自治体は村落にあまり焦点を合わせていない。そのため、COINN がテーマとしている、若者が自分の村に留まるための地域づくりの重要性と、若者が尊厳を持って持続可能な生活を送ることの大切さを強調した。また、SDGs 達成に向けた教育支援計画 (Education Support Plan) の取り組みについて紹介し、同計画の過去 10 年間の報告書を準備していることを述べた。その上で、CLC は開発のハブの 1 つであり、情報の中心になる可能性があるし、報告書に、ネパール政府は CLC を村落開発の主要な柱の一つとみなさなければならないと記述したことを共有した。

CLC 政策および CLC と地方自治体との連携に関する講義 (Bimala Mishra, 教育人材開発センター)

Bimala Mishra 氏は、教育人材開発センターの次官であり、本事業のネパール事務局員として、ネパール全国の CLC との調整を担当している。

Mishra 氏は主に、ネパールでの CLC の活動、方針、法律による CLC のステータスなどについて説明した。また、Literate Nepal Mission について紹介した。同氏は、本研修会に出席した CLC に対し、地方自治体、地元の NGO、および開発部門で活動している多様な地域組織と協力することを奨励した。さらに、生涯学習に特に重点をあて、CLC 開発における教育人材開発センターの役割について述べた。

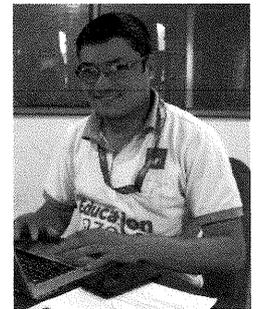


画像 10 Bimala Mishra CEHRD 氏

Shikharapur CLC の成功事例に関する講義 (Niroj Shrestha, Shikharapur CLC)

Niroj Shrestha 氏は、本事業の現地コーディネーターである。長年 COINN と協力して CLC のトレーニングを行い、CLC を COINN やネパール政府と結び付けるリソースパーソンとして重要な役割を果たしてきた。

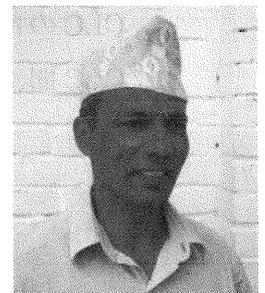
Shrestha 氏は主に 3 つの点について、写真などの資料を提示しながら話した。まず、コロナ禍で行われた Shikharapur CLC のユニークな活動について説明した。次に、CLC のための資金調達、協力、提携などについて話した。同氏は、ICT 技術がこの時代には不可欠であるとし、若者を動員し、コンピュータとインターネットの広範な使用を可能にする環境を作り出すことを CLC に提案した。最後に、地方自治体、選出された人々と協力し、開発のための環境を作り出すことの重要性について述べた。



画像 11 Niroj Shrestha 氏

CLC 活動および開発に関する講義 (Shashi Sharma Aryal, Shikharapur CLC)

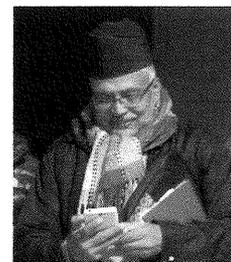
Shashi Sharma Aryal 氏は、Shikharapur CLC の創設者であり、ネパールの識字能力、女子教育、CLC 開発の重要な運動家の 1 人で、文部科学省の国立教育開発チームのメンバーでもある。オルタナティブ教育、女性教育、そして収入向上活動に関する指導をしており、本研修会では、CLC によるキャンペーンと開発の重要性について話した。Aryal 氏は、地方自治体や中央政府に意見を言うことに加え、CLC が独自に行動を起こすことを奨励し、自らの努力で行動を起こす CLC は活動の基盤が確立しており、政府からの対応も良いと語った。同氏はまた、政府に対する提案も述べた。最後に、Shikharapur CLC に与えられた機会について、COINN とすべての関係者に感謝の意を表した。



画像 12 Shashi Sharma Aryal 氏

CLC 運営に関する講義 (Bisweswar Kattel, Gorkha)

Bisweswar Kattel 氏は、Gorkha 郡の在住の CLC 開発研究者である。同郡に CLC ネットワークを構築した経歴を有し、CLC 開発に対する具体的ビジョンを掲げている。Kattel 氏はまず、本事業のテーマである村落における若者の定住に関し、若者による活動、収入向上、および村落からの流出防止について、自身の考えを語った。



画像 13 Bisweswar Kattel 氏

次に、日本での公民館設立の歴史について話し、日本がネパールでの CLC 設立において重要な役割を果たしていることを説明した。また、CLC があらゆる村落開発の調整において、中心的な役割を担うべきであると強調した。さらに、CLC が持つ機会と課題、若者の力と地域づくりについても話した。その上で、若者の動員とそれによって生じうる課題に関する自身の洞察を共有し、若者の定着を促すためには多様なアイデアが必要であることを説いた。

本講義をとおして、地域の発展や CLC の強化につながり、CLC が各地域で応用できる多くのアイデアが共有された。

[参加者からの情報共有およびコメント]

- 1) Birat CLC のメンバーである Morang 氏が、CLC での経験を共有し、CLC の発展状況、地方自治体との連携、助成金の拡大、CLC スタッフの給与について話した。
- 2) COINN とネパール政府に対し、研修会開催への感謝が述べられた。また、CLC 同士が相互に感謝し合う場面もあった。
- 3) リソースパーソンと参加者間の相互交流を深めるため、より対話的なセッションを求める声があった。
- 4) 今後、モデルとなる CLC や成長中の CLC からの発表の機会も設けてほしいとの要望があった。



画像 14 参加者 (一部)

[研修実施による主な成果]

- 1) ネパール全国から 61 CLC が本研修会に参加し、これらの CLC に本事業について周知することができた。
- 2) リソースパーソンによる講義をとおして、地域づくり全般、およびネパールにおける CLC の目的と役割について、CLC 職員の知識が向上した。
- 3) CLC 間、また CLC と本事業関係者の相互交流のきっかけを作ることができた。

Community Learning Center Self-Assessment Form

You are requested to help by filling the self-assessment form prepared for the selection of CLCs participating in the workshop organized at Shikharapur CLC with great support of COINN Japan, Center for Education and Human Resource Development, Nepal National Commission for UNESCO, UNESCO Kathmandu.

The given questions will have to be studied carefully and given marks in a way that is reasonable and can be justified. Please help with proper self-assessment. Thank you.

Please fill in only one from one CLC.

Note: Community Learning Centers will need to provide clear grounds and records to verify the marks given during self-assessment.

Basic Details:

Name of CLC: _____ Address of CLC: _____

CLC Contact Person's Name: _____ Contact Person Phone no: _____

Name of Person who justify the information: _____ Contact No. : _____

Self-Assessment Questions:

1) Own or not own building:

- a) 3 points if own building
- b) 2 points if community building
- c) 1 mark if rented

2) About opening an office.

- a) 3 points if open from 10 a.m. to 4 p.m. (6 hours)
- b) 2 points if open 4 hours
- c) 1 point if open 2 hours

3) About the annual work plan.

- a) 0 points in case of no action plan
- b) 1 point in case of current year
- c) 2 points in case of work plan of last year also

4) About the annual transaction.

- a) 3 points if up to 500,000
- b) 2 points if 3 to 5 lakh
- c) 1 point if 1 to 3 lakh

5) About the annual progress report.

- a) 2 points if there is progress report of past and current year
- b) 1 point if there is progress report of current year only
- c) 0 marks if there is no progress report

6) About conducting the program on a regional basis.

Based on the work done in the fields of education, health, agriculture, animal husbandry, environment, children, give a maximum of 4 points at the rate of 1 point per area.

7) About the meeting of the regular management committee.

Give up to 6 points at the rate of 1 point per meeting throughout the year.

8) About literacy statistics.

If the data of literate and illiterate children above 15 years of age and children going and not going to school under 15 years of age is collected and updated, give a maximum of 2 marks at the rate of 1/1 mark.

9) About the mobilization of local resources.

- a) 2 points if the local resources are mobilized,
- b) 1 point if only the local resources are mobilized
- c) 0 points if the local resources are not mobilized

10) About the availability of computer and internet in CLC.

- a) 4 points if computer and internet
- b) 2 if computer only

11) About professional groups.

- a) If groups like Agriculture, Women, Savings and Loans, Youth and Children are formed, give maximum 5 points at the rate of 1 point per group.

12) About General Assembly and Renewal.

- a) If the general meeting is held once a year, give 1 point.
- b) If it is renewed, give 2 points at most.

13) About audit.

- a) 2 marks if audited for last 2 years
- b) Give 2 marks at most for 1 year only.

14) About the library.

- a) If community library is established, give maximum 3 marks.
- b) If not, give 0 marks

15) About CLC's profile.

- a) 2 points if CLC's profile is ready
- b) If CLC's profile is ready and updated then give 1 point plus 3 points at most.

16) About ICT in CLC.

- a) 3 points if the community operator has performed using computer email internet
- b) 1 point if done through CLC Management Committee or other staff.
- c) Give a maximum of 4 points if both sides are helpful in the performance

**Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development,
Organization Development and Community Development**

List of 21 Selected CLCs

No.	District	CLC Name	Address	Score
Province No.1				
1	Panchthar	Ranitar CLC	Phidim Pachthr	42
2	Jhapa	Birat CLC	Birtamod Jhapa Province No - 1	50
3	Dhankuta	Dhwajedada CLC	Dhakuta dada bajar Rual Municipality Ward No - 5	47
Province No. 2				
4	Saptari	Laxmi CLC	Kanchanrup Rular Municipality Ward No - 7	40
5	Dhanusa	Shree Durga Ma CLC	Dhanusha	50
6	Sarlahi	Kaka CLC	balara Municipality Ward No - 4	42
Bagmati Province				
7	Shindhupalchok	Shree Malikadevi CLC	Chautara Municipality Ward No - 7 Melchaur	50
8	Shindhuli	Kalamamai CLC	Kalamamai Municipality Ward No - 2	49
9	Chitawan	Gitanagar CLC	Bharatpur Metropolitan Ward No - 6 Parashnagar	50
Gandaki Province				
10	Tanahu	Gokul CLC	Sullka Gandaki Municipality Ward No - 11 tanahu	47
11	Gorkha	Gorkha CLC		49
12	Lamjung	Laxmi Narayan CLC	Lamjung	49
Lumbini Province				
13	Kapilpastu	Tilaurakot CLC	Kapilbastu Municipality Ward No - 6 Marmetitol	49
14	Kapilbastu	Patariya CLC	Kapilpastu Rular Municipality Ward No - 1	46
15	Banke	Jayaprithavi Model CLC	NepalGanja Sub Metropolitan Ward No - 18 Kakardo	47
Karnali Province				
16	Rukum West	Serigaon CLC	Musikot Municipality Ward No - 5	37
17	Humla	Simikot CLC	Simikot Humla Municipality Ward No - 5	22
18	Salyan	Shree Saraswoti CLC	Kapurkot Rular Municipality Ward No - 5 Rimsalyan	43
Sudurpashchim Province				
19	Kailali	Attariya CLC	Godawori Municipality Ward No - 1 Aktariya Kailali	48
20	Doti	Ghanteshowr CLC	Joroyal Rular Municipality Ward No - 1	48
21	Dadeldhura	Ganeshpur CLC	Nanyapdhura Rular Municipality Ward No - 2 Miloda	48

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
組織調査報告書

1. 目的

Community Learning Center（以下、CLC）の人員配置、地域振興事業数、地域 ICT 利用状況を明らかにする。

2. 方法

【調査参加組織】

本事業の現地カウンターパートである Shikharapur CLC と Nepal National Commission for UNESCO が行った予備調査により、ネパール 77 郡の 107 CLC の内から選定された 21 CLC が、本調査に参加した（表 1）。

表 1 調査参加 CLC

州名	郡名	CLC 名
Province No.1	Panchthar	Ranitar CLC
	Jhapa	Birat CLC
	Dhankuta	Dhwajedada CLC
Province No.2	Saptari	Laxmi CLC
	Dhanusa	Shree Durga Ma CLC
	Sarlahi	Kaka CLC
Bagmati Province	Shindhupalchok	Shree Malikadevi CLC
	Shindhuli	Kamalamai CLC
	Chitawan	Gitanagar CLC
Gandaki Province	Tanahu	Gokul CLC
	Gorkha	Gorkha CLC
	Lamjung	Laxmi Narayan CLC
Lumbini Province	Kapilpastu	Tiraulakot CLC
	Kapilbastu	Pataliya CLC
	Banke	Jayaprithavi Model CLC
Karnali Province	Rukum West	Serigaon CLC
	Humla	Simikot CLC
	Salyan	Shree Saraswoti CLC
Sudurpashchim Province	Kailali	Attariya CLC
	Doti	Ghanteshwar CLC
	Dadeldhura	Ganeshpur CLC

【データ収集】

21 CLC を対象に、質問紙調査を行った。回収率は 100%であった。質問紙は、資料 4 に示す。

3. 結果

3.1. 人員配置

ファシリテーター、コーディネーター、社会教育指導者、および地域おこし協力隊員としての役割を担う職員の有無について、ファシリテーターとコーディネーターは 21 CLC すべてが「いる」と回答した。社会教育指導者と地域おこし協力隊員については、20 CLC が「いる」、1 CLC が「いない」と答えた。なお、本事業では、それぞれの役割を下記のように定義した。

【ファシリテーター】

- 住民の話し合いを促進する。
- 会議やワークショップで話しやすい環境を提供する。
- 話し合いやワークショップをとおして、住民のアイデアや希望を引き出す。

【コーディネーター】

- 地域振興事業の企画や実施において、ステークホルダーを把握している。
- 複数のステークホルダーが関わる地域振興事業を調整する。
- 複数のステークホルダーの作業の進捗を管理する。

【社会教育指導者】

- 地域の課題やニーズを把握し、分析する。
- 地域活動に参画する住民の相談に乗ったり、助言を提供したりする。
- 地域活動に参画する人材を育成し確保する。

【地域おこし協力隊員（20～30代の青年）】

- 地域の未来に関心を持ち、地域の特性や強みを理解している。
- 自らの経験や能力を生かして、地域づくりに参画する。

これらの役割を担う有給職員数と無給職員数を図 1～図 8 に示す。どの役割でも、「1 名」と回答した CLC が最も多かった。また、ファシリテーター以外の役割に関しては、有給職員はおらず、無給職員のみがその役割を担っているという CLC もあった。

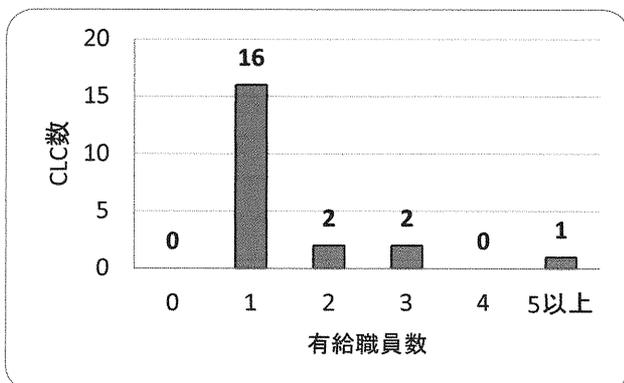


図 1 ファシリテーター：有給職員数ごとの CLC 数

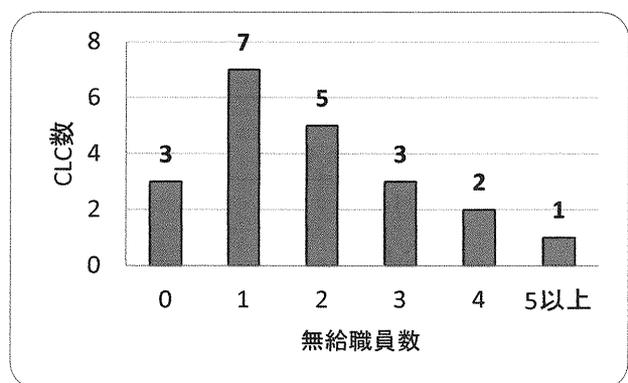


図 2 ファシリテーター：無給職員数ごとの CLC 数

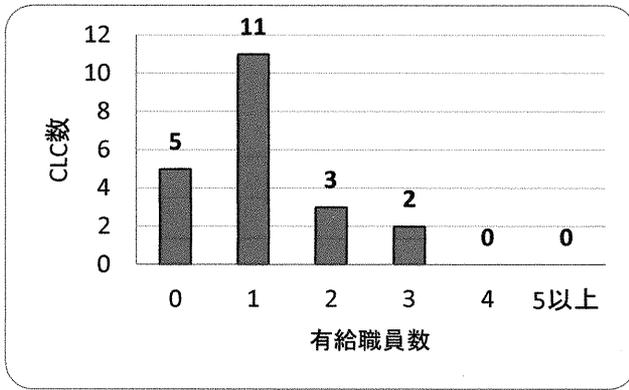


図3 コーディネーター:有給職員数ごとのCLC数

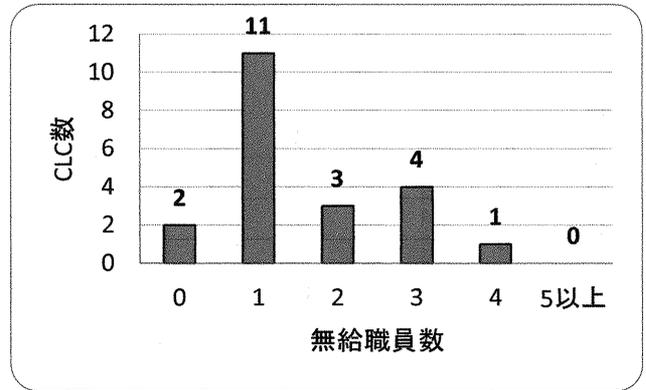


図4 コーディネーター:無給職員数ごとのCLC数

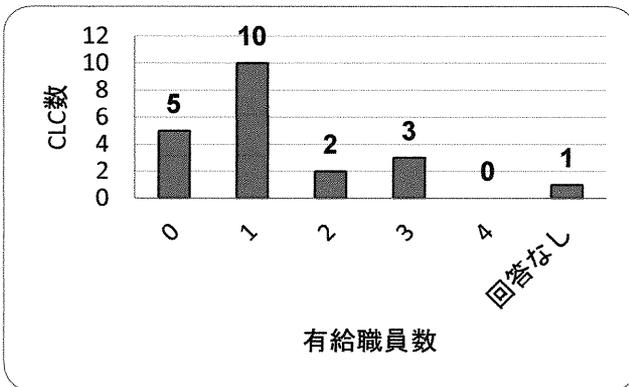


図5 社会教育指導者:有給職員数ごとのCLC数

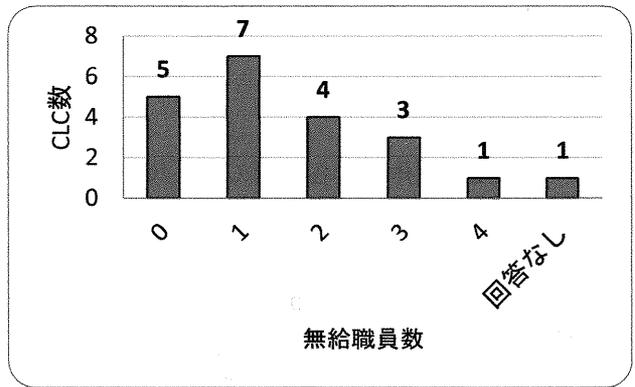


図6 社会教育指導者:有給職員数ごとのCLC数

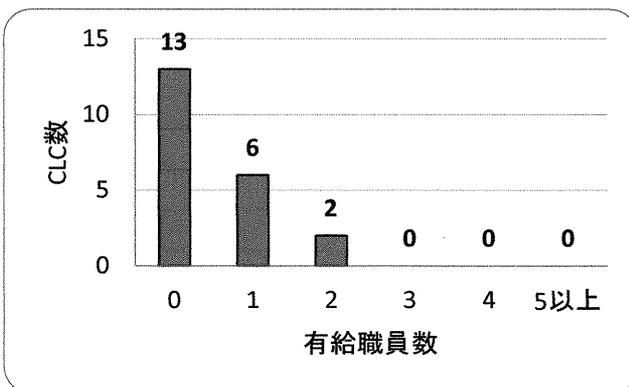


図7 地域おこし協力隊員:有給職員数ごとのCLC

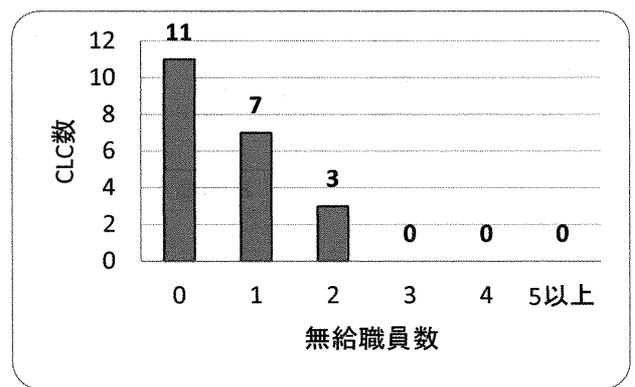


図8 地域おこし協力隊員:有給職員数ごとのCLC

各役割の有給職員数、無給職員数について、21 CLCの合算を見ると、どの役割においても、有給職員よりも無給職員の方が多いことが明らかになった。役割別の人数を見ると、最も多く配置されているのがファシリテーターで、有給職員34名、無給職員が39名であった。それに対し、最も人数が少ないのは地域おこし協力隊員数で、有給職員が10名、無休職員が13名と、他の役割と比較してかなり低い数値となった(図9)。ファシリテーター、コーディネーター、もしくは社会教育指導者の役割を持つ職員の年齢層に関しては、30代が最多で50名、次いで20代が42名、40代が42名であった(図10)。ただし、これらの役割を持つ30代以下の職員が全くいない、もしくは非常に少ないCLCが4施設あることがわかった。

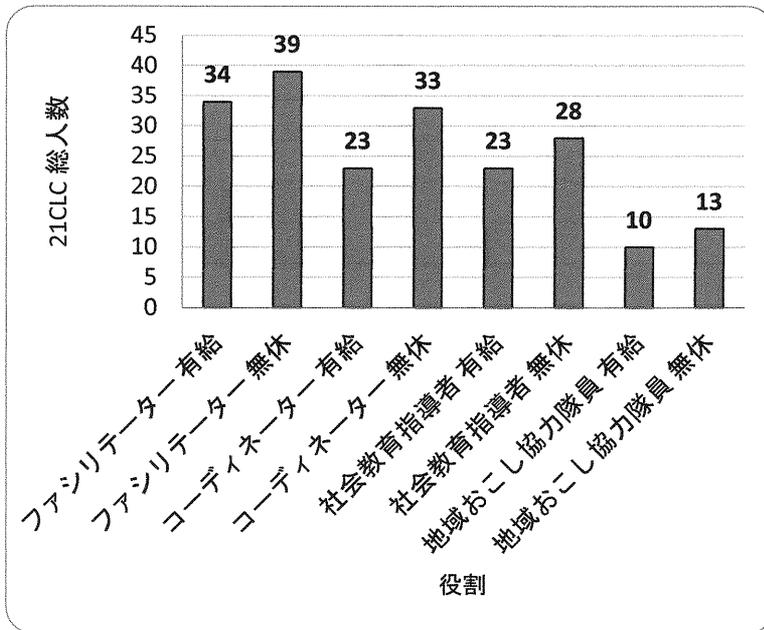


図9 21 CLC 全体での各役割の総人数

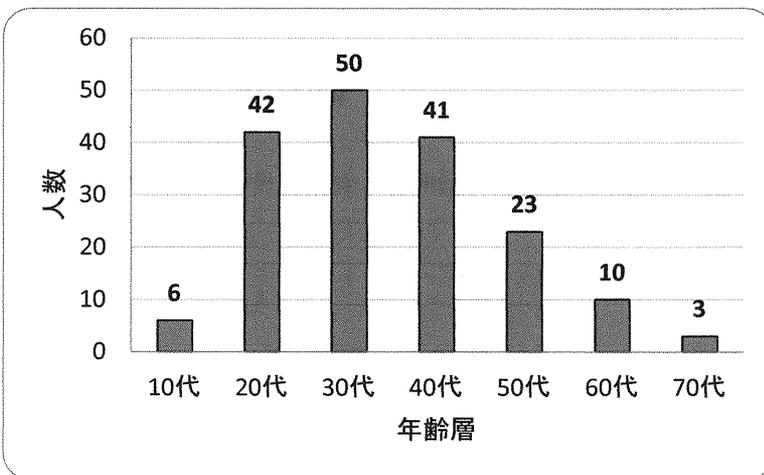


図10 ファシリテーター／コーディネーター／社会教育指導者の年齢層

3.2. 地域振興事業

現在実施中の地域振興事業数に関しては、最も多いCLCで11事業、最も少ないCLCで1事業のみで、平均は5事業であった(図11)。事業の種類では、教育関連が36件と最多で、職業訓練がそれに次いで多く12件、農林業が10件であった。その他には、保健衛生(7件)、災害被災者に対する救援(7件)、家畜飼育(4件)、マイクロファイナンス(4件)などが挙げられた。

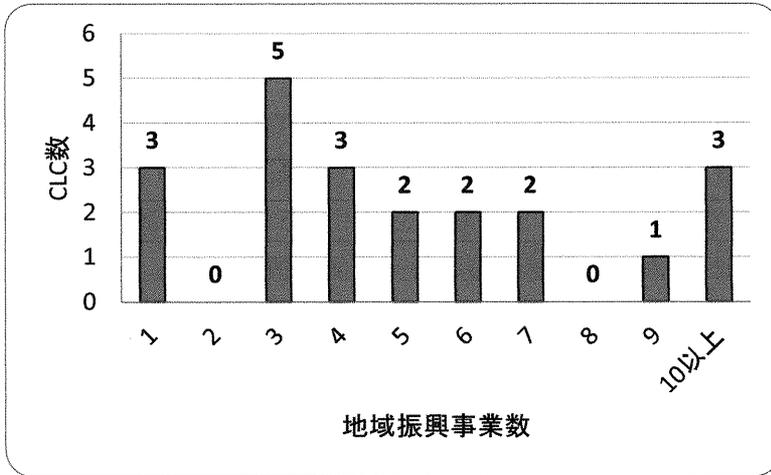


図 11 現在実施中の地域振興事業の数

3.3. 地域 ICT 利用促進

地域 ICT の利用を促進しているかどうかについては、20 CLC が「促進している」、1 CLC が「促進していない」と回答した。現在利用している ICT の種類数では、5 CLC が 5 種類以上、4 CLC が 4 種類と答え、1 種類のみと回答した CLC は 5 施設であった（図 12）。最も多く利用されているのはスマートフォンで 13 CLC、次に多いのはコンピュータで 12 CLC であった。また、E ラーニングを利用している CLC、電子図書館を運営している CLC が、それぞれ 3 施設ずつあった。電子図書館に関しては、1 CLC が今後の導入を検討していると回答した。

ICT の活用方法としては、スマートフォンは青年クラブなどの住民組織との情報共有や意見交換、識字教育に関する情報発信、データ収集、会議の通知などが挙げられた。コンピュータは、研修で内容をわかりやすく伝えるためのツールとして活用するほか、オンライン授業のために使用する CLC もあることがわかった。また、ICT 利用について住民と協議したり、利用の仕方について学校で指導したりするなど、地域住民や組織と協力して、利用促進に取り組む事例があることも明らかになった。

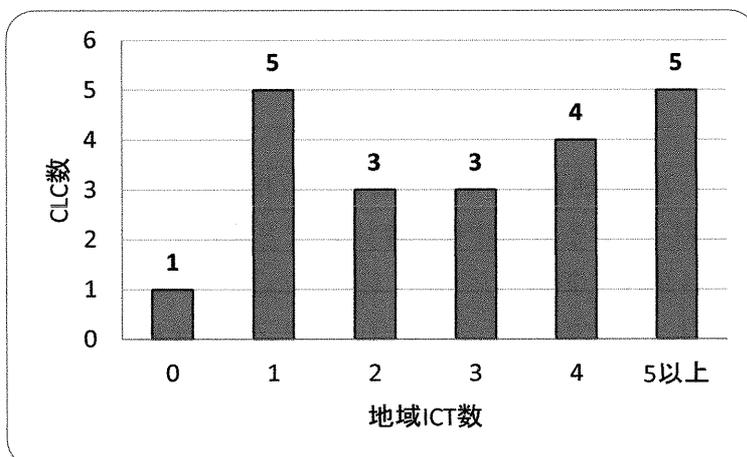


図 12 現在利用している地域 ICT の種類数

4. 考察

4.1. 人員配置

結果 3-1 から、CLC の中心的な役割に無給職員が数多く関わっていることが明らかになった。このことは、金銭的報酬がなくても、地域のために CLC の活動に貢献しようという住民により、CLC の活動が支えられていることを示している。その一方で、十分な数の有給職員を雇用するだけの経済力が CLC に不足していることもうかがわれる。本事業で組織調査と併せておこなった個人調査によると、失業中の若者が CLC で無給職員として活動しているというケースもある。今後、このように意欲のある若者を有給職員として雇用できるだけの経済基盤を、各 CLC が整えることが重要な課題である。そのためには、CLC 自体、地方自治体、ネパール政府、ならびにユネスコ現地事務所などの関連組織が、CLC の現状を把握し、協働することが不可欠だと考える。

また、ファシリテーター、コーディネーター、もしくは社会教育指導者の役割を持つ 30 代以下の人員がいないか非常に少ない CLC があり、地域おこし協力隊員としての役割を担う人員が他の役割と比較して少ないことから、地域によっては、CLC が若い人材を十分に確保できていない可能性があると考えられる。その背景について今後調査する必要があるが、理由の一つとして、出稼ぎ労働が目的で都市や海外に流出する若者が多く、特に農村部には若い人材が留まらない（森岡・近藤, 2017; 須田, 2017）という状況があるのではないかとと思われる。このような状況を打開するためには、持続可能な地域づくりへの理解促進や収入源の確保も含め、若者が地元で根差して地域振興に継続的に携われる仕組みづくりが急務だと考える。

4.2. 地域振興事業

結果 3-2 では、CLC によって地域振興事業数にかなりの差があることがわかった。CLC の規模、住民や他組織との連携のあり方、地域差など様々な要因が考えられ、今後それらについて明らかにしたい。それと同時に、ネパール国内の CLC のネットワーキングを促進し、地域振興事業を効果的に行っている CLC から他の CLC が学ぶなど、CLC 同士の相互学習が普段からできる環境を整備することも重要である。地域振興事業数では教育関連が最多であり、識字率の低さや公教育へのアクセスの不十分さが社会問題となっている（Regmi, 2020; Sharma, 2014）ことを考えれば当然であろう。また、教育関連事業と比較すれば件数が半数以下ではあるが、職業訓練や農林業関連の事業が次いで多いことから、教育を受けた人材の暮らしが地元で成り立つような支援をすることにも目が向けられていることが示されている。

4.3. 地域 ICT 利用促進

結果 3-3 では、調査に参加した CLC の内ほとんどが、地域 ICT の利用促進に取り組んでいることがわかった。しかしながら、約半数の CLC で、現在利用している ICT の種類数が 1~2 種類に限られている。加えて、1 施設のみではあるが、利用促進をしていないと回答した CLC もあった。その一方で、5 種類以上の ICT を利用する CLC や、それぞれ 3 施設と少数ではあるが、E ラーニングや電子図書館を取り入れている CLC もあることがわかった。新型コロナ感染防止のため、対面ではなくオンラインで教育や対話が行われる傾向にある今、地域で ICT を利用できる環境を整備することが、地域づくりにおいて大きな意味をもつであろう。地域づくりのステークホルダー間のコミュニケーションの場を広げ、CLC 同士の継続的な相互学習を促すためにも、今後は CLC 間でそれぞれの取り組みについて共有し、地域 ICT 利用促進に向けて協働することが重要であると考えられる。

参考文献

- Regmi, K. D., (2020) . Lifelong Learning in Nepal: Contexts and Prospects. *AMC Journal*, 1(1), 121-132.
- Sharma, T. N., (2014) . Education for Rural Transformation: The Role of Community Learning Centers in Nepal. *Journal of Education and Research*, 4(2), 87-101.
- 森岡 昌子・近藤 巧 (2017) . 「ネパールにおける出稼ぎが農業生産に及ぼす影響の分析」『農業経営研究』第 55 号, 87-92.
- 須田敏彦 (2017) . 「ネパールの海外出稼ぎとダリット : Dhading 郡の一農村の事例」『大東文化大学紀要 社会科学』第 55 卷, 203-216.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project / Organizational Survey 2020 युनेस्को भविष्य निर्माणको लागि प्लेटफर्म प्रोजेक्ट / संगठनात्मक सर्वेक्षण

Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development, and Community Development

नेपाल सासिके युवा नेतृत्वमा जनता विकास, संगठन विकास, र सामुदायिक विकास

*Approximate time it takes to complete the questionnaire: 30-40minutes

*प्रश्नावली पूरा गर्नका लागि लाग्ने समय: 30-40 मिनेट

*必須

1. メールアドレス *

2. Name of your CLC सामुदायिक सिकाइ केन्द्रको (CLC) नाम *

3. Address of your CLC सामुदायिक सिकाइ केन्द्रको ठेगाना *

4. Telephone number सम्पर्क नम्बर *

5. Email इमेल ठेगाना *

6. Your Name तपाईंको नाम *

.....

7. Your Name (in English Alphabet) तपाईंको नाम (अंग्रेजी वर्णमालामा) *

.....

Questions about personnel (1 out of 4) कर्मचारीहरूको बारेमा प्रश्न ()

Question 1 प्रश्न 1

Does your CLC have staff who play the following role? तपाईंको CLC मा निम्न भूमिका निभाउने कर्मचारी छन?

- (1) Promoting dialogue among local residents स्थानीय बासिन्दा / व्यक्ति बीच प्रचार प्रसार गर्ने
- (2) Providing a safe and encouraging environment to participate in discussions during meetings and workshops बैठकहरू र कार्यशालाहरूमा छलफलहरूमा भाग लिनको लागि एक सुरक्षित र प्रोत्साहित गर्ने वातावरण प्रदान गर्न सक्ने कर्मचारी
- (3) Bringing out ideas and hopes of local residents through dialogue and workshops छलफल तथा वहसबाट स्थानीयहरूको आसा जगाउने विविध उपायहरू ल्याउन सक्ने कर्मचारी

8. 【Paid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "paid staff" who play the above-mentioned roles. 【तलबी कर्मचारी】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भुमिका खेल्ने सबै "तलबी कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम
②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरुष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE

उदाहरण

कर्मचारी १

- ① राम पौडेल
- ② पार्ट टाइम परियोजना सहायक
- ③ मानव संसाधन व्यवस्थापन, सहजकर्ता, समय व्यवस्थापन, सक्रिय रूपमा सुत्र सक्ने, अनुकूलन
- ④ ६ महिना
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २३

कर्मचारी २

- ① कियो सासाकी
- ② कार्यक्रम व्यवस्थापक
- ③ शिक्षा, नेतृत्व, टोली निर्माण, निर्णय गर्ने, क्षमता दर्शाउनु, लचकता
- ④ ३ वर्ष
- ⑤ महिला
- ⑥ ३०

9. 【Unpaid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "unpaid staff (volunteer staff)" who play the above-mentioned roles. 【तलब नलिने कर्मचारीहरू】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भूमिकाहरू खेल्ने सबै "स्वयंसेवक कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरुष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE उदाहरण

कर्मचारी १

- ① रस्मिता थापा
- ② स्वयंसेवक
- ③ सामुदायिक डिजाइन, टीम वर्क, अंग्रेजी, रचनात्मक सोच, एडोब सफ्टवेयर, मिलनसार
- ④ ३ महिना
- ⑤ महिला
- ⑥ १६

कर्मचारी २

- ① दिपक राई
- ② इंटर्न
- ③ लेखा, निर्णय लिन सक्ने, माइक्रोसफ्ट सफ्टवेयर, खुला विचारक
- ④ १ वर्ष
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २१

Questions about personnel (2 out of 4) कर्मचारीहरूको बारेमा प्रश्न ()

Question 2 प्रश्न २

Do your CLC have staff who play the following role? तपाईंको CLC मा निम्न भूमिका निभाउने कर्मचारी छन?

- (1) Knowing who the stakeholders are in the planning and implementing community development projects
- (2) Coordinating community development projects involving multiple stakeholders
- (3) Monitoring work progress of multiple stakeholders

- (1) समुदाय विकास परियोजनाहरूको योजना र कार्यान्वयनमा सरोकारवालाहरू को हुन् भनेर बुझ्नेको
- (2) सरोकारवालालाई समावेश गर्दै सामुदायिक विकास परियोजनाहरूको समन्वय गर्ने
- (3) विभिन्न सरोकारवालाहरूको कार्य प्रगति निगरानी / व्यवस्थापन गर्ने

10. Please select your answer. कृपया तपाईंको उत्तर छनोट गर्नुहोस्। *

1つだけマークしてください。

Yes छ

No छैन

11. 【Paid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "paid staff" who play the above-mentioned roles. 【तलबी कर्मचारी】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भुमिका खेल्ने सबै "तलबी कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरुष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE

उदाहरण

कर्मचारी १

- | | |
|---|---|
| ① राम पौडेल | राम पौडेल |
| ② पार्ट टाइम परियोजना सहायक | पार्ट टाइम परियोजना सहायक |
| ③ मानव संसाधन व्यवस्थापन, सहजकर्ता, समय व्यवस्थापन, सक्रिय रूपमा सुन्न सक्ने, अनुकूलन | मानव संसाधन व्यवस्थापन, सहजकर्ता, समय व्यवस्थापन, सक्रिय रूपमा सुन्न सक्ने, अनुकूलन |
| ④ ६ महिना | ६ महिना |
| ⑤ पुरुष | पुरुष |
| ⑥ २३ | २३ |

कर्मचारी २

- | | |
|---|---|
| ① कियो सासाकी | कियो सासाकी |
| ② कार्यक्रम व्यवस्थापक | कार्यक्रम व्यवस्थापक |
| ③ शिक्षा, नेतृत्व, टोली निर्माण, निर्णय गर्ने, क्षमता दर्शाउनु, लचकता | शिक्षा, नेतृत्व, टोली निर्माण, निर्णय गर्ने, क्षमता दर्शाउनु, लचकता |
| ④ ३ वर्ष | ३ वर्ष |
| ⑤ महिला | महिला |
| ⑥ ३० | ३० |

12. 【Unpaid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "unpaid staff (volunteer staff)" who play the above-mentioned roles. 【तलब नलिने कर्मचारीहरू】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भूमिकाहरू खेल्ने सबै "स्वयंसेवक कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरूष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE उदाहरण

कर्मचारी १

- ① रस्मिता थापा
- ② स्वयंसेवक
- ③ सामुदायिक डिजाइन, टीम वर्क, अंग्रेजी, रचनात्मक सोच, एडोब सफ्टवेयर, मिलनसार
- ④ ३ महिना
- ⑤ महिला
- ⑥ १६

कर्मचारी २

- ① दिपक राई
- ② इंटर्न
- ③ लेखा, निर्णय लिन सक्ने, माइक्रोसफ्ट सफ्टवेयर, खुला विचारक
- ④ १ वर्ष
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २१

Questions about personnel (3 out of 4) कर्मचारीहरूको बारेमा प्रश्न ()

Question 3 प्रश्न ३

Q3. Do your CLC have staff who play the following role? तपाईंको CLC मा निम्न भूमिका निभाउने कर्मचारी छन?

- (1) Grasping and analyzing the issue and needs of the local community स्थानीय समुदायको समस्या र आवश्यकताहरूको विश्लेषण गर्न
(2) Listening and providing advice to the local residents who take the initiative in community activities सामुदायिक गतिविधिमा अग्रसर हुने स्थानीय बासिन्दाहरूलाई सुन्ने र सल्लाह दिने
(3) Nurturing and securing human resources who take the initiative in community activities सामुदायिक गतिविधिमा पहल गर्ने मानव संसाधनको संरक्षण र सुरक्षा

13. Please select your answer. *

1つだけマークしてください。

Yes

No

14. 【Paid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "paid staff" who play the above-mentioned roles. 【तलबी कर्मचारी】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भुमिका खेल्ने सबै "तलबी कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम
②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरुष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE उदाहरण

कर्मचारी १

- ① राम पौडेल
- ② पार्ट टाइम परियोजना सहायक
- ③ मानव संसाधन व्यवस्थापन, सहजकर्ता, समय व्यवस्थापन, सक्रिय रूपमा सुन्न सक्ने, अनुकूलन
- ④ ६ महिना
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २३

कर्मचारी २

- ① कियो सासाकी
- ② कार्यक्रम व्यवस्थापक
- ③ शिक्षा, नेतृत्व, टोली निर्माण, निर्णय गर्ने, क्षमता दर्शाउनु, लचकता
- ④ ३ वर्ष
- ⑤ महिला
- ⑥ ३०

15. 【Unpaid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "unpaid staff (volunteer staff)" who play the above-mentioned roles. 【तलब नलिने कर्मचारीहरू】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भूमिकाहरू खेल्ने सबै "स्वयंसेवक कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरुष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE उदाहरण

कर्मचारी १

- ① रस्मिता थापा
- ② स्वयंसेवक
- ③ सामुदायिक डिजाइन, टीम वर्क, अंग्रेजी, रचनात्मक सोच, एडोब सफ्टवेयर, मिलनसार
- ④ ३ महिना
- ⑤ महिला
- ⑥ १६

कर्मचारी २

- ① दिपक राई
- ② इंटर्न
- ③ लेखा, निर्णय लिन सक्ने, माइक्रोसफ्ट सफ्टवेयर, खुला विचारक
- ④ १ वर्ष
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २१

Questions about personnel (4 out of 4) कर्मचारीहरूको बारेमा प्रश्न ()

Question 4 प्रश्न ४

Do your CLC have "youths" who play the following role? तपाईंको CLC मा निम्न भूमिका निभाउने कर्मचारी छन?

(1) Being interested in the future of the community and understanding the characteristics and strength of the community
समुदायको भविष्यमा चासो राख्ने र समुदायको विशेषता र शक्ति बुझे

(2) Taking the initiative in community development unitizing his/her experience and capabilities
अनुभव र क्षमताहरूको उपयोग गरी सामुदायिक विकासमा पहल गर्ने

16. Please select your answer. *

1つだけマークしてください。

Yes

No

17. 【Paid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "young paid staff" who play the above-mentioned roles. 【तलबी कर्मचारी】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भुमिका खेल्ने सबै "तलबी कर्मचारी" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरूष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE

उदाहरण

कर्मचारी १

- ① राम पौडेल
- ② पार्ट टाइम परियोजना सहायक
- ③ मानव संसाधन व्यवस्थापन, सहजकर्ता, समय व्यवस्थापन, सक्रिय रूपमा सुन्न सक्ने, अनुकूलन
- ④ ६ महिना
- ⑤ पुरुष
- ⑥ २३

कर्मचारी २

- ① कियो सासाकी
- ② कार्यक्रम व्यवस्थापक
- ③ शिक्षा, नेतृत्व, टोली निर्माण, निर्णय गर्ने, क्षमता दर्शाउनु, लचकता
- ④ ३ वर्ष
- ⑤ महिला
- ⑥ ३०

18. 【Unpaid staff】 If "Yes", please provide the details of all the "young unpaid staff (volunteer staff)" who play the above-mentioned roles. 【तलब नलिने कर्मचारीहरू】 यदि "हो" भने, कृपया माथि उल्लेखित भूमिकाहरू खेल्ने सबै "स्वयंसेवक कर्मचारी)" को विवरण प्रदान गर्नुहोस्।

①Name ②Position at the CLC ③Skills/Expertise/Strength ④Length of service at the CLC ⑤Sex ⑥Age ①नाम ②CLCमा पद ③सिप/अनुभव/दक्ष ④CLCमा काम गरेको अबधि ⑤पुरूष/महिला ⑥उमेर

EXAMPLE उदाहरण

कर्मचारी १

- ① रस्मिता थापा
- ② स्वयंसेवक
- ③ सामुदायिक डिजाइन, टीम वर्क, अंग्रेजी, रचनात्मक सोच, एडोब सफ्टवेयर, मिलनसार
- ④ ३ महिना
- ⑤ महिला
- ⑥ १६

कर्मचारी २

- ① दिपक राई
- ② इंटर्न
- ③ लेखा, निर्णय लिन सक्ने, माइक्रोसफ्ट सफ्टवेयर, खुला विचारक
- ④ १ वर्ष
- ⑤ पुरूष
- ⑥ २१

Question about projects परियोजनाहरूको बारेमा प्रश्न

Question 5 प्रश्न ५

19. How many community development projects are your CLC currently working on? तपाईंको सासिकेले हाल कतिवटा सामुदायिक विकास परियोजनाहरूमा काम गरिरहेको छ?

1つだけマークしてください。

0

1

2

3

4

5

6

7

8

9

10

more than 10

20. Please write the title of each project and the name of supporting and cooperating organizations. कृपया प्रत्येक परियोजनाको शीर्षक नाम र सहयोगी र सहयोगी सस्थाहरुको नाम लेख्नुहोस्।

① Project title ② Supporting/Cooperating organizations ① परियोजनाको शीर्षक ② सहयोगी सस्थाहरु

EXAMPLE उदाहरण

प्रोजेक्ट १

- ① २०२० युनेस्को भविष्य को-निर्माण प्लेटफार्म परियोजना
- ② नेटकम, शिखरपुर सीएलसी, COINN

प्रोजेक्ट २

- ① होम गार्डन प्रोजेक्ट
- ② Share International (NGO)

Question about ICT आईसीटीको बारेमा प्रश्न

Question 6 प्रश्न ६

21. Does your CLC promote and use different ICT use? के तपाईंको सासिके ले विविध आईसीटी प्रयोगको प्रचार तथा उपयोग गर्दछ? *

1つだけマークしてください。

Yes

No

22. If "Yes", please provide the following details. यदि "छ" भने कृपया तल विवरणहरू प्रदान गर्नुहोस्।
①ICT tools your CLC promotes ②How your CLC promote different ICT use ① ICT को प्रकार ② प्रचार र उपयोग गरेको तरीका

EXAMPLE उदाहरण

ICT प्रविधिहरू १

- ① स्मार्टफोन
- ② हामीले समुदायको विकासमा स्मार्टफोनको प्रयोगको बारेमा छलफल गर्न युवा जनपरिषद स्थापना गरेका छौं, र हामी नियमित रूपमा विचारहरू आदानप्रदान गर्दै आएका छौं।

ICT प्रविधिहरू २

- ① इ लर्निङ
- ② हामी इ लर्निङ कार्यक्रम उपलब्ध गराउँछौं जसका माध्यमबाट समुदायका मानिसहरूले समुदाय विकास परियोजना व्यवस्थापन सिक्दछन्

23. If "No", please write why the promotion of regional ICT has not been done. यदि छैन भने, किन नगरेको कारण लेख्दिनुस।

This is the end of the questionnaire. Thank you very much for your cooperation. यो प्रश्नावलीको अन्त्य हो। तपाईंको सहयोगका लागि धेरै धेरै धन्यवाद।

ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
個人調査報告書

1. 目的

Community Learning Center（以下、CLC）職員が有する能力の現状と、今後の研修で育成すべき能力を明らかにする。

2. 方法

【調査参加者】

本事業の現地カウンターパートである Shikharapur CLC と Nepal National Commission for UNESCO が行った予備調査により、ネパール 77 郡の 107 CLC の内から選定された組織調査の対象となった 21 CLC に協力を依頼した。

調査参加者の選定基準は、CLC で地域振興事業に積極的に参画している職員、もしくは今後積極的に参画する見込みのある職員とし、各 CLC から 3 名の職員を募った。その結果、18 CLC（表 1）から、合計 47 名の職員が調査に参加した。

表 1 調査参加者が所属する CLC

州名	郡名	CLC 名
Province No.1	Panchthar	Ranitar CLC
	Jhapa	Birat CLC
	Dhankuta	Dhwajedada CLC
Province No.2	Saptari	Laxmi CLC
	Dhanusa	Shree Durga Ma CLC
	Sarlahi	Kaka CLC
Bagmati Province	Shindhupalchok	Shree Malikadevi CLC
	Chitawan	Gitanagar CLC
Gandaki Province	Gorkha	Gorkha CLC
	Lamjung	Laxmi Narayan CLC
Lumbini Province	Kapilpastu	Tiraulakot CLC
	Kapilbastu	Pataliya CLC
	Banke	Jayaprithavi Model CLC
Karnali Province	Humla	Simikot CLC
	Salyan	Shree Saraswoti CLC
Sudurpashchim Province	Kailali	Attariya CLC
	Doti	Ghanteshwar CLC
	Dadeldhura	Ganeshpur CLC

調査参加者の性別は、男性が 26 名、女性が 21 名で、ほぼ同数であった。年齢は、30 代が 15 名で最も多く、20 代が 13 名、40 代が 9 名、50 代以上が 10 名であった（図 1）。勤務年数については、約半数が 5～10 年と最多で、10 年以上がそれに次いで多かった（図 2）。

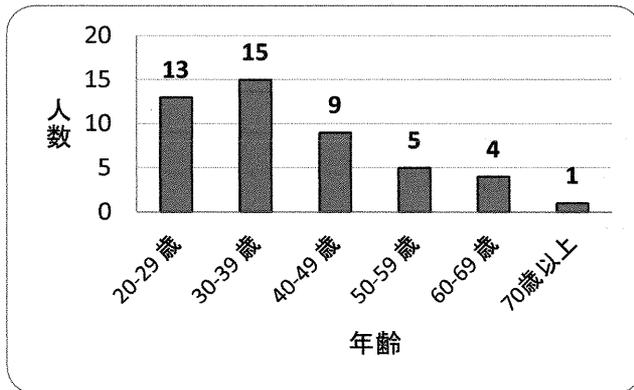


図 1 調査参加者の年齢

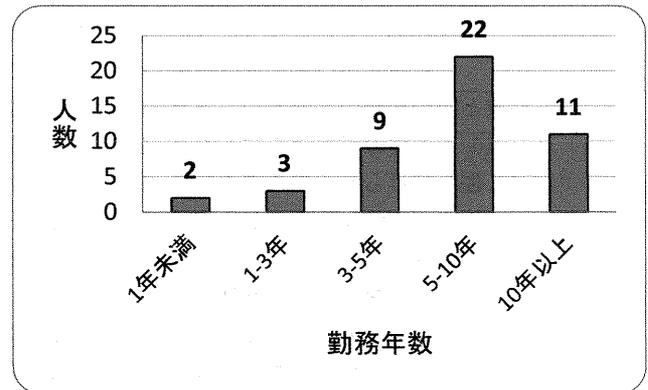


図 2 調査参加者の CLC における勤務年数

【データ収集】

まず、CLC 職員 47 名の参加を得て、質問紙調査を行った。回収率は 75% であった。質問紙は、資料 5-1 に示す。次に、質問紙調査回答者の内 6 名を対象に、質問紙調査結果の詳細を得るための聞き取り調査を実施した。オンライン会議ツールである Zoom を利用し、参加者 1 名に対し、日本人プロジェクト・コーディネーター 1 名が、通訳を介して聞き取りを行った。インタビュー・ガイドは、資料 5-2 に示す。

1. 質問紙調査の結果

1.1. Sustainable Development Goals (以下、SDGs) に関する知識と経験

SDGs についてどの程度知っているかについては、46 名が「SDGs の内容を知っている」、1 名が「SDGs という言葉は聞いたことがあるが、内容は知らない」と答えた。CLC の活動をとおして、参加者自身がどのゴールに重点的に取り組んでいるかという問いに対しては、「4. 質の高い教育をみんなに」が最多で 44 件、次いで「5. ジェンダー平等を実現しよう」が 39 件、「1. 貧困をなくそう」が 37 件、「3. すべての人に健康と福祉を」が 34 件、「6. 安全な水とトイレを世界中に」が 30 件であった。これらに加え、「10. 人や国の不平等をなくそう」(27 件)、「17. パートナリシップで目標を達成しよう」(27 件)、「8. 働きがいも経済成長も」(26 件) の回答件数もそれぞれ 30 件近くと多かった。

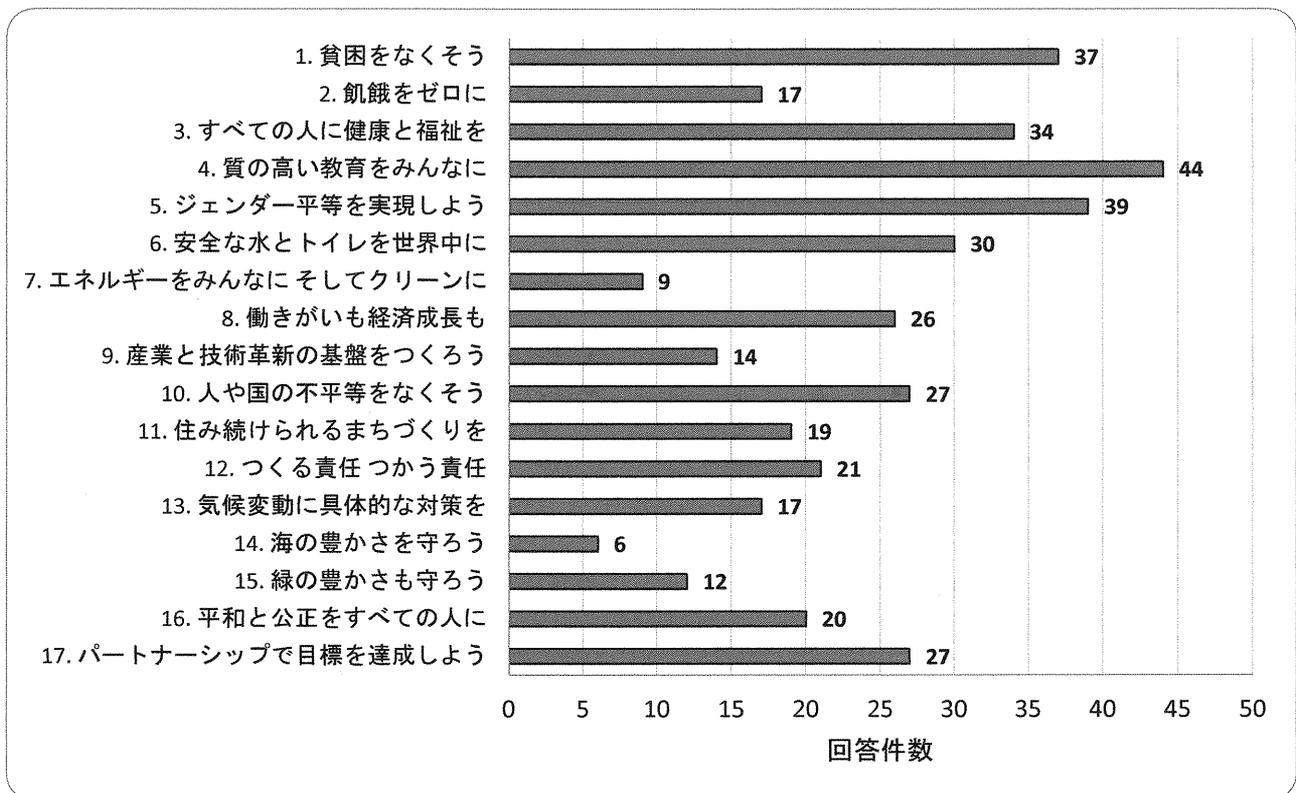


図3 CLCの活動をとおして、参加者自身が重点的に取り組んでいるゴール（複数回答）

1.2. 地域づくりにおける住民との連携

地域づくりに関する知識を地域住民と共有する取り組みをしているかについて、46名が「している」と回答した。共有方法については、「対話（49件）」が最も多く、次いで多いのが「研修やセミナーなどによる知識の伝達（28件）」であった。その他に、「意識啓発（9件）」、「社会活動（8件）」、「参加型の計画づくり（7件）」などが挙げられた。

また、「地域づくりに住民と一緒に取り組んでいるか」という質問に対し、46名が「取り組んでいる」と回答した。住民がどのような活動で、どのように関わっているのかについては、最も多いのが「教育／研修プログラムへの参加／協力（49件）」で、「事業計画づくりへの参加／協力（36件）」、「事業実施への参加／協力（27件）」がそれに続いた。他には、「対話の場への参加（15件）」、「地域の現状把握への参加／協力（7件）」などの回答が見られた。これらの具体的な例は、表2に示すとおりである。なお、これらの問いに対し「していない」と回答した1名は、自分の業務外であることを理由として述べた。

表2 地域づくりにおける住民との連携の具体例

地域づくりに関する知識の住民との共有方法	
対話（49件）	グループディスカッション、意見交換、会議、説明会
研修やセミナーなどによる知識の伝達（28件）	収入源づくり、農業、ICTなどに関する研修
意識啓発（9件）	社会的正義、リーダーシップ、エンパワーメント

社会活動（8件）	環境に配慮した社会開発、収入向上活動、スポーツ活動
参加型の計画づくり（7件）	参加型の年間計画、地域レベルでの開発計画
地域づくりへの住民の関わり方	
教育／研修プログラムへの参加／協力（49件）	識字教育に、講師、学習者、もしくはその保護者として関わる。 研修の講師や参加者としてスキルや能力を共有する。 キャパシティビルディングの研修に参加する。
事業計画づくりへの参加／協力（36件）	年間計画づくりに参加する。 アクションプランのワークショップに参加する。 緑化計画や災害時の管理計画に参加する。
事業実施への参加／協力（27件）	衛生に関する事業に参加する。 収入向上事業に参加する。 住民組織を作り、プログラム運営を行う。
対話の場への参加（15件）	グループディスカッションに参加し、考えや姿勢を共有する。 ワークショップに参加し、考え、スキル、能力を共有する。
地域の現状把握への参加／協力（7件）	住民を対象としたヒアリングに参加する。 基礎的な視察及び調査に参加し、地域の問題やニーズに関するデータを収集する。

1.3. 地域づくりにおける地域組織との連携

地域づくりに、地域の他の組織と一緒に取り組んでいるかについては、45名が「取り組んでいる」と回答した。「取り組んでいない」と答えた回答者の内1名は業務外であることを理由に挙げ、もう1名は理由について無回答であった。連携している組織で最も多いのは「地方自治体（29件）」で、経済的、技術的、社会的支援などにより、CLC事業を支援していることがわかった。次に多いのが「住民組織（24件）」と「NGO（24件）」で、前者は主に事業や研修への参加と協力により、後者は経済的、技術的、社会的支援によりCLCと連携していることが示された。「教育支援機関（16件）」と「技術／収入向上支援機関（16件）」も多く挙げられ、それぞれ、識字教育の支援、収入向上につながる技術支援などを行っていることがわかった。その他、教育に関する事業で学校と連携している（8件）という回答も見られた。これらの具体的な例は表3のとおりである。

表3 地域づくりにおける地域組織との連携の具体例（[]内は地域組織が地域づくりで担う役割）

地方自治体（29件）	郡調整委員会【経済的、技術的支援】 区役所、市役所【事業の実施、地域資源活用のための協力】 地元政府機関、州政府【資源提供、モニタリング、キャパシティビルディング】
住民組織（24件）	収入創出グループ【収入創出の行事運営】 森林利用者グループ【住民による森林の保全や利用】 女性グループ【問題把握、組織形成、組織活性化、地域資源の重要性の認識と使用の促進】
NGO（24件）	地域のNGO【事業の調整、参加、実施】 全国規模のNGO【経済的、技術的支援、研修の運営、広報、定期的な視察、フィードバックの提供】
教育支援機関（16件）	郡の教育局【識字教育、収入向上を目的とした団体への資金援助】 ノンフォーマル教育ナショナルリソースセンター【識字教育のモニタリング】
技術／収入向上支援機関（16件）	郡の家内工業局【技術研修】 郡の農業開発局【野菜栽培に関する研修、種子の無料配布】
学校（8件）	地域の学校【CLC活動への参加、図書館の整備、質の高い教育に関する情報共有】

1.4. 地域振興活動への参加経験

地域振興活動への参加経験については、45名が「ある」と回答した。「ない」と答えた3名の内1名は業務外のため参加したことがなく、その他2名は理由について無回答であった。参加したことがある活動の種類は、「教育に関する活動（29件）」、「収入向上／職業訓練に関する活動（21件）」、「キャパシティビルディングに関する活動（20件）」、「保健衛生に関する活動（15件）」の順で多かった。また、「社会正義に関する活動（7件）」、「農林業／畜産に関する活動（7件）」も挙げられた。これらの活動で担った役割としては、計画、実施、分析、評価、報告の他、住民との話し合いや情報共有、参加者の選定などの回答があった。

1.5. 地域振興活動において経験した課題

まず、地域振興活動の企画時に経験した課題としては、「住民参加の得にくさ（22件）」が最も多く、「住民の理解不足（10件）」、「知識／スキルの不足（6件）」がそれに続いた。その他、少数ではあるが「事業実施環境の問題（5件）」、「受益者選定の難しさ（4件）」、「方針の不明瞭さ（3件）」などの回答もあった。

次に、地域振興活動の実施時に経験した課題について、最も多かったのは「住民参加の得にくさ（13件）」で、企画時に経験した課題と同様であった。次に多いのは「ステークホルダー間の対立（12件）」

で、「ステークホルダーの理解不足（7件）」、「ステークホルダー間の調整の難しさ（6件）」、「ステークホルダーの不適切な行為（6件）」、「資金／資源の不足（6件）」、「ステークホルダー間の考え方の相違（5件）」がそれに続いた。

地域振興活動の評価時に経験した課題では、「評価に関する知識／スキルの不足（10件）」と「ステークホルダーからの情報収集の難しさ（9件）」が主に挙げられた。その他、「活動の持続可能性の問題（6件）」、「評価者の質の問題（3件）」などの回答があった。これらの課題と回答者が試みた解決策の具体例を表4に示す。

表4 地域振興活動において経験した課題と解決策の具体例（[]内は回答者が試みた解決策）

企画時に経験した課題	
住民参加の得にくさ（22件）	住民が参加に意欲を示さない【ミーティングを開き、事業と住民の積極的参加の重要性について共有】 女性の参加を得にくい【女性グループ形成による自立の促進】 若者の参加を得にくい【対面での話し合い／意見交換】
住民の理解不足（10件）	計画づくりの必要性を理解しないグループがある【計画の受益者は住民であり、計画の成功が生活改善につながるという提言】 預金と貸付のシステムに対する参加者の理解が不足している【研修を受けた人のみに貸付を行うことを決定】 子どもの就学促進プログラムで、保護者が入学を了承しない（理由：子どもを労働力とみなしている／入学年齢を超えているため恥ずかしい）【地域の関係者と保護者の話し合いの場の設定／お金より教育が大切であることの啓発／学校との協力での入学試験による適切なクラスの判断】
知識／スキルの不足（6件）	ステークホルダーの知識が不足している【研修やワークショップによるスキル向上】 持続可能な開発に関する知識が不足している【解決策：考え方を変える努力】
事業実施環境の問題（5件）	政治的な圧力がある【地域の政府関係者、関係組織との意見交換】 子どもの教育を行う環境が不備である【地域のステークホルダーとの話し合い（雨季でも授業を行える場所を提供してもらった）】
受益者選定の難しさ（4件）	受益者の選定が難しい【CLC会員による会議／問題解決のためのディスカッション】
方針の不明瞭さ（3件）	方針が明確ではない【方針策定に携わるステークホルダーとの調整】
実施時に経験した課題	
住民参加の得にくさ（13件）	住民全員の参加を得られない【ステークホルダーや住民とのディスカッション／カウンセリング】 キャパシティビルディングへの女性参加者が少ない【すべての女性への情報提供】

	若者の参加を得にくい【若者のキャパシティビルディング／事業参加の促進／地域活動で責任を持つことによるモチベーション向上（例：保健、清掃関係の事業）】
ステークホルダー間の対立（12件）	ステークホルダー間の対立がある【双方に耳を傾けることによる対立の原因の明確化】 ステークホルダーや地域住民との対立がある【ステークホルダーや住民とのディスカッション／カウンセリング】 利害の対立【会議で妥協点を探ることによる共通理解】
ステークホルダーの理解不足（7件）	地域資源に対する理解が不足している【PRA方式】 農業よりも海外出稼ぎの方が稼げるという情報に影響を受ける【若者への農業に関する情報の提供】
ステークホルダー間の調整の難しさ（6件）	政府関係者との間に距離を感じる【すべての政府関係者、地域の組織関係者との事業に関する情報共有】 受益者との調整の問題【ステークホルダーや住民とのディスカッション／カウンセリング】
ステークホルダーの不適切な行為（6件）	地域づくりに対するステークホルダーの無責任な行動【地域づくりにおける役割・責任の再確認／誠実な行動や責務の実行の依頼】 ローンの不適切な利用（ローンの又貸し）【研修により、25%は自分の投資でローンを組むようにした】
資金／資源の不足（6件）	資金的な問題【ドナーとの調整】 国の政治的問題で、地域事業のための資金がない
ステークホルダー間の考え方の相違（5件）	伝統的な慣習により考え方に変化をもたらすことが困難【個人・地域レベルでの問題の聞き出し／地域振興の重要性の理解促進】 価値観や考え方の相違【協力と協働の重視】
評価時に経験した課題	
評価に関する知識／スキルの不足（10件）	適切な評価方法を知らない【地域内や他組織の専門家への指導要請／インターネットでの情報収集】 地域レベルでの評価スキルの不足【セミナーの実施】
ステークホルダーからの情報収集の難しさ（9件）	参加者が発言を恐れたり躊躇したりする【参加者の母語による対話／参加型モニタリング】 事業について知っている参加者が限られている【話し合い】
活動の持続可能性の問題（6件）	CLCによる事業成果を地域で波及させることの難しさ【研修後に学びを活かせる人のみを対象とする】 変化を望まない人が多い【モチベーションを高めるための教育プログラムの実施】
評価者の質の問題（3件）	分析者の事業に関する情報が不足している【チェックリストを活用した分析／説明会】

評価者に傾聴する習慣が欠けている【傾聴の習慣を身に着ける努力】

1.6. 地域づくりに関する研修

「地域づくりに関する研修をこれまでに受けたことがあるか」という問いに対し、41名が「ある」と答えた。研修の種類では、「教育関連（30件）」が最多で、特に識字教育に関する研修を受けたことがある回答者が多く見られた。次に多かったのは「組織マネジメント（27件）」で、CLC運営に関する研修を受けた人が多いことがわかった。三番目は「キャパシティビルディング（16件）」と「保健衛生（16件）」で、前者ではその半数以上がリーダーシップ研修を挙げた。後者については、リプロダクティブヘルス、栄養などの回答があった。他には、「社会正義（11件）」、「農林業（10件）」、「ICT（7件）」、「計画づくり（7件）」、「エンパワーメント（5件）」、「地域開発人材関連（5件）」などが挙げられた。3件以上の回答があった研修の一覧を表5に示す。

表5 これまでに受講したことがある研修の具体例

教育関連（30件）	識字教育ファシリテーター養成 識字教室の運営 識字後教育 女性の教育 子どもの教育
組織マネジメント（27件）	CLC運営 組織運営 グッドガバナンス 財務管理
キャパシティビルディング（16件）	リーダーシップ開発 キャパシティビルディング全般
保健衛生（16件）	リプロダクティブヘルス 食料確保と栄養 HIV カウンセリング CLCにおける清潔な環境づくり
社会正義（11件）	人権 ジェンダー差別 ジェンダー暴力防止 ジェンダー平等
農林業（10件）	健全な農業 農業生産と販売 森林管理
ICT（7件）	コンピュータ基礎

計画づくり (7件)	地域レベルでの計画づくり 定期的な計画づくり
エンパワーメント (5件)	社会的エンパワーメント 女性のエンパワーメント
地域開発人材関連 (5件)	ソーシャルモビライザー (生活改善普及員) 地域の指導者向けの研修 保健ボランティア
社会的管理 (4件)	社会的管理
助成金申請 (4件)	助成金申請書の書き方
マイクロファイナンス (4件)	金利とローン管理
啓発活動 (3件)	収入に関する啓発 ジェンダー差別撲滅のための啓発
図書館運営 (3件)	図書館運営
評価／モニタリング (3件)	事業管理とモニタリング

なお、これまで研修を受けたことがないと回答した6名は、「これまでのところ、いかなる組織や機関からもそのような研修を受ける機会がなかった」、「新型コロナウイルス感染防止のため、CLC ボランティアの研修が延期された」などの理由を挙げた。

今後受講を希望する研修に関しては、「職業訓練関連 (15件)」が最も多く、特に、若者の雇用機会を増やすための研修を希望する声が多かった。次いで多いのが「事業提案書／報告書の書き方」、「地域振興事業の計画／実施／評価」、「組織マネジメント」で、それぞれ14件であった。その他に、「ICT (9件)」、「キャパシティビルディング (8件)」、「持続可能な開発 (6件)」、「地域振興 (6件)」、「社会正義 (5件)」、「コミュニケーションスキル (5件)」などが挙げられた。3件以上の回答件数があった研修は表6のとおりである。

表6 今後受講を希望する研修の具体例

職業訓練 (15件)	若者の雇用機会を増やすための技術と指導者養成 美容師研修 ハンディクラフト研修
事業提案書／報告書の書き方 (14件)	地域のニーズに基づいた事業を運営するための提案書の作成方法 資源活用のための事業提案書の書き方 報告書の書き方
地域振興事業の計画／実施／評価 (14件)	地域ニーズ分析 地域振興事業の計画、実施、評価 戦略計画

	環境に配慮した開発計画
組織マネジメント (14件)	持続可能な組織運営 組織開発 会計管理
ICT (9件)	コンピュータスキル インターネットの活用 携帯電話の活用
キャパシティビルディング (8件)	リーダーシップ開発 様々な資質を身に着けるためのキャパシティビルディング
持続可能な開発 (6件)	目的を持ち、雇用機会を増やすための持続可能な開発 特に女性、子ども、高齢者を対象とした持続可能な開発
地域振興 (6件)	地域社会の発展、経済発展 地域の役割を強くするための地域振興
社会正義 (5件)	男女差別／家庭内暴力 平等 平和と安全保障
コミュニケーションスキル (5件)	情報伝達 社会的コンフリクトマネジメント 発表技法
学習施設の運営 (4件)	図書館の運営 地域情報センターの運営
教育 (3件)	学校に行けず、教育を受けられない女子に教育を受ける機会を提供するための教育 健康な生活のための保健教育

1.7. 地域づくりにおけるプラットフォームの必要性に対する認識

地域づくりにおいて、CLC、地域住民、および多様な地域組織から成るプラットフォームが必要であるかどうかについて、46名が「必要である」、1名が「業務外であるためわからない」と回答した。プラットフォームに期待する役割に関しては、「情報収集」、「地域振興事業の提案」、「地域振興事業の評価」がそれぞれ42件で最も多かった。次に多かったのは「情報発信(40件)」で、「ステークホルダーが対等に対話する場の提供(37件)」、「人材育成(34件)」、「人員の確保(34件)」という回答も比較的多く見られた(図4)。

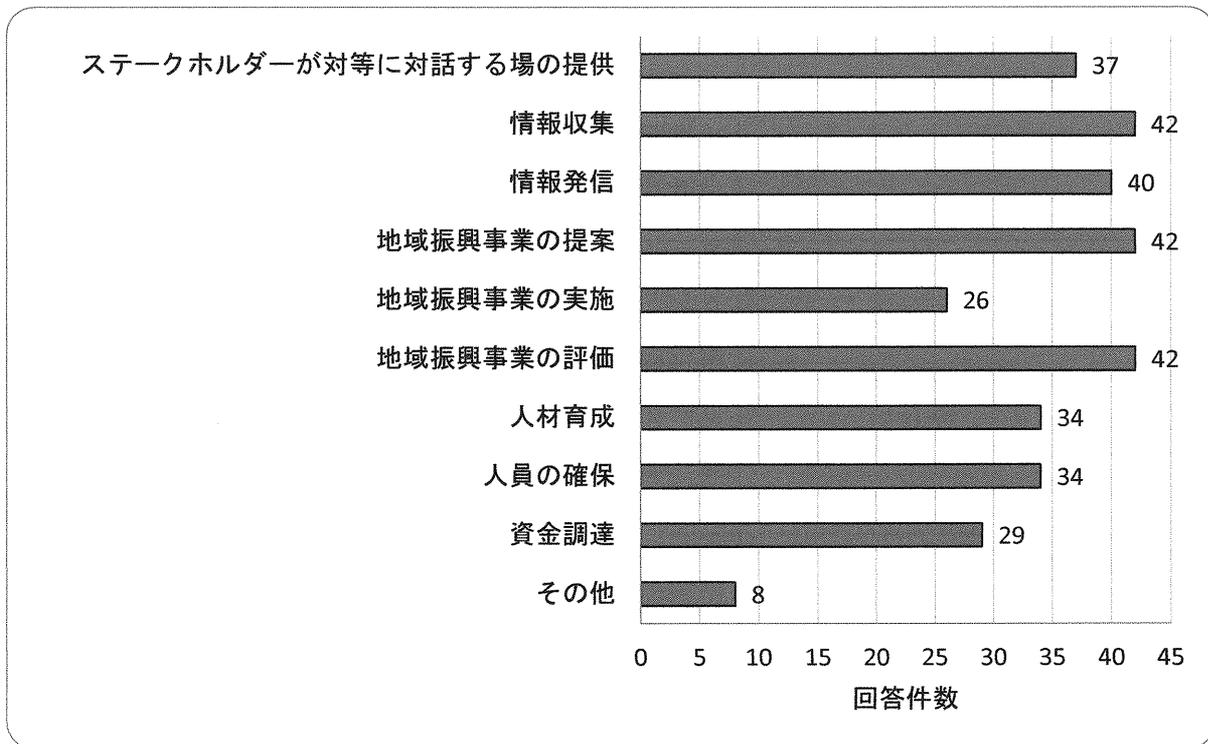


図4 地域づくりにおけるプラットフォームに期待する役割（複数回答）

2. インタビュー調査の結果

2.1. 地域づくりにおける住民との連携

住民と効果的に連携するための取り組みとして、「事業計画／実施／評価に住民が参加する仕組みづくり（6名）」、「地域づくりやCLCに関する情報共有（6名）」、「住民との普段からのコミュニケーション（5名）」、「住民同士の助け合いの促進（4名）」が主に挙げられた。これらの具体的な例を表7に示す。これらの他、「事業参加による効果の実感（3名）」が住民との連携を促進させているという声もあった。

表7 住民と効果的に連携するための取り組みの具体例

事業計画／実施／評価に住民が参加する仕組みづくり（6名）	<p>住民へのニーズ調査結果に基づいて、事業を計画する。貧困層と低カーストの人のニーズに基づいた計画づくりを行う。</p> <p>年間計画を立てる時、事業を選ぶ時、ターゲットグループを決める時などに住民が関わる。</p> <p>職業別のグループがあり、その代表が年間計画づくりに参加する。</p> <p>青年クラブが、衛生関連事業実施のリーダーとしての役割を担っている。</p> <p>事業の効果を分析するため、事業参加前と参加後に、住民にテストとヒアリングを行う。</p>
地域づくりやCLCに関する情報共有（6名）	CLCの役割について住民に知ってもらい、興味を持ってもらう。

	<p>貧困層と低カーストの人に、CLC の活動について知ってもらおう。</p> <p>対面での話し合いや、ラジオを活用して、事業に関する情報共有をする。</p> <p>CLC が情報をオープンにし、透明性を確保する。</p>
住民との普段からのコミュニケーション (5名)	<p>住民とのネットワーキングを重視している。</p> <p>住民が会議に参加する。</p> <p>病院との連携により、病院の治療代を支払えない人の支援を CLC が行うなど、普段から、困っている住民を CLC がサポートしている。</p>
住民同士の助け合いの促進 (4名)	<p>識字教室で勉強した女性が、女性の識字教育でファミリーテーターを務めている。</p> <p>識字教育の参加者が、学んだことを地域や家庭で共有する。</p> <p>CLC の研修への参加者が、地域の他の人と情報を共有する。</p> <p>青年クラブ、子どもクラブとその保護者、女性クラブが衛生関連事業で協働している。</p>

地域づくりにおける住民との連携の必要性については、「住民の参加なくして、地域振興事業の意味はなく、住民には重要な役割がある」、「事業への住民の積極的な参加が大切である」など、住民参加の重要性が強調された。また、若者、女性、高齢者の参加を特に重要視している CLC の職員からは、「若者が計画づくりに参加すると、事業実施時に、課題解決に主体的に取り組んでくれる」、「若者の知識と新たな視点を計画づくりに活かしている」、「地域づくりに参画する機会を提供することを目的に、女性の参画を優先している」、「高齢者の経験を重視し、助言を得ている」などの理由が挙げられた。

2.2. 地域づくりにおける地域組織との連携

CLC が連携している地域組織として、地方自治体 (3名)、住民組織 (2名)、NGO (2名)、学校 (1名)、他の CLC (1名) が挙げられた。連携の仕方の具体例を表 8 に示す。

表 8 地域組織との連携の仕方の具体例

地方自治体 (3名)	<p>識字教育において、郡の教育局が識字教育の本の提供や講師紹介をする。</p> <p>郡の教育局が、収入向上事業のための資金を補助する。</p> <p>郡の農業局が、収入向上グループに苗木を提供する。</p> <p>市役所が事業実施場所を提供する。</p> <p>子どもの入学促進など、市役所のプログラムに、CLC が協力する。</p>
住民組織 (2名)	<p>CLC の建物が壊れた時に、森林利用者グループが、無料で木材を提供したことがある。</p>

	<p>CLC が地震の後につくった「災害マネジメントのためのネットワーク」による救援活動に、住民が参加している。</p> <p>森林利用者グループへの研修を CLC が提供する。</p> <p>森林利用者グループによるデータ収集に CLC が協力する。</p> <p>牛乳生産組合への研修を CLC が提供する。</p> <p>森林利用者グループの製品のマーケティングに、CLC が協力する。</p>
NGO (2名)	<p>NGO との連携で、子どもの教育、改良かまどの普及、トイレの普及などの活動を実施している。</p> <p>NGO が図書館のモニタリングを行ったり、本を提供したりする。</p> <p>NGO がヘルスキャンプで医師の紹介や薬の手配をする。</p> <p>NGO が CLC の活動について広報する。</p>
学校 (1名)	<p>学校の教室を借りて、識字教育や入学前教育を行う。</p>
他の CLC (1名)	<p>郡内の CLC のネットワーク構築に、当 CLC が調整役として関わった。</p> <p>各 CLC でのリーダーシップ研修を行った。</p>

他の地域組織と円滑に連携するための取り組みについては、すべてのインタビュー参加者が「他組織との普段からのコミュニケーション」だと答えた。具体的には、「CLC と他の組織とで、相互に協力するようにしている」、「組織間の会議を毎月実施し、相談をしている」、「様々な組織の代表が、他の組織を訪ねて、これまでに実施した事業やこれから実施する事業について情報を共有している」、「森林利用者グループのメンバーが、CLC のメンバーにもなっている」などが挙げられた。

2.3. 地域振興活動において経験した課題

地域振興活動の企画時に経験した課題について、「住民参加の得にくさ (4名)」、「住民の理解不足 (1名)」、「受益者選定の難しさ (1名)」、「方針の不明瞭さ (1名)」が挙げられた。実施時に経験した課題に関しては、「ステークホルダーとの調整の難しさ (2名)」、「若者の村外への流出 (2名)」、「住民のアルコール依存症と家庭内暴力 (1名)」、「事業参加者の理解不足 (1名)」であった。評価時に経験した課題として挙げられたのは、「評価者の質の問題 (2名)」、「評価参加者のスキル不足 (1名)」であった。これらの詳細は、表 9 に示すとおりである。

表 9 地域振興活動において経験した課題の詳細

企画時に経験した課題	
住民参加の得にくさ (4名)	<p>住民の参加を得にくいことがあり、状況に応じて、個別もしくはグループでの話し合いを行った。</p> <p>図書館設立の計画を立てる際、図書館の必要性がわからない人が多かった。そのため、説明会で読書の利益を伝え、毎日図書館を開いたところ、図書館に関心を持つ人が増えた。さらに、図書館内にインフォメーションセンターを作ったところ、周辺地域からの利用者也増え、情報交換の場となった。</p>

	<p>女性が家事以外で外出するのが難しいという文化的な理由から、女性の参加を得にくい。女性は事業参加の必要性を理解しているが、女性が事業や会議に出ると家事が済まないで参加してほしくないという理由で、男性の理解が得られない。</p> <p>日当の有無で、研修などへの参加を決める人がいる。政府や国際機関が低カーストの人を対象に事業を行う際に日当を出すため、日当が出ないと参加する意味がないと考える人がいるためである。日当が出ないことを理由に参加しない人とは、個別に会って話し合うようにしている。子どもがいる場合、文房具や制服をあげると納得して話を聞いてくれる。</p>
住民の理解不足（1名）	<p>預金と貸付の事業で、収入の少なさから貯金の習慣がなく、預金活動を拒むケースがあった。職業訓練による収入の向上と、貯金に関する認識向上プログラムの実施により、貯金の習慣ができた。</p>
受益者選定の難しさ（1名）	<p>識字教育で、予算よりも大勢が参加を希望したため、参加基準を決めて人数を絞った。低カーストの人を優先したところ、なぜ自分たちが参加できないのかと、賛成しない住民がいた。</p>
方針の不明瞭さ（1名）	<p>ネパール政府の政策が明確でなく、方針が不明瞭なことがあった。</p>
実施時に経験した課題	
ステークホルダーとの調整の難しさ（2名）	<p>政治体制が変わったことにより、地方自治体と CLC の連携において、協力の仕方や、それぞれの役割がわからなくなった時期があった。CLC の活動について情報を共有し、地方自治体の代表者と話し合いを重ねることにより、段々と問題を解決できた。</p> <p>ネパール政府や地方自治体役員の、CLC に対する関心が低い。また、政策が明確でなく、CLC の活動が大変である。</p> <p>地方自治体の役員が政治的な力で任命され、適切な知識を持たない人が就任すると、CLC の活動に影響が出る。地域振興の知識を持たない人が地域振興の役員になると困る。</p>
若者の村外への流出（2名）	<p>地域の若者が海外に出て、人材が少ない。</p> <p>出稼ぎに行っていて若者が少ない。村内や国内で就職の機会が少ないと、若者は考えている。また、村で暮らすことを、発展から取り残されることだと考えたり、村での生活を孤独だと感じたりする若者がいる。ただし、村に残っている青年の中には、積極的に活動に参加する人もおり、そのおかげで CLC の事業が動いている。</p>
住民のアルコール依存症と家庭内暴力（1名）	<p>失業中の若者のアルコール依存症が大きな問題となっている。夫から妻への家庭内暴力も深刻である。状況を改善するため、女性グループが、アルコール依存症と家庭内暴力撲滅のキャンペーンを行った。CLC は、収入向上のための研修により、これらの女性グループを支援した。また、CLC のファシリテーターがキャンペーン活動に協力した。同キャンペーンにより家庭内暴力は減少したが、根絶はできていない。</p>

事業参加者の理解不足（1名）	事業参加者が、事業実施の必要性について理解していなかった。例えば、識字教育が何のために必要か、改良かまどやトイレの使用によって何が改善されるのかなどについて、説明しなければならなかった。
評価時に経験した課題	
評価者の質の問題（2名）	事業評価に必要な知識を持たない人が評価者として派遣されたため、適切な質問ができなかった。そのため、評価者の派遣元に、評価対象事業の詳細を事前に伝え、適切な質問をしてもらえるようにした。 事業のモニタリングの際、課題に関する知識を持たない人が評価者として派遣されたため、適切な評価や分析ができなかった。例えば、衛生事業の評価において、衛生とは何か、モニタリングのための指標は何かを、評価者が理解していなかった。
評価参加者のスキル不足(1名)	評価で使用するツールを使う技術に、評価参加者が慣れていない。そのため、携帯電話やインターネットの使い方を指導した上で、評価に参加してもらった。

2.4. 地域づくりに関する研修

今後受講したい研修として、「地域振興事業をより効果的に計画／実施するための研修（4名）」、「地域の若者に機会を提供するための研修（3名）」の2種類が挙げられた。その具体例を表10に示す。

表10 今後受講したい研修の具体例

地域振興事業をより効果的に計画／実施するための研修（4名）	CLCとして、ビジョンやミッションを明確にし、中長期計画を立てて、行動計画を策定するための研修 地元の資源を活用した事業の提案書の書き方の研修 提案書の書き方の研修 持続可能な地域開発のプロセスについて理解するための研修 地域振興に関する研修
地域の若者に機会を提供するための研修（3名）	都市部に流出した若者が村に帰りたくなる環境をつくるための研修 若者の流出を防ぐための職業訓練や収入向上に関する研修 若者ために職業訓練を企画するための研修 若者を対象としたキャパシティビルディング

3. 考察

3.1. SDGsに関する知識と経験

調査参加者 47 名中 46 名が「SDGs の内容を知っている」と回答したことから、調査対象となった CLC では、SDGs に関する知識が職員の間で普及していることが示された。結果 3.7 で、これまでに受講したことがある研修として、SDGs に特化したものは挙げられていないため、研修とは別の方法で、SDGs に関する知識や情報を CLC 内で共有していると考えられる。その詳細、また、SDGs に関する知識を CLC の活動でどのように活かしているかについては、今後明らかにしたい。

重点的に取り組んでいるゴールについては、教育、ジェンダー平等、貧困削減に関するものが多く、これは、結果 3.4 で示した地域振興活動への参加経験として、教育、収入向上や職業訓練、保健衛生に関する活動が多く挙げられたことと一致している。また、15 歳以上の識字率が 67.9% (2018) で世界平均の 86.2% (2018) よりも約 20%低い (UNESCO Institute of Statistics, 2021) こと、国連開発計画のジェンダー不平等指数ランクが 162 カ国中 115 位 (2016) と低い (UN Women, 2016) こと、貧困率が 25.2% (2011) と高い (UNDP, 2019) ことが示すように、これらがネパールの抱える社会問題であり、その解決に CLC が優先的に取り組んでいることがうかがわれる。

3.2. 地域づくりにおける住民との連携

地域づくりに関する知識の住民との共有、地域づくりでの住民との連携ともに、47 名中 46 名がその経験を有しており、本調査に参加したすべての CLC で何らかの取り組みが行われていることがわかった。知識の共有に関しては、研修などで知識を伝えるだけでなく、グループディスカッションや意見交換など、住民との双方向のコミュニケーションを重視していることが示された。参加型の計画づくりを住民との知識共有の場と捉える CLC 職員がいることから、それがうかがわれる。

地域づくりでの協働については、識字教育や研修プログラムにおいて、住民が学習者や参加者としてだけでなく、自分の持つ知識やスキルを講師として他の住民と共有する機会を CLC が提供していることが明らかになった。さらに、住民が、学んだ知識やスキルを家族や地域の人々と共有している地域もある。CLC の活動が、住民と CLC 間の連携のみならず、住民同士の助け合いを促進し、それにより活動がより円滑になるという好循環を生んでいる例と言えよう。また、多数の CLC で住民が事業計画づくりに参加、協力しており、インタビュー調査でも、その重要性が強調された。

以上のことから、多くの CLC が、住民を核となるステークホルダーとみなし、事業への計画段階からの関わりを促しており、職員もその意義を理解していることが示された。加えて、事業や行事の時だけでなく、住民と普段から継続的に対話することを心がけていることがわかった。ただし、住民との連携の仕方や深さが CLC によって異なるため、連携を効果的に行っている CLC の事例をもとに、CLC 間で学び合う機会を設けると良いと考えられる。

3.3. 地域づくりにおける地域組織との連携

地域づくりにおける地域組織との連携についても、46 名が取り組んでいると回答し、本調査に参加した CLC のすべてが、他の組織と協力しながら地域づくりを進めていることが明らかになった。連携先として最も回答件数が多かったのは地方自治体であり、地方自治体側からは、事業実施のための資金、資材、人材、技術研修など、主に経済的、技術的な支援が提供されている。また、CLC 側から、地方自治体が実施する事業に協力する場合もある。住民組織との連携も半数以上の調査参加者が経験しており、

収入向上グループ、森林利用者グループ、女性グループなどの活動支援に CLC 職員が携わっている。また、CLC 側から支援するだけでなく、CLC の建物補修のために森林利用者グループが木材を無料で提供するなど、住民組織側からの支援があるケースも見られた。

地域組織と円滑に取り組むための取り組みとして、インタビュー調査で、全インタビュー参加者が普段からの対話を挙げていることから、住民との連携同様、継続的かつ双方向のコミュニケーションを重視していることがうかがわれる。さらに、CLC によっては、どちらか一方が支援をするのではなく、互いに協力し合っており、それが組織間の連携強化につながっていることがわかった。今後、このような取り組みを CLC 間で共有することが、CLC と地域組織のさらなる連携を促進させると考えられる。

3.4. 地域振興活動において経験した課題

5.2 ですべての CLC が住民との連携に積極的に取り組んでいることが示された一方で、地域振興活動の企画時や実施時に、住民参加の得にくさや住民の理解不足を経験した CLC 職員が多いことが明らかになった。特に参加を得にくいのは、若者と女性である。

ネパールでは、若者が出稼ぎ労働のために都市や海外に流出することが農村部の青年人口を減少させている（森岡・近藤, 2017; 須田, 2017）。本調査でも、質問紙調査とインタビュー調査の両方において、村内で収入を得られる仕組みが不十分であることを理由に若者が出稼ぎに行き、人材が不足することが問題として取り上げられた。さらに、失業中の若者のアルコール依存症が地域振興活動の障壁になっているケースもある。このような課題を解決するためには、若者へのヒアリングを継続的に行い、現状とニーズを把握し、信頼関係を構築した上で、地域振興活動に計画段階から関わる仕組みを作ることが不可欠であろう。また、職業訓練や収入向上グループの活動推進など、若者が自分の地域で安心して暮らすための環境づくりと支援が、今後一層求められる。3.7 と 4.4 で、職業訓練に関する研修をとおして、地域の若者に機会を提供するためのスキルを高めたいと希望する CLC 職員が数多くいることが示されている。今後、そのような研修機会を提供し、学びの実践が経済的な安定と地元で生きる希望へとつながることを体感する若者が増えることが、若者が積極的に地域づくりに参画する一助になると考える。

女性については、5.1 で述べたとおり、ネパールではジェンダー不平等が課題となっており、重点的に取り組むべきだと認識する CLC 職員が多い。インタビュー調査においても、文化的な理由から女性が地域づくりのために外出することに対し、男性をはじめとする家族の理解を得られないことが問題として挙げられた。地域づくりへの女性の参加を促すためには、CLC 職員がジェンダー平等に関する知識やスキルを身に着けると同時に、女性のエンパワーメントが地域力の向上につながるという意識を CLC 全体で共有することが重要であろう。その上で、積極的に啓発活動に取り組めば、住民の理解を徐々に得られることが期待できる。3.7 によると、ジェンダー平等に関する研修の受講経験があると回答した CLC 職員は限られており、今後、ジェンダー関連の研修を増やすべきだと考える。

実施時に直面した課題として、ステークホルダー間の対立および調整の難しさ、ステークホルダーの不適切な行為を挙げた CLC 職員が多かったことにも注意を払うべきであろう。各ステークホルダーと継続的に情報交換をし、地域のニーズ、活動の目的、各ステークホルダーの役割などについて共通認識を持つようにすることに加え、コンフリクトマネジメントに関する知識やスキルを、CLC 職員が研修や CLC 間の学び合いで習得することも重要だと思われる。

評価時に経験した課題では、評価に関する知識やスキルの不足や、ステークホルダーからの情報収集の難しさが主に挙げられた。3.7 によると、これまでに評価とモニタリングに関する研修を受けたことが

ある職員が少ないため、研修の実施と、研修を受けた CLC 職員から他の職員や CLC が学ぶ取り組みが望まれる。この他、事業成果を地域で波及させることの難しさなど、活動の持続可能性に関する課題が挙げられた点も重要である。今後、このような問題意識を CLC 内、および CLC 間で共有し、活動の持続性を確実にするための取り組みについて協議する必要がある。

3.5. 地域づくりに関する研修

これまでに受けたことがある地域づくりに関する研修では、識字教育を主とする教育関連のものと、組織マネジメントに関するものが多く挙げられた。5.1 で示したとおり、識字率向上はネパールにおいて優先的に取り組むべき課題であり、多くの CLC が識字教育事業を実施しているため、当然であろう。その他、リーダーシップ開発、社会正義、エンパワーメントなど、5.4 で述べた課題の解決につながる研修を受講した CLC 職員が複数いることがわかった。これらの職員が、地域づくりに関して学んだ知識やスキルをどのように活用し、他の職員や地域づくりのステークホルダーと共有しているかについて明らかにしたい。

今後受けた研修については、職業訓練に次いで、事業提案書や報告書の書き方、および、地域振興事業の計画、実施、評価について学びたいという回答が多かった。このことは、地域づくりに携わっている CLC 職員が、事業運営に必要な知識やスキルの不足を認識していることを表している。インタビュー調査では、事業提案書の書き方を学んだのは、本事業のオンライン研修が初めてであり、CLC 内で研修からの学びを共有したという声も聞かれた。地域づくりに関わる全 CLC 職員が、十分な知識とスキル、そして適切な姿勢を持って臨めるよう、これらの研修を実施するとともに、受講者が他の職員や CLC と学びを共有できる仕組みづくりが必要だと考える。

また、本調査で、これまでに研修が全く行われていない CLC があることもわかった。その背景を明らかにするとともに、地域づくりのための職員研修を行う適切な環境を整備することが、今後の課題である。

3.6. 地域づくりにおけるプラットフォームの必要性に対する認識

プラットフォームの必要性については、地域づくりに関わるすべての調査参加者が必要だと認識していることが明らかになった。期待する役割として、情報収集や情報発信を挙げた人が多いことから、それぞれの CLC が持つ情報やノウハウを共有するネットワークを構築する必要性が、CLC 職員間で感じられていることがうかがわれる。研修や地域づくり活動から得られる知見をプラットフォームで共有することで、CLC 活動の質が飛躍的に高まることが期待できよう。

また、地域振興事業の提案および評価や人材確保をプラットフォームで行いたいという意見も多い。プラットフォームが人材バンクとしての機能を果たし、CLC や地域の枠を超えて多様な知識やスキルを持つ人材を効果的に活用することができれば、活動の質や幅の向上に大きく貢献すると考えられる。

本事業で行った調査やオンライン研修が、ネパール国内での CLC 同士の関係性づくりにつながったとの声もあり、ネットワーク構築の端緒となったと考えられる。プラットフォーム構築のためには、CLC、地域住民、地域組織、ネパール政府など、多様なステークホルダーの参画のもと、さらなる現状調査やニーズ調査を行う必要がある。本事業の実施が、そのような動きのきっかけになることを期待したい。

参考文献

UNDP (2019) . Human Development Reports: Nepal.

<http://hdr.undp.org/en/countries/profiles/NPL> (閲覧日: 2021 年 3 月 26 日)

UNESCO Institute of Statistics (2021) . Nepal: Education and Literacy.

<http://uis.unesco.org/en/country/np> (閲覧日: 2021 年 3 月 26 日)

UN Women (2016) . Global Database on Violence against Women: Nepal.

<https://evaw-global-database.unwomen.org/fr/countries/asia/nepal?typeofmeasure=2a82e6d620134900a04575a53e55600c#2> (閲覧日: 2021 年 3 月 26 日)

森岡 昌子・近藤 巧 (2017) . 「ネパールにおける出稼ぎが農業生産に及ぼす影響の分析」『農業経営研究』第 55 号, 87-92.

須田敏彦 (2017) . 「ネパールの海外出稼ぎとダリット : Dhading 郡の一農村の事例」『大東文化大学紀要 社会科学』第 55 卷, 203-216.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project / Individual Survey 2020 युनेस्को भविष्य निर्माणको लागि प्लेटफर्म प्रोजेक्ट / व्यक्तिगत सर्वेक्षण

Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development

नेपालको CLC अदार गरी युवालाइ लक्षित गरेर " जनचेतना बिकास गर्ने, संस्था बिकास गर्ने, सामुदायक बिकास गर्ने "

*Deadline for response: January 28, 2021

*Approximate time it takes to complete the questionnaire: 40-50 minutes

*必須

1. メールアドレス *

2. Name of your CLC । सासिकेको नाम *

3. Address of your CLC सासिकेको ठेगाना *

4. Telephone number सम्पर्क नम्बर *

5. Email इमेल ठेगाना *

6. Your Name तपाईको नाम *

7. Your Name (in English Alphabet) तपाईको नाम (अंग्रेजी वर्णमालामा) *

8. Your Position at the CLC सासिकेमा तपाइको पद : *

About Yourself तपाइको बारेमा

9. Q1. What is your gender? तपाइ पुरुष कि महिला हो ? *

1 त्दाकेमार्कशुकेकुडसल।

Male पुरुष

Female महिला

10. Q.2 What is your age group? तपाइको उमेर *

1 त्दाकेमार्कशुकेकुडसल।

under 19 १९ बर्ष मुनल

20-29 years old २०~२९ बर्ष

30-39 years old ३०~३९ बर्ष

40-49 years old ४०~४९ बर्ष

50-59 years old ५०~५९ बर्ष

60-69 years old ६०~६९ बर्ष

over 70 ७० बर्ष माथल

11. Q.3 How long have you been working for the CLC? CLCमा कतल बर्ष काम गरेको *

1 त्दाकेमार्कशुकेकुडसल।

Less than 1 year १ बर्ष मुनल

Between 1 and 3 years १ बर्ष~३ बर्ष मुनल

Between 3 and 5 years ३ बर्ष~५ बर्ष मुनल

Between 5 and 10 years ५ बर्ष~१० बर्ष मुनल

More than 10 years १० बर्ष माथल

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (1 out of 8) CLCकर्मचारी भएको ज्ञान, सलप, अनुभव बारे ()

Question 4

12. Q4-1. How much do you know about the Sustainable Development Goals (SDGs)? दिगो विकास लक्ष्यहरू (SDGs) लाइ कतिको बुझ्नु भएको छ *

1つだけマークしてください。

1. I don't know at all. केही पनि थाहा छैन
2. I have heard about SDGs, but I don't know what they are. सुनेको छु तर थाहा छैन
3. I know what SDGs are. मलाई SDG थाहा छ

13. Q4-2. If you have answered "3. I know what SDGs are.", which goals do you focus on, through CLC activities? (Please tick all the answers which apply.) 「SDGs」 को अर्थ थाहा छ मा ठिक लगाएको भए तलको प्रश्नमा उत्तर दिनुहोस तपाइले CLCको गतिविधिहरू मार्फत कुन लक्ष्य मा केन्द्रित गरेर काम गर्नुहुन्छ

当てはまるものをすべて選択してください。

1. No Poverty १ गरिबीको अन्त्य
2. Zero Hunger २ शुन्य भोकमरी
3. Good Health and Well-being ३ सुस्वास्थ्य तथा समृद्ध जीवन
4. Quality Education ४ गुणस्तरीय शिक्षा
5. Gender Equality ५ लैङ्गिक समानता
6. Clean Water and Sanitation ६ स्वच्छ पिउने पानी तथा सरसफाइ
7. Affordable and Clean Energy ७ किफायती र स्वच्छ उर्जा
8. Decent Work and Economic Growth ८ मर्यादित काम र अर्थिक वृद्धि
9. Industry, Innovation and Infrastructure ९ उद्योग, नवीन खोज र पर्वाधार
10. Reduced Inequalities १० असमानता न्यूनीकरण
11. Sustainable Cities and Communities ११ दिगो शहर र समुदाय
12. Responsible Consumption and Production १२ दिगो उपभोग तथा उत्पादन
13. Climate Action १३ जलवायुमा पहल
14. Life Below Water १४ जलमुनिको जीवन
15. Life on Land १५ जमिन माथिको जीवन
16. Peace, Justice and Strong Institutions १६ शान्ति, न्याय र निकायहरू
17. Partnership for the Goals १७ लक्ष्य प्राप्तिमा लागी साझेदारी

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (2 out of 8) CLC कर्मचारी भएको ज्ञान, सिप, अनुभव बारे ()

Question 5

14. Q5-1. Have you been making efforts to share knowledge on community development with the local people? तपाइले स्थानिय बिकासको लागि ज्ञानहरु स्थानियबासिन्दासँग साझेदारी गर्नुहुन्छ *

1つだけマークしてください。

Yes

No

15. Q5-2. If "Yes", please write in what way you share knowledge with the local people. यदि छ भने कुन तरिकामा ज्ञानहरु स्थानियबासिन्दासँग साझेदारी गर्नुहुन्छ लेख्नुहोस

16. Q5-3. If "No", please write the reasons for not sharing knowledge with the local people. यदि छैन भने नगरेको कारण लेख्दिनुहोस

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (3 out of 8) CLCकर्मचारी भएको ज्ञान, सिप, अनुभव बारे ()

Question 6

17. Q6-1. Do you work with the local people in community development? तपाइले स्थानिय बिकासको लागि स्थानियबासिन्दासँगै प्रयास गर्नुभएको छ *

1つだけマークしてください。

Yes

No

18. Q6-2. If "Yes", please write what activities the local people participate in, and what role they play. यदि छ भने स्थानियबासिन्दाले कस्तो प्रकारको गतिविधिमा कस्तो प्रकारको भूमिका निभाउनुहुन्छ लेख्दिनुहोस

①Activities the local people participate in ②What role the local people play in each activity ① स्थानीय जनताहरु कुन कुन गतिविधिमा सहभागी हुन्छन्? ② सहभागी जनताहरुको भूमिका के के हुन्छन्?

EXAMPLE

उदाहरण

- ① वार्षिक योजना
- ② वार्षिक योजना कार्यशालाहरुमा भाग लिने

- ① साक्षरता कार्यक्रम
- ② शिक्षकहरु र विद्यार्थीहरु

19. Q6-3. If "No", please write the reasons for not working with the local people. यदि छैन भने स्थानियबासिन्दासँगै प्रयास नगर्नुभएको कारण लेख्दिनुहोस

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (4 out of 8)

Question 7

20. Q7-1. Do you work with other local organizations in community development? स्थानिय बिकासको लागि अरु संस्थासँगै प्रयास गर्नुभएको छ *

1つだけマークしてください。

Yes

No

21. Q7-2. If "Yes", please list all the local organizations you work with. And then please write what role each organization play in community development.

①Local organizations you work with ②What role each organization play in community development ① तपाइको सीएलसीले सहकार्य गर्ने स्थानीय संघसस्थाहरु ②स्थानीय संघसस्थाहरु को भूमिका के हुन्छ ?

EXAMPLE उदाहरण

स्थानीय संघसस्थाहरु १

① वन प्रयोगकर्ता समूहहरु

② वन संसाधनहरुको प्रयोग गरेर आजीविका गतिविधिहरुको योजना र कार्यान्वयन

22. Q7-3. If "No", please write the reasons for not working with local organizations. यदि छैन भने अरु संस्थासँगै प्रयास नगर्नुभएको कारण लेखिनुहोस

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (5 out of 8)

Question 8

23. Q8-1. Do you think it is necessary to have a consortium (platform), which consists of the CLC, local people, and diverse local organizations, in community development? स्थानिय बिकासमा CLC, स्थानियबासिन्दा, विविध क्षेत्रीय संगठनहरुको गठबन्धन (प्लेटफर्म) *

1つだけマークしてください。

Yes

No

24. Q8-2. If "Yes", what functions do you expect to the consortium (platform)? Please tick all the answers which apply. यदि छ भने गठबन्धन (प्लेटफर्म) लाइ अाशा गर्ने गतिविधि कुनकुन छ

当てはまるものをすべて選択してください。

1. Providing stakeholders opportunities to discuss on an equal basis स्टेक होल्डर ले मिलेर कुरा गर्न सक्ने वातावरण दिने
2. Collecting information सुचना, जानकारी जम्मा गर्ने
3. Disseminating information सुचना संचार गर्ने
4. Planning community development projects स्थानिय समस्याहरु पत्ता लगाउने
5. Implementing community development projects स्थानिय परियोजनाको पदोन्नती
6. Evaluating community development projects स्थानिय परियोजना कार्यान्वयन गर्ने
7. Developing human resources मानवीय बिकास
8. Recruiting human resources मानिस जम्मा गर्ने
9. Raising funds लगानी मिलाउने
10. Other (Please write the details in the box below.) अन्य (तल विवरण लेख्नुहोस)

25. Other (Please write the details) अन्य (तल विवरण लेख्नुहोस)

26. Q8-3. If "No", Please write the reasons why you don't think a consortium (platform) is necessary. यदि छैन भने किन गठबन्धन (प्लेटफर्म) अवश्यकता छैन जस्तो लाग्छ लेख्नुहोस

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (6 out of 8)

Question 9

27. Q9-1. Have you ever taken training that are related to community development, as a CLC staff? CLCकर्मचारी भएर स्थानीय बिकासको तालिम लिनुभएको छ *

1つだけマークしてください。

Yes

No

28. Q9-2. If "Yes", please write what training you have taken. यदि छ भने कस्तो तालिम लिनुभएको छ लेख्नुहोस

29. Q9-3. If "No", please write the reasons why you have not taken training that are related to community development. यदि छैन भने तालिम नलिएको कारण लेख्नुहोस

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (7 out of 8)

Question 10

30. Q10. Please write what training you would like to take as a CLC staff who is involved in community development. And then please write the reasons why you would like to take the training. स्थानीय बिकासमा संलग्न CLC कर्मचारी भएर अब कस्तो तालिम लिन चाहानुहुन्छ र किन त्यही तालिम लिन चाहानुहुन्छ लेख्नुहोस

① Training you would like to take ② Reasons why you would like to take the training

About Your Knowledge/Skills/Experience as a CLC Staff (8 out of 8)

Question 11

31. Q11-1. Have you ever taken the initiative in community development, as a CLC staff? CLC कर्मचारी भएर स्थानीय बिकासको गतिविधिमा काम गर्नुभएको छ *

1つだけマークしてください。

Yes

No

Q11-2. If "Yes", please write in what community development activities you have taken the initiative. And then please write what role you have played in each community development activity.

32. ①What community development activities ②What role you have played in each community development activity ① तपाइको समुदायमा के के सामुदायिक विकासका गतिविधिहरु भइरहेका छन् ② ती सामुदायिक विकासका गतिविधिहरुमा तपाइको भूमिका के के हुन्छ

EXAMPLE उदाहरण

गतिविधिहरु १

① साक्षरता कार्यक्रम

② कार्यक्रम योजना सुलभ गर्ने, कार्यक्रम कार्यान्वयन अनुगमन, कार्यक्रम मूल्यांकन

Q11-3. If "Yes", please write what challenges or difficulties you have experienced in planning, implementing, and evaluating community development activities. And then please write what knowledge and skills you have used to overcome the challenges or difficulties. यदी छ भने योजना, कार्यान्वयन, मूल्यांकनमा अनुभव भएको समस्याहरु लेख्नुहोस र त्यही समस्य समाधान गर्नलाइ कस्तो ज्ञान र सिपहरु उपयोग गर्नुभएको छ लेख्नुहोस

33. <Planning of community development activities> ①Challenges or difficulties you have experienced ②Knowledge and skills you have used to overcome the challenges or difficulties <सामुदायिक विकासका गतिविधिहरूको योजना> ①समस्याहरू ②त्यही समस्या समाधान गर्नलाई उपयोग गर्नुभएको ज्ञान र सिपहरू

EXAMPLE

उदाहरण

- ① स्थानीय युवाहरूको सहभागिता
- ② पारस्परिक स्किल
(मैले स्थानीय युवा नेताहरूलाई भेटें र उनीहरूका विचारहरू भन्न गर्न प्रोत्साहन दिएँ ।)
सहजककर्ता स्किल
(मैले गाउँको भविष्यको बारेमा केहि फोकस ग्रुप छलफलको आयोजना गरेँ ।)

34. <Implementation of community development activities> ①Challenges or difficulties you have experienced ②Knowledge and skills you have used to overcome the challenges or difficulties <सामुदायिक विकासका गतिविधिहरूको कार्यान्वयन> ① तपाइले भोग्नु भएका चुनौति तथा अठ्याराहरू के के हुन? ② चुनौति तथा अठ्याराहरू पार गर्न तपाइले उपयोग गर्नु भएका विविध क्षमता तथा सीपहरू के के हुन?

EXAMPLE

उदाहरण

- ① बहु सरोकारवालाहरू बीचको झगडा
- ② सक्रिय रूपमा सुन्न सक्ने
(झगडाका कारणहरू पत्ता लगाउन मैले प्रत्येक सरोकारवालाको कुरा सुनेँ ।)

35. <Evaluation of community development activities> ①Challenges or difficulties you have experienced ②Knowledge and skills you have used to overcome the challenges or difficulties <सामुदायिक विकासका गतिविधिहरुको मुल्याङ्कन> ① तपाइले भोग्नु भएका चुनौति तथा अठ्याराहरु के के हुन ② चुनौति तथा अठ्याराहरु पार गर्न तपाइले उपयोग गर्नु भएका विविध क्षमता तथा सीपहरु के के हुन

EXAMPLE उदाहरण

- ① प्रोजेक्ट मूल्यांकन कसरी गर्ने भन्ने केही प्रोजेक्ट सहभागीहरुलाई माल थाहा थियो ।
- ② मूल्यांकन मा ज्ञान
(मैले परियोजना मूल्यांकनमा सेमिनार प्रस्ताव गरेको थिएँ ।)
सक्रिय रूपमा सुन्न सके
(मैले परियोजना सहभागीहरुलाई परियोजना मूल्यांकनका बारेमा कुनै प्रसङ्ग छन भने मसँग सल्लाह गर्न प्रोत्साहन गरेँ ।)

Q11-4. If "No", please write the reasons why you have not taken the initiative in community development. यदि "होईन", कृपया लेख्नुहोस् किन तपाईले सामुदायिक विकासमा पहल गर्नु भएको छैन।

36. The reasons why you have not taken the initiative in community development. तपाईले सामुदायिक विकासमा पहल नगरेको कारणहरू ।

This is the end of the questionnaire. Thank you very much for your cooperation. यो प्रश्नावलीको अन्त हो। तपाईको सहयोगका लागि धेरै धेरै धन्यबाद।

インタビュー・ガイド

1 地域づくりにおける住民との連携（個人調査質問紙 Q5 & 6 関連）

1.1 住民との連携に関する回答の詳細

1.2 勤務している CLC では、地域住民との連携が効果的に行われていると思うか。

Yes→ 効果的に連携できている要因は何か。

No→ 効果的に連携できていない要因は何か。

2 地域づくりにおける地域組織との連携（個人調査質問紙 Q7 関連）

2.1 地域組織との連携に関する回答の詳細

2.2 勤務している CLC では、地域組織との連携が効果的に行われていると思うか。

Yes→ 効果的に連携できている要因は何か。

No→ 効果的に連携できていない要因は何か。

3 地域振興活動の企画時に経験した課題と、その課題の克服方法（個人調査質問紙 Q11 関連）

3.1 課題に関する回答の詳細

3.2 解決方法に関する回答の詳細

4 地域振興活動の実施時に経験した課題と、その課題の克服方法（個人調査質問紙 Q11 関連）

4.1 課題に関する回答の詳細

4.2 解決方法に関する回答の詳細

5 地域振興活動の評価時に経験した課題と、その課題の克服方法（個人調査質問紙 Q11 関連）

5.1 課題に関する回答の詳細

5.2 解決方法に関する回答の詳細

※回答がない場合、なぜ評価を行ったことがないのか

6 今後受けたい研修に関する回答の詳細（個人調査質問紙 Q10 関連）

令和 2 (2020) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業
 「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」
 ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」
 提案書作成のためのオンライン研修および提案書作成の報告

<提案書作成のためのオンライン研修>

[開催日時] 2021 年 2 月 1 日 NPT 11:00 – 13:35 / JST 14:15 – 16:50

[開催形式] オンライン (Zoom)

[出席者]

20 人の若者 (年齢 20-29 歳)、リソースパーソン 3 名、運営スタッフ 5 名

[主な目的]

1. SDGs に基づいた提案書作成のための知識と方法を学ぶ。
2. 本事業所定の様式を用いた提案書作成のための知識と方法を学ぶ。
3. 提案書の作成方法について議論する。

[プログラム]

	内容	担当者
1	イントロダクション	Nisha Bisunke, Shikharapur CLC
2	開会挨拶および研修の目的説明	Bimala Mishra, CEHRD
3	参加者紹介	Nisha Bisunke, Shikharapur CLC
4	提案書作成(標準/一般的形式)	Niroj Shrestha, Shikharapur CLC Bimala Mishra, CEHRD
5	提案書作成(本事業所定の形式)	長谷川真紀, COINN
6	グループ演習 (3 グループ)	ファシリテーター: Bimala Mishra (Group 1) Niroj Shrestha (Group 2) Nisha Bisunke (Group 3)
7	各グループの発表	参加者
8	閉会	Shikharapur CLC

[リソースパーソンによる講義のまとめ]

一般的な形式での提案書作成に関する講義 (Niroj Shrestha, Shikharapur CLC / Bimala Mishra, CEHRD)

Niroj Shrestha 氏が、一般的な形式での提案書作成に必要な知識と方法を共有した。まず、提案書作成の目的について、なぜ事業提案書を書く必要があるのかなど、事業の策定に関連する質問を投げかけながら共有した。その上で、事業のビジョン、目的、活動、期待される成果、行動計画、予算など、提案書の様々な要素を紹介し、提案書の書き方について例を用いながら説明した。また、事業の目標と SDGs との結びつけ、解決すべき課題の書き方、リスク要因についても述べた。

次に、Bimala Mishra 氏が参加型セッションにより、個々の参加者の課題の明確にしながら話をした。例えば、地域における CLC の役割について説明し、CLC 事業の



画像 1 Niroji Shrestha 氏

提案書をどのように書くことができるかについて共有した。また、地域で必要とされている事業活動について話した。さらに、同氏が地域のニーズを反映した提案書を作成した経験について述べ、実情に沿った提案書を作成することを推奨した。



画像 2 Bimala Mishra 氏

本事業所定の様式を用いた提案書作成に関する講義（長谷川真紀, COINN）

長谷川氏が、「青少年主導の人材育成・組織開発・まちづくりの拠点としてのネットワーク CLC」の概要、同事業の第一期および第二期の概要を提示した上で、本事業所定の様式を用いた提案書作成の方法について説明した。まず、事業全体の目的、事業の流れ、および主な活動を紹介した。その後、第二期に実施する地域振興事業提案書作成について、その目的、応募要件、スケジュールなどの詳細について共有した。

次に、本事業所定の様式を用いた提案書作成について、実際に使用する様式を提示しながら説明した。具体的には、地域での事前調査やステークホルダーとの協議を含め、提案書作成のためにどのような準備が必要か、様式の各項目にどのようなことを書くのか、また、各項目を書くときに何に留意すべきかなどについて述べた。



画像 3 長谷川真紀

【参加者によるグループ演習】

リソースパーソンによる講義の後、参加者は Zoom のブレイクアウト機能を使用したグループ演習のために、3 つのグループに分かれた。各グループは、講義内容をもとに、それぞれ、事業の目的、活動内容、期待される成果のいずれかを各演習を行った。各グループの参加者数は 7 人で、ファシリテーターが 1 名ずつ配置された。まず、グループごとにリーダーを選び、話し合いを進めた。最後に、演習の成果を全体で発表し合った。各グループからの発表内容は下記のとおりである。

グループ 1

グループ 1 は、事業の目的を書く演習を行った。全体での発表は、グループリーダーである Dipak Adhikari 氏が担当した。成果物を下記に示す。

1. 収入を得ることのできる自立した社会を發展させるための雇用機会の創出
2. 地元の商品の販促、輸入品の抑制
3. 国の資本の節約
4. 持続可能な開発目標を達成し、環境にやさしい生産に重点を置く



画像 4 参加者（一部）

グループ 2

グループ 2 は、活動内容を書く演習を行った。全体での発表は、グループリーダーである Goma Dhakal Attariya 氏が担当し、ファシリテーターを務めた Niroj Shrestha 氏が補足をした。成果物は下記のとおりである。

1. 参加者の選択
2. 物品購入
3. 参加者の選択プロセス
4. トレーニング開始
5. 市場管理に関するディスカッション
6. 小規模ビジネスの開始、市場創出、市場確保
7. 報告書作成
8. 持続可能性に関する計画、若者が CLC で会合し、持続性を可能にするためのアイデアを共有する



画像 5 参加者（一部）

Niroj Shrestha 氏による補足

1. 事業開始のための起業家へのソフトローン管理
2. 起業家開発のためのリソースパーソン選択
3. 生涯学習の原則に基づいた、古い世代から若い世代への学習の変革
4. 変革を学ぶための学習
5. 地元の祭りの開催による、生産物の販売およびデモンストレーション
6. 竹製品の国内および国際市場での販売

グループ 3

グループ 3 は、期待される成果の書き方の演習を行った。全体での発表は、グループリーダーである Rajendra Limbu 氏が担当した。成果物は下記に示すとおりである。

1. トレーニングが地方自治体の支援のもと開催される。
2. 15 名の恵まれない家族/若者が訓練を受け、彼らの生活の質が向上する。
3. 地方レベルでの熟練労働者が増加する。
4. 地元の資源を活用した自営ビジネスが増加する。
5. 地元の原材料を活用した地場産業が育つ。

グループ演習はオンラインのブレイクアウトセッションで行われたため、対面での意見共有とは非常に異なるものであり、多くの参加者はそれに慣れておらず、適切に実行するには多少の問題があった。それでも参加者による良い議論が行われた。今後、このようなオンラインでのプログラムの回数を増やし、参加者が取り組み易く感じ、効果的に行動し、最大限に参加できるようにする必要があるだろう。

[2月1日の成果]

- 1) ネパール全国から 20 人の若者が参加し、他の参加者や本事業関係者と交流した。
- 2) 参加者が、CLC 事業のビジョン、SDGs に関連する目標活動などを策定および記述する際の知識が深まった。
- 3) 参加者が、一般的な形式の提案書を作成する方法、また、本事業所定の様式を用いた提案書を作成する方法について理解した。
- 4) 本事業における地域振興事業提案書作成の目的、応募要件、進め方などについて、参加者に周知された。

<提案書作成のためのオンライン研修>

【開催日時】2021年2月4日 NPT 11:00 – 13:00 / JST 14:15 – 16:15

【開催形式】オンライン (Zoom)

【出席者】

20人の若者(年齢20-29歳)、オブザーバー6名、運営スタッフ5名

【活動内容】

20～29歳の若者が、各CLC、CLCのファシリテーター、ボランティア、その他の関係する若者の代表として参加した。これらの若者は、2月1日の「提案書作成のためのオンライン研修」でトレーニングを受けた上で参加した。なお、参加者には、本事業所定の様式が配布された。

本活動はZoomソフトウェアを使用してオンラインで開催された。参加者はカメラのフレームからはみ出さず、カメラの前で書くように求められた。持ち時間は2時間で、3つのブレイクアウトルームに分けられた。各ブレイクアウトルームで、3人のオブザーバーと運営スタッフが、参加者による提案書作成を継続的に監督した。

提案書作成後、参加者は提案書を映した写真をメッセージで即座にShikharapur CLCに送り、後でスキャンされたコピーを送った。スキャンされたコピーは、翻訳作業のためにShikharapur CLCで入力された。なお、ネパール人審査員には、手書きの提案書のコピーが配布された。

合計20人の若者が本活動に参加したが、1人の参加者は年齢が応募要件に合わないことが判明し、失格となった。これは誤解によるものであり、CLCで若者を見つけられなかったためでもあった。

本活動に関わったオブザーバーおよび運営スタッフを下記に示す。

スタッフおよび関係機関参加者:

COINN 日本: 橋本徹決

オブザーバー: Dr. Dhruva Raj Regmi, Consultant

オブザーバー: Dr. Baburam Adhikari, Dpty Secretary General, NatCom UNESCO

オブザーバー: Tika Sharma, CEHRD, Under Secretary

オブザーバー: Prativa Shrestha, UNESCO Kathmandu

オブザーバー: Bimala Mishra, CEHRD

オブザーバー: Shyam KC, Shikharapur CLC

Niroj Shrestha, Shikharapur CLC

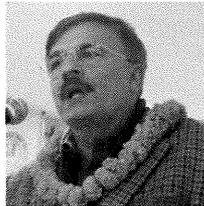
Bimala Bisunke, Shikharapur CLC

Nisha Bisunke, Shikharapur CLC

通訳者: Kalpana Bakay



画像 6 橋本徹決氏



画像 7 Dhruva Raj Regmi 氏



画像 8 Baburam Adhikari 氏



画像 9 Prativa Shrestha 氏



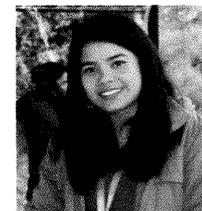
画像 10 Bimala Mishra 氏



画像 11 Shyam KC 氏



画像 12 Niroj Shrestha 氏



画像 13 Nisha Bisunke 氏

[2月4日の成果]

- 1) ネパール全国から若者が参加し、地域振興事業提案書作成を行った。
- 2) 参加者が、オンライン研修会で学んだことを実践できた。
- 3) 本活動にした CLC が、オンラインによる学習を実施する環境を確立できた。

[運営側が学んだこと]

- 1) このような活動を成功させるには、コミュニケーションと信頼関係の構築が不可欠である。
- 2) オンラインセッションで透明性を確保するには、誠実さが非常に重要である。
- 3) 事業提案書作成を適切に行うには、事前のトレーニングが不可欠である。
- 4) 提案書作成コンテストはオンラインで行うことが可能である。



【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p> <p>若者が構築する若者の未来の村</p>												
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)</p> <p>状況：日々村から若者が出ていき、村の若者が少なくなっている。 解決しなければいけない問題：若者に研修を与える、持続的に村に残ることができる状況をつくる。</p>												
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>												
<p>3-1. 事業の目的</p> <p>毎年、1地区において50人の若者を対象に、自立できるような技術研修をし、村で雇用の機会をつくる手伝いをする。</p>												
<p>3-2. 関連するSDGsの目標</p> <p>目標8の活動と経済的な向上</p>												
<p>3-3. 活動内容</p> <p>3.3.1 若者に市場で求められている事業のための技術研修をする 3.3.2 経済状況を改善させ、技術のある若者を推薦する 3.3.3 経済状況を改善させ、雇用の機会をつくる 3.3.4 若者とその若者の家族の経済状況を改善させる 3.3.5 若者の経済状況の向上とともに、地域の経済状況も改善させる</p>												
<p>3-4. 事業実施により期待される成果</p> <p>3.4.1 市場において求められている事業の技術を持つ若者を集める 3.4.2 村や地域での経済の流通を図る 3.4.3 経済状況を向上させるための仕事をつくる 3.4.4 若者とその若者の家族の経済状況を改善させ、貧困を撲滅させる 3.4.5 若者の経済状況の向上とともに、地域の経済状況も改善させる</p>												
<p>3-5. 成果の達成を測る指標</p> <p>3.5.1 事業のための技術を持つ人材を集めた組織 3.5.2 村と地域の経済状況改善のための指標 3.5.3 経済状況改善のための仕事の指標 3.5.4 若者とその若者の家族の気力とモチベーション 3.5.5 若者の経済状況とともに地域での協同組合の設立と運営の数</p>												
<p>3-6. アクションプラン</p>												
活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 若者の市場で求められる事業の技術研修												
2. 経済状況を改善させ、技術の												

ある若者を推薦する													
3. 経済状況を改善させ、雇用の機会をつくる													
4. 若者とその若者の家族の経済状況を改善させる													
5. 若者の経済状況の向上とともに、地域の経済状況も改善させる													

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	若者の市場で求められる事業の技術研修	地域の若者に自立を促す	25,000	50	12,50000
2	経済状況を改善させ、技術のある若者を推薦する	各仕事の知識により、若者を推薦する	10,000	50	500,000
3	経済状況を改善させ、雇用の機会をつくる	家族のために必要な資金を稼ぐために、地域の外に出稼ぎに行くことを防ぐ	10,000	50	500,000
4	若者とその若者の家族の経済状況を改善させる	貧困撲滅	個々が知識を得るため資金は必要なし		
5	若者の経済状況の向上とともに、地域の経済状況も改善させる	地域の経済状況の改善	個々が知識を得るため資金は必要なし		
6	分析	実行されたかされていないか分析する	10000	3	30,000
合計					2280000

二百二十八万ルピー

【提案書】

テーマ: 私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p> <p>若者が自分の故郷で持続的に住むことができるようにするためにはまず平和で魅力のある地域を構築することです。若者は自立のためのモチベーションが高まった時、経済的にも自立できます。若者が故郷から出ていく理由のひとつは仕事を探すためです。村で雇用の機会があれば、若者は近隣諸国をはじめ、中東などの危険のある国への出稼ぎに行かないでしょう。若者が自分の故郷で事業を開拓していける環境を作るために、農業の分野で若者の参加を計画し(若者と農業)、提案しています。</p> <p>カプルコット行政区 5 番地から海外に出稼ぎに行った、または行きたいと思っている若者たちに自分の故郷で働ける計画です。</p>
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)</p> <p>農業は幅広い可能性を持っていますが、カプルコット行政区 5 番地では、農業に取り組む若者が極めて少なく、政情と地域の状況により若者が農業に参加することができずにいます。事業開拓、自立、経済状況の改善などのために若者の農業計画は、今日とても挑戦的な計画でもありますが、この計画で若者にとって農業の魅力が伝わり、ビジョンと計画のギャップを埋めることができると思います。</p>
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>
<p>3-1. 事業の目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 計画では若者が自分の故郷で働ける環境をつくる 2. 海外出稼ぎの理由から離れ離れになる家族を少なくさせる 3. 季節に関係のない野菜の生産と販売を行い、若者たちを魅了させる 4. 若者の自立と人生の向上を図る
<p>3-2. 関連する SDGs の目標</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. この計画は持続性のある開発の目標であり、目標 1 の貧困撲滅、目標 2 の飢餓をなくす、目標 3 の健康的で健やかな人生、目標 8 の働き甲斐のある仕事と経済成長、目標 12 の持続可能な消費と生産を含めています。
<p>3-3. 活動内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 効果的な会議 2. 事業計画作成 3. 事業対象地域の若者(18 歳から 35 歳)の調査 4. 研修を受ける若者の選択 5. 季節に関係のない野菜生産と農業研修 6. 参加者に苗や農工具の配布 7. 展示会のための農耕地の見本をつくる 8. 季節に関係のない野菜生産の実施 9. 農業手法の知識を得るための農家訪問 10. 生産物の販売 11. 事業の視察と分析
<p>3-4. 事業実施により期待される成果</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者が自分たちの土地で努力し、文化の発展になる 2. 地元で仕事を得ることができる

3. 経済能力の向上と家族が集まる場所ができる
4. 農村からネパールの発展と住民の繁栄につながる

3-5. 成果の達成を測る指標

1. 事業を始める前と終えた後の若者の状況を分析
2. 事業により、若者の農業に対する考え方の変化を調査
3. 事業を行った結果の若者の実際の成功例など
4. 持続的な開発の目標とともに、この事業計画の持続性を図る

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール(月)												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1. 効果的な会議	■												
2. 事業計画作成		■											
3. 事業対象地域の若者の調査			■										
4. 研修を受ける若者の選択				■									
5. 研修の実施					■				■				
6. 参加者に苗と農工具の配布					■								
7. 展示会のための農耕地の見本をつくる					■								
8. 季節に関係のない野菜生産の実施						■	■	■	■				
9. 農業手法の知識を得るための農家訪問								■					
10. 生産物の販売									■	■	■	■	
11. 事業の視察と分析													■

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	効果的な会議	事業に関して関係者に情報を与える	150 個軽食と文具	60 人	9000
2	事業計画作成	事業を行うための計画	1000 参加手当	5	5000
3	若者の調査	雇用の状況や家を離れた若者たちの調査をする	1000 参加手当とガソリン代など	2	10000
4	参加者の選択	事業計画に意欲を持つ若者	1000 参加手当	5	5000
5	研修の実施(3回) 1. 農業手法の研修 2. 病気や害虫に関する研修 3. 生産物の販売に関する研修	季節に関係のない野菜生産により仕事を得る	最後にすべての予算の詳細を記載しています。		360000
6	苗と農工具の配布	野菜生産のために必要な農工具の配布	3000/人	40	120000
7	展示会のための農耕地見本づくり	事業によってさらに発展できるように	80000	1	80000
8	季節に関係のない野菜生産の実施	研修に参加した若者すべてに実施			
9	農業手法の知識を得るための農家訪問	さまざまな場所で行われている農業の手法を得るため	2500/人 交通費と食事	45	112500
10	生産物の販売	生産物を市場に流通させるため			
11	事業の視察と分析	事業において成功した例と改善点	150 軽食と文具	60	9000

		などを分析、評価				
					合計	71500

活動番号5の予算の詳細は下記の通りです。

	内容	数	単価	日	金額合計
1.	研修で使用する物の購入				10000
2.	参加者の文具	40	50		2000
3.	参加者の参加手当(5日間の3回の研修)	40	400	15	240000
4.	講師手当	2	1500	15	45000
5.	参加者と講師の軽食	42	100	15	63000
					360000

予算の合計

1. すべての活動の合計予算	710500
2. 地域住民の研修をサポートする労働費 10000×12	120000
3. ボランティアの労働費 6000×12	72000
4. 事業の運営、情報発信、その他	50000

この事業計画の合計金額は 952500 ルピー になります。

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p>
<p>活発な若者の活動と prosperous birtamod?</p>
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。（ビジョンと現実とのギャップ）</p>
<p>私が住む地域での現在の問題点</p> <ul style="list-style-type: none">・ 若者の転職や労働力の転出が多い・ 青少年の機会に関する情報へのアクセス率が低い・ 青少年の指導力不足・ 若者の起業精神のスキルとそのスキルアップの欠如・ 地域開発の仕事への若者の関与不足
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>
<p>3-1. 事業の目的</p> <p>この事業の主な目的は、青少年を地域開発の先導者として確保・訓練することにある。起業家としての訓練に参加することで以下の目的を明確にする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 青少年の交流とその情報共有を目的としたコミュニティファームの提供・ 青少年の起業家精神と能力の育成・ 政府の仕組みと青少年の機会をリンクさせる・ 転職や労働力の流出の軽減・ 青少年の男女間格差是正
<p>3-2. 関連する SDGs の目標</p> <p>本事業は下記の SDGs に関連した事業となる。</p> <ul style="list-style-type: none">・ SDGs 1. 貧困をなくそう→あらゆる場所であらゆる形の貧困の収束を目指す・ SDGs 3. すべての人に健康と福祉を→健康な生活を確保し、すべての年齢層の人々の福祉を促進する・ SDGs 4. 質の高い教育をみんなに→包括的かつ公平な質の高い教育を確保し、生涯教育を促進する・ SDGs 8. はたらきがいも経済成長も→包括的かつ持続可能な経済成長を促進し、すべての人のための完全かつ生産的な雇用を促進する

3-3. 活動内容

プロジェクトは4つの主要なステップに焦点をあて、活動もそのステップに準じておこなう。

- ・第1段階では、ベルガモット市の若者が地域社会での役割・国の計画や政策や若者が係るこの十出来る機会（若者ビジョン2025、技術訓練、若者クラブや地域政府から中央政府へのネットワーク構築、若者の起業や賞の授与など）について情報を得る
- ・第2段階では、若者に力を与え、いろいろな能力開発訓練（リーダーシップ開発訓練、技術向上訓練、起業家精神開発訓練）の機会を提供する。
- ・第3段階では、それまでの段階を取りまとめ、組織化を行う。若者は自分たちの関心に応じて、自分たちの自治体ネットワークを構築し、異なるセクターのグループを構築する。
- ・最終段階では、若者を様々な機会を結びつけ、自らの発展のために参加し、同時に彼らの動員力を継続的に高めていくという相乗効果を生み出すことが期待される。

3-4. 事業実施により期待される成果

プロジェクトで期待される成果について下記に述べる

- ・対象となる市内の150人の若者に合法的な機会と地域社会の発展における彼らの役割についての情報が提供される。
- ・50人の若者がリーダーシップ訓練と起業家精神開発の訓練を受ける事が出来る。
- ・ほかの若者は他の研修プログラムが定期定期に提供される
- ・地域釈迦の活動への若者の参加は100%増加する

3-5. 成果の達成を測る指標

成果の達成感を検証するための指針

- ・選抜された青少年の本事業前を後の状況の比較
- ・新たに結成された青年団・ネットワークとそれへの動員数の把握
- ・訓練を受けた若者のスタートアップ状況
- ・本プログラムにおいて開発された若者の能力とコミュニティーの状況把握

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール（月）												
	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	
一般調査票の作成、その他必須業務													
青少年の選抜とオリエンテーション													
リーダーシップ開発研修													
起業家育成研修													
分野別グループとネット													

トワークの 形成												
行政の仕組 みと連携支 援												
一般事業後 の調査												
書面での報 告												

3-7. 予算

品目 番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	プロジェクトオフィサー	プロジェクト全体の管理	30,000	13	390,000
2	事前調査	現状把握	50,000	1	50,000
3	オリエンテーション Palika と若者と共に)	工場、政策、その他青少年 関連事項の周知	25,000	10	250,000
4	起業家研修	青少年のリーダーシップ を育成するために	250,000	1 (5 日)	250,000
5	分野別グループ・ネッ トワーク形成の仕組み と連携した仕組み構築	起業家としてのスキルの向 上	1,500,000	1 (5 日)	1,500,000
6	金融機関、行政をの連 携支援	努力と行動を整理し、そ の継続的な運用を行う	30,000	6	180,000
7	プロジェクト後の調査	進捗状況の把握を行う	30,000	1	30,000
8	書面での報告	記録を残し、進捗状況の 共有を行う	25,000	1	25,000
合計					2,675,000

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p>
<p>私が考える地域復興のためのビジョン 1. さまざまな分野の雇用のための研修を行い、地域での産業、生産を増やし若者が自分の故郷で働ける環境をつくる。 2. 場所と環境に合った技術的な研修、教育を行い、自分たちの場所で若者に仕事を与える 3. 農業と畜産業の分野でネパール政府が推奨している事業やその土地に合った農業や畜産業を行い、若者の海外出稼ぎを防ぐ</p>
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。（ビジョンと現実とのギャップ）</p>
<p>1. 若者の仕事がない 2. 農業と畜産業に若者の参加が不足 3. 政治的な問題 4. 農業と畜産業に対して魅力を感じない</p> <p>ビジョン 1. 対象の地域の若者にさまざまな技術と知識を与え、モチベーションを高める 2. 効果的な手法から農業と畜産業の分野で若者の参加を増やす 3. 政治的な知識を増やす 4. 農業と畜産業に対し、仕事の一つの手段であるという知識とその知識をクリアにさせる 5. 一時的な就職より持続性のある事業であることを広める</p>
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>
<p>3-1. 事業の目的 村に住む雇用に恵まれない若者に、仕事のための技術研修と教育を行い、質が高く、雇用率を高める、技術的で効果的な教育を与え、海外出稼ぎを防止する。</p>
<p>3-2. 関連する SDGs の目標</p>
<p>1. 男女平等 2. 雇用と自立の機会 3. 資金調達 4. 人材育成 5. 働き甲斐のある仕事 6. 経済向上 7. 健康で健やかな人生</p>
<p>3-3. 活動内容</p>
<p>1. 限られた場所と遠隔地の若者を調査する 2. 彼らの求めること、必要なことを調査する 3. 彼らの要求と必要なことを達成させるため、その場所で行うことのできる研修を探す 4. 研修を行える人物を特定し研修を行う</p>
<p>3-4. 事業実施により期待される成果 上記に記載した活動を行い、その場所の若者に仕事を与え、海外出稼ぎを防止、若者が自分の故郷で自活することができる。</p>
<p>3-5. 成果の達成を測る指標</p>
<p>1) 研修の期間に地域の関係からの分析 2) 研修を受ける人物が研修で何をどれだけ学ぶことを目的としているのか評価する 3) 受けた技術研修から生産できるものと事業の資金を計算する</p>

4)生産が始まったら、時々見学に行く

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール (月)												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1. 対象者の調査													
2. その土地に合う事業を選択													
3. 講師の選択													
4. マテリアルの提供													
5. 研修の実行													

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	参加者への参加費	30	500	20	300000
2	講師への参加費	30	1500	2	90000
3	参加者の軽食費	30	100	20	60000
4	講師の宿泊費	30	1000	30	30000
5	文具	30	100		3000
6	マテリアルの購入				50000
7	紐		600	30KG	9000
8	機械などの購入				15000
9	場所代	1 か月	3000	1	3000
10	運送費				5000
11	通信費	1 週間			5000
12	その他				20000
合計					585000

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。
若者に技術開発を行い雇用の機会を作る。
2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)
1. 技術不足 2. 資金不足 3. 市場の開拓不足 4. 地理的な問題 5. 土地がない
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案
3-1. 事業の目的
1. 若者にさまざまな技術開発の研修を行い、雇用の機会を作る 2. 若者を集めグループを作り、技術開発を行う 3. 持続的な計画を作り、関係者を集めて持続的な運営をする 4. 若者にさまざまな組織(銀行や協同組合など)と協力し運営する
3-2. 関連する SDGs の目標
すべての若者に仕事を与え、貧困撲滅を図る 2. 貧困撲滅 3. 教育への関心 4. 安全な飲み水と清掃に持続的な活動 5. 持続的で効果的な事業 6. 長く健やかな人生 7. 健康維持 8. 安全で平和な地域
3-3. 活動内容
1. 基礎的な調査を行う 2. 地域の調査を行う 3. 金融組織(銀行、協同組合など)との連携 4. 研修を行う 5. 生産物の市場を確保する 6. 若者の知識を増やし、彼らの要求によった技術開発を行う
3-4. 事業実施により期待される成果
1. 失職中の若者を探す 2. 技術開発を行う 3. 金融機関との連携 4. 若者に彼らの求める仕事と産業の分野での開発 5. 市場の流通を確保する
3-5. 成果の達成を測る指標
1. 行政区 2 番地と 1 番地で事業を行う 2. 若者 500 人に仕事の機会を与える 3. 80%の若者が雇用される

4. 80%の若者の希望通りの仕事を与える
5. それぞれの行政区の市場の管理と情報センターをつくる
6. プログラムの実行のため(今後)

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 基礎的な調査	■											
2. 会議の実施		■										
3. 研修の実行			■	■	■							
4. グンドゥリ(自然素材のカーペット)の生産の研修												
5. オートリキシャ研修			■	■	■							
6. アルミニウム研修			■	■	■							
7. 金融機関との会議							■					

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	基礎調査	失業中の若者を調査	15000	3 行政区	45000
2	会議の実施	選択した若者の参加	1000	500 人	500000
3	研修の実施 1. グンドゥリ(自然素材のカーペット)の生産研修 2. オートリキシャ運転研修 3. アルミニウム研修	1. 参加者の技術開発	1500	100 人	5000
		2. 技術研修を行い雇用の機会を与える	500	195 人	8775000
		3. 技術研修を行い雇用の機械を与える	700	205 人	12915000
4	金融機関との会議	金融機関との連携	1000	500	5000000
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合計					2,288,500

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p>
<p>ガンテソール地区は教育とつながった地区の一つです。この地域の地理、社会、政治、習慣分野においてさまざまな開発プログラムを行い、農業、畜産、保健、教育、飲み水、舗装などのさまざまな知識向上事業を行い、若者の雇用の機会を作る目標とともにガンテソール CLC は 2070 年にサノティミ、バクタプールに設立、登録されました。現状は、地域の限られた努力と雇用の機会の不足、知識不足、伝統的な習慣、日雇い労働者への対等でない賃金、女性子ども、高齢者など不平等、男女差別、経済的な弱さ、可能性のある土地での開発の遅れ、人材不足、最新の技術不足、地域の資源の活用ができないなどの問題のある状況です。</p>
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。（ビジョンと現実とのギャップ）</p> <p>ビジョンと地域の状況は、地域開発のために社会的な健康的な地域の力を利用し、若者の技術開発から豊かな地域をつくるために若者を参加させる。</p> <p>ビジョンを達成するために解決させる問題は何か。 経済的な問題（資金不足） 地理的な問題 協力的な人材の不足 若者の出稼ぎ 政治的問題 最新の技術不足 地域の資源の正しい利用</p>
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>
<p>3-1. 事業の目的</p> <p>若者の技術研修を行う 若者が母国で自立できる 自立した人生を送る 農業のために事業の管理 若者の経済的向上を図り、地域の経済状況に貢献 男女平等(平等な女性と男性の参加者) 農業の正しい使い方 平等な参加者(50%が女性) 若者に農業での最新の技術研修 農産物の向上と市場調査 農業開発とオーガニック産物</p>
<p>3-2. 関連する SDGs の目標</p> <p>この計画では自分の地域での貧困撲滅のための役割を果たします。この計画で村、地区での飢餓をなくすこともできます。女性と男性の平等は参加者の平等にもつながります。この計画で働き甲斐のある仕事、地元地域での仕事につながり、地域の改善につながります。質の高い教育にもなります。持続性のある開発目標の 1 番の貧困撲滅、2 番の飢餓をなくす、3 番の健康で健やかな人生、4 番の質の高い教育、11 番の持続性のある都市と地域をつくるを達成させ、持続性のある開発の土台になり、地域の資源を利用し、習慣と最新の技術を取り入れ、将来の若者の地域開発に役立ちます。</p>
<p>3-3. 活動内容</p>
<p>1. 嘆願書の提出</p>

2. 季節に関係のない野菜生産の研修
3. 参加者の選択(期間など)
4. 研修を行う
5. リポート提出
6. 分析
7. 研修の復習

3-4. 事業実施により期待される成果

活動

1. 嘆願書の提出	1	嘆願書の作成
2. 季節に関係のない野菜生産の研修	3	決定
3. 参加者の選択	15	決定、写真
4. リポート提出	1	リポートのためのファイル
5. 分析	3	フィールドリポート、出席簿
7. 研修の復習	13	出席簿、写真

3-5. 成果の達成を測る指標

嘆願書(AC)

決定、写真

リポートファイル

フィールドリポート、出席簿、決定

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール (月)												
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
1. 嘆願書提出	✓												
2. 季節に関係のない野菜生産研修		✓											
3. 参加者選択		✓											
4. リポート提出			✓										
5. 分析						✓							
6. 研修の復習							✓						

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	嘆願書提出	研修を行う	1	1	
2	季節に関係のない野菜生産研修	季節に関係ない野菜の生産の知識を向上	102641	3	513209
3	研修の追加	知識の向上、目標の達成	1	25 人	102641
4	アシスタントの研修	研修の知識と技術向上	1500	24 教室	26000
5	参加者文具	ノートなど	200	100 人	20000
6	参加者の参加費	経済的向上	500	100 人(6 日間)	300000
7	参加者食事		300	100 人(6 日間)	180000
8	軽食		100	100 人(6 日間)	60000
9	ペンと模造紙		100	20	2000
10	模造紙の配布		30	100 人 3 日間	300
11	軽食		5	100	500
12	マスキングテープ		50	15	750

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。
地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。
<ul style="list-style-type: none">・ 貧困からの自由・ 自分の稼ぎのための知識の取得・ スラム街の住人に作品研修を行う・ 自尊心の構築または、自尊心を得るための知識を与える・ 健康に関する知識を与える
2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)
<ul style="list-style-type: none">・ 地域社会の 40%が若者で、その 30%が 20~30 歳の間に失業している・ 貧困の為に死ぬ・ 健康上の問題を多く抱えている・ 作業における知識がない・ 職場での自尊心に問題を抱えている
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案
3-1. 事業の目的
<ol style="list-style-type: none">1. 青少年のための研修の実施<ul style="list-style-type: none">・ 大工研修・ 農業、草花の栽培2. 生活水準の向上3. 健康問題についての研修
3-2. 関連する SDGs の目標
本事業の目的は、SDGs の持続可能な目標に含まれている下記の項目である SDGs 1. 貧困をなくそう SDGs 2. 飢餓をゼロに SDGs 3. すべての人に健康と福祉を SDGs 4. 質の高い教育をみんなに
3-3. 活動内容
<ul style="list-style-type: none">・ 収入を得る事の楽しみをしる

- ・自分のコミュニティーで何かをするときには励まし、コミュニティーからの転出を防ぐ
- ・花の栽培、農業、大工、健康問題に関する研修を行う
- ・現地視察を行う
- ・ネパールラストラ銀行（NRB）の援助を受け助成金の配布を行う
- ・必要な機材は全員に支給することとする

3-4. 事業実施により期待される成果

- ・3か月間の花の栽培、農業、大工などの研修
- ・すべての人が健康問題に関する教育をうける
- ・研修には20人の若者が参加し、そのうち40%を女子とする
- ・すべての若者はより多くの知識を取得するためにフィールドビジットを行う

3-5. 成果の達成を測る指標

- ・参加登録を行う
- ・研修修了証明書の発行
- ・研修中に研修生の写真とグループ写真をとる

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール（月）											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
訓練期間												
視察												
銀行ローンの分配												

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	農業・花の栽培研修 (3か月・12人の青年)	農業や花の栽培に関する正しい知識をみにつけるため			717,000
2	大工研修(8か月)	彼らの稼ぎを生活水準の向上のため			576,000
3	現地視察(20名)	より多くの知識をあたえるために			224,000
4	健康教育	より多くの知識をあたえるために			415,000
合計					1,932,000

農作業・花の栽培研修(3か月12人の青年) 予算詳細

品目番号	品目	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	トレーナーの報酬	20,000	3	60,000
2	アシスタントトレーナーの報酬	15,000	3	45,000
3	1日あたりの研修手当(150x90)	13,500	12	162,000
4	賃貸料	10,000	3	30,000

5	機材	20,000	12	240,000
6	文具	8,000	12	96,000
7	衣類	4,000	12	48,000
8	工具箱	3,000	12	36,000
小計				717,000

下記明細詳細

大工研修(8か月)予算詳細

品目 番号	品目	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	トレーナーの報酬	25,000	3	75,000
2	アシスタントトレーナーの報酬	17,000	3	51,000
3	1日あたりの研修手当(150x90)	13,500	8	108,000
4	賃貸料	10,000	3	30,000
5	工具	30,000	8	240,000
6	衣類	5,000	8	32,000
7	工具箱		8	40,000
小計				576,000

視察(20人)予算詳細

品目 番号	品目	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	移動費	10,000	16	160,000
2	食費(200X20)	4,000	16	64,000
小計				224,000

健康に関する教育

品目 番号	品目	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	健康教育講師費用	50,000	9	150,000
2	アシスタント講師費用	35,000	3	105,000
3	文具	8,000	20	160,000
小計				415,000

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。
ドウワジェダンダ CLC はダンクタ郡ダンダバザール、サングリガリ 5 番地にあります。この CLC の活動地域はダンダバザール、サングリガリ 5 番地です。この地域ではさまざまな開発事業が行われています。この地域にはさまざまな協同組合があります。例えば、サルブネパール、ジバンビカス、グラスラグビギヤト、プラブバンクなどの組織です。この地域の若者はコンピュータの技術が不足しており、仕事がない状況です。そのため、若者の希望と仕事の機会を得るためにこの地域ではコンピュータの研修が必要です。このようなコンピュータ研修を行うことで若者の雇用の機会が増え、地域の発展にもつながります。
2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。（ビジョンと現実とのギャップ）
この地域の若者の失業の問題を解決し、ビジョンを達成するためにこの CLC にあるもの以外のコンピュータ、テーブル、いすなどを購入する必要があります。またコンピュータ研修をして技術を得る必要があり、給料を出す必要があります。
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案
3-1. 事業の目的 この地域の若者を調査し、地域復興のために計画を立て実行することが必要である。
3-2. 関連する SDGs の目標 この計画の目標は失職中の若者に研修を与え、仕事を与えることである。若者は自立することができる。この計画の目標は持続性のある開発の目標とも関係している。
1. 貧困撲滅—目標 1 2. 飢餓をなくす—目標 2 3. 健康で健やかな人生—目標 3 4. 質の高い教育—目標 4 5. 持続性のある経済的発展—目標 8
3-3. 活動内容 1. 20 歳から 29 歳までの 20 人の若者にコンピュータの研修をする 2. 研修センターを作るために、必要なコンピュータ、テーブル、いすなどを購入する 3. 研修センターを運営するために資金調達をする 4. 若者の参加者を選び、研修を行い、仕事を与える 5. 研修のために地域の講師を選ぶ
3-4. 事業実施により期待される成果 1. この研修により 20 人の地域の若者に仕事を与える 2. 地域での雇用の機会を作り、貧困撲滅を図り、生活レベルを改善する 3. 地域で地域住民の手で地域づくりをする 4. 仕事を得ることで質の高い教育、持続性のある経済状況を生み出す 5. 仕事を増やし、自立を促し、目標を達成する
3-5. 成果の達成を測る指標 1. 研修を受ける若者の口座を作る 2. 研修を受けたコースの講師の出席をつける

3. 研修を受けた若者の雇用率を分析する
4. 地域の状況と研修後の状況の記録をつける

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
基礎コンピュータ研修	✓	✓	✓									
コンピュータ専門研修				✓	✓	✓						
ハードウェア研修							✓	✓	✓			
コンピュータ会計研修										✓	✓	

上記の研修は3か月毎に行われる

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	コンピュータ購入	研修を受けるために必要	40000	5	200000
2	テーブル購入	研修を受けるために必要	5000	5	25000
3	椅子購入	楽に座るため	700	5	35000
4	部屋の家賃	CLC/研修センターのため	3000	1	3000
5	講師の給料	研修を行うため	10000	2	20000/回 合計 240000
6					
合計					471500

2人の講師に1回10000ルピーを支払うため、12か月で240000ルピーの給料となる。その他の経費などを含め合計471500ルピーの計画である。

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

<p>1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。</p>
<p>ネパールの極東部にあるパンチタル郡の県庁所在地であるフィディムバザールから 20 キロ東に位置する私たちのサシケ村はラニタールにあります。ここにはライ、リンブ、タマン、グルン、チェットリ、バフン、カミ、ダマイなどのさまざまなカーストの人々が住んでいます。ここは 98% の職業が農業です。農業を営んでいますが、自分たちの生産物では 3 か月から 6 か月くらいまで食料がある状況です。残りの日々は地主の土地で働か、別の場所で日雇い労働をして暮らしています。</p> <p>私は地域の住民すべてが食料に困らないようになることを考えています。誰もが貧困に当たらないようになるようにしたいです。自分の地域社会で持続的な仕事や事業をし、暮らしていける環境を作りたいです。経済的な向上を目指したいです。私は一人の知識のある若者として自分の成長と自分の地域社会の教育、経済の向上を図るためのビジョンを持っています。</p>
<p>2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。（ビジョンと現実とのギャップ）</p>
<p>私が住む地域では多くの若者が海外出稼ぎに出ています。海外に行っていない若者の人口は非常に少ないです。私たちは地域の復興のために経済的な問題もあります。使えない畑や田んぼもあります。生産物も少なく、外から持ってくる状況です。このために社会の復興のために大きな問題を抱えています。</p>
<p>3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案</p>
<p>3-1. 事業の目的 若者の雇用を増やし、出稼ぎ労働を防止</p>
<p>3-2. 関連する SDGs の目標 Ka) この計画では目標 1 番の貧困撲滅に関係しています Kha) この計画では目標 2 番の飢餓をなくすに関係しています Ga) この計画は目標 8 番の持続のせいのある開発と経済状況の向上に関係しています</p>
<p>3-3. 活動内容 私たちの村サシケでは少し前に 20 歳から 29 歳までの若者を対象にして調査を行いました。その結果、75% の若者が自分たちの国の自分たちの地域で仕事を得る機会があれば、自分の地域で働いていきたいという結果でした。彼らは収入が早く出る養豚、ヤギファーム、乳製品の生産、果物生産などに特に興味を持っていました。この調査結果を踏まえてこの計画書を準備しています。</p> <p>Ka) 養豚 少しの土地を持つダリットや少数民族の若者の要求を中心にこの計画書を書いています。 1) 貧しい人々と女性を優先に 25 人の若者を選択する 2) 選択された若者に技術研修、(養豚やビジネス研修)を行う 3) 地域の資源と手段を利用し、25 個の養豚小屋を作る 4) 地域の市場から子豚を仕入れ、参加者一人に 5 匹を与える</p> <p>Kha) キウイ生産 土地のある、涼しい場所の環境のある若者の要求を中心にこの計画を運営していきます。 1) 対象の場所に要求により 25 人の若者を選択する 2) 最新の技術によるキウイ栽培に関する研修を行う 3) 土地と設備を整える 4) 参加者それぞれに 50 個の苗を買い、配布する</p>
<p>3-4. 事業実施により期待される成果 この計画の運営により、若者の仕事の機会を作り村離れを防止する</p>

3-5. 成果の達成を測る指標												
1) 研修の参加の出席の状況を見る												
2) 研修において写真を見る												
3) 作られた小屋などを視察												
4) 子豚や苗を買い、様子を見る												
3-6. アクションプラン												
活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
養豚												
1. 25人の対象者の若者を選択	■											
2. 技術研修												
3. 地域の資源と手段を活用し、小屋を作る		■	■									
4. 子豚を購入し、配布				■								
キウイ栽培												
1. 対象地域を選択				■								
2. 3日間の事業に関する研修				■								
3. 土地と設備を整える					■	■	■					
4. 苗の購入と配布								■				
3-7. 予算												
品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)							
1	養豚 対象者の若者を選択	養豚のために若者を選ぶ		25								
2	技術研修		772	25	19300 (参加者から)							
3	小屋を作る	事業の準備	5000	25	125000							
4	子豚の配布	事業の実施のため	3000	125	375000							
5	キウイ栽培 対象者の若者選択	若者を選び、環境を整える		25								
6	キウイ栽培研修		772	25	19300							
7	市場管理	苗を植える準備		25								
8	苗を配布	事業の実施	200	1225	250000							
9												
10												
					合計							

資金の詳細

養豚の研修
参加者の軽食
参加者の文具

25 × 100 ルピー
25 × 100 ルピー

2500 ルピー
2500 ルピー

技術研修給料	4000×3日	12000 ルピー
講師の食費（2食）	500×3日	1500 ルピー
バーナー	800 ルピー	800 ルピー

（10才児）

キウイ栽培研修

参加者軽食	25×100 ルピー	2500 ルピー
文具	25×100 ルピー	2500 ルピー
講師給料	4000×3日	12000 ルピー
講師食費（2食）	500×3日	1500 ルピー

子豚と苗の配布

子豚仕入れ	3000×125匹	375000 ルピー
キウイ苗	1225×200	250000 ルピー

合計 662800 ルピー

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン												
若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。												
農業生産が私の役割												
ネパールは農業国として知られています。85%の国民が農業を営んでいます。ネパールは多様な地形と気候により、さまざまな種類の農作物が生産されており、野菜や果物、穀物などの作物が生産することができます。必要な知識や資源を活用できれば、すべての国民が農業によって自立した生活を送れ、国の繁栄に重要な役割をもたらすことができます。												
2. 私が暮らす地域の現状												
ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)												
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案												
3-1. 事業の目的												
<ol style="list-style-type: none"> 1. 農村地域にオーガニックの野菜を生産する 2. 野菜の販売により経済的な改善を図る 3. 村で暮らしながら仕事の機会を得る 4. 土地の利用 5. 必要な穀物を生産し、健康的な食生活を送り自立する 6. 国内外の市場を模索する 7. 貧困撲滅 												
3-2. 関連する SDGs の目標												
1. インターネット、スマートフォン												
3-3. 活動内容												
<ol style="list-style-type: none"> 1. 農業から若者の海外出稼ぎを防止し、家族とともに暮らし、母国で働くことを魅了させる 2. 技術的な研修を行う 												
3-4. 事業実施により期待される成果												
3-5. 成果の達成を測る指標												
3-6. アクションプラン												
活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

3-7. 予算

品目 番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	1か月のキノコ栽培研修	技術開発	700	20	14000
2	1か月の季節に関係のない野菜生産研修	技術開発	700	20	14000
3	1か月の畜産研修	技術開発	500	20	10000
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
合計					38000

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン 若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。												
故郷で暮らし続けられるようにするためにはさまざまなことを行う必要がある												
1. 地域社会に喜ばれる事業をする												
2. 地域社会において貢献できる事業をする												
3. 地域社会に情報がない事柄を真実を伝え、情報を発信していく												
4. 地域社会にある悪い習慣や事柄を防止												
5. 貧困にある住民を助ける												
2. 私が暮らす地域の現状 ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)												
若者を対象にし、地域復興を提案												
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案												
3-1. 事業の目的												
若者を対象にし、地域復興を提案												
3-2. 関連する SDGs の目標												
目標 8 番の働き甲斐のある仕事と経済的向上												
1. 若者を対象にし、地域復興の努力と地域復興のさまざまな事業を若者に行わせる												
3-3. 活動内容												
若者に事業を教える												
3-4. 事業実施により期待される成果												
3-5. 成果の達成を測る指標												
3-6. アクションプラン												
活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12

Proposal Writer 12

提案

課題：生活が可能で地元社会構成への望み

1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン 若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。
<ul style="list-style-type: none">◆ 平和、調和と創造的な社会◆ 男女平等な包括的な社会◆ 質の高い実用的で充実した教育の開発◆ 健康な生活を送るための、健康面での手段とその情報へのアクセス◆ 地域の資源と手段を基にした事業の模索◆ 生産された物に対する消費者の調査と市場への流通の手段を整える◆ 効果的な市民の健康維持のための清掃面と安全な飲み水への平等なアクセス
2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何ですか？(ビジョンと現状のギャップ)
私の地域では、私が持つビジョンに基づく地域社会を構成するためには、大変な努力が必要です。技術と職業のない地域住民の数は多く、質の高い実践的な教育の不足、男女不平等、生活レベルの低さ、差別による健康面での問題、安全な飲み水と清掃、衛生面での知識不足、自分の意見を言えない伝統的な習慣など、これらの問題に取り組み解決することができれば、ビジョン達成につながります。
3. 若者を利用した地元開発のプランの提案
3-1. 目的
<ul style="list-style-type: none">A. 海外出稼ぎ労働、都市部への流出する傾向に歯止めをかける。B. 無職の人々に雇用の機会を与える。C. 地域の収入源を増やし、豊かな生活づくりのために働きかける。D. 有能な人材育成を行い、雇用率を高める。
3-2. SDGs の目的
<ul style="list-style-type: none">A. 地域の資源と手段を模索し、それを活用するための能力開発を行う。B. 土地と水源の汚染を低下させるための知識を増やす。C. 持続性のある経済的、技術的援助と市場への流通を整える。
3-3. 活動の詳細
<ul style="list-style-type: none">◆ 情報発信：地元情報誌、FM 放送を利用して、情報を公開しすべての住民が情報を得られるようにする。◆ 参加者の選出：登録者の中から有能で意志が強い方を選ぶ。5名の選出チームをつくり選出する。◆ 研修：有能で経験のあり知識豊富な方から90日の研修を提供する。◆ 資本金の詳細：研修を受けた10人から5名ずつ4グループを構成して事業を行う目的で25000ルピーを与える。◆ 分析と評価：事業運営研修での優れたシステムづくり。◆ 事務所の協力：必要不可欠な仕事を調整する。◆ 会計審査：計画の期間中に行った事業を法律的に認めてもらうため。◆ 報告：関係者に活動状況を毎月報告し、事業の終了後にも活動報告書を提出する。
3-4. 活動から予測できる結果
<ul style="list-style-type: none">1. 地元で専門家たちを確保する。2. 自分たちの地域で仕事を得られる環境をつくる。3. 外国や都市部へ若者の流出を防ぐ。4. 仕事を得ることで自立につながり、貧困率低下に貢献できる。
3-5.
1. 映像レポート

- 2. 研修運営の詳細
- 3. 事業運営の詳細
- 4. フォローアップ報告・詳細
- 5. 講師、CVを常勤

3-6. 活動の予定

活動	月ごとのスケジュール											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
情報発信	√											
参加者の選出		√										
研修	√	√	√									
投資金の配布				√								
フォローアップ・評価	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
事務所の協力	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√	√
会計審査												√
報告												√

3-7 予算

No.	活動	活動の目的	ルピー	数	合計
1.	情報発信	住民への情報提供のため	一括	-	1,000
2.	参加者の選出	意志が強い有能な人材を選ぶ	500	5名	2500
3.	研修	必要な知識と技術を与える	16350	20名	327000
4.	投資金の配布	やる気を促す	4グループ	2500	100,000
5.	フォローアップ・評価	効率性が上がる	一括	-	35000
6.	事務所の協力	必要性を満たす	一括	-	25000
7.	会計審査	透明性を上げるため	一括	-	15,000
8.	報告	事務所の詳細な情報のため	一括		10,000
9.					
10.					
				合計金額	515,500

Proposal Writer 13

提案

課題：生活が可能な地元社会構成への望み

1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン 若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。												
コミュニティの 30 名の若者にコンピュータのハードウェアの修理に関して研修を行い、地域での雇用機会をつくる												
2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何ですか？(ビジョンと現状のギャップ) 地域の有能な人材である若者は海外出稼ぎに出ています。どの組織、関係者もこれまでに職業訓練を提供していなかったため、若者は出稼ぎに行っています。そのため、我々のコミュニティでコンピュータのハードウェアに関する研修を提供すれば、将来彼らがコンピュータ修理センターを設立し、自立した生活を送ることができるでしょう。												
3. 若者の力を利用した地元開発のプランの提案												
3-1. 目的												
1. 若者にコンピュータハードウェア修理の研修を提供し新しい雇用のチャンスをつくる。 2. 技術を得ることで自立した生活を送ることができる。												
3-2. SDGs の目的												
1. SDGs の 17 の目標の中である 1 番の「貧困をなくそう」に関係する。 2. SDGs の 17 の目標の中である 2 番の「飢餓をゼロに」に関する。 3. SDGs の 17 の目標の中である 8 番の「働きがいのある仕事と経済成長」に関する。												
3-3. 活動の詳細												
1. このコンピュータハードウェア修理研修のため 10 台パソコンを購入。 2. コンピュータハードウェア修理の専門家の選出。 3. 地元の 30 名にコンピュータハードウェア修理の研修を提供する。意志が強い若者を選出。 4. 選出された若者に研修を提供する。 5. 研修生に表彰状を配布。												
3-4. 活動から予測できる結果												
このコンピュータハードウェアの研修を受けた若者が技術を得ることで、将来自分でコンピュータハードウェアの修理センターを開業し、自立した生活を送ることができる。この事業により若者の前向きな思考とモチベーションを高め、やる気を引き出し、正しい導きにつながる。												
3-5. 結果を測定する評価点												
1. この CLC に 10 台コンピュータの購入 2. ハードウェアの専門家 3. 地元の 30 名の若者の選出 4. 講師がコンピュータハードウェア修理の技術を与え、修理されたコンピュータ 5. 全ての技術を学んだ後、専門家より研修生に表彰状を配布する												
3-6. 活動の予定												
活動	月ごとのスケジュール											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 10 台のコンピュータ購入												
2. 専門家の選出												
3. 若者の選出												
4. 若者に研修を行う												

提案

課題:生活が可能な地元社会構成への望み

<p>1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン 若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。</p>
<p>私はコミュニティの若者が自分の地元で持続可能な生活を送るために良質な山羊飼育の研修を行い、コミュニティでの雇用の機会をつくり、山羊飼育から収益を得ると共に、事業展開を図りだれもが病気、飢餓、悲しみで死ぬことのない、どの仕事も平等であることを前向きに理解できる社会を構築する。</p>
<p>2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何ですか？(ビジョンと現状のギャップ)</p>
<p>ネパールにある7つの州のうち州5番には12の郡が存在し、カピルバストゥはその一つです。ここはお釈迦様が悟りを開いた地として知られており、ティラウラコット、サシケは過去15年前から識字教育、技術研修などを行ってきました。この地域では若者の失業率が高い状況です。なぜなら、私たちの地域の若者は、自分たちの故郷での将来が見えず、海外に出稼ぎ労働に流出しているからです。</p>
<p>2.1しかし今はコロナ感染拡大により出稼ぎに行った若者は職を失い、母国に戻ってきていますが、何も仕事がないため、麻薬を使用したり、精神的に希望を無くしており、コミュニティで何をどのように、どこでするかなどの課題に直面している現状です。</p>
<p>2.2ビジョンを達成するにあたって直面する問題点を下記に記載しています。</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティでの良質な山羊飼育より自立した生活ができるということを信じない。 2. 良質な山羊飼育から十分な収入が得られること、事業展開できることに関する情報不足。 3. コミュニティにおいて自分自身で何かやって見せるという意志がない。 4. 良質な山羊飼育により、貧困と飢餓を無くし、国の為にも有益であることを周知されていない。
<p>ビジョンを達成するための解決しなければいけない問題点を下記に記載しています。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域での良質な山羊飼育により多くの若者が自立するための仕事を得ることが可能であるという情報を広く知らせる ➤ 良質な山羊飼育に関する五日間の研修を行い、収益を得て、将来の事業拡大の可能性をさまざまな地域の成功例を見せながら前向きに理解させる。 ➤ 地域での良質な山羊飼育により得れる利益について若者に理解させ、地域において自立できる雇用をつくるための環境を整える。 ➤ 良質な山羊飼育により、家族、コミュニティ、国の開発につながることに関した知識を与え、問題解決につなげるなど。
<p>3. 若者の力を利用した地元開発のプランの提案</p>
<p>3-1.目的</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. コミュニティの若者に良質な山羊飼育に関する研修を提供し、貧困率を低下させ、収益を増やす。 2. 地元の若者に地元で職を見つける環境を備える。 3. 若者に良質な山羊飼育の研修を行い、収益を得ること、事業展開を促す。 4. 若者が行っている良質な山羊飼育の訪問や展示会の見学などを行い、若者に意欲を持たせる。
<p>3-2. SDGs の目的</p>
<ol style="list-style-type: none"> 1. SDGsのゴール1, 2, 3の貧困を無くす、飢餓を無くす、健康で健やかな人生は良質な山羊飼育により達成できる。 2. SDGsのゴール7の働き甲斐のある仕事は良質な山羊飼育により達成する。 3. SDGsのゴール11の持続可能な都市とコミュニティを構築する。 4. SDGsのゴール17の陸の豊かさを守るは良質な山羊飼育により達成できる、など。
<p>3-3. 活動の詳細</p>
<p>活動計画の詳細は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 提案書の作成

2. サシケの委員会の会員やスタッフ同士で計画について話し合うための会議を行う。
3. 良質な山羊飼育のために貧しい地域の若者を選出する。
4. 良質な山羊飼育のために関係者と相談できる環境(いつ、どこで、どうやって始めるか?)をつくる。
5. 若い農家に良質な山羊飼育の研修を五日間行う。
6. 良質な山羊飼育のために小屋や柵を建設する。
7. 良質な山羊飼育のため、子山羊の仕入れ先を調査する。
8. 良質な子山羊を購入する。
9. 良質な子山羊を(研修を受けた農家に)提供する。
10. 若者に良質な子山羊の他に病気の時に使える薬を配布する。
11. 全て終わった後、若者または研修済みの農家を視察に行き、分析する。

3-4. 活動から予測できる結果

1. 研修を与える。
2. 小屋、柵を建設する。
3. 生活レベルの向上。
4. 経済的な向上。
5. 仕事を得られる。
6. 商業目的の拡大。

3-5. 結果を測定する評価点

1. 25の家庭の若者が研修を受ける。
2. 25名の若者が仕事を得られる。
3. 研修の写真、出席記録、証拠を残す。

3-6. 活動の予定

活動	月ごとのスケジュール											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 提案書作成	■											
2. サシケの委員会のメンバーとスタッフで計画に関して会議		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
3. 研修のために若者を選出		■										
4. 良質な山羊飼育の研修を行う			■									
5. 研修とともに小屋と柵を建設			■	■								
6. 良質な山羊を購入する仕入れ先を調査			■	■								
7. 良質な子山羊を購入					■							
8. 良質な子山羊を配布					■							
9. 必要な家畜用の薬を配布						■						
10. 視察と分析							■	■	■	■	■	■

3-7. 予算

No.	活動	活動の目的	ルピー	数	合計
1	サシケ委員会とスタッフの会議	計画の相談	3000	4回	12000
2	研修生の手当	参加者の意欲を高める	5000	25	12500
3	研修生の軽食 社会的連携してくれるスタッフ、フォローアップ及びメーデーア	軽食を与える	500	30	15000
4	関係者の分析と情報発信、ガソリンなどの資源	分析のため	5000	1	5000

5	研修の講師	研修の謝礼	5000	2	10000
6	良質な子山羊(雌)の購入	配布する	6000	500	300000
7	良質な子山羊(雄)の購入	子孫を増やす	17000	2	34000
8	薬の購入	必要に応じて提供	500	25	12500
9	分析と視察		-	-	5000
10	その他 (運営)	運営のため	20000	一括	20000
11	良質の子山羊の運搬費用	子山羊を車で運ぶ	25000	1	25000
				合計	451000

Proposal Writer 15

提案

課題：生活が可能で地元社会構成への望み

1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン

若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。

- 若者は国の重要な役割を持ち、国の開発のための強い土台です。どの社会においても若者の積極的な参加なしではその社会の文化、社会的権利、自由、開発などという基盤を開拓することはできません。
- 今日二十一世紀ではあらゆる分野で著しい変化が見られます。教育、保健、雇用などというさまざまな分野の模索において、地域社会は揺れています。その中でも特に多くの若者が対象となっています。
- 雇用や教育といった基本的な分野を求めて、故郷、村や家族を離れあらゆる場所に若者が流出しています。若者を故郷にとどめるためには、ビジョンをつくる必要があります。さまざまな組織や政府関係者が若者を対象にした事業を行うことができれば、この問題を解決していくことができるでしょう。地域で若者のリーダーシップ研修や前向きな事業を提案していき、意欲を持たせることが必要です。

2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何ですか？（ビジョンと現状のギャップ）

- ネパールは農村地域が広がっています。80%の地域は農村です。私の暮らしている地域は開発途上地域であり、開発の基盤が整っていない状況です。多くの若者が海外に出稼ぎ労働に出ており、地域での産業、農業生産はほとんどありません。
- 自分の故郷で若者が暮らせる環境を整えるためには、まず教育が必要です。若者にさまざまな分野の技術研修を行う必要があります。若者は資金調達にも困っているため、低い金利でローンを組めるシステムも必要になってきます。
- 若者に政府から運営される研修や教育に関する情報を広める必要がある。
- 若者向けに農業プログラム、産業プログラムについて情報を与える必要がある。

この以下記入なし

3. 若者の力を利用した地元開発のプランの提案

3-1. 目的

この以下記入なし

3-2. SDGs の目的

Proposal Writer 16

提案

課題：生活が可能な地元社会構成への望み

<p>1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン 若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。</p> <p>若者が外国へ行く理由は主に二つあります。ひとつは外国行けばより多く稼げるという考え、もうひとつは地元での就職率が低いことです。もし地元でさまざまな分野の技術研修を運営することができれば、海外に出稼ぎに行く若者は少なかったでしょう。そのため、私たちの地域にある CLC など技術研修、例えば季節に関係のない野菜生産や、牛ファーム、魚の養殖業、養鶏、バイクの修理、電気工事、縫製などの研修を行うことができれば、若者の海外出稼ぎは減るでしょう。このように私の考える技術研修はこの CLC のビジョンでもあります。</p>																																																																												
<p>2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何ですか？(ビジョンと現状のギャップ)</p> <p>最近の状況は、私の地元の人口は52000人です。このうち、8人の若者が外国へ行っています。上記に記載したようなビジョンが実現するために、技術研修をできるだけ早く運営する必要があります。この研修は若者にとって魅力的でモチベーションを向上させています。過去にすでに外国へ行っていた若者たちもロックダウンの影響により、地元へ戻っており、私たちの提言から、農家、牛飼育、養鶏などを始めている若者も見られます。</p> <p>これらのさまざまなビジョンを果たすために農業開発、銀行や村の地主や経営者と協力し合う必要があります。私たちは技術研修のために専門家を招待しなければいけません。</p>																																																																												
<p>3. 若者の力を利用した地元開発のプランの提案</p>																																																																												
<p>3-1. 目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 雇用率を上げる。 母国の技術を国際的に広める。 自立心を高める。 																																																																												
<p>3-2. SDGs の目的</p> <ol style="list-style-type: none"> 持続可能な利用と生産性 働きがいのある職業づくりと経済成長 貧困を無くす。 																																																																												
<p>3-3. 活動の詳細</p> <p>上記に記載した研修を行うために農業開発銀行と協力して進む予定です。</p>																																																																												
<p>3-4. 活動から予測できる結果</p> <ol style="list-style-type: none"> 地元で就職できる高度な能力を有する人材育成につながる。 地元で就職することで海外出稼ぎに行く人数が減少する。 																																																																												
<p>3-5. 結果を測定する評価点</p> <p>地元の統計によると帰国した人数は去年より減少しており、帰国した若者は再度外国へは行かなかった。</p>																																																																												
<p>3-6. 活動の予定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">活動</th> <th colspan="12">月ごとのスケジュール</th> </tr> <tr> <th>1</th> <th>2</th> <th>3</th> <th>4</th> <th>5</th> <th>6</th> <th>7</th> <th>8</th> <th>9</th> <th>10</th> <th>11</th> <th>12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>季節に関係のない野菜生産</td> <td></td> <td>√</td> <td>√</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>バイクの修理研修</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>√</td> <td>√</td> <td>√</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>牛ファーム、魚の養殖、養鶏</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>√</td> <td>√</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>													活動	月ごとのスケジュール												1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	季節に関係のない野菜生産		√	√										バイクの修理研修				√	√	√							牛ファーム、魚の養殖、養鶏							√	√				
活動	月ごとのスケジュール																																																																											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12																																																																
季節に関係のない野菜生産		√	√																																																																									
バイクの修理研修				√	√	√																																																																						
牛ファーム、魚の養殖、養鶏							√	√																																																																				

縫製研修									√	√		
配管工事と家庭の電気の配線の修理と研修											√	√
3-7. 予算												
No.	活動	活動の目的	ルピー	数	合計							
1.	季節に関係のない野菜生産	人材育成する	4000	20	8000							
2.	バイクの修理研修	人材育成する	6000	20	12000							
3.	牛ファーム、魚の養殖、養鶏	人材育成する	6000	20	12000							
4.	縫製研修	人材育成する	6000	20	12000							
5.	配管工事と家庭の電気の配線の修理と研修	人材育成する	6000	20	12000							
				合計	56,000							

Proposal Writer 17

提案

課題:生活が可能な地元社会構成への望み

1. 私が考えたコミュニティ開発へのビジョン 若者が地元で持続可能な生活を営むためどのようなコミュニティを構成したいか。
シミコット行政区 5 番地区にあるタクラコットからインドのナイニタルに毎年出稼ぎに行く傾向を止めるためにもシミコットで季節に関係のない野菜生産を促し、若者に持続可能な仕事を与え生活の水準を改善させる必要があり、この地域の経済状況と豊かな地域社会を構築していきたい。
2. 私が住むエリアの現状—ビジョンを果たすのに解決しなければいけない問題点は何か？(ビジョンと現状のギャップ)
フムラ郡の郡庁所在地シミコット行政区 5 番地区の1の村は海拔9000フィート(2700メートル)の位置にあります。ここでは一年間で六か月間だけ伝統農業ができ、残りの月は乾燥し、雪で覆われます。この若者はこの期間に最低賃金で働かざるを得ない状況です。これにより、貧困や経済的格差が広がり困難な状況にあります。上記に記載したような状況と問題を減らすために、私たちは想像する社会を構築するために、シミコットの季節に関係のない野菜の研修を行い、調査した 14 名の若者に地域での雇用の機会をつくるため、持続性のある野菜生産を行い、経済的向上と地域の繁栄を目標にしています。
3. 若者の力を利用した地元開発のプランの提案
3-1.目的
1. 地元で雇用チャンスを生む。 2. 食糧不足の問題を少しでも低下させる。 3. 経済成長、自立できて健康的な生活に導く。 4. 社会的、経済的に平等な豊かな社会づくり。
3-2. SDGs の目的
1. 我々の目標にSDGsゴール#1「貧困をなくす」が含まれている。 2. 食糧不足の問題解決のため、SDGsゴール#2「飢餓をゼロに」が含まれている。 3. 収入が上がり自立するため、SDGsゴール#8「働きがいも経済成長も」が含まれている。 4. 社会的、経済的な平等の実現が目標でありSDGsゴール#10「人や国の不平等を無くそう」が含まれている。
3-3. 活動の詳細
1. 研修の対象となる世帯の統計調査をする。 2. 各世帯から研修生を選出して能力向上のための研修を行う。 3. 耕作可能な土地で灌漑設備を整える。 4. 良質な品質の種子、農工具、備品を購入する。 5. 各家庭に1部(セット)配布できるよう30ミリ×10ミリ×3.5ミリのスチールフレーム付きトンネルを25部購入する。 6. 苗木を生産する、苗木を移植する、育てる、保護する。 7. 生産された野菜を市場で販売する。
3-4. 活動から予測できる結果
1. 雇用の機会を作ることで、創造的かつ自立できるようになる。 2. 若者一人が個人の運営計画から少なくとも450000ルピーを稼いだら予想金額11250000ルピーを収めることができる?????????
3-5. 結果を測定する評価点

1. 予定通りに計画が実行されたことの証明写真。
2. 政府関係の組織からフォローアップレポート。
3. 各家族の改善された生活水準。
4. ネパールガンジ、スルケットから飛行機で市場へ送る野菜の量に増加傾向が見られる。

3-6. 活動の予定

活動	月ごとのスケジュール											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
統計に基づき研修生と世帯を識別	√											
耕作地を確定して灌漑設備を整う			√									
良質な品質の種子、農具、備品を購入する。			√									
トンネル(ハウス施設)購入、建設				√								
苗木を生産、苗木を移植、育てる、保護する。					√							
生産された野菜を市場で販売する。						√	√	√	√	√	√	√

3-7. 予算

No.	活動	活動の目的	ルピー	数	合計
1.	統計、目標世帯を識別	目標のグループを識別		25	10000
2.	高度な技術を身につけるための研修を運営	近代的な農業の能力向上		25	87500
3.	耕作地を確定して、灌漑設備を整う	安心できる十分な灌漑設備		25	375000
4.	種子、農具、バイオ農業を購入	良質な品質の野菜生産		25	425000
5.	トンネル(ハウス施設)購入、建設	季節に関係のない野菜生産で雇用チャンスをつくる		25	1075000
				合計	1972500

Proposal Writer 18

提案

課題：生活が可能な地元社会構成への望み

1. 私が描く地域づくりのビジョン												
若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。												
この郡に在住する若者に農業と家畜産業から経済的向上を図り、収入を得る可能性、オーガニック農業と、乳製品の市場への流通を通して、寿命が10年延びるぐらいの新鮮な食材の生産に若者が関わり、農業、畜産業という職業にもっと自信をもたせ、農家になることは尊敬すべき貢献者になることだと考えられる社会を構成していきたいです。												
2. 私が暮らす地域の現状												
ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)												
我々の目標と目的を果たすために、耕作地を確保して近代的な手法のオーガニック農業と新鮮な乳製品の生産のため科学的な技術を活用していき、それを幅広く広めるためには挑戦的な課題もあります。そのために必要な投資金を用意するのが最初のチャレンジであります。オーガニック農産物や新鮮な乳製品を市場に届け、消費者に農薬と化学薬品が混合されている製品の提供を防止することが問題解決の第一課題であります。												
3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案												
3-1. 事業の目的												
オーガニック農作物生産に若者を参加させる。近代的な乳製品や農作物生産を増加させ、戦略的な市場づくりを経て貧困を低下させながら平等な社会構築を行う。												
3-2. 関連する SDGs の目標												
1. 平等な社会構築から '幸せな国民、豊かなネパール' という政府の宣言を実現する。												
3-3. 活動内容												
<ol style="list-style-type: none"> 1. 若者を農業及び家畜産業に促し、オーガニックそして新鮮な農産物の生産を強調する。 2. 農業及び家畜産業がネパールを豊かにしていくことへの理解度が高まり、若者に技術、農業を機械化するためのスキル、意識、投資金の確保などを通してモチベーションを高めていく。 3. 耕作地を整え、乳製品の生産のため水牛、改善された近代的な農場、農業JTA (Junior Technical Assistant・農業技術を農家に教える助手公務員) 獣医JTAなどを準備する。 4. 地元行政に若者向けの農業及び家畜産業関連の計画を公開し、法律的、経済的補助の他に市場管理のために依頼する。マネジメントしてくれるよう依頼する。 5. 若者に農業分野で働くことは豊かな経済成長につながり国家建設に貢献できることをイスラエル国の例など見せて説得する。 												
3-4. 事業実施により期待される成果												
上記に記載したような活動を行うことで、地元の資源を活用し、若者のモチベーションを高めて職業を求めて外国へ流出するのではなく、地元で汗を流す農業起業家が多く生まれる。												
3-5. 成果の達成を測る指標												
知識、スキル、意識、投資、専門家、技術などから経済的な収入の増加が効果的な結果を測る要因になるでしょう。												
3-6. アクションプラン												
活動	スケジュール(月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1. 若者のグループ組織形成												
2. 必要に応じた研修												

Proposal Writer 19

提案

課題：生活が可能で地元社会構成への望み

1. 私が描く地域づくりのビジョン

若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。

“緑化農業から可能な発展と繁栄、村で若者の技術と能力を活用しよう”伝統的な農業技法を近代的なものにし、収入と生産量を増加させて豊かな社会を構成する。

2. 私が暮らす地域の現状

ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)

ネパールは農業国です。8割の人口は農業に携わっています。ラムジュン県のベンサハルも農業を営んでいる人口が多いです。街の中心以外で暮らしている人々は農業で生活しています。約65%の人口が農家ですが、生産量は増加せず、高い生産量で利益つながる方法で農業開発する必要があります。より良い収入を求めて出稼ぎに外国へ出る若者に、収穫量の高い農業方法を教える必要があります。

新しい技術を応用した農業手法を農家に紹介する必要があります。村で行政が提供している特権を農家がアクセスしやすい環境を作ることで、技術面で直面した問題解決が容易になります。十分な可能性を秘めている農業分野で地元の若者に新しいスキルや能力を経て農業により豊かな社会構成をする計画が必要です。

ラクシュミナランコミュニティ研修センターでは、この地域の農家が農業分野で直面しているあらゆる問題点を理解、収集し、持続的に農家の提案や問題などを解決し、新しいスキルや能力を現場で応用させ、豊かな社会を構築していきける可能性をこの提案書で作成しています。

3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案

3-1. 事業の目的

多くの生産性をもつ可能性があるのにも関わらず我が国の耕作地は生産性が低い。農業技法が伝統的で商業的になっていない。そのために多様な目標を含めてこのアクションプランを用意した。

1. 技術と農業手法の知識を学んだ農家を育成する。
2. 若者に母国で職業を得る機会をつくり、海外出稼ぎに行く誘惑から解放させる。
3. 生産性を増やして農家の収入増加につなげる。
4. 農業分野の技術面での問題を解決する。

3-2. 関連するSDGsの目標

1. 貧困を低下させる。
2. 男女不平等を低下させる。
3. 飢餓をゼロに

3-3. 活動内容

- A. 20個の専門的知識グループを形成。(コミュニティの若者や女性を含める)
- B. 各グループと農家の質疑応答や問題点を収集する。
- C. 収集した農家との話し合いの結果や問題点について専門家と相談する。
- D. 農家訪問とグループ対象の話し合いで収集した農家の問題点について専門家から解決策を教えてもらう。
- E. 新しいスキルや知識について情報を広げる。
(例えば季節野菜と季節に関係のない野菜生産について情報を集めて広報する。)

3-4. 事業実施により期待される成果

農家との質疑応答や問題点を中心に運営するこのアクションプランから以下の結果が期待できる。

- A. この地域の農家の細かい問題解決のために、専門家に相談する必然性ができる。

- B. 新しいスキルや知識を得た若者たちが農業に魅了される。
 C. 農産物の生産量の増加で国の社会問題解決に貢献できる。(貧困低下、飢餓をゼロに不平等低下など。)
 D. 地域、家庭的産業技術からモノづくりにつながる。

3-5. 成果の達成を測る指標

1. 農業に携わる若者の人数
(少なくとも60名の若者が商業目的で農業関連の仕事始める。)
2. 生産性
このアクションプランの前後で生産量の違い。
3. 収入増加
このアクションプランが実施された後、商業目的で農業関連の仕事を得た若者は年間50万の収入を生み出す。
4. このアクションプランが実施された地域内の300名の農家が新しいスキルと知識を取得できる。

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール(月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
グループ組織形成30個	15個	15個	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
質疑応答との問題点収集	-	-	#	#	-	-	-	-	-	-	-	-
農家訪問とグループ対象の話し合い	-	-	-	-	5回	10回	5回	12回	5回	3回		
季節野菜と季節に関係のない野菜生産研修	-	-	-	-	-	3回	4回	2回	2階	-	-	-
成功した農家の話実例など、アクションプランの進捗状況の報告レポートを準備										√	√	√
アクションプランについて関係者との意見交換の報告書を提出												

注意: -の月は活動を行わない。

#の月に活動を行います。

アクションプランについて関係者、組織とともに開始前後に意見交換会できれば終了後の持続性のため補助を頼むことができる。

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	グループ組織形成30個の銀行口座	農家を集める	1500	30	45000
2	農家訪問とグループ対象の話し合い30回	農家との質疑応答。問題解決するため	300	30	90000
3	季節野菜と季節に関係のない野菜生産研修10回	農家に実用的な知識を提供	15675	10	156750
4	成功した実例など、アクションプランの進捗状況の報告レポートを準備				5000

5	アクションプランの持続性について意見交換会	関係者、組織について情報を公報する	25	16250
合計				213000

注意: 予算の詳細は以下の通りである。

A. グループ組織を形成30団体

15名×100=1500

B. 農家訪問向けに専門家を含む意見交換会

専門家の給料 2500

軽食 1500

C. 季節野菜及び季節に関係のない野菜生産関連研修

軽食 100×15 =1500

文房具 45、ペン 30

マーカーペン、紙 =1200

講師手当2500

参加者手当 500×15 =6500

運営費 =2000

合計 15675

C. デスカッション、会議

軽食: 25×150=3750

手当: 500×15=1250

総計 16250

【提案書】

テーマ：私が定住できる地域社会を実現するために何をしたいか。

地域の経済力や人々の生活意欲を向上させるために何をすべきか。

1. 私が描く地域づくりのビジョン

若者が故郷で暮らし続けられるようにするために、どのような地域を築きたいか。

どんな経済や国も、若者の成長が無ければ発展の道を歩むことはできない。老人や子供を地域社会や国に残して出稼ぎに出かけ若者の少ない国にありつつあり、COVID-19の影響によるネパール政府の不安定さもあり、状況は急激に悪くなってきている。

国の強さは若者が社会やコミュニティーにおいてどのように生かされていつかに基づいており、正しい教育への意識を高め、地域社会や国から生計のためだけに移住しないよにすることを目的としている。

このプロジェクトでは、これまで民間と政府の教育機関が提供してきた情報、教育に対する意識、呪術や時代のニーズなどのギャップを埋めることができるようにする。

2. 私が暮らす地域の現状

ビジョンを達成するために解決すべき課題は何か。(ビジョンと現実とのギャップ)

プロジェクトは、悪い習慣、添加物、ネガティブ思考、ネガティブな活動、早期結婚、学校からの早期中退などの悪い政治的環境による若者と学生の意識の改革と動機付けに焦点をあてたものとする。

- ・上記に加え、本プロジェクトは以下の点にも焦点を当てる
 - ・地元チームの協力ののちに行うボランティア活動
 - ・様々な社会的キャンペーンや茶例ティーイベントのスケジューリング
 - ・若者のスキル、知識、経験のモニタリング

3. 若手の人材を活用した地域振興事業の提案

3-1. 事業の目的

プロジェクトの目的は次のとおりである。

- ・若者や学校、大学レベルの学生に、正しい教育、情報、意識を与えること
- ・キャリア相談・啓発センターの整備・設置を行う
- ・教育制度に関する政府の教育機関の事務所、施設、省庁との連携を確立する
- ・意識づけやモチベーションアップのための授業を行うこと
- ・専門家の雇用
- ・青年学生の成長と目標達成の支援
- ・若者が自分の興味ある分野を見つける支援
- ・各種教育機関の情報をタイムリーに提供する

3-2. 関連する SDGs の目標

本プロジェクトの実施に伴い、CLC は以下の持続可能な開発目標を持つものとする。

- ・青年学生は、正しい道を歩むことができるようにしなければならない
- ・移住やドロップアウトの予防
- ・学校や大学の退学の減少
- ・教育における政府の目標と計画への貢献
- ・悪しき習慣からの脱却
- ・青少年の保護者は、自信の選択や利害関係以外の押し付けや提供の仕方についての知識をえる
- ・早婚の減少
- ・若者の移住の軽減

・青少年は、家族、地域社会、国さらには人権に対する責任を理解できるようにならなければならない

3-3. 活動内容

活動は以下の実施方法とする

1. プロジェクトコーディネーターの任命
2. キャリアカウンセリング、気づき、モチベーションアップのための専門家の派遣
3. カウンセリング、啓発、モチベーションアップのためのインフラ整備
4. 地域内の様々な学校の選定
5. 現地視察、交流プログラムのロードマップの企画・作成
6. 現地のプログラムをカバーするために CLC はカウンセリング、意識、モチベーションセンターを開設する
7. 翌年度への同モデル、プロセスの踏襲

3-4. 事業実施により期待される成果

このプロジェクトは、青少年のキャリア探求を目的とし、達成することを支援する

1. 青年学生をリソースセンターにつなぐ
2. 青少年の自己認識の獲得を支援する
3. 意思決定プロセスへの関与
4. 若者は、自分のキャリアの中で正しい道を歩むことにできるようにならなければならない
5. 移住・ドロップアウトの予防
6. 合格率のアップ
7. 政府の計画の成果、目標、公約への貢献

3-5. 成果の達成を測る指標

このプロジェクトは、1年後に学校やコミュニティーでの直接導入プログラムを通じて、地区全体で約 20,000 人の学生、約 5,000 人の保護者と 5,000 人の一般の人々の声を聴き、成果の達成を検証することを成果達成の指標とする。

具体的には下記とする。

1. 会議の議事録
2. 調査データ
3. 参加者の出席
4. プログラムの写真やビデオ
5. 青少年の成功例
6. 青少年への直接確認を行う
7. 報告文章

3-6. アクションプラン

活動	スケジュール (月)											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
会議の実施												
プロジェクトコーディネーター等の任命												

CLC でのカウンセリングのインフラ整備													
カリキュラム、パンフレット、研修資料、ツールの作成													
地域や学校の選定													
現地視察会地													
カウンセリング、気づき、モチベーションアッププログラムの終了													
プログラムの振り返りとレポート作成													

3-7. 予算

品目番号	品目	用途	単価 (in Rupees)	数量	金額 (in Rupees)
1	会議の実施	提案されたプログラムの決定と企画	5,000	12	60,000
2	プロジェクトコーディネーターなどのマンパワーの任命	プログラムの編成のために(カウンセリング、気づき、報告)	36,000	3X12	1,296,000
3	PC (ノートパソコン含む)	プログラムに必須	30,000	4	120,000
4	インターネット設定	オンラインプラットフォームの提供	20,000	1	20,000
5	パンフレット、書籍などの開発	必要な資料の作成、プログラム資料、リーフレット、パンフレット、書籍の開発	125,000	N/A	125,000
6	カウンセリング、啓発プログラムのワークショップ	意識向上と啓蒙のためのプログラム	250,000	N/A	250,000
7	報告書作成	プロジェクト終了後の最終的なアウトプットとインパクト分析のまとめ	50,000	N/A	50,000
合計					19210,000

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form
 Proposal Writer 11

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14
	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
Scoring Scale	for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16
	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10									
1	Community Development Vision	Vision	2	2	2	2	2	2	2	2	6	4									
2	Community Development Vision	Vision	1	0	2	1	1	1	2	1	2	1									
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	2	0	2	2	0	0	2	2	4	2									
4	Project Description	Objectives	1	1	1	1	0	1	1	1	3	1									
5	Project Description	Objectives	1	0	2	1	1	0	1	1	2	1									
6	Project Description	Activities																			
7	Project Description	Activities																			
8	Project Description	Activities																			
9	Project Description	Expected Outcomes																			
10	Project Description	Expected Outcomes																			
11	Project Description	Implementation Plan																			
12	Project Description	Implementation Plan																			
13	Project Description	Human Networks																			
14	Project Description	Local Resource Utilization																			
15	Project Description	Originality/Uniqueness																			
16	Project Description	Impact beyond the Community																			
Total Score												7	3	9	7	3	4	8	7	17	9

74 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

4: Nothing specific

- 1: I'm sorry for your proposal being incomplete.
- 2: Incomplete
- 3: Lack of necessary description
- 4: Needs rewriting
- 5: proposal is incomplete.
- 6: Incomplete
- 7: need to re write
- 8: Nothing is written clearly

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form

Proposal Writer 12

Scoring Scale	8 Excellent
	6 Good
for Criteria 1, 3, 13, and 14	4 Fair
	2 Poor
for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16	4 Excellent
	3 Good
	2 Fair
	1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10									
1 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" stated clearly , using expressions that can be easily understood by any person?	4	4	6	2	6	4	6	4	8	6									
2 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" described concretely ?	3	3	3	1	4	4	3	2	4	3									
3 Current Reality Analysis	Situation Analysis	Are issues that need to be tackled in order to achieve the vision described concretely?	4	6	4	2	6	4	2	4	8	6									
4 Project Description	Objectives	Are the project objectives relevant to the vision?	2	3	3	2	3	3	3	2	4	3									
5 Project Description	Objectives	Is the selection of related SDGs appropriate?	1	1	1	1	3	2	2	1	3	2									
6 Project Description	Activities	Are the activities relevant to the project objectives?	3	2	2	1	3	2	3	2	4	4									
7 Project Description	Activities	Are the activities described concretely?	2	2	2	1	3	2	2	2	3	4									
8 Project Description	Activities	Are the activities feasible?	1	4	3	1	4	3	2	2	3	4									
9 Project Description	Expected Outcomes	Are the expected outcomes described concretely?	1	3	2	1	3	3	3	2	3	3									
10 Project Description	Expected Outcomes	Are the evaluation criteria of expected outcomes described concretely?	1	3	2	1	3	3	3	2	3	3									
11 Project Description	Implementation Plan	Is the action plan appropriate?	2	3	2	1	3	3	3	2	4	3									
12 Project Description	Implementation Plan	Are the budget items and budget allocation appropriate?	2	3	2	2	4	3	3	2	4	1									
13 Project Description	Human Networks	Does this proposal writer plan to collaborate with multiple stakeholders using diverse human networks?	2	4	4	2	6	2	2	2	8	6									
14 Project Description	Local Resource Utilization	Does this proposal writer plan to understand and utilize the characteristics (history, social structures, resources, distinct attributes) and the strengths of the community?	2	4	2	2	4	4	2	4	6	6									
15 Project Description	Originality/Uniqueness	Is this an attractive proposal with a new approach reflecting young people's perspectives?	1	2	2	1	3	2	2	2	4	2									
16 Project Description	Impact beyond the Commur	Can it be a model for other communities and regions?	1	1	2	1	3	1	2	2	3	2									
Total Score												32	48	42	22	61	45	43	38	73	58

462 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

1: Your proposal is not clear and only 3 months are short. I think
 2: SDG Goal defining is not good. Needs to be more creative and innovative for replication.
 3: Proposal is not concrete and clear. Training period seems too short.
 4: Needs further revision.
 5: SDG Goal no appropriate
 6: Good
 7: (f) local participation (f) role of local community need to be there
 8: proper linkage with SDG is needed and the human network part is also missing.
 9: This project can be linked with local government policies and community development plans to sustain the initiatives.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form
 Proposal Writer 13

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14
	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10
1	Community Development Vision	Vision	4	4	4	2	8	4	4	4	6	4
2	Community Development Vision	Vision	2	2	2	1	3	2	3	2	3	2
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	4	4	4	2	6	2	2	4	6	4
4	Project Description	Objectives	3	3	2	1	4	3	2	2	4	2
5	Project Description	Objectives	3	4	1	1	4	3	3	2	3	2
6	Project Description	Activities	3	3	2	1	3	3	2	2	3	3
7	Project Description	Activities	3	3	2	1	3	3	3	2	2	3
8	Project Description	Activities	3	4	2	1	4	3	1	2	2	2
9	Project Description	Expected Outcomes	2	4	2	1	4	3	2	2	2	3
10	Project Description	Expected Outcomes	2	2	2	1	3	2	1	2	3	3
11	Project Description	Implementation Plan	1	2	2	1	4	2	2	1	2	3
12	Project Description	Implementation Plan	2	3	2	2	4	3	1	1	2	3
13	Project Description	Human Networks	4	2	4	2	4	2	2	2	4	4
14	Project Description	Local Resource Utilization	4	2	2	2	6	2	2	2	4	4
15	Project Description	Originality/Uniqueness	2	1	2	1	3	1	2	2	3	3
16	Project Description	Impact beyond the Community	1	1	2	1	3	1	2	2	2	3
Total Score			43	44	37	21	66	39	34	34	52	48

418 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

1. "Computer Repair Center" may be need to the youth in your community.
2. Well defined
3. Idea of computer skill up may not be too bad.
4. Nothing specific.
6. good written
9. Focusing on ICT is interesting to respond to the global society in particular economic activities.
10. This is a very easy-to-understand proposal.

1. First of all, training period is short, I thought is enough for the young to master & repair computer in a month or so?
2. But be defined as an activity, not as a project. Project should have more activities and it should be bit in larger scale, action plan is also not appropriate, not an innovative idea as well.
3. Needs survey may be needed for hardware replacement. Training period is too short for computer hardware replacement. Other types of ICT skill training may need to be considered.
4. Need improvement in entire aspects.
6. needs more improvement
7. budget part should be rewrite with reflecting local participation
8. local resource mobilisation and human networking part is missing.
9. Training ICT skills is important, but how to use the skills for community development need to be clear and concrete before and after the training.
10. There are concerns about whether it is feasible.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form

Proposal Writer 14

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
	for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10									
1 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" stated clearly, using expressions that can be easily understood by any person?	6	6	2	8	6	6	6	4	6	6									
2 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" described concretely?	3	3	3	1	3	3	3	2	4	2									
3 Current Reality Analysis	Situation Analysis	Are issues that need to be tackled in order to achieve the vision described concretely?	6	6	4	2	6	6	4	4	6	4									
4 Project Description	Objectives	Are the project objectives relevant to the vision?	3	3	3	1	4	2	3	2	4	2									
5 Project Description	Objectives	Is the selection of related SDGs appropriate?	3	2	3	2	4	2	2	3	3	2									
6 Project Description	Activities	Are the activities relevant to the project objectives?	4	2	3	1	4	2	4	2	3	4									
7 Project Description	Activities	Are the activities described concretely?	4	4	2	1	3	3	2	2	4	4									
8 Project Description	Activities	Are the activities feasible?	3	4	2	2	4	3	3	2	3	4									
9 Project Description	Expected Outcomes	Are the expected outcomes described concretely?	4	2	2	1	4	2	4	2	4	3									
10 Project Description	Expected Outcomes	Are the evaluation criteria of expected outcomes described concretely?	3	2	2	1	3	2	3	2	3	3									
11 Project Description	Implementation Plan	Is the action plan appropriate?	3	3	2	1	4	3	3	2	3	3									
12 Project Description	Human Networks	Are the budget items and budget allocation appropriate?	1	3	3	1	4	3	3	2	4	2									
13 Project Description	Human Networks	Does this proposal writer plan to collaborate with multiple stakeholders using diverse human networks?	6	4	6	2	4	6	2	4	6	4									
14 Project Description	Local Resource Utilization	Does this proposal writer plan to understand and utilize the characteristics (history, social structures, resources, distinct attributes) and the strengths of the community?	6	4	4	2	4	4	2	4	6	4									
15 Project Description	Originality/Uniqueness	Is this an attractive proposal with a new approach reflecting young people's perspectives?	3	2	2	1	4	3	2	2	4	4									
16 Project Description	Impact beyond the Community	Can it be a model for other communities and regions?	2	2	3	1	3	3	2	2	3	4									
Total Score												60	52	50	22	66	53	48	41	66	55

513 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

2: well written
 3: idea of sheep farming may be good. Consultation/meeting with community people seems fine.
 4: Nothing specific.
 6: good proposal
 7: (f) goat farming an excellent idea
 9: The project will be implemented through continuous consultations and discussions by stakeholders.
 10: It is very good to think about the future in line with the actual conditions of the community.

1: Is it possible for the young to feed and make good quality domestic animal (sheep or goat) farming grow?
 2: SDG goals are not perfectly written, goal number and goal name are not matching.
 3: Only five days training may not be sufficient. Trouble shooting mechanism for sheep farming needs to be developed.
 4: Needs retraining.
 6: SDG goal not matching
 8: Human network needs to be written. And if the proposal also addresses targets in gender perspective it would add bonus.
 9: Strategies for marketing and sales promoting and education on financing i.e. not only income generation but also how to use the income should be clear.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development

Community Development Project Proposal Evaluation Form

Proposal Writer 15

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
	for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10
1	Community Development Vision	Vision	2	2	4	2	8	2	4	4	6	4
2	Community Development Vision	Vision	2	1	2	1	4	0	3	2	3	2
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	4	0	4	2	6	0	2	4	4	4
4	Project Description	Objectives										
5	Project Description	Objectives										
6	Project Description	Activities										
7	Project Description	Activities										
8	Project Description	Activities										
9	Project Description	Expected Outcomes										
10	Project Description	Expected Outcomes										
11	Project Description	Implementation Plan										
12	Project Description	Implementation Plan										
13	Project Description	Human Networks										
14	Project Description	Local Resource Utilization										
15	Project Description	Originality/Uniqueness										
16	Project Description	Impact beyond the Community										
Total Score			8	3	10	5	18	2	9	10	13	10

88 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

4. Nothing specific.

1. I feel sorry for lacking descriptions.
2. Incomplete Project
3. Lack of necessary descriptions.
4. Needs rewriting.
6. Incomplete
8. Nothing has been written except the vision.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form

Proposal Writer 16

Scoring Scale	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
	for Criteria 1, 3, 13, and 14
	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor
	for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10									
1 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" stated clearly, using expressions that can be easily understood by any person?	6	2	8	2	8	2	4	4	6	6									
2 Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" described concretely?	3	1	3	1	3	1	3	2	3	2									
3 Current Reality Analysis	Situation Analysis	Are issues that need to be tackled in order to achieve the vision described concretely?	6	2	4	2	6	2	2	2	6	6									
4 Project Description	Objectives	Are the project objectives relevant to the vision?	2	1	2	1	3	1	1	1	3	2									
5 Project Description	Objectives	Is the selection of related SDGs appropriate?	2	1	1	2	3	1	1	1	2	3									
6 Project Description	Activities	Are the activities relevant to the project objectives?	2	1	2	1	3	1	1	2	2	2									
7 Project Description	Activities	Are the activities described concretely?	2	1	2	1	1	1	1	1	2	2									
8 Project Description	Activities	Are the activities feasible?	2	1	2	2	1	0	1	2	2	2									
9 Project Description	Expected Outcomes	Are the expected outcomes described concretely?	3	1	1	1	2	0	1	1	2	2									
10 Project Description	Expected Outcomes	Are the evaluation criteria of expected outcomes described concretely?	2	1	1	1	2	0	1	1	2	2									
11 Project Description	Implementation Plan	Is the action plan appropriate?	2	1	2	1	4	1	2	2	2	2									
12 Project Description	Implementation Plan	Are the budget items and budget allocation appropriate?	2	1	2	1	3	0	2	1	4	1									
13 Project Description	Human Networks	Does this proposal writer plan to collaborate with multiple stakeholders using diverse human networks?	4	2	4	2	6	0	2	2	6	4									
14 Project Description	Local Resource Utilization	Does this proposal writer plan to understand and utilize the characteristics (history, social structures, resources, distinct attributes) and the strengths of the community?	4	2	4	2	4	0	2	2	6	4									
15 Project Description	Originality/Uniqueness	Is this an attractive proposal with a new approach reflecting young people's perspectives?	2	1	2	1	3	0	1	1	3	2									
16 Project Description	Impact beyond the Commur	Can it be a model for other communities and regions?	2	1	2	1	2	0	1	1	3	2									
Total Score												46	20	40	22	54	10	26	27	55	43

343 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

1: The vision for your community is mentioned clearly.
 2: It is good to know various concrete ideas for job creations.
 3: Nothing specific.
 4: NA
 5: The project intends to meet immediate needs of youths through vocational training.
 6: I think the calculation of your budget is too rough. Farming & feeding costs are not referred to. Is it enough for the young to have training period to learn some skills in few month?
 7: Project content part is written but the scenario is not in line.
 8: None of the job creation ideas show concrete idea and evidence of needs. Training period for each job seems too short. Proposed budget seems too small for necessary activities.
 9: Activities are not mentioned clearly. Planned to coordinate with Agriculture development bank for loan.
 10: drastic change is needed
 11: Budget is not calculated properly. Adequate description is needed.
 12: Strategies should be developed regarding how vocational training programmes can contribute to the overall visions and objectives of this project.
 13: You should state in your proposal what is actually feasible in the context of the community.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
Community Development Project Proposal Evaluation Form
Proposal Writer 18

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
	for Criteria 2, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 15, and 16	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10
1	Community Development Vision	Vision	6	4	6	2	8	4	4	2	6	4
2	Community Development Vision	Vision	3	3	3	1	4	2	2	1	3	2
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	4	6	4	2	4	4	2	2	4	6
4	Project Description	Objectives	3	3	3	2	4	2	2	1	3	2
5	Project Description	Objectives	1	1	2	1	2	1	2	1	3	1
6	Project Description	Activities	2	3	3	2	3	2	2	2	4	3
7	Project Description	Activities	3	3	3	1	3	2	2	1	3	3
8	Project Description	Activities	2	4	3	2	4	4	1	1	2	3
9	Project Description	Expected Outcomes	2	2	2	1	4	3	2	1	3	3
10	Project Description	Expected Outcomes	2	2	2	1	3	3	2	1	3	3
11	Project Description	Implementation Plan	2	3	3	1	4	3	1	2	2	3
12	Project Description	Implementation Plan	1	3	2	1	4	3	1	1	2	1
13	Project Description	Human Networks	4	2	6	2	8	4	4	4	6	6
14	Project Description	Local Resource Utilization	4	2	4	2	6	4	2	2	6	6
15	Project Description	Originality/Uniqueness	2	1	3	1	3	2	2	1	3	3
16	Project Description	Impact beyond the Community	1	1	3	1	3	2	2	1	2	3
Total Score			42	43	52	23	67	45	34	22	54	52

434 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

- 1: Your vision for developing your district is mentioned clearly.
- 2: Well written, well defined.
- 3: Initial meeting/consultation with youth is a good idea to attract them. Activities are designed step by step, and seems relatively concrete.
- 4: Nothing specific.
- 6: good writing
- 7: (1) seek for local participation
- 8: The idea of organic farming is interesting and necessary for promoting sustainable community development.
- 10: It is a well-thought-out and concrete plan.
- 2: SDG goals not well written, not innovative and is not applicable to replicate, expected outcome and indicator is not well defined.
- 3: Initial market research may be recommended.
- 4: Needs rewriting.
- 6: needs improvement
- 7: (9) proposal should be feasible
- 8: The proposal is very brief and not clearly written. The budget allocated is much more than what has been envisioned from the proposal.
- 9: The proposal is rather ambitious to fully implement in the given timeframe. While keeping the overall vision, some concrete actions could be initiated, then take follow up actions step by step.

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
 Community Development Project Proposal Evaluation Form

Proposal Writer 19

Scoring Scale	8 Excellent 6 Good 4 Fair 2 Poor
	4 Excellent 3 Good 2 Fair 1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10
1	Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" stated <u>clearly</u> , using expressions that can be easily understood by any person?									
2	Community Development Vision	Vision	Is the vision for "building a community in which young people can live throughout their lives" described <u>concretely</u> ?									
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	Are issues that need to be tackled in order to achieve the vision described concretely?									
4	Project Description	Objectives	Are the project objectives relevant to the vision?									
5	Project Description	Objectives	Is the selection of related SDGs appropriate?									
6	Project Description	Activities	Are the activities relevant to the project objectives?									
7	Project Description	Activities	Are the activities described concretely?									
8	Project Description	Activities	Are the activities feasible?									
9	Project Description	Expected Outcomes	Are the expected outcomes described concretely?									
10	Project Description	Expected Outcomes	Are the evaluation criteria of expected outcomes described concretely?									
11	Project Description	Implementation Plan	Is the action plan appropriate?									
12	Project Description	Human Networks	Does this proposal writer plan to collaborate with multiple stakeholders using diverse human networks?									
13	Project Description	Local Resource Utilization	Does this proposal writer plan to understand and utilize the characteristics (history, social structures, resources, distinct attributes) and the strengths of the community?									
14	Project Description	Originality/Uniqueness	Is this an attractive proposal with a new approach reflecting young people's perspectives?									
15	Project Description	Impact beyond the Community	Can it be a model for other communities and regions?									
16	Project Description											
Total Score			54	66	53	36	72	66	50	39	62	55

553 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

<p>1: I think it good to take the processes of project activities step by step. Your action plan is concrete and easy to understand. 2: Well defined, well written, good flow, object oriented. 3: Involvement of local institute and its resources is fine. The processes of project activities seem step by step and steady. 4: Vision stated and its description. Indicators evaluating the outcomes. 6: Good 7: sustainability 8: The proposal gives the characteristics of the community. 9: The project is to take concrete actions through dialogues with local stakeholders in view of local needs and context. 10: It is a well-thought-out and concrete plan.</p>
<p>1: Feasibility does not seem clear because the research for market isn't done. I'd like you to do it. I want to know how the young will obtain or master their skills for your plan. 2: SDG Goal not defined well, and societal network, human network, collaboration is lacking. 3: Skills to be obtained are not concrete and clear. Sufficient market research has not been undertaken and therefore, feasibility is not clear. 4: Identify relevant SDGs. 6: Could be more better 8: The networking part is missing. SDG should have been linked to goal numbers; target groups could be disaggregated. 9: The participating youths will need entrepreneur skills in addition to agricultural production skills.</p>

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development and Community Development
Community Development Project Proposal Evaluation Form
Proposal Writer 20

Scoring Scale	for Criteria 1, 3, 13, and 14	8 Excellent
		6 Good
	4 Fair	4 Fair
	2 Poor	2 Poor
		4 Excellent
		3 Good
		2 Fair
		1 Poor

Evaluation Criteria	Categories	Indicators (Evaluation Viewpoint)	Score1	Score2	Score3	Score4	Score5	Score6	Score7	Score8	Score9	Score10
1	Community Development Vision	Vision	4	6	6	2	8	4	6	6	6	4
2	Community Development Vision	Vision	1	3	2	1	3	2	3	3	3	1
3	Current Reality Analysis	Situation Analysis	2	4	2	2	6	4	2	6	6	2
4	Project Description	Objectives	2	4	3	1	4	4	3	3	3	2
5	Project Description	Objectives	1	1	2	1	2	2	1	1	2	1
6	Project Description	Activities	2	3	3	1	4	2	3	2	3	2
7	Project Description	Activities	2	3	2	1	3	2	3	2	3	2
8	Project Description	Activities	3	4	2	1	4	3	2	2	3	2
9	Project Description	Expected Outcomes	3	3	2	1	4	3	3	2	3	1
10	Project Description	Expected Outcomes	3	3	2	1	4	3	3	2	3	1
11	Project Description	Implementation Plan	2	4	3	1	4	4	3	2	3	1
12	Project Description	Implementation Plan	2	4	2	1	4	4	3	2	2	1
13	Project Description	Human Networks	4	4	6	2	8	4	2	2	6	2
14	Project Description	Local Resource Utilization	2	4	4	2	6	2	2	4	4	2
15	Project Description	Originality/Uniqueness	2	2	3	1	4	2	2	2	2	2
16	Project Description	Impact beyond the Community	2	2	3	1	3	2	2	2	2	2
Total Score			37	54	47	20	70	47	43	42	54	28

442 / 800

Detailed Feedback for the Proposal Writer (Please write in English.)

- 1: The concept for future development in your district is fine.
- 2: Well written, well defined
- 3: Basic concept for future development is fine. The project development processes are clear and well described.
- 4: Nothing specific.
- 6: good concept
- 7: (i) vision, objective and activities are well written (ii) expected result and measuring indicators also clearly mentioned.
- 8: The vision is written clearly and there is adequate description.
- 9: It's a good idea to promote awareness and consciousness of youths about the future society.

- 1: General remarks are mentioned about your vision. [I'd like to know "how you are going to push on your plan.
- 2: Defining SDG is not covered in this proposal, need to focus in stakeholders collaboration and collective effort. Writing vision is also not in format
- 3: Descriptions are not located on an appropriate column. There are good descriptions on the project development processes, but much less on substantial, concrete activities on how to increase employment opportunities.
- 4: Needs rewriting
- 6: Improvement required
- 7: (i) relate the project with SDG (ii) explore the local resources to match with the project cost (iii) local participation and responsibilities should be there in project implementation
- 8: The networking part is missing. Linkage to SDG needs to be linked with which goal.
- 9: The project may start with small scale with feasible human resource arrangements to sustain and expand the initiatives.
- 10: I'm not sure how to embody the theme, so you need to describe that point.

Certificate of Proposal Writing

THIS IS TO CERTIFY THAT

Ms. Bibe Acharya

Has Completed

Proposal Writing Training and Workshop — Nepal QLE as a base for youth-led "People Building, Organization Building and Community Building 2020 MESCO Future Co-creation Platform Project Grassroots MESCO Activities with Overseas Development—

during February 1~4, 2021

At Online Training facilitated by OOMM, NatCom, and Shikharapur QLE

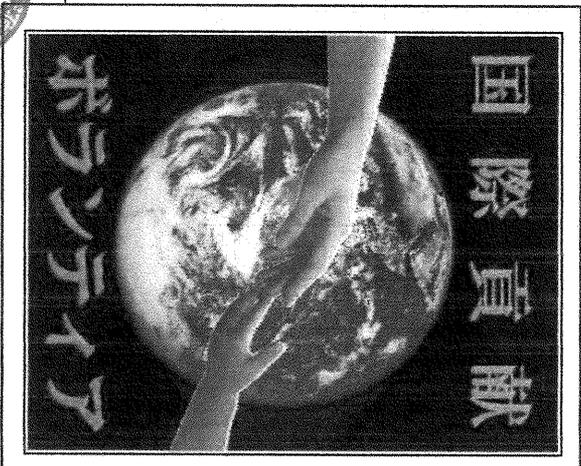
Yaso Aoyama

Chairperson of Executive Committee (Chairman of Conferees of

Osaka Summit 2020 Summit (OS20) International Conference and

Cooperation for Fiscal Year 2020

Yaso Aoyama



令和 2 (2020) 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業

「海外展開を行う草の根のユネスコ活動 (再委託)」

ネパール CLC を拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」

地域振興事業提案書作成者を対象としたオンライン講演会の報告

【開催日時】 2021 年 2 月 19 日 NPT 11:00 – 13:00 / JST 14:15 – 16:15

【開催形式】 オンライン (Zoom)

【出席者】

地域振興事業提案書作成者 19 名、講師 1 名、運営スタッフ 10 名

【講師】

笹井宏益 玉川大学学術研究所高等教育開発センター教授

文科省等勤務等をとおして、各国 CLC の指導に携わった経験を有する。

【プログラム】

1. 主宰者挨拶：橋本徹決 (特活) 岡山県国際団体協議会
2. ネパール側実行委員挨拶：Balaram Timalsina (ユネスコ・カトマンズ事務所)
3. 笹井宏益教授による講演
4. 質疑応答



画像 1 笹井教授



画像 2 Timalsina 氏

講演内容

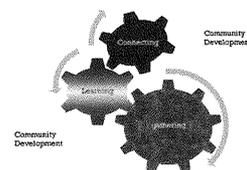
演題「CLC that Supports Individual Empowerment and Community Development」

CLC が地域での識字教育にとっても役立つということが世界的に認識されたため、ブラジルのベレンでの報告で初めて CLC の話題が取り上げられたという経緯がある。CLC というものは普遍的価値を持っており、多目的 (収入向上教育、識字教育、学校へ行けない子供の教育等) に役立つ。CLC が存在する国や地域によって、それぞれ異なる地域課題を持っているため、CLC は国や地域ごとにその目的が異なる。

2018 年度の日本での調査によると、中学校の数より公民館の数の方が多い。これは義務教育施設よりも生涯学習の教育施設である公民館の方が多い、つまり多くの人たちに来てもらい多様な人々の教育を担っているということである。これは注目に値する。

地域づくりを始めるには、人が集まり学び、協力しつてながっていく必要がある。そのために日本の公民館は人が集まりやすいように中立性を大切にして運営をしている。そのため公民館には、その機能である 3 つの歯車「つながり」「学び」「集まる」(画像 3) の間を取り持つことのできるプロフェッショナルな人材が必要になる。さらに、CLC 職員は、地域の人々のモチベーションを上げる役割も担っている。

Core Function of KOMINKAN 1



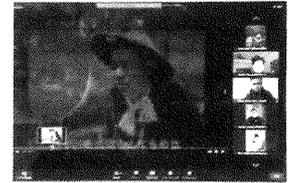
画像 3 公民館の 3 機能

日本での公民館の歴史の変遷と意義を紹介するために、日本の戦後の公民館の様子を紹介する（画像 4）。一人の女性が、地域の人々に公民館で学ぶことの大切さを伝えている。当時は集まって歌を歌う、農作業について学ぶなどの活動を通して、公民館は仲間づくりや生活を改善するための学びの場としての役割を果たしていた。

アジア各地での CLC の活動を写真で紹介する。タイの CLC は本を読むところから始まったという経過があり、図書館を有している。収入向上のためのプログラムを行っている CLC もある。

APPEAL, UNESCO, Bangkok が作ったとても分かりやすい CLC の説明があるのでスライドで紹介する（画像 5）。CLC の主たる重大な問題点として、専門職員の地位や給料が低い点、予算の不足の 2 点があげられる（画像 6）。解決策として、他の CLC、政府、NGO、NPO 等とのネットワークを作り、そのネットワークを通して協力しながら解決を図ることが必要となる。

まとめとして、公民館—CLC とは、社会システムやコミュニティ開発を実現するための機関である。地域に根差した学習（CBL : Community Based Learning）の過程を通して個人の成長、コミュニティの成長へとつなげる（画像 7）。地域の課題を明らかにして、共に学び、1 人 1 人が真剣に取り組めば、その結果、コミュニティ全体の共通課題に取り組むというサイクルが形成される。知識付けも重要であるが、意識改革も必要である。前者は 1 人でもできるが、後者は仲間がいないと実現できない。仲間とともに行うということが重要になる。地域課題は地域ごとに異なるが、仲間と一緒に取り組みその輪を広げることが大切である。



画像 4 戦後の公民館

Expected Results for CLC

*In particular, most CLCs start the activities to meet immediate needs of the community and people in such areas as life skills, income generation through small scale enterprise, health, culture and recreation. It makes positive contributions toward poverty alleviation, improving the quality of life and building the confidence of community people, especially of the poor.

(APPEAL, UNESCO Bangkok)

画像 5 公民館に期待される成果

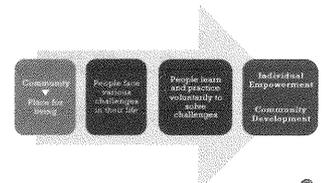
CLC's Serious Challenges

*Status of CLC personnel is low in general, and so the work of CLCs is considered as a temporary job. Many CLCs depend on the volunteerism of local people, which sometimes become too much burden for them.

*Budget shortages are also a big problem. Although the CLC created by the community people is desirable, there are cases where it cannot be managed well without subsidies from the national and local governments.

画像 6 CLC の重大な課題

Mechanism Of CBL



画像 7 CBL のメカニズム



画像 8 講演会参加者（一部）

PROJECT COMMISSIONED BY THE MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS, SCIENCE AND TECHNOLOGY, JAPAN (2020 UNESCO FUTURE CO-CREATION PLATFORM)

MEMORANDUM OF UNDERSTANDING (MOU) ON THE COLLABORATIVE PROJECT BETWEEN NEPAL NATIONAL COMMISSION FOR UNESCO, MINISTRY OF EDUCATION, GOVERNMENT OF NEPAL (NEPAL PARTNER/NEPAL HOST), SHIKHARAPUR CLC (IMPLEMENTING PARTNER IN NEPAL), AND THE CONFERENCE OF OKAYAMA INTERNATIONAL NGO NETWORK (INTERNATIONAL HOST/PARTNER) UNDER THE " GRASSROOTS UNESCO ACTIVITIES WITH OVERSEAS DEVELOPMENT (RE-COMMISSIONING)-MEXT COMMISSIONED PROJECT " GRANT

The Conference of Okayama International NGO Network (hereinafter referred to as "COINN"), Nepal National Commission For UNESCO, Ministry of Education, Government of Nepal (hereinafter referred to as "NATCOM"), and Shikharapur CLC (hereinafter referred to as "Shikharapur CLC") are pleased to announce that COINN has received a grant from the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT) for a project entitled "Youth-led 'Human Resource Development, Organization Development and Community Development' based on Nepal CLC". As part of the project entitled "Youth-led 'Human Resource Development, Organization Development, and Community Building' based on CLC in Nepal" funded by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), the three organizations will agree on the implementation of the project entitled "Collaborative Project Plan between NATCOM, Shikharapur CLC, and COINN (December 4, 2020 - February 28, 2021) - Re-commissioning Project" as follows.

ARTICLE 1 – PURPOSE

COINN shall provide funds of NPRs 523,000 for the plan for the "Collaborative Project Plan between NATCOM, Shikharapur CLC, and COINN (December 4, 2020 - February 28, 2021)," established by three parties.

ARTICLE 2 – STRICT OBSERVANCE OF PROPOSAL

NATCOM and Shikharapur CLC shall implement the plan in accordance with the

attached "Plan for Human Resource Development Activities through Community Development Projects to be Promoted by NATCOM, Shikharapur CLC, and COINN Cooperative Project Plan (December 4, 2020 - February 28, 2021)" and the expenditure plan.

ARTICLE 3 – PERIOD

The term of this project shall be three months from December 4, 2020 to February 28, 2021.

ARTICLE 4 – REPORTS

Shikharapur CLC shall submit an interim progress report (January 31, 2021) and a completion report (February 28, 2021) according to the attached instruction. The reports shall consist of business and financial reports. COINN shall be able to request a report on the progress of the Project as necessary. If the report is not submitted after the deadline, it shall be deemed to fall under Article 14, Paragraph 5.

ARTICLE 5 – PROJECT FUND

1. COINN shall pay the project fund required for the implementation of the project to Shikharapur CLC as follows:

End of December 2020: 150,000NRs.

Middle of January 2021: 150,000NRs.

Early February 2021: 223,000NRs.

2. In spite of the point 1 of ARTICLE 5, if Shikharapur CLC does not submit an interim report stated on ARTICLE 4 or the contents of an interim report are unclear, COINN might not carry out the remittance for the time being.

ARTICLE 6 – USE OF PROJECT FUND

Shikharapur CLC shall not use the project fund for any purposes other than those described in the Application and the Budget Plan.

ARTICLE 7 – PROHIBITION OF CONSIGNMENT AND SUBCONTRACTING

Shikharapur CLC shall not consign or subcontract all or part of the project to a third party. However, this shall not apply if COINN gives approval beforehand.

ARTICLE 8 – RESULTS

1. If NATCOM or/and Shikharapur CLC announces results based on the project, they shall notify COINN of the content.
2. If Shikharapur CLC produces any outputs based on the research, Shikharapur CLC shall donate 5 copies of the outputs to COINN.
3. If Shikharapur CLC publishes a paper or report based on the research, the publication shall indicate clearly that the project was made possible by a grant from the he Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT). In that case, it shall be described as 「2020 年度 ユネスコ未来共創プラットフォーム事業—海外展開を行う草の根のユネスコ活動(再委託)—事業」(Kaigai tenkai o okonau Kusanone UNESCO katsudo (sai itaku) in Japanese or “2020 UNESCO Future Co-creation Platform Grassroots UNESCO Activities with Overseas Development (Re-commissioning)-MEXT Commissioned Project” in English.

ARTICLE 9 – ATTRIBUTION OF PURCHASED EQUIPMENT, ETC.

NATCOM or/and Shikharapur CLC may be required to follow procedures to donate equipment, materials, etc. purchased with the project fund, to an organization owning the place conducting project or a related institution.

ARTICLE 10 – CHANGE OR SUSPENSION OF PLAN

If NATCOM or/and Shikharapur CLC wishes to change the items described in the Application and the Budget Proposal, or if it becomes difficult to continue the project, NATCOM or/and Shikharapur CLC shall contact COINN in writing promptly and receive the COINN's instructions.

ARTICLE 11 – PUBLIC DISCLOSURE OF PROJECT AND RESULTS

Japanese Government (MEXT) or COINN may publish the project proposal and summary of project results submitted by NATCOM or/and Shikharapur CLC on the Japanese Government(MEXT) or COINN's web site, or in any publication produced. However, if approved by COINN, NATCOM or/and Shikharapur CLC may disclose the information in Nepal or through international organizations. In addition, the Japanese Government (MEXT) or COINN may disclose to the National Institute of Informatics or/and database of COINN the project proposal and summary of project results submitted by NATCOM or/and Shikharapur CLC.

ARTICLE 12 – OWNERSHIP OF PATENT RIGHTS AND COPYRIGHTS

Any patent rights or copyrights resulting from this project shall belong to COINN.

ARTICLE 13 – PROTECTION OF PERSONAL INFORMATION

1. In addition to publication of the name of NATCOM or/and Shikharapur CLC and the institution of affiliation of NATCOM or/and Shikharapur CLC , as detailed in Article 11, the Japanese Government(MEXT) or COINN may use personal information of NATCOM or/and Shikharapur CLC for its own statistical or clerical purposes.
2. The Japanese government (MEXT) or COINN shall not use personal information of NATCOM or/and Shikharapur CLC for any purpose other than those described in the preceding paragraph without consent of NATCOM or/and Shikharapur CLC, unless otherwise permitted by law.

ARTICLE 14 – TERMINATION OF MEMORANDUM

If any one of the following items applies, COINN shall be able to terminate this memorandum, request NATCOM or/and Shikharapur CLC to return any part of the project fund that has already been paid, and not pay any unpaid part of the grant.

- (1) If NATCOM and/or Shikharapur CLC is dissolved.
- (2) If any falsification of application comes to light.
- (3) If NATCOM and/or Shikharapur CLC uses the project fund for any purposes other than those described in the plan.
- (4) If COINN determines that the anticipated results of the project cannot be expected.
- (5) If COINN determines that continuation of the project is difficult.
- (6) If NATCOM and/or Shikharapur CLC violates any of the articles in this memorandum.

ARTICLE 15 – CONSULTATIONS

Any matters not stipulated in this memorandum, or any doubts that arise concerning the interpretation of this memorandum, shall be settled through consultations between the COINN, NATCOM and Shikharapur CLC.

As evidence of the conclusion of this memorandum, three copies shall be produced. COINN, NATCOM, and Shikharapur CLC shall each sign or seal three copies and then keep one

copy each.

December 4, 2020

.....

COINN:

Mr. Tetsuo Hashimoto
Executive Director, Secretary General
Conference of Okayama International
NGO Network (COINN)
2-2-1 Hokancho, Okayama
(Okayama International Center)
700-0026, JAPAN

.....

NATCOM:

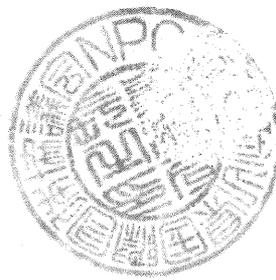
Dr. Baburam Adhikari
Deputy Secretary General
Nepal National Commission For UNESCO,
Ministry of Education, Government of Nepal

.....

Shikharapur CLC:

Mr. Shyam Bahadur KC
Chairperson
Shikharapur CLC

Tetsuo Hashimoto



COINN:

Mr. Tetsuo Hashimoto
Executive Director, Secretary General
Conference of Okayama International
NGO Network (COINN)
2-2-1 Hokancho, Okayama
(Okayama International Center)
700-0026, JAPAN

B.R.A.

NATCOM:

Dr. Babu Ram Adhikari
Deputy Secretary General
Nepal National Commission For UNESCO,
Ministry of Education, Science and Technology
Government of Nepal



Shyam Bahadur KC

Shikharapur CLC:
Mr. Shyam Bahadur KC
Chairperson
Shikharapur CLC



実行委員会 兼 団体内スタッフ役割分担表(日本国内)(案)

ネパールCLCを拠点とした青年主体の「人づくり・組織づくり・地域づくり」

(注)下記のNO.1~NO.16まで各代表5名(◎印)が懸賞論文の審査会(日本側)を構成し審査を実施

2021年2月1日現在

	役割	所属	職名	氏名	備考	
1	全体総括	NPO法人岡山県国際団体協議会	理事長	青山 勲	元岡山大学副学長	
2	総合コーディネータ	岡山大学	名誉教授	阿部 宏史	元岡山大学ユネスコチエ 元文部科学省日本ユネスコ 国内委員会委員	
3	地域づくり 総括	◎玉川大学(学術研究所高等教育開発センター)	教授	笹井 宏益	公民館、地域づくり、生涯学習、 社会教育・元国立教育政策研究所 生涯学習政策研究部 総括研究 研究官	
5	人づくり プログラムづくり	◎(公財)ユネスコアジア文化センター(ACCU)	教育協力部長	大安 喜一	元ユネスコダッカ事務所職員	
4	同上 伝統・文化・歴史	美作大学/美作大学短期大学部	副学長・教授	桐生 和幸	チベット・ビルマ系言語研究	
6	同上 社会教育指導者	ノートルダム清心女子大学	教授	西井 麻美	生涯学習(社会教育指導)	
8	組織づくり 組織構築	◎前:ESD活動支援センター	副センター長	鈴木 克徳	(ROE:Regional Centres of Expertise on ESD)	
7	同上 IT構築情報	岡山理科大学総合情報学部情報科学科	学部長・教授	北川 文夫	MIT21 代表(バングラデ シュ)	
9	同上 組織連携	公民館学会	理事	内田 光俊	社会教育主事の指導	
10	同上 組織運営	箭田地区まちづくり推進協議会	事務局長	守屋 美雪	真備公民館箭田分館	
13	地域づくり 資源開発	前:上智大学総合人間科学部	教授	田中 治彦	参加型農村調査法	
11	同上 資源開発	岡山大学大学院環境生命科学研究科	教授	嶋 一徹	荒地緑化(ベトナム)	
12	同上 農産資源開発	岡山大学環境管理工学科	教授	金木斗 哲 (キ ム ドウチュル)	農村開発、住民組織、環境保 全、日韓比較、比較文化論	
14	同上 ESD&SDGs	「持続可能な開発のための教育の 10年」推進会議	副代表理事	池田 満之	岡山ユネスコ協会	
15	同上 地域産業開発	岡山県地域おこし協力隊ネットワ ーク会議	代表	藤井裕也	地域おこし協力隊(ネパ ール)	
16	対外折衝(海外関係)	NPO法人岡山県国際団体協議会	パートナーシップ コーディネーター	後谷和美	岡山大学グローバルパートナーズ & 当団体会計責任者補佐	
17	対外折衝(海外関係)補佐	NPO法人岡山県国際団体協議会	理事	長木 愛	岡山青年国際交流会会長	
18	日本ユネスコ協会連盟との調整	◎NPO法人岡山県国際団体協議会	会員	鈴木 昌徳	岡山県ユネスコ連絡協議会会長	
19	海外NGO調整 ラオス・カンボジア	NPO法人岡山県国際団体協議会	理事	小林 勉	アジア農村協力ネットワーク 岡山(ラオス・カンボジア)	
20	同上 フィリピン、タイ、カンボジア	NPO法人岡山県国際団体協議会	会員	杉本 健志	(特)金光教国際活動セン ター(フィリピン・タイ・カンボジア)	
21	同上 フィリピン	NPO法人岡山県国際団体協議会	理事	有竹 正寿	ネグロスキャンペーン岡山(フ ィリピン)	
22	同上 ネパール	NPO法人岡山県国際団体協議会	会員	是松 弘通	ネパールやぎの会(ネパール)	
23	同上 ラオス	NPO法人岡山県国際団体協議会	会員	西山 重敏	Love Lao Club(ラオス)	
24	同上 インドネシア	NPO法人岡山県国際団体協議会	理事	谷本 基	岡山インドネシア友好協会	
25	同上 ネパール	岡山ネパールソサエティ	代表	アチャーリヤ プレム ブラサド	当団体異文化理解事業アド バイザー	
26	連絡連携 責任者	南アジア、東南アジア(ベ トナム、カンボジア)	NPO法人岡山県国際団体協議会	専務理事 兼事務局長	橋本 徹決	実行委員会総合事務局:(プ ロジェクト・コーディネーター) 会計責任者
27	事務局 調整、事務	NPO法人岡山県国際団体協議 会	プロジェクト・コーディネーター	長谷川 真紀	岡山青年国際交流会事務局長 人材育成/地域開発	
28	事務局 補佐、公民館活動 に関する助言	NPO法人岡山県国際団体協議会	多文化共生マネージャー	大倉 美恵	元岡山市立岡輝公民館長 多文化共生	

**Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development
and Community Development**

Executive Committee Members in Nepal(Draft)

As of November 17, 2020

		Affiliation	Official Title	Role	Name
1	Chairperson	Conference of Okayama NGO Network(COINN)	Chairperson	Commentator	Dr. Isao Aoyama
2	Vice chairperson	Nepal National Commission For UNESCO,Ministry of Education, Gov of Nepal	Deputy Secretary General	Commentator	Dr. Baburam Adhikari
3	Vice chairperson	Graduate School of Environmental and Life Science, Okayama University	Proffesor	Commentator	Prof. Dr. Kazuto Shima,
4	Member	Faculty of Life Science,Mimasaka UniVersity	Proffesor	Commentator	Prof. Dr. Kazuyuki Kiryu,
5	Member	Center for Higher Education Development,Tamagawa UniVersity	Proffesor	Commentator	Prof. Dr. Hiromi Sasai
6	Member	World Bank (Agriculture Global Practice, South Asia Region)	Senior Rural Development Specialist	Commentator	Mr.Purna Chhetri
7	Member	Unesco Kathmandu Office	Consultant	Commentator	Dr.Dhruba Raj Regmi
8	Member	Education Unit , UNESCO Office in Kathmandu	National Programme Officer	Commentator	Mr. Balaram Timilsina
9	Member	Centre for Education and Human Resource Development Government of Nepal	Director	Commentator	Mr. Dinesh Ghimire
10	Member	Nepal Korematsu Agricultural Training Center	Director	Adviser	Mr. Hiromichi Korematsu
11	Member	Shikharapur CLC	Founder	Secretariat	Mr. Niroj Shuresta
12	Secretariat	Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network (COINN)	Secretary General	Secretariat	Mr. Tetsuo Hashimoto
13	Assistant	Specified Nonprofit Corporation Conference of Okayama International NGO Network (COINN)	Project Coordinator	Secretariat	Ms. Maki Hasegawa

**Nepal CLC as a Base for Youth-led People Development, Organization Development
and Community Development**

Secretariat

[Nepal] as of November 25

	Name	Role	Affiliation	Official Title	Description of Duties
1	Mr. Niroj Shrestha	overall coordination and communication in Nepal	Shikharapur CLC	Project Coordinator / Founder	coordination of activities / coordination with the relevant institutions in Nepal
2	Mrs. Bimala Mishra	Communicating with Government Offices in Districts / Provinces	Center for Education and Human Resource Development (CEHRD)	Under Secretary	Communicating with Government Offices in Districts / Provinces
3	Ms. Nisha Bisunke	Liasion Officer	Shikharapur CLC	Secretary	Communicating with selected CLCs, instructing the CLC personnel and collecting data
4	Ms. Kalpana Bakey	interpreter (Nepalese-Japanese)	Freelance	Interpreter	interpretation at meetings and other events

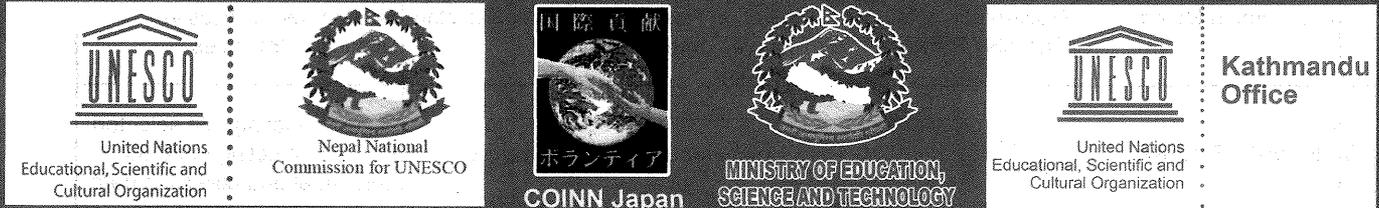
[COINN]

	Name	Role	Affiliation	Official Title	Description of Duties
1	Mr. Tetsuo Hashimoto	overall coordination and communication	COINN	Secretary General	supervising / coordination with the relevant institutions
2	Ms. Maki Hasegawa	coordination of activities, paperwork	COINN	Project Coordinator	coordination of activities / survey results analysis / preparation and translation (Japanese-English) of documents
3	Ms. Yoshie Okura	paperwork	COINN	Multicultural Society Specialist	assisting the above duties / Provision of Kominkan activity-related advice

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
 Grassroots UNESCO Activities with Overseas Development (Re-commissioning)
 -MEXT Commissioned Project-

WEBINAR ON : 9TH ASIAN FUTURE YOUTH PROJECT 2020

सामाजिक विकासका लागि सामुदायिक सिक्का केन्द्रको प्रवर्द्धन र क्षमता विकास



[SPEAKERS]



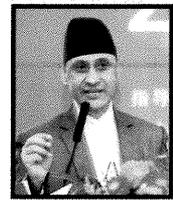
Mr. Bishnu Prasad Adhikari
 Chief Guest
 Deputy Director General
 Center for Education &
 Human Resource Development



Basanti Dangol Tamang
 Deputy Mayor
 Dakshinkali Municipality



Dr. Baburam Adhikari
 Deputy Secretary General
 NatCom UNESCO



Dr. Balaram Timsina
 UNESCO Kathmandu



Dr. Dhruva Raj Regmi
 Consultant



Mr. Shyam Bahadur KC
 Chairperson
 Shikharapur CLC



Mr. Tetsuo Hashimoto
 Secretary General
 Specified Nonprofit
 (COINN)

[RESOURCE PERSONS]



Bisheswor Kattel
 CLC Campaigner
 Gorkha



Bimala Mishra
 Center for Education &
 Human Resource Development



Niroj Shrestha
 Shikharapur CLC



Maki Hagesawa
 Project Coordinator
 COINN Japan



Prativa Shrestha
 UNESCO Kathmandu



Nisha Bisunke
 Event Facilitator
 Shikharapur CLC



11:00 - 3:00

Implementing Partner



Shikharapur CLC

THE UNIVERSITY OF THE SOUTH PACIFIC
SCHOOL OF DISTANCE EDUCATION
P.O. BOX 11111 SUVA, FIJI
TEL: (677) 554 2222 FAX: (677) 554 2223
WWW.USPACIFIC.SUVA.FI



NPO 法人岡山県国際団体協議会
Conference of Okayama International NGO Network (COINN)
事務所：〒700-0026 岡山市北区奉還町 2 - 2 - 1
岡山国際交流センター 6 階
TEL : +81-86-256-2535 FAX : +81-86-256-2576
E-mail: office@coinn.org

2020 UNESCO Future Co-creation Platform Project
Grassroots UNESCO Activities with Overseas Development (Re-commissioning)
-MEXT Commissioned Project-

WEBINAR ON : 9TH ASIAN FUTURE YOUTH PROJECT 2020

सामाजिक विकासका लागि सामुदायिक सिकाइ केन्द्रको प्रवर्द्धन र क्षमता विकास



Kathmandu Office



団体紹介 (In Okayama by COINN)

- 団体名 NPO法人 岡山県国際団体協議会
- 1991年創立
- 岡山県内の各種国際活動NGO団体(2018年6月現在:加盟70団体)からなる
連合組織
- 主な活動
 - ESDやSDGsに関する国際会議やワークショップの開催
 - 2014年に岡山で開催された「ESDに関する世界会議」へ繋がった
(UNESCOや各自治体と連携し、1994年以降継続して行っている)
 - 発展途上国のCLC (Community Learning Center:公民館)の活動支援
(海外NGOとのグローバル・パートナーシップを活かし、「CLC地域おこし協力隊派遣」等の活動を展開している)

(注)事業主体は1994年～2003年の間、COINN会員80%以上からなる「国際貢献ピア岡山構想を推進する会(通称「ピアの会」)が実施してきましたが、2004年からその事業主体の名称をCOINNとしております。(事務局担当者は、1994年から現在まで担当しています。)

世界都市おかやま(In Okayama) 「世界が必要とする街」をめざして！

西のジュネーブ 東のおかやま

ローカルNGOを中心とした人道援助ネットワークを形成し、国連機関を中心とした人道援助活動を行う「西のジュネーブ」にとって、良きパートナーとなることを目指しています。

GENEVA	OKAYAMA
●ジュネーブの現在	●おかやまの未来
本部がある組織	
国連人道援助機関の集積地 UNHCR, WHO, UNV, DHAなど	民間人道援助機関の集積地 ININED本部
関連するNGO	
欧米を中心とする国際NGO	アフリカ・アジア・中南米のローカルNGO
NGOの理念	
人権主義に基づく 「人間としてかくあるべし」	相互扶助の精神に基づく 「知り合い同士、困ったときはお互いさま」
都市の特質	
国際都市として長年培ったノウハウ	医療・教育・宗教など福祉の ところを大切にす精神 風土

活動紹介(In Okayama) 第1段階 1994～2003

ユネスコ・パリ本部職員参加によるユネスコESDプロジェクトを生む
海外ネットワーク形成事業実施

In Okayama

1994年 第1回おかやま国際貢献NGOサミット



テーマ: In the Hope of a Better Life for All

「緊急救援医療」をメインテーマとし、岡山を世界のローカルNGOの世話役にしたいという思いから「おかやま」国際貢献NGOサミットが開催された。世界各国32ヶ国のローカルNGO団体が参加し、活動報告や「緊急救援医療」適正技術研修などが行われた。

特別参加者: 瀬戸内寂聴 氏



In Okayama

1995年 第2回おかやま国際貢献NGOサミット



テーマ: 生存のための教育

NGOとユニセフの開発現場での経験を基に、生存のための知識を、特に途上国において、どのようにして広めていけばよいのか。途上国でのそのような取り組みを、日本で活動する人々が、どのようにして協力していきるのかを幅広く討論し、努力の重要性の意義を再認識する場を設けた。

特別参加者: Hakim Mohammed Said 氏

●全休プログラム●

- 13 ● 参加者活動報告会 45分/10分/10分
海外研修者個人手紙送付/オリエンテーション
記念撮影
- 14 ● 公開講演会/代表者報告会
13:00 開会
13:30 参加NGO紹介
14:30 講演講演 by Hakim Mohammed Said (代表者)
16:00 参加NGO活動報告(代表) 10分/10分/10分
17:00 エストファミリー紹介 10分/10分/10分
17:30 レセプション 10分/10分/10分
18:00 閉会
- 15 ● ユニセフ適正技術研修会
15:00 開会
15:30 参加NGO紹介
16:00 第1部 研修会
17:00 昼食
17:30 第2部 研修会
18:00 閉会
- 16 ● 会場別研修会
会場: 岡山/鳥取/徳島/和歌山/高松/高知/香川/愛媛/福岡
- 17 ● 各会場からの報告/まとめ
13:00 各会場からの報告
15:00 まとめ
16:00 195年度おかやま国際貢献
18:00 閉会

In Okayama

1996年 第3回おかやま国際貢献NGOサミット

テーマ:「おもいやりの心」を
世界の人々とともに

「INNED市民交流会」を開催し、広く一般市民に海外ローカルNGOの活動を紹介した。また、相互扶助の精神で人道支援を行う国内外の宗教NGOによる協力体制である、「人道援助宗教NGOネットワーク」が設立された。

目次 Contents

- ごあいさつ 3
Greetings
- プログラム 4
Program
- 岡山宣言 6
Proposal
- 海外正式出席者 14
List of Participants
- 岡山NGOサミットによせて 16
For the Okayama NGO Summit
- INNED市民交流会 24
INNED Project Presentation
- 人道援助宗教NGO会議 28
Religious NGOs Meeting for Humanitarian Affairs
- 国際福祉情報推進会議 32
School Visit
- INNED適正技術研修会 34
INNED Business Meeting
- 地域会連交流会 35
Local Exchange Program
- '96サミット総括報告会 36
Proposal for Action
- 協賛団体・企業 37

ごあいさつ
国際貢献NGO岡山協会の理念は、医療、教育、支援を大切にする岡山の精神風土を基礎として、「国際貢献と地域おこし」を目的とした国際貢献都市岡山をめざすことにあります。この理念を実現する。岡山と世界を結ぶネットワークの構築のために、医療、教育をテーマとして「国際貢献NGOサミット」を過去2年間開催してきました。本年のサミットは、この2年間の理念と理念に基づき、さらなる理念の具体化を求めて開催いたします。皆様におかれましては、特色あるご報告の賜を目標とサミットの事業に、一層のご支援ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

国際貢献トピオ岡山協会の理事 会長 谷口 達夫

Greetings
The idea of OTIC has emerged from and based upon the spiritual climate of Okayama in which the health care, education and religion have long been respected and highly valued. To further promote this, OTIC seeks to achieve a center for humanitarian activities. For this connection OTIC has initiated and held NGOs Summit in Okayama with the themes of "Health care and education" for the last two years, to formulate a network for local NGOs in various parts of the world. In this year's Summit we try to make sure how much OTIC's activities for proposed were realized for the last two years and to seek further implementation of the future actions. Your kind understanding, cooperation, and participation in this unique movement will be very much appreciated.

Prof. Sumiko Tadokuchi
Chairperson
OTIC OKAYAMA TOPIA for INTERNATIONAL CONTRIBUTION



In Okayama

1997年 第4回おかやま国際貢献NGOサミット

テーマ: 環境問題

「生活に係わる水環境」というテーマで開催された本会議は、ユネスコ海洋学研究所のイーハン・ジャン氏が「西太平洋の海洋汚染と沿岸流域の水環境」と題して基調講演を行った。

特別参加者: ユネスコ・タイ職員 Dr. Yihang Jiang 氏



Dr. Yihang Jiang
Thailand

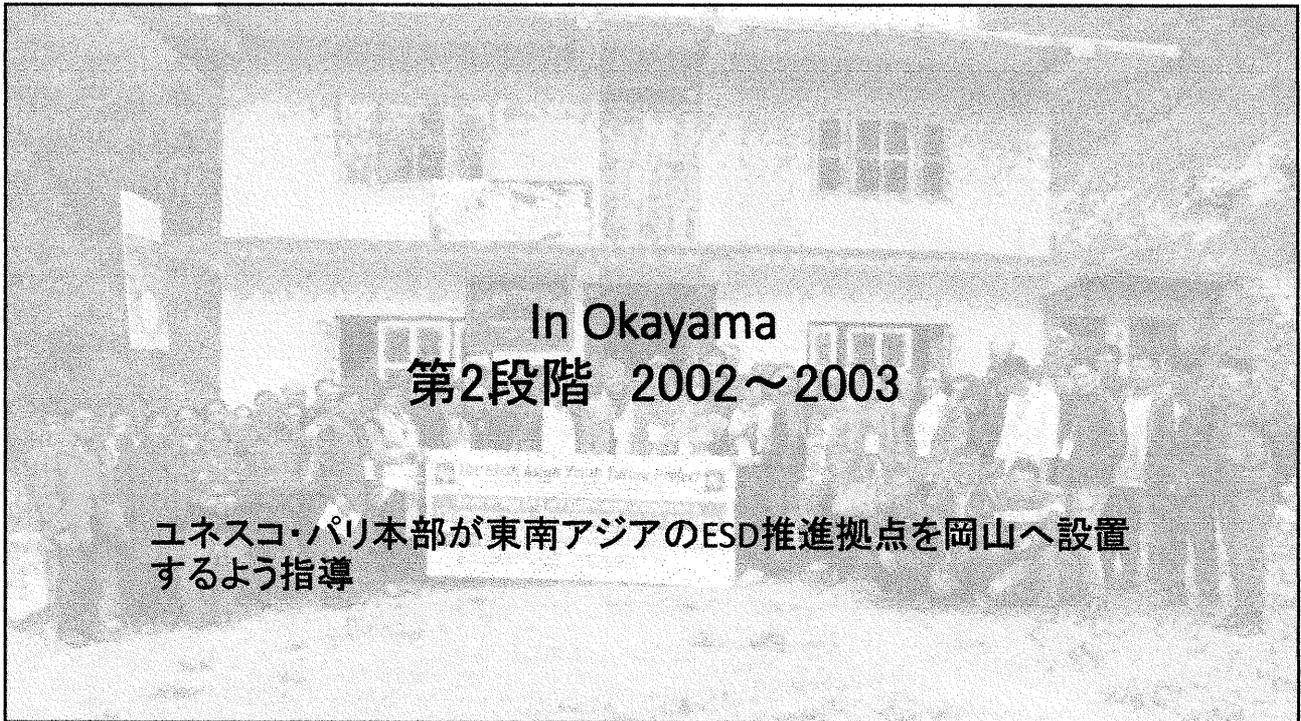


第4回おかやま国際貢献NGOサミット

目次 Contents

- ごあいさつ 4
- サミットプログラム 6
- 海外正式出席者 10
- 総括報告 12
- 総括報告(抄訳) 38
- 環境サポーターセンター構想 42
- 後援・協力・特別協賛の法人 48
- 編集後記 49





In Okayama 2002年 第9回おかやま国際貢献NGOサミット



テーマ:地球市民として生きる

総合テーマを「地球市民として生きる」とし、宗教、環境、教育をサブテーマに5つの分科会が開催された。地球上では依然として貧困、紛争、差別、自然破壊などの問題が存在し、その解決のための努力や地球規模の諸問題を市民間で共有することを目的とした。

特別参加者:ユネスコ・パリ職員
ESD担当部長 Gustavo Lopez Ospina 氏・職員 Miemen Legesse 氏

プログラム	
9/26	16:00~16:30 開会式
9/27	16:00~17:30 環境専門家会議
9/28	17:30~18:00 国際姉妹校交流会(昼食)
9/29	13:30~14:30 国際姉妹校交流会(昼食)

PROGRAM	
9/26	16:00~16:30
9/27	16:00~17:30
9/28	17:30~18:00
9/29	13:30~14:30

In Okayama

2005年 おかやまESD国際ワークショップ

テーマ: フォーマル教育とノンフォーマル

教育が協働するために

ESD推進のため、地域社会の中で学校外の社会がどのように協力できるのか、NGO・NPOの役割を認識しながら自治体・大学等と連携し、地域の初等教育や生涯教育へのノウハウや人材を提供していく必要性が話し合われた。

特別参加者: ロイヤルメルボルン工科大学
Jose Roberto Guevara 氏



Jose Roberto Guevara
Royal Melbourne Institute of Technology
Australia

プログラム

- 2005年10月28日(金)
- ▼10:00 岡山県庁 岡山県庁
 - 岡山県知事表敬訪問 岡山県庁
 - 岡山市長表敬訪問 岡山県庁
 - ▼15:00-18:00 岡山大学 岡山大学
 - 岡山学芸部表敬訪問 岡山大学
- 10月29日(土)
- ▼10:00-12:00 岡山県立交流センター 岡山県立交流センター
 - 開会・基調講演 岡山県立交流センター
 - ▼13:30-15:30 岡山県立交流センター 岡山県立交流センター
 - 岡山県立交流センター (DVD上映)
 - ▼14:00-18:00 岡山県立交流センター 岡山県立交流センター
 - ワークショップ 岡山県立交流センター
 - 初等・中等教育と地域社会の協働 岡山県立交流センター
- 10月30日(日)
- ▼9:00-12:30 オールホール
 - 岡山県立交流センター 岡山県立交流センター
 - 大学教育におけるESDの導入 岡山県立交流センター
 - ▼14:00-17:00 オールホール
 - 総括会議・閉会 岡山県立交流センター
 - 討議のまとめと共同声明の発表 岡山県立交流センター



Program

- October 28 (Fri)
- ▼10:00 Courtesy Call to Governor Okayama Prefecture Office
 - Courtesy Call to Mayor of Okayama City Okayama City Office
 - Courtesy Call to Mayor of Kurasaki City Kurasaki City Office
 - ▼15:00-18:00 Courtesy Call to Mayor of Bizen City Bizen City Office
- October 29 (Sat)
- ▼10:00-12:00 Opening / Plenary Lectures Okayama International Center
 - ▼13:30-15:30 RNN Healing Concert (DVD presentation) Okayama International Center
 - ▼14:00-18:00 Session 1 Collaboration of Primary and Secondary Education and Community Education Okayama International Center
- October 30 (Sun)
- ▼9:00-12:30 Session 2 Introduction of ESD to University Education Okayama International Center
 - ▼14:00-17:00 Plenary Session Summary of discussion and Final Statement Okayama International Center



In Okayama

2006年 おかやまESD国際会議

テーマ: 持続可能な社会を目指して

おかやま国際貢献NGOサミットの経験を引き継ぎ、岡山大学と協力して国際会議が開催された。ESDを推進するための大学やNGO/NPOの取り組みの現状と課題が活発に議論された。

プログラム

- 12 10:00-12:00 開会、岡山県知事表敬訪問、岡山県立交流センター表敬訪問
- 13 10:00-12:00 岡山県立交流センター表敬訪問、岡山県立交流センター表敬訪問
- 14 10:00-12:00 岡山県立交流センター表敬訪問、岡山県立交流センター表敬訪問
- 15 10:00-12:00 岡山県立交流センター表敬訪問、岡山県立交流センター表敬訪問



Program

- 12 10:00-12:00 Opening, Courtesy Call to Governor and Mayor, Okayama Prefecture Office, Kurasaki City Office
- 13 10:00-12:00 Courtesy Call to Governor and Mayor, Okayama Prefecture Office, Kurasaki City Office
- 14 10:00-12:00 Courtesy Call to Governor and Mayor, Okayama Prefecture Office, Kurasaki City Office
- 15 10:00-12:00 Courtesy Call to Governor and Mayor, Okayama Prefecture Office, Kurasaki City Office





第5段階 2007~2010
In Okayama

ESD推進に「公民館—CLC」がベストである岡山宣言発表・稼働事業実施

2007年 Kominkan サミット in Okayama

By experts from government, NGO, and educational/research institutions, of Bangladesh, Cambodia, Indonesia, Japan, Mongolia, Nepal, Philippines, Thailand, and Viet Nam.

テーマ:Kominkan サミット-地域づくり
とESD推進-

公民館-CLC岡山宣言発表

「公民館活動」をテーマとし、日本国内や
東南アジア9か国のNGOの活動が紹介され、
持続可能な社会を構築する上で今後の
連携の重要性が認識された。

目次	3
主催者あいさつ	4
プログラム	4
公認参加者	6
島中・市役所長挨拶	10
大津新島越前市長	11
開会式	12
基調講演①公民館活動	18
専門家会議	20
白石真と公民館活動	22
専門家会議	24
岡山宣言発表(しんご—公民館サミット)	25
公民館シンポジウム	30
主催・共催・協賛・後援・協力	34
実行委員会	38
事務局	39

持続可能な発展のための教育(ESD)と地域づくりに関する公民館(CMPC)とコミュニティ学習センター(CLC)の役割に関する岡山宣言

持続可能な発展のための教育(ESD)を推進することは世界ESDの10年計画(UNESCO)に定められている。ESDの推進は、岡山大学と岡山県立大学(OCU)により推進され、ユネスコ、アジア太平洋地域教育委員会、ユネスコ・アジア教育センター、ESDCLC等の協力を得て、10月20日(土)19日(日)にかけて実施された。本宣言は、ESDの推進に貢献する公民館(CMPC)とコミュニティ学習センター(CLC)の役割を明らかにし、その役割を明確にするものである。

公民館(CMPC)は地域に根ざした機関として、地域の人が中心となる活動により、市民、若者、子ども等の参加を促進し、持続可能な社会の構築に貢献する。また、ESDの推進に貢献する公民館(CMPC)とコミュニティ学習センター(CLC)の役割を明らかにし、その役割を明確にするものである。

ESDの推進は、持続可能な社会の構築に貢献する。ESDの推進は、持続可能な社会の構築に貢献する。ESDの推進は、持続可能な社会の構築に貢献する。

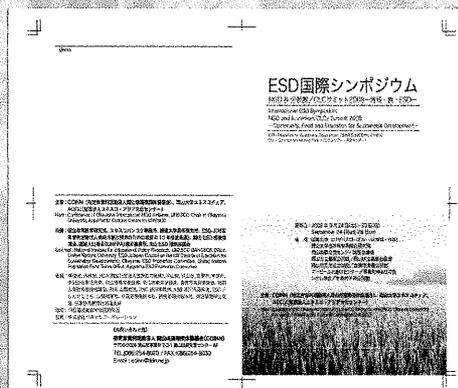
2007年11月1日
岡山宣言
Kominkan Summit in Okayama 実行委員会
www.kominkan.or.jp

In Okayama

2008年 ESD国際シンポジウム2008

テーマ:地域・食・ESD

この会議では、地域・食・ESDをテーマとし、岡山のNGOの方々がその地域の公民館やその他を拠点にしてESDを推進している実情を説明し、それを海外のコミュニティー・ラーニング・センター施設に関わる海外の関係者の方々に紹介すると同時にESDを推進する項目で重要な食に関する教育についてお互いに提案や意見交換を行った。



In Okayama

2009年 ESD国際シンポジウム2009

テーマ:公民館/CLC・NGOによるESDを活かした
地域力の向上・再生を目指して

- 「公民館／CLC・NGOによるESDを活かした地域力の向上・再生をめざして」をテーマとし、参加各国の地域社会の「目標を設定して達成していく力、自らの課題(開発課題)を発見、解決する力」の状況を学び、岡山の地域と招聘国の地域における個人、組織、地域社会などの複数のレベルの力の総体がどのようなものであるかを判断しながら、其々の社会の発展を促進するための方法を協議した。

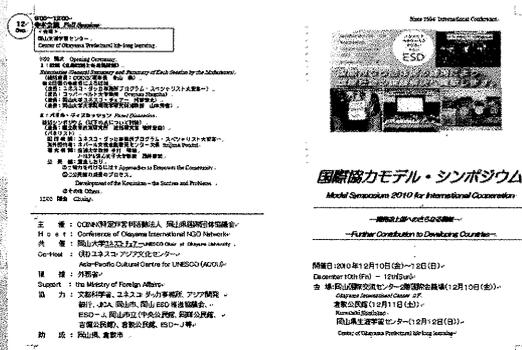
特別参加者:法政大学名誉教授 鈴木佑司 氏(元世界ユネスコ協会連盟会長)(現 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟理事長)



In Okayama 2010年 国際協力モデル・シンポジウム

テーマ: 開発途上国への
さらなる貢献

今回の会議では、開発途上国へのさらなる貢献を行うために岡山の公民館と開発途上国におけるコミュニティ・ラーニング・センター(CLC)の役割や課題をみつけながら相互にESD的な視点で「国際協力モデル」を展開する方法—特に「地域づくり」のための「人づくり」、「組織づくり」の方法—を協議した。



第6段階 2011~2014

In Okayama and Nepal Bangladesh Vietnamese Thailand Indonesia Cambodia Korea
「公民館—CLC」の地域向上策検討国際会議と現地調査(行政施策・国勢調査の内容、教育システム状況)

In Okayama and Youth of Nepal Bangladesh Vietnam Thailand
Indonesia Cambodia Korea Japan Philippine
2013年 第2回アジア青年未来プロジェクト

テーマ:公民館/CLCを拠点としたESD推進による地域力再生・向上

CLC／公民館と共に地域に関わって来たアジアの青年達と共に「アジア青年未来プロジェクト」と銘打って、ESDの推進拠点であるCLC／公民館の運営方法、発展方法を考え、これを下に地域社会の発展をESDの考えを組み込みながらどのような実施策があるかを各地で検討するため拠点会議と総合的に検討する総括会議を開催した。



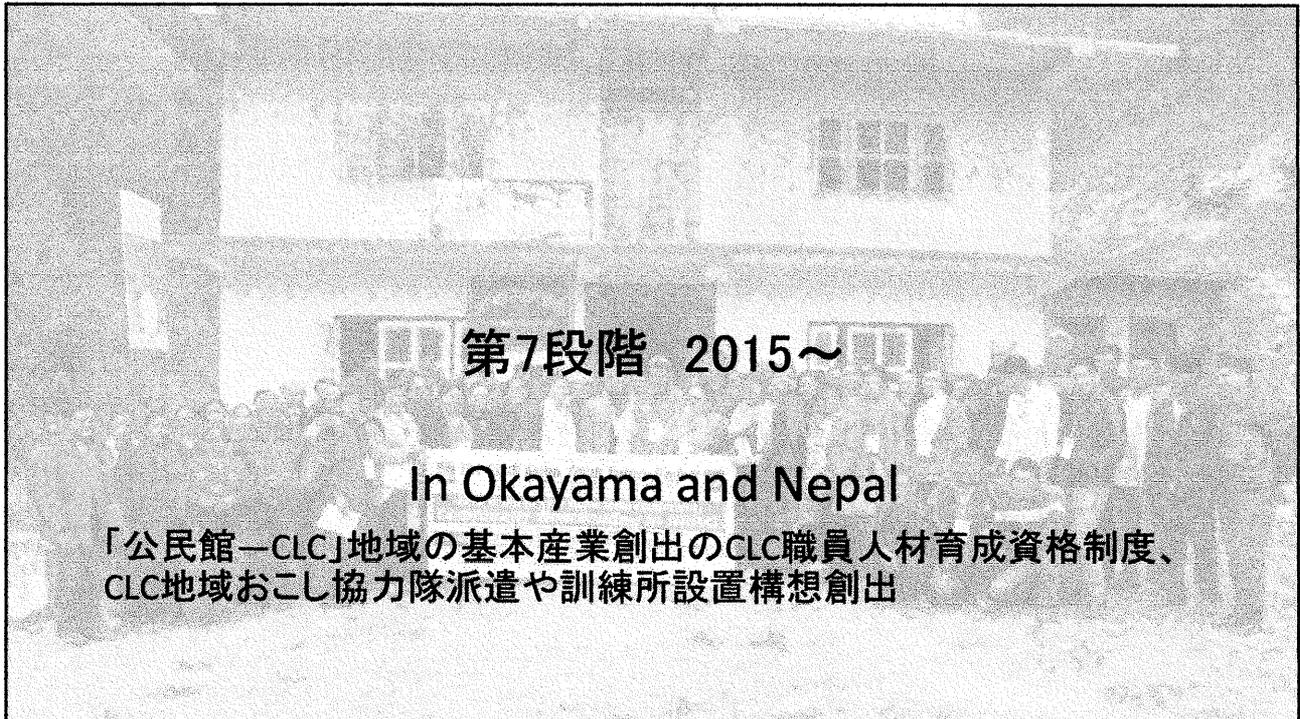
In Okayama and Youth of Nepal Korea Japan
2014年 第3回アジア青年未来プロジェクト

テーマ:ESDの考えに基づくソーシャル・ビジネスのモデルとCLCによる地域力の向上・再生

会議の趣旨を「ESD推進のための公民館-CLC国際会議」とし、「地域に於いて経済的に自立することを目指しながら、互いに支え合う地域づくり」について話し合われた。



特別参加者:ネパール文部省ユネスコ国内委員会次長
Dr.Komleshwar Kumar Sinha



2015年 第4回アジア青年未来プロジェクト

テーマ:青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)

ネパールと岡山双方で、①ネパールと岡山で若者たちが中心となってソーシャル・ビジネスを発展させることをめざし、②ネパールでの具体的な実践例と岡山県内の同様のソーシャル・ビジネスの取組み事例をもとに学びあうことで、③岡山における公民館等でのESDを契機としたソーシャル・ビジネスにつながる学びの場をつくり、公民館を拠点とした地域力向上・再生の道筋を探ること等を目的とした国際会議を開催した。



2016年 第5回アジア青年未来プロジェクト

テーマ:青年の地域定住促進のためのCLC地域おこし(ネパール)

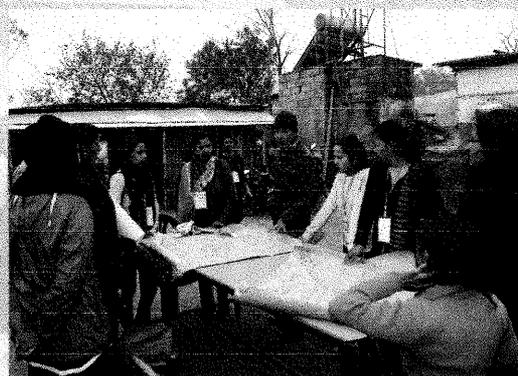
2015年度の行ったネパール農村青年
サツマイモ等農業実習を基に、2016年度
の1年間相互に研究しながら各農場で
行った結果の状況を報告した。また、
開発途上国のCLCを中心にした「人材
づくり」、「組織づくり」、「地域定住促進
産業づくり」の重要性を確認した。



2017年 第6回アジア青年未来プロジェクト

テーマ:ネパール農村青年による居住村落の「社会マップ・資源マッ
プ・移動マップ・サービスと機会マップ」

特定の地域の人々の居住様式を描き出
す社会マップ、地域の自然資源に焦点を
当てた資源マップ、人々がどこに行き、何
の目的で移動するのかに焦点を当てた移
動マップ、利用できるサービスや機会に
対する地域住民の認識を見守るサービス
と機会マップ等を調査した。



今後の活動「CLC地域おこし協力隊派遣」

ネパールにおける地域おこし協力組織の構築を目指す。

ネパール青年は、岡山と同じように知恵を搾って産業を興そうとする精神が満ち溢れてる。その活力を支援するCLC地域おこし協力隊員を日本から派遣する事業を計画している。



NPO法人 岡山県国際団体協議会 (COINN)

事務局 〒700-0026

岡山県岡山市北区奉還町2-2-1

岡山国際交流センター6F

TEL: 086-256-2535 FAX: 086-256-2576

E-mail: office@coinn.org

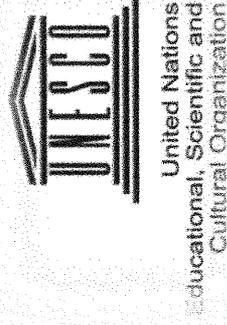
URL: <http://www.coinn.org/>

ユネスコ国際機関（カテゴリーII） 「アジア太平洋CLCユネスコ未来教育支援センター（仮称）」

Asia Pacific Education Center for Sustainable Future on CLC
under the auspices of UNESCO

を岡山エリアに誘致する利点について

～岡山エリア発持続可能な開発目標（SDGs）に基づき地域活性化～



アジア・世界に貢献する街づくりで岡山エリアに新しい未来を！

NPO法人岡山県国際団体協議会（COINN）

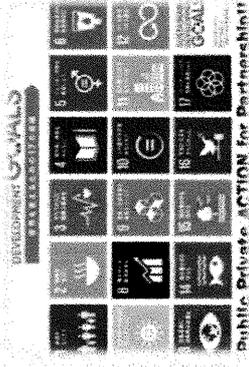
700-0026 岡山市奉還町2-2-1岡山国際交流センター6F

E-mail : hashijp@coinn.org Tel: 090-9102-2348 担当：事務局長 橋本 徹決^{2021/8/13}

目次

P 3:岡山エリア発持続可能な開発目標(SDGs)の実施	P 13:アジア青年未来プロジェクト事業
P 4:カテゴリーⅡの「ユネスコ活動センター」を岡山エリアへ	P 14:SDGs目標とユネスコ未来教育支援センター―事業の関係性
P 5:ユネスコが考えるコミュニティーの役割	P 15-p16:支援センターの名称とステイタス
P 6:SDGsに基づく岡山エリアを拠点とする産官学民労銀連携の国際貢献	P 17:支援対象国と対象国の現状
P 7:なぜ今岡山エリアに国際機関を設立するの？	P 18:開発途上国での事業実施内容
P 8:アジア太平洋CLCユネスコ未来教育支援センターの役割	P 19-p20:ユネスコ未来教育支援センター(倉敷サイド)の事業内容
P 9:子どもたちの未来教育プロジェクト事業	P 21:支援センター全体設置規模と事業実施組織
P 10:姉妹公民館締結・教育提携プロジェクト事業	P 22:ユネスコ総会承認までの当面スケジュール
P 11:アジア諸国との地域間ネットワーク・プラットフォーム構築・推進事業	P 23:経費
P 12:ローカル&グローバル情報相互交流事業	p24ユネスコ国際機関誘致準備の参考資料

岡山エリア発持続可能な開発目標(SDGs)の実施 SDGsで岡山エリアを元気に、日本と世界を元気に



・ SDGsとはSustainable Development Goals(持続可能な開発目標)国連サミット(2015年9月)で採択された

「持続可能な開発の為にアジェンダIIに記載された発展途上国のみならず先進国自身も取り組む国際目標です→あらゆる人々の活躍の促進→誰一人取り残さない

- ・ 岡山エリアが関係ステークホルダーと協働でSDGsの役割を担う→岡山エリア発のSDGs実施促進
- ・ 岡山エリア発の国際協力→岡山エリアのみならず岡山県、日本の繁栄の基盤→国内実施と国際協力
- ・ 岡山エリアに本部(SDGs岡山県内推進本部)各市に支部→成長市場の創出、地域活性化
- ・ ユネスコ誘致により岡山エリアがSDGsの推進中心都市であることが認知される→岡山エリアから世界各国のステークホルダー(NPO、NGO、有識者、民間セクター、国際機関、自治体、議員等)との連携

COINNIは1994年からの連携実績あり

- ・ 5つのPを大切に → People(人間)、Planet(地球)、Prosperity(繁栄)、Peace(平和)、Partnership (パートナーシップ)

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村

カテゴリーⅡの「ユネスコ活動センター」を岡山エリアへ

- ユネスコ(国際連合教育科学文化機関)は、教育・科学・文化・コミュニケーションの分野で国際協力を進め、国際平和を促進することを目的とする国連の専門機関です。
- 日本国内のユネスコ「カテゴリーⅡ」の拠点センターは以下の2つのみです。
 - 「水災害・リスクマネジメント国際センター(ICCHARM) 茨城県つくば市 2006年設置
 - 「アジア太平洋無形文化遺産研究センター」 大阪府堺市
- 2009年10月パリで開催された第35回ユネスコ総会で承認
- 「ユネスコ未来教育支援センター」はアジア各国のCLC(Community Learning Center 日本の公民館にあたる)と連携し、岡山エリア発の生活・経済・文化活動の発展と人材育成に取組む機関です→岡山エリアを拠点とするSDGs連携の中心基地となる

ユネスコが考える「コミュニティー」の役割



ローカルコミュニティー(地域社会CLC-公民館)では

- SDGs*を通じて地域レベルの「持続可能な開発の解決」を追求できます。
- 持続可能な開発の効率的・革新的解決が可能となります。
- 関係組織[地方政府、非政府組織(NGO)、民間セクター、メディア、教育と研究機関、市民の対話と協力が重要な役割を果します。

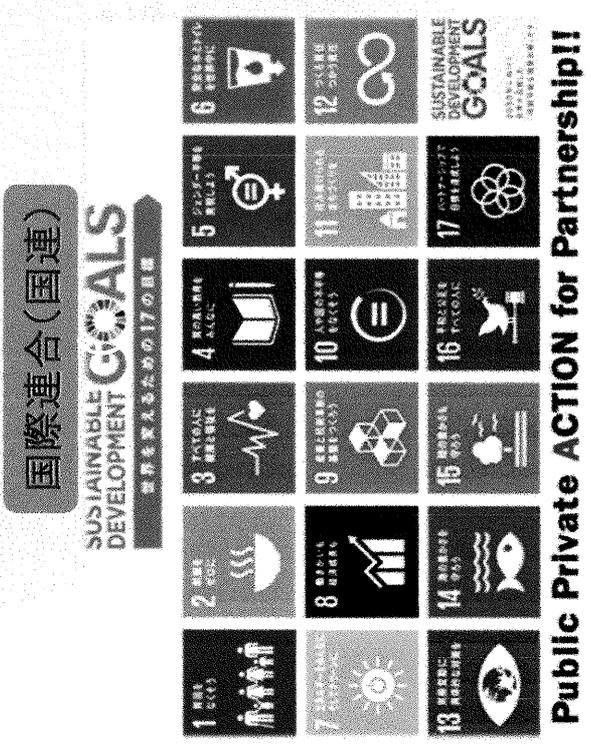
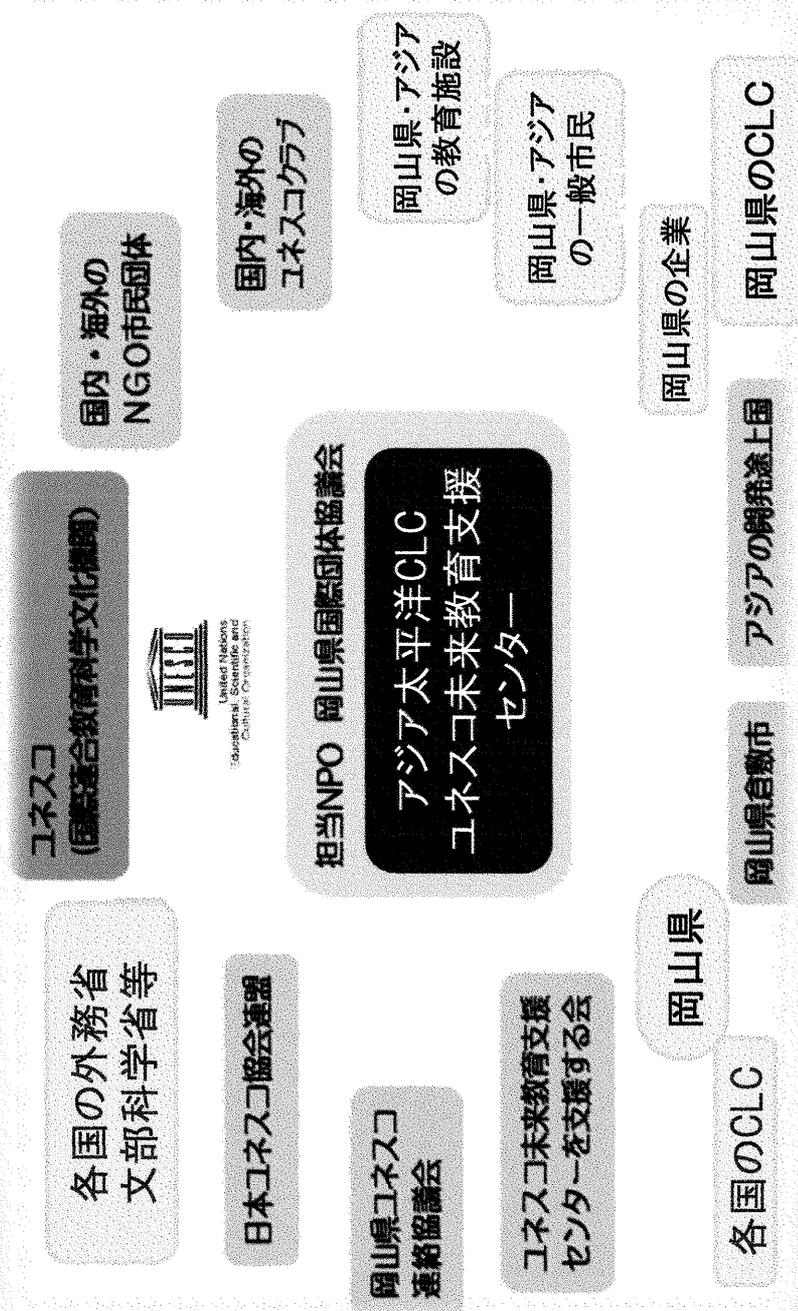
私たちが提案するユネスコ・カテゴリーⅡ「ユネスコ未来教育支援センター」

は世界のCLC(公民館)を中心とした事業を岡山エリアから展開し、教育や生活技術向上を図り地域発展に貢献します。

SDGs:Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)ESDの考えを踏まえた
2016年～2030年の間の国連の開発目標(17の項目)

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村

SDGsに基づく岡山エリアを拠点とする 産官学民労銀連携の国際貢献



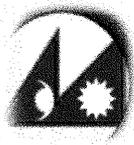
持続可能な開発目標(SDGs)
として17のグローバル目標

エリアとアジアの未来へ向けた街づくりを岡山エリアから

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村。



なぜ今岡山エリアに国際機関を設立するの？



- 岡山県内では1994年からユネスコ憲章に沿った国際活動の歴史があり、岡山県内の各国際活動団体による国際ESD活動(持続可能な未来のための教育活動)が活発に行われています。
- 政財界にも国際機関を誘致することにより岡山県の発展の可能性を高めたいという強い願いがあり、2003年にもユネスコ誘致の機運が高まりました。
- 2014年には岡山市で開催された「ESDに関するユネスコ世界会議」が成功し、その後、岡山市にユネスコの国際機関を誘致する提案をしましたが、実現しませんでした。
- 2016年には倉敷市で「G7教育相サミット」が行われ世界が抱える諸課題に教育の力で対応するという「倉敷宣言」発表され「倉敷宣言推進会議」が結成されました。

教育・文化・伝統に理解と造詣が深く、人を引きつける岡山エリアこそ



「ユネスコ未来教育支援センター」、SDGs拠点に最適な場所です。

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村⁷



アジア太平洋CLCユネスコ未来教育支援センターの役割

Asia Pacific Education Center for Sustainable Future
on CLC under the auspices of UNESCO

持続可能な
開発目標
(SDGs)
に基づく

- 子ども達の未来教育プロジェクト事業
- 姉妹公民館締結・教育提携プロジェクト事業
- アジア諸国との地域間ネットワーク・プラットフォーム構築・促進事業
- ローカル & グローバル情報相互交流事業
- アジア青年未来プロジェクト事業

日本/岡山県を含むアジアを中心とするコミュニティーの発展

↑ 国際都市・岡山県としての地位向上

子どもたちの未来教育プロジェクト事業



岡山エリアを中心に日本と世界の青少年の未来のために

世界貢献の担い手育成

倉敷教育大臣会合 倉敷宣言No.9
教育の果たすべき役割

→新しい時代に求められる資質・能力

- 次代を担う全ての青少年に世界の人々と共生・協働していくチャンスを与える
- 地域の青少年が世界の現状を知り、キャリアアップを通じて潜在的な能力を発揮し夢を持ち世界に挑戦するチャンスを育む



異文化へのアクセスと理解

倉敷教育大臣会合 倉敷宣言No.7&8
教育の果たすべき役割

→

共通価値と文化間の対話・国際理解の促進

- 相互交流で異文化を体験し、多様な考え方と文化を学ぶ機会を与える
- グローバル人材としての資質を育む

日本/岡山地域を含むアジアを中心とするコミュニティの発展を

SDGsの考えに基づき教育支援する※岡山エリア：岡山市・倉敷市
笠岡市・希望市町村。



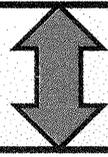
姉妹公民館締結・教育提携プロジェクト事業



岡山エリアを中心に日本とアジア・コミュニティー市民のために

姉妹公民館締結

- CLC(Community Learning Center
日本の公民館にあたる)との相互理解・
情報交換と人的交流を通し密な関係を
築く



各国地域の文化伝統遺産の継承

- International Festival of Language & Culture
(国際言語&文化フェスティバル)の開催
言語と文化の多様性を理解し、フェスティバル
に参加することにより参加者と地域社会の
係わりを深める

ローカルコミュニティーの伝統文化継承と人的交流の視点から
SDGsに基づき地域活性化の支援を行う

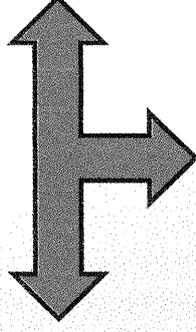
アジア諸国との地域間ネットワーク・プラットフォーム 構築・促進事業



岡山エリアと岡山県のために

アジア諸国相互情報提供事業

- ・ Facebook, SNS, ホームページを活用し岡山エリアから情報発信を行う



ネットワーク促進事業

- ・ 行政・NGO(海外・県内・市内)・企業
世界銀行等のネットワーク強化

プラットフォーム強化

- ・ 行政・NGO(海外・県内・市内)・企業世界銀行等のネットワーク強化

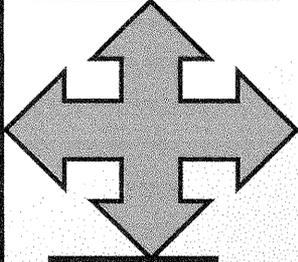
「ESDに関するユネスコ世界会議」や「G7教育相サミット」を開催した岡山エリアに国際機関を設置することで「国際貢献・交流都市」としての貢献度や知名度が上がり、国際的認知度の向上や多くの外国人の訪問に繋がる

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村 11

ローカル&グローバル情報相互交流事業 岡山エリアと岡山県内(中小企業)の企業のために

開発途上国におけるCLC地域情報の提供

これからの国とつながる岡山の中小企業



アジアの中小企業実践事例の紹介

相互互恵企業創出

これからのアジアにおける企業創出

開発途上国の地域おこしと発展

開発途上国における地域おこし情報と岡山県内中小企業の役割

岡山エリアから発信するアジアの隠れた資源・産業の発掘と

岡山県内中小企業とのマッチング

※岡山エリア：岡山市・倉敷市
笠岡市・希望市町村

アジア青年未来プロジェクト事業

岡山エリアと開発途上国のCLC地域の人々のために

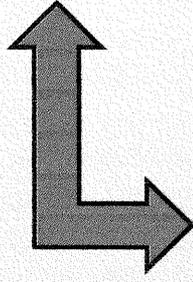
倉敷教育大臣会合 倉敷宣言

Ⅱ. 教えや学びの改善向上策

No.19 教育と雇用・社会の接続

Ⅲ. 新たな国際協働

- ・ 開発途上国のCLC地域向上・再生・創生事業
- ・ CLC地域の社会的・地理的・資源的資産の発掘事業
- ・ CLC市域社会の基礎的企業・産業の担い手の育成事業



CLC地域おこし協力隊員の育成・委託・配置・派遣事業

世界銀行・アジア開発銀行・該当政府や地域のステークホルダーとタッグを組みファンドを検討

SDGs目標とユネスコ未来教育支援センター事業の関係性

子ども達の未来教育プロジェクト事業

姉妹公民館締結・教育提携プロジェクト事業

アジア諸国との地域間ネットワーク・プラットフォーム構築・促進事業

ローカル&グローバル情報相互交流事業

アジア青年未来プロジェクト事業

1 未来なくそう 未来なくそう	3 すべての人に健康と福祉 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに みんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等	10 人や国の不平等をなくそう 不平等	16 平和と正義をすすめる 平和と正義
1 未来なくそう 未来なくそう	3 すべての人に健康と福祉 健康と福祉	4 質の高い教育をみんなに みんなに	5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等	10 人や国の不平等をなくそう 不平等	17 パートナーシップで目標を達成しよう パートナーシップ

2 未来をゼロに 未来をゼロに	6 安全な水とトイレを世界中に 安全な水とトイレ	11 住み続けられるまちづくりを 住み続けられるまちづくり	17 パートナーシップで目標を達成しよう パートナーシップ
--------------------	-----------------------------	----------------------------------	----------------------------------

2 未来をゼロに 未来をゼロに	7 持続可能なエネルギーを 持続可能なエネルギー	8 働きがいも経済成長も 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 産業と技術革新の基盤	12 つくす責任 つくす責任	13 気候変動に具体的な対策を 気候変動に具体的な対策	14 海の豊かさを守ろう 海の豊かさ
--------------------	-----------------------------	----------------------------	---------------------------------	-------------------	--------------------------------	-----------------------

15 陸の豊かさを 陸の豊かさを	17 パートナーシップで目標を達成しよう パートナーシップ
---------------------	----------------------------------

2 未来をゼロに 未来をゼロに	4 質の高い教育をみんなに みんなに	8 働きがいも経済成長も 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう 不平等	13 気候変動に具体的な対策を 気候変動に具体的な対策	14 海の豊かさを守ろう 海の豊かさ	15 陸の豊かさを 陸の豊かさを	16 平和と正義を 平和と正義
--------------------	-----------------------	----------------------------	------------------------	--------------------------------	-----------------------	---------------------	--------------------



支援センターの名称とステイタス

1) 名称

日本名: アジア太平洋ユネスコ未来教育センター

英語名: Asia Pacific Education Centre for Sustainable Future on CLC under
the auspices of UNESCO (APECSUFOCU)

(CLC: Community Learning Center コミュニティ学習センター:日本の公民館に類似する)

2) ステイタス

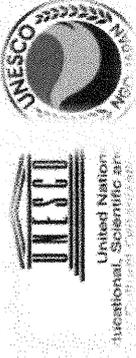
地位: カテゴリーII (ユネスコの組織ではないがユネスコの関連機関となる)

資格・権利・義務: a) ユネスコの名称の下で事業を行うことができ、ユネスコ職員の派遣要請、

ユネスコの後援、共催を行うことができる。

b) 関係費用は全て誘致側にある。

支援センターの名称とステイタス



資格・権利・義務： c) 実績について報告書をユネスコに提出すると同時に評価をつける。

(2年毎のユネスコ総会時)

d) ユネスコの戦略的目的に合致し、ユネスコの優先課題のプログラムに
相当な貢献をすること。

e) ユネスコ加盟国の広範囲な支援を得ること(南アジア、東南アジア)

f) 信頼でき、持続可能な人的、財的および運営的リソースを備えて

いなければならない(岡山県、岡山エリア+他市町村、協賛団体等)

3) 基本的手続き a) 提案書提出(文部科学省→外務省→ユネスコ大使→ユネスコESD部長)

b) フィーデバック・ステイタス調査(実行可能性調査) 8項目の評価を受ける。

※岡山エリア：岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村

支援対象国と対象国の現状

南アジア：バングラデシュ・ネパール
ブータン・インド・パキスタン

東南アジア：インドネシア・タイ（首都圏以外）
カンボジア・ベトナム・フィリピン・ラオス

支援対象国（約10カ国程度）の約3万か所に設置されているCLC
支援対象国のCLC設置地域の都市、地区、村落等

産業・起業文化の現状

60年～70年経過してもほとんど変化なし。

社会的現状

宗教的・社会的身分格差により能力のある者が
指導者となれない状況にある。

支援対象国のニーズ

地域発展の手段を教えてほしい。

子どもの未来の希望を発する場所があればよい。
（政策発言、モデル会議等）

開発途上国での事業実施内容

資金目標：JICA、外務省、世界銀行、アジア開発銀行等

現地ニーズ調査

発展の為の基礎的技術

現地の現状調査

教育、社会開発状況・土地使用状況(森林、農地管理、高地管理)

CLC地域基盤向上事業

CLC地域開発のための教育事業(案)

- a) 基礎教育：識字、健康、環境教育
- b) 職能教育：農業、林業、水産業、基礎的軽工業、AIT
- c) 産業教育：加工品販売、農業組合、簡易商工業
- d) コミュニティ教育：住民連携、問題解決

地域向上CLC職員の育成事業

- a) CLCスタッフ(地域住民指導主事)の育成
- b) CLC市域おこし隊の設立
- c) CLC相互ネットワーク研究会の設立

南アジア・東南アジアでの連携会議

CLC地域向上モデル会議、ステークホルダーによるCLC地域向上研究会の設立・運営

ユネスコ未来教育支援センター（岡山エリアサイド）の事業内容

※岡山エリア：岡山市
倉敷市
笠岡市
希望市町村

子ども達の未来のための教育サミット

「各国子ども達」と「岡山県内中学生・高校生のプログラム

アジアの子ども達のためのCLCサミット

開発途上国指導者養成事業（JICA、WB、ADB）

職能開発の為に技術習得・研修・資格取得

地域おこし、地域づくり、社会開発の手順習得

発展途上国への派遣事業

専門家派遣事業（地域おこし、地域づくり、農業生産向上）

岡山県内中小企業による技術派遣と地域産業発掘、マッチング事業

ユネスコ未来教育支援センター（岡山エリアサイド）の事業内容

日本の歴史的発展経緯（紹介）事業

公民館の歴史的発展について

金融業の歴史的発展について

日本人の発展・繁栄・国富への貢献について

岡山県人と開発途上国の人たちとの仲間づくり

開発途上国との毎日ニュース配信（インターネットによる情報交換）事業

支援国との交流組織の設立（10年単位）

支援センター全体設置規模と事業実施組織



岡山エリア本部

本部施設

ユネスコデスクの設置(10市十各町村)、研究施設、研究室、事務局施設
研修施設(会議室、技能習得施設)、国際会議室(アジア会議)
相互文化交流施設(音響、映像)、関係国の政府機関出張デスク
各国特産品展示と販売施設(世界の商品含む)
世界との同時情報交換施設(テレビ会議、放送設備等)
事業施設(技能訓練施設:高等技術訓練、農業技術訓練専門学校)

SDGs事務局設置

運営理事会(Governing Board) 理事:ユネスコ、外務省、文部科学省、岡山県、倉敷市、市役所、教育会代表、NOP法人岡山県国際団体協議会、岡山県ユネスコ連絡協議会、CLC専門家代表、企業代表、市民団体代表
評価担当:ユネスコが指定(専門コンサルタント)

支援する会:産官学・NGO等から構成(行政は岡山県内15市、10町、2村加入がベター)

実行組織:支援する会から実行委員会を組織し、NPO承認を取得 岡山県内支部:岡山県内ユネスコデスク設置事務局本部:岡山エリア内に設置(準備本部は岡山市内) ※岡山エリア:岡山市・倉敷市・笠岡市・希望市町村

現地支部(現地サイド)

現地支部事務局

(各首都の代表CLC事務局)

CLC支援学校の設立とコーディネート

ネータの育成・確保

産業基本技術養成学校

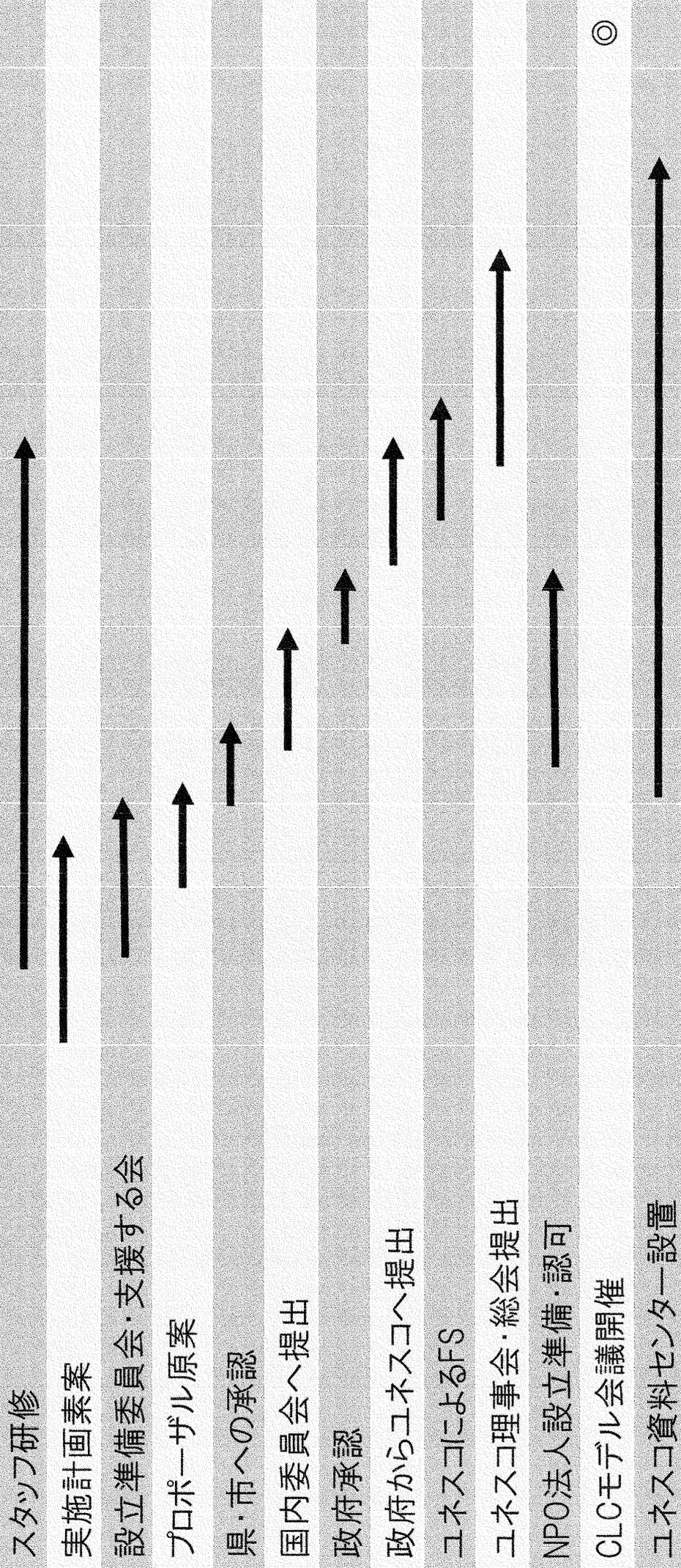
農業基本技術養成学校

事業実施組織

エネスコ総会承認までの当面スケジュール

2021年～2022年（準備調整期間）

2023年1月	4月	7月	10月	2024年1月	4月	7月	10月	2025年1月	4月
---------	----	----	-----	---------	----	----	-----	---------	----



◎

経費

1) 基本的運営経費

- ① 岡山県本部：人件費(アルバイト代含む)、事務所費、評価コンサルタント代、基礎的事業費、
渡航費、交通費、消耗品費、通信費 2,898万円
- ② 現地事務局：事務所費、人件費、現地交通費、渡航費、消耗品費、通信費 522万円
- ③ 管理費 上記合計3,240万円X15% 513万円
- ④ 予備費 67万円

$$\text{①} + \text{②} + \text{③} + \text{④} = 4,000 \text{万円}$$

2) 事業経費

- ① 企業協賛による事業費(現地職能開発事業)：3か年事業 500万円
- ② 国際事業経費 アジア開発銀行、世界銀行：5か年事業 5,000万円

ユネスコ国際機関誘致準備の参考資料

別紙1：経費積算上の考慮事項等

- ①概要
 - ②経費積算考慮事項
- 別紙2：誘致準備計画書等
- ①誘致準備事務局業務期間と実施組織
 - ②誘致内容・項目
 - ③誘致事前準備業務

別紙3：業務経費概算内訳書

- ①各国周知のための国際会議活動費、国内活動費、資料作成費、人件費

NPO法人岡山県国際団体協議会 (COINN)

700-0026 岡山市奉還町2-2-1岡山国際交流センター6F

E-mail : hashijp@coinn.org Tel: 090-9102-2348 担当：事務局長 橋本 徹決





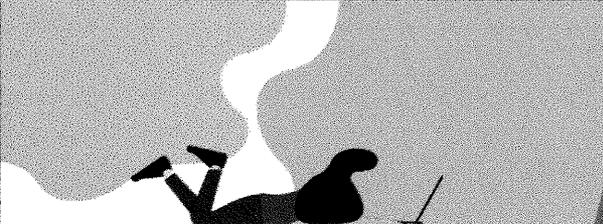
● プロジェクトの目的

ONE

日本人も在留外国人も国籍を超えて
お互いに認め合い
いきいきと暮らす岡山の構築
— “世界から選ばれる都市岡山” を目指して—

● ● ● ●

NPO法人岡山県国際団体協議会



● 調査

TWO

1: 外国人材
2: 岡山県多文化共生の実態
在留外国人のライフサイクル

● ● ● ●

NPO法人岡山県国際団体協議会

外国人材調査



外国人材送り出し

政策実態調査
フィリピンの人材送り出し制度
(フィリピン大使館など)
ベトナム・インドネシアなどの状況

先進受入国

実態調査
ドイツの共生社会構築に学ぶ

岡山の支援機関・管理団体

実態調査
岡山県内登録支援機関の状況

受入外国人材

実態調査
賃金・環境・支援方法
岡山県内の実習生把握
(分布状況・職種)
実習生への聞き取り
(出稼ぎ型・移住型・現状と将来の希望)

NPO法人岡山県国際団体協議会

岡山県の多文化共生の実態

★偏見なく違いを認めて
対等な関係を築く

共生のポイント

★ライフプランの支援
人生を共に生きる
助け合う・受け入れる

就労先

外国人材

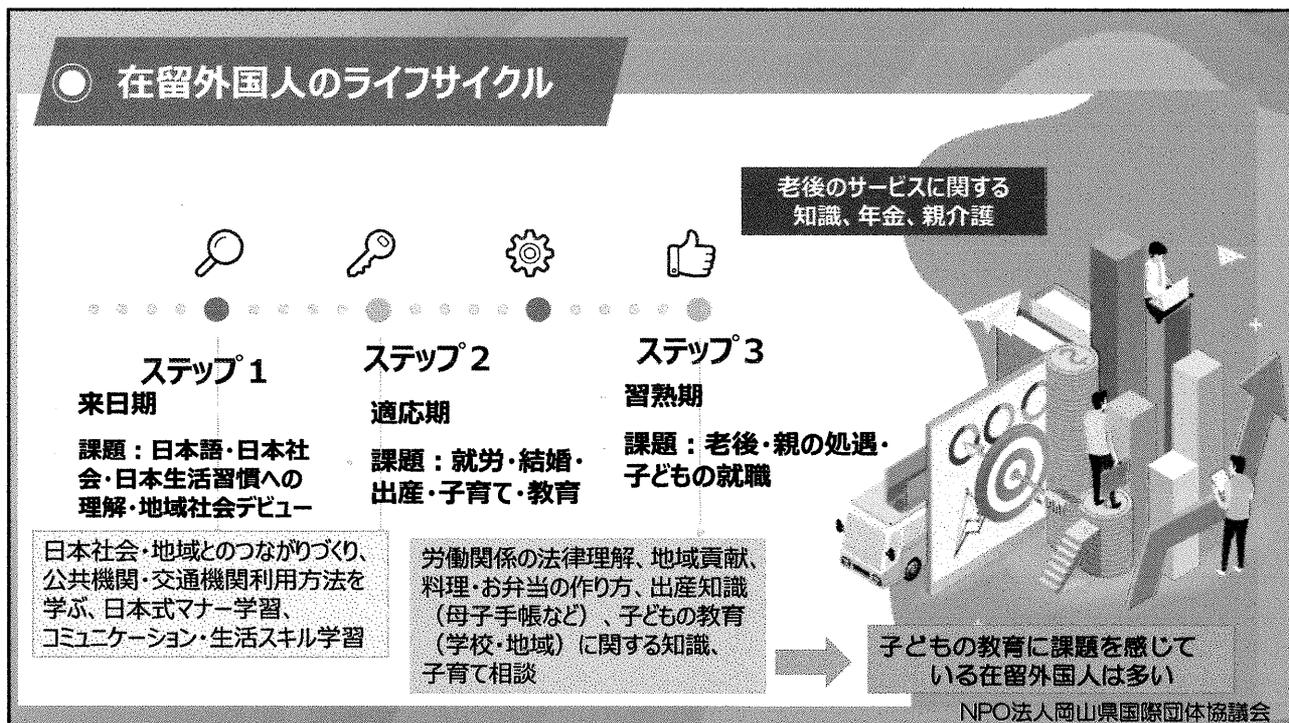
地域 **公共**

外国人材の困難さの理解
社会人マナー
(言葉づかい・時間の概念)
書類(漢字)など
→★知らないことはできない

情報窓口

生存欲求：幸せになりたい
社会的欲求：認められたい

NPO法人岡山県国際団体協議会

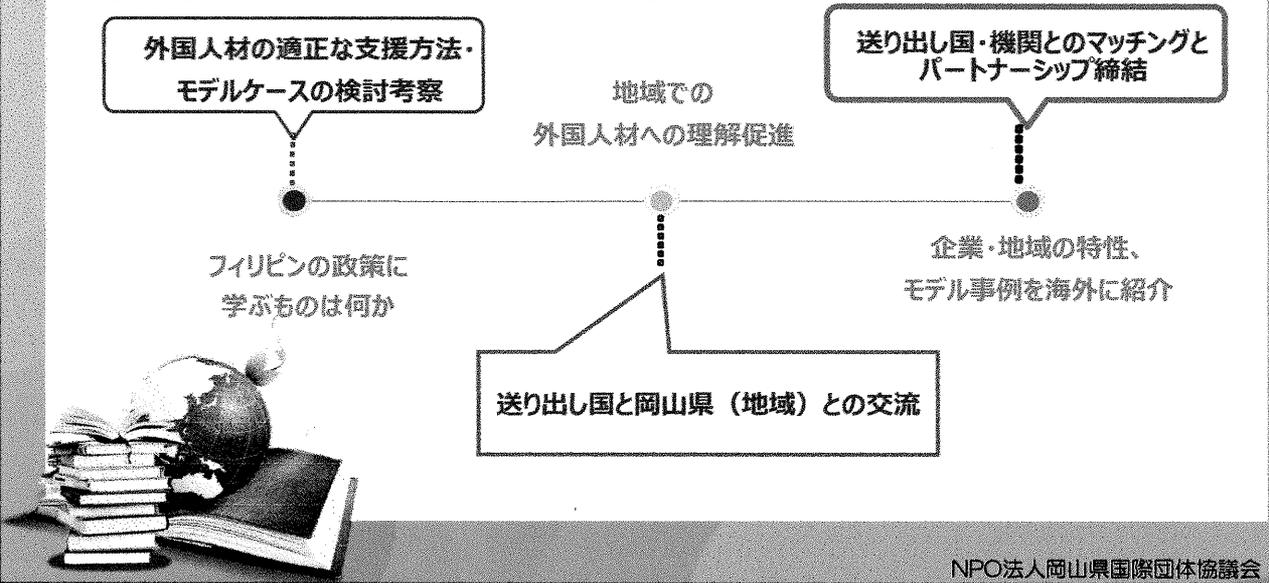


◎ 共生への提案・支援・構築

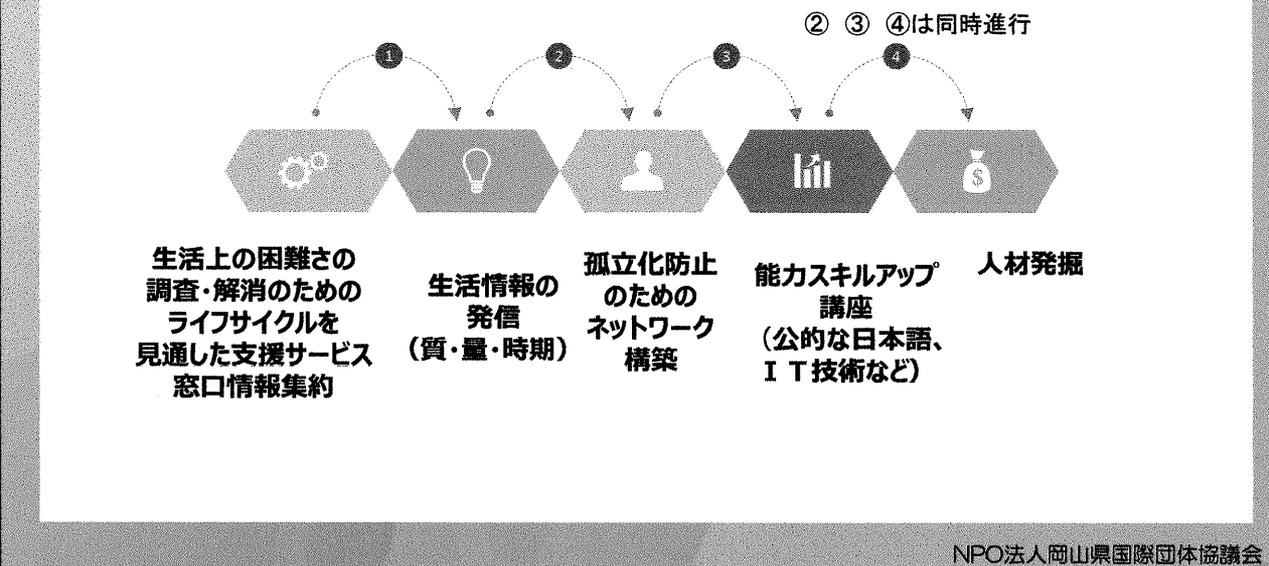
- 1：外国人材受入れ制度への提案
- 2：在留外国人支援
- 3：多文化共生岡山の構築

NPO法人岡山県国際団体協議会

外国人材受入れ制度への提案



在留外国人支援



● 多文化共生岡山の構築

地域での多文化共生
出前学習プログラム



在留外国人の紹介サイト
(見える化、モデル紹介)



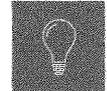
在留外国人の地域参画
促進
(地域での活動支援)



ボランティア
(在留外国人も含む)
人材バンク



交流事業
(お互いに認めあう
関係構築)



NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォーム

1 : 共生のためのプラットフォームづくり

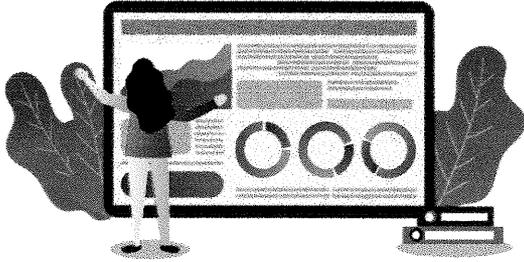
2 : 共生のためのプラットフォーム構造

FOUR



NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォームづくり



-  外国人材受入制度への提案
-  在留外国人支援
-  多文化共生岡山の構築

最終目標
 岡山在留外国人と関係機関等の平和的な共存・共栄を目指す
 “共生のためのプラットフォームづくり”

NPO法人岡山県国際団体協議会

● 共生のためのプラットフォーム構造



NPO法人岡山県国際団体協議会

◎ ロードマップ

FIVE

助成申請期間：2021年度～2023年度
フェーズ I ～ フェーズ V



NPO法人岡山県国際団体協議会

◎ ロードマップ（助成申請期間：2021年度～2023年年度）

フェーズ I 2021年度	フェーズ II 2022年度	フェーズ III 2023年度	フェーズ IV 2024年度	フェーズ V 2025年度
外国人材受入れ制度への提案 実態の調査 (各国の実情、岡山県内支援機関の実情)	在留外国人支援 フェーズ I での調査結果を関係団体に還元して情報交換 <検討・精査> 在留外国人支援の方法 必要情報およびその発信方法 在留外国人スキルアップ講座	多文化共生岡山の構築 フェーズ I に関する岡山からの情報を発信する フェーズ II に関する事業案作成 上記 I、II に関して情報発信プログラム検討、人材バンク立ち上げ、交流事業実施⇒ “プラットフォームづくり”	フェーズ III のブラッシュアップ	振り返りによる検証と ⇒ プラットフォーム改良継続
活動実践を通してプラットフォームを構築				

NPO法人岡山県国際団体協議会

実行委員会構成委員（案）

- ・在留外国人⇒22か国の岡山県内在住者
- ・研究者⇒岡山大学、福岡大学、同志社大学、岡山理科大学
- ・企業関係者⇒（社）岡山国際経済交流協会
- ・地域町内会関係者⇒岡山市連合町内会関係者
- ・地域コミュニティー調整者⇒岡山市公民館
- ・技能研修性支援者⇒監理団体関係者
- ・外国人材職業紹介⇒民間ハローワーク岡山県内代表
- ・各国関係政府関係者⇒南アジア・東南アジア政府（青年派遣部文部省関係）
- ・研修機関⇒岡山県内日本語学校関係者
- ・行政関係者⇒岡山県国際課・岡山市国際課関係組織・倉敷市国際課
- ・国内外国人材受入機関⇒国際研修協力機構
- ・国際機関⇒ユネスコ関係者
- ・岡山県議会関係者⇒外国人材・留学生支援推進議員連盟
- ・国会議員⇒元文部大臣



NPO法人岡山県国際団体協議会